

毛沢東の朝鮮戦争

毛沢東 の 朝鮮戦争

●中国が鴨緑江を渡るまで●

朱建栄

岩波書店

装
幀
代
田
葵

目次

序論	1
第一節 研究の意義	1
第二節 研究の方法と対象	6
第三節 研究動向と資料の利用	10
第一章 中国は開戦を予知していたか	19
第一節 開戦の責任問題	19
柴成文の見解／朝鮮「内戦」の国際的意義	
第二節 中国への事前通報	25
毛沢東訪ソ前後(五〇年一月ごろ)／朝鮮特使の訪中(五〇年三月―四月)	
第三節 開戦に対する中国の判断と思惑	32
北京の反応／中国に影響はないと判断	

第四節	中国軍の配置替え	39
勢	国内重視の軍事戦略／「国防機動部隊」の設置／開戦直前の中国全軍事態	
第二章	アメリカの介入に対する分析	51
第一節	強烈な対米アレルギーの由来	51
トルーマン声明発表後の対応／痛恨の記憶／建国前後の対米認識		
第二節	「最大のわな」	63
「三路向心迂回」戦略／いくつかの解釈		
第三節	思考様式と情報源	69
第三章	東北辺防軍の創設と召集	77
第一節	政府第八次会議（六月二十八日）	77
第二節	軍事戦略の変更	80
国防軍事会議とその決定（七月七日―十三日）／林彪の役割		
第三節	鴨緑江北岸への大軍集結（七月下旬）	88
第四章	対ベトナム・台湾の戦略調整	97

第一節 陳賡將軍のベトナム派遣	97
三つの準備レベル／格上げされた軍事的関与／関与の意図	
第二節 台湾進攻作戦の延期	106
台湾進攻の時刻表はあったか／多様な攻撃準備／防御態勢への切り換え	
第三節 朝鮮戦場に関する情報収集	113
第五章 高崗と林彪の異議申し立て	119
第一節 九月出兵構想とその延期	119
政治局会議(八月四日)／辺防軍師団幹部会議(八月十三日)／参戦準備期間の延長	
第二節 仁川上陸の予測	129
雷英夫の報告(八月二十三日)／金日成への通報／第十三集團軍の予測意見	
第三節 三段階兵力配備計画	138
対米非難のエスカレート／第二次国防軍事会議(八月二十六日―三十一日)／二回目の意見相違(九月上旬)	
第六章 「弓に力がえられた矢」	153

第一節	周恩來の嚴重警告	153
	仁川上陸の衝擊／「放置するわけには行かない」	
第二節	軍内の政治動員	161
	「恐米病」の排除／二つの動員方法	
第三節	「一級敵戒体制」と軍事準備	167
	対国連軍作戦の戦術の設定／臨戦訓練と朝鮮人「連絡員」の確保	
第七章	大論争	175
第一節	出兵の緊急決定	175
	金日成の緊急出兵要請(十月一日)／一回目の政治局討論(十月一日夜)／政治局擴大會議(十月二日)	
第二節	戻された時計の針	189
	嵐の前の静けさ／三回目の中央會議(十月四日)／出兵の是非とその理由	
第三節	毛沢東の勝利	197
	四回目の中央會議(十月五日)／會議参加者リストと対立の構図／韓国軍のみの北上でも中国参戦／大論争の評価	
第八章	出兵と中止の狭間で	217

第一節 出動命令に至るまで	217
研究会合(十月五日夜)／軍委拡大会議(十月六日)／「特に記念すべき一日」(十月八日)／中国参戦、初めて金日成に通告	
第二節 論争の再燃	233
新しい火種(十月九日)／彭徳懐・金日成会談の中止(十月十日深夜)	
第三節 四回目の論争	243
彭徳懐激怒する(十月十一日―十二日)／出兵中止命令(十月十二日)	255
第九章 周恩来の秘密訪ソ	
第一節 四十年前の事実の秘匿	255
矛盾だらけの証言の原因／訪ソの経緯	
第二節 首脳会談の内容	260
ソ連空軍支援問題の由来／スターリンの拒否／中国上空防衛の約束と武器援助	
第三節 中ソ見解の分かれ目	273
亡命政権がゲリラ戦か／情勢判断の相違／中国の参戦、ソ連は望まずか？	

第十章 鴨緑江の彼方へ……………287

第一節 出兵の再決定……………287

中央政治局緊急会議(十月十二日深夜―十三日)／モスクワへのより詳細な
説明(十月十四日)／義勇軍師団以上幹部動員会議

第二節 「第二次停止」……………300

毛沢東の政策決定方式(十月十五日)／渡河計画実施会議(十月十六日)／再
度の停止命令(十月十七日)

第三節 カウントダウン……………312

最後の政治局拡大会議(十月十八日)／大軍渡河(十月十九日)

第十一章 四十年後の回顧……………329

第一節 参戦理由……………329

第二節 作戦構想の変遷から見た参戦目的……………339

第三節 参戦の影響……………346

あとがき……………359

人名索引

序論

第一節 研究の意義

「朝鮮戦争が起こらなかつたら、国際政治の歴史はまったく違っていたに違いない」と、国際政治学者が言う。⁽¹⁾ たしかに朝鮮戦争は、ヨーロッパで発生した冷戦を世界的な規模に広げ、東西双方の軍備拡張をエスカレートさせるなど、グローバルな影響を数多く残した。その影響は、アジア地域において特に大きかった。朝鮮戦争を起点として、中国「封じ込め」を中心におくアメリカの対アジア政策が二十年以上続いたのである。また、この戦争は朝鮮半島の分断を固定化し、朝鮮民族に限りない苦痛を与えた反面、アメリカを、対日早期講和と日米安保体制の樹立に踏み切らせ、日本に再軍備と経済復興をもたらしたのである。

一方、朝鮮戦争は、謎の多い戦争であるとも言われる。戦争の口火はいかにして切られたのか——朝鮮の南北双方およびソ連、アメリカはそれぞれ、開戦と戦争の拡大、国際化にいかに係わったのか——中国はいかなる理由で介入したのか、などについて、これまで、さまざまな意見が闘わされてきた。

筆者はこれらの問題を次の四点に集約し、さらに今までの研究、解明の進捗状況を整理してみた。①開戦の真相について。ここ数年間、ソ連、中国に移住もしくは亡命した、元朝鮮民主主義人民共和国の高級幹部、軍事指揮官の証言が相次いで発表されたことで、当時の北側の内部事情が明らかになり、ほぼ結論が出せる段階にきている。②アメリカの介入過程について。当時のアメリカ外交文書の大半が七〇年代以降、解禁され、それにもとづいて、小此木政夫の『朝鮮戦争米国の介入過程』(中央公論社、一九八六年)などが全面的に検証を行っている。③開戦に関するソ連の判断とその役割について。ソ連の「グラスノスチ」の中で、資料が部分的に公開されているが、まだ不明な点が多い。ただし、開戦におけるソ連の役割は副次的なものであったことが今、はっきりしてきた。そして④中国の介入の政策決定についてである。前三点に比べ、④は戦争の成り行きに重要な意味をもつ問題であるにもかかわらず、不明な部分が特に多く残っているとさえ言う。

朝鮮戦争の三年間、戦場での実際の主役はアメリカ軍と中国軍であった。国連軍が仁川上陸に成功し、北上を開始した後の一九五〇年十月中旬、半島北部における残留人民軍のまとまった部隊はわずか四個師団未満にすぎなかった。⁽²⁾十三万の国連軍精鋭部隊の北上を阻んだのは、十月下旬に参戦した三十万近くの中国人民義勇軍であった。これは実際、第二次世界大戦後の世界最大の国外派兵でもあった。中国の参戦兵力は西側の推定によれば三年間でのべ五百万であり、⁽³⁾中国側が最近明らかにした数字では、五三年七月の停戦までに、二十五個歩兵軍団(七十九個師団)と

その他の四十数個師団(十二個空軍師団、十六個砲兵師団、十個鉄道・工兵師団、十個戦車連隊および一部の公安部隊など)、併せて二百数十万から三百万が参戦し、五三年四月から七月までの兵力投入の最高時には百三十万余りに達している。⁽⁵⁾中国軍は戦線を三十八度線に押し返したが、多数の犠牲者も出した。西側の推定した義勇軍の死傷者は六十万から九十万であり、中国側も、戦闘による死傷者は三十六万六千(内、死者は十三万三千余り)に上り、その他に大量な「非戦闘死傷者」(寒冷、飢餓、病氣、事故などによる死傷者)が出ていることを認めている。⁽⁷⁾

中国軍の参戦は戦況とその後の国際関係に大きなインパクトを与えたのみならず、中国自身の外交と国内政治・経済にも、重大な影響を与えた。中国参戦問題研究の第一人者のホワイティン⁽⁸⁾は、参戦によって、①中国は世界各国から敬意を集めたと同時に、アジア各国に、中国の脅威に対する警戒心を抱かせ、各国内部の共産党活動をより一層厳しく取り締まることを決意させた、②中国の外交政策の行方はこれによって大きく左右され、アメリカを主要敵と見なし、社会主義対資本主義の対決図式を正しいものとするようになった、などと分析している。⁽⁸⁾

J・ハリディとB・カミングスは、朝鮮参戦による中国への「相矛盾する結果」を次のように指摘している。「中国は多数の人命を失い、被害は大きかった。再建のための資源を奪われた。台湾を奪回して国家を再統一する機会を阻まれた。……その反対に、米軍を破って中国国境から二百マイルも押し返したという事実を世界に示し、このことを通じて国際社会における中国の地位を強化できた」⁽⁹⁾

中国は朝鮮戦争介入によって、二大陣営の対立構造にすっかりと組み入れられたことで台湾解放が不可能となり、その後二十年間にわたって、アメリカの「封じ込め」政策に苦しめられた。国内政治の面でも、参戦後は、四九年の建国前後の発展構想と比べ、かなり違う様相を呈し始めた。中国参戦のイッシュュー、なかんずく介入を決めた最高指導部内の対外認識、反応のパターンが、四十年間の新中国の現代史に大きく投影したことは、時間の経過とともに、より明瞭に見えてきた。もちろん、その認識、反応のパターンは長い歴史的经验の中で累積してきたものであり、一朝一夕に形成されたものではない。だが、朝鮮戦争参戦の政策決定のプロセスはその対外認識と反応のパターンを増幅させ、固定化したものとして、その後の中国指導部の内外政策の基本路線を規定する重要な転換点となったと言っても決して過言ではない。

朝鮮戦争はすでに四十年前の歴史となり、この戦争が象徴した冷戦の時代も過去のものとなった。現中国指導部の対外認識、反応の構造が、毛沢東時代と比べ大幅に変貌したのは周知の事実である。しかし、国内政治の動揺や、対外関係の危機が生じると、現在なお、朝鮮戦争当時から引き継がれてきたある種の対外反応パターンの痕跡が間々、表面に現れてくる。これは四十年前の参戦決定の影響の大きさを物語るものである。

後に多大な影響を残した中国の朝鮮戦争参戦の政策決定のプロセスについて、筆者は以前から、興味をもっていた。そして、この研究、検証を行う過程において、数十万から数百万の中国軍の

参戦、という政策決定が毛沢東の強い意志により、紆余曲折を経て中国最高指導部内で最終的に行われたことに、幾度も、驚嘆を禁じえなかった。当時、新中国は建国後わずか一年たらずで、国民党残留軍の討伐、破綻した経済の再建、新政権の安定化など、解決を急ぐべき国内問題が山積していた。また、新たな大規模戦争を支える財政能力もなかった。武器装備の後進性もあり、長期にわたった国内戦争後の厭戦気分が普遍的になっていた。なによりも、交戦相手アメリカは、世界最強の経済・軍事大国であった。このような厳しい条件下で、中国指導部内部では、初めは参戦の可否について意見が分かれ、次いで参戦時期について論争が起こった。五〇年十月上旬、毛沢東は指導部内で、二度にわたり参戦の決議を取り付けた。ところが、参戦の前提の一つとなっていたソ連空軍の援護をスターリンが拒否したため、中国は、「一軍対三軍」(後進的装備の陸軍のみでアメリカの近代的装備の陸・海・空三軍と対抗する)の劣勢で参戦せざるを得なくなった。しかも、参戦すれば、中国本土に対するアメリカの報復攻撃も覚悟しなければならぬ。そこで、三たび、参戦の可否が再検討され、ようやく出兵の運びとなったのである。

五〇年十月当時、国連軍総司令官・マッカーサーは中国軍の介入はあり得ないと判断したが、その判断が事実覆され、マッカーサーの「常識」はもの笑いの種になった。筆者はこの研究を通じて、マッカーサーのこの判断が、「常識」にもとるものではないと痛感した。中国指導部内でも、一時的にしろ、大半の指導者が即時参戦に関して慎重な態度を示した。にもかかわらず、最終的に参戦決定が下された。何が、毛沢東および中国指導部を、「常識」を覆してまでついに参戦

に踏み切らせたのであろうか。

このような問題意識が筆者に、二年以上にわたり、中国の朝鮮戦争介入の政策決定プロセスの解明に取り組ませたゆえんである。

第二節 研究の方法と対象

したがって、筆者は最初から研究テーマを中国の朝鮮戦争介入の準備過程と政策決定に絞った。その中で、筆者が最も関心を払ったのは、朝鮮半島における戦争準備の段階での北京の情勢分析と対応、戦争勃発後、特に六月二十七日トルーマン大統領の声明発表後の北京の事態把握と軍備進捗状況、十月中旬、大規模義勇軍の鴨緑江渡河にいたる政策決定の具体的プロセスと介入決定の根拠、の諸点である。

本書はこのような中国の朝鮮戦争参戦の準備過程と政策決定を歴史的に再検討しようとするものである。歴史研究の枠組みの中で、中国の最新資料の利用に重点を置き、西側の研究成果と中国の資料、研究成果との比較、中国研究者間の諸説、主張の比較を通して研究と検証を試みる。その政策決定プロセスには中国首脳部のある種の思考様式が貫かれているとの認識にもとづいてその思考法の分析にもある程度スペースをさく。また、中国の参戦問題の研究は、ただ一九五〇年当時の範囲に限ってはその全体像を捉えられないと考え、その歴史的淵源、特に四〇年代にお

ける中共のアメリカに対する認識の変遷の検証を通して歴史的、実証的アプローチを試みる。研究範囲の下限は第十一章の評価部分を除いて五〇年十月十九日、義勇軍主力部隊の朝鮮領への移動の日までとする。

本研究は社会科学の見地から行うもので、政治的主観的傾向の回避に努める。また、この研究が朝鮮半島における現在の政治対立に与し、もしくは利用されるようなことを願って、朝鮮民主主義人民共和国を「朝鮮」あるいは「ピョンヤン」と称し、大韓民国を「韓国」と呼ぶことにする。

本書の構成は次の通りである。

第一章は、五〇年六月二十五日、朝鮮戦争勃発前の段階での、中国の関与、対応を論じたものである。中国が朝鮮戦争の勃発を予知していたか否か、北京指導部とピョンヤンとの間に事前連絡があったか否か、中国の朝鮮人部隊の引き渡し問題、中国軍の「六・二五」前の配備態勢、配置替え問題の相互関係はいかなるものであったか、について検証を行う。この章の内容については、資料が特に少ないため、戦争当事者とのインタビューと、複数の北京の研究機関、研究者の協力の下で行われた調査の結果を中心に、構成される。

第二章は、六月二十五日戦争勃発後、特に六月二十七日のトルーマン声明発表後の、中国首脳部の強烈な反応の背景、思考法を論じたものである。中国共産党指導部の対米認識の形成、変遷

過程を理解することによって初めて、朝鮮戦争勃発後の中国指導部の過剰ともいえる反応が説明可能になると考え、一九四四年以来の中共の対米交渉を追って、朝鮮戦争をアメリカの中国侵略を目標とした「三路向心迂回」戦略、と認識するにいたった毛沢東はじめ北京指導部の認識構造の形成要因を分析する。

第三章は、六月二十七日以降、七月末までの一カ月間における北京の水面下の諸対応と軍事的準備を検証したものである。今まで五〇年七月の中国の内部対応の研究はほとんど空白になっていたが、実際にはまさにこの七月に、対米交戦を予想した「東北边防軍」(国境守備軍)の創設を決定し、中朝国境への配置替えを始め、戦争介入に備えた軍事動員が始まったのである。

第四章は、中国の対台湾、ベトナム、チベット政策の調整と、対朝鮮戦争軍備との関係を検討したものである。今までの研究では、解放軍の台湾進攻計画の調整は、主に、朝鮮戦争の影響を受けて受動的に行われたと考えられてきた。また、中国の対ベトナム政策の大幅な調整と朝鮮参戦問題との関連についてはほとんど注意が払われていなかった。本章ではこれらの地域に対する北京の政策の調整を、朝鮮半島における対米作戦を予想した「環境整備」の角度から、一貫した関連性のあるものとして捉え、それが中国の個別的な、受動的な反応ではなく、積極的な対策であったことを検証する。

第五章では、八月初めから九月十五日、国連軍の仁川上陸までの中国指導部の動向を分析した。この段階において、毛沢東は九月に朝鮮戦争に介入する考えをもっていた。一方、参戦の現実的

可能性が現れてくると、指導部内で二回にわたる意見の相違が出現した。戦況に対する北京、ピョンヤン間の判断、分析の相違も表面化した。

第六章は、国連軍の仁川上陸以後二週間における北京と「東北辺防軍」の動向を検討したものである。この間に、対外的には対米強硬姿勢を見せ始め、内部的には、対米作戦の決意を固めるにいたった。また、ここで、参戦の政策決定遅延の一因となった七月から九月までの軍内動員、戦闘準備を検証する。

第七章は、十月一日から五日までの五日間の動向を分析したものである。前章まではほぼ一週間単位で中国首脳部の動向を追ったが、十月に入ってからの参戦をめぐる最終的な政策決定の段階については、大量の資料をもとに、一日を単位に検証を行う。十月一日の金日成の緊急救援依頼書簡を嚆矢として、中国首脳部は連日、参戦問題に関する政策決定会議を開催する。二日にいったん参戦の決定がなされたが、その直後に、三回目の意見相違が表面化し、指導部内の大論争にまで発展する。しかし、五日に再び参戦決定が確認される。政策決定における指導部内の対立の構図についても分析を試みる。

第八章は、十月六日から十二日までの北京指導部の動向を追ったものである。八日に義勇軍参戦に関する正式決定命令が出された。だが、その後また、四回目の意見相違が発生し、十二日、毛沢東は、参戦中止の至急電報を東北前線に送る。中国側が初めて金日成に対して参戦の意向を通報したのは、十月八日であった。北京とピョンヤンとの微妙な関係もここで触れる。

序 論

第九章は、つい最近明らかにされた、参戦直前の周恩来のソ連極秘訪問について、周恩来とスターリンの討論の経過、内容、および中ソの朝鮮戦争をめぐる意見相違、確執などを検討する。

第十章は、十月十三日から義勇軍大軍出動の十九日までの北京、東北の慌ただしい動向を検討したものである。第一線の軍指揮官は出兵直前まで、参戦延期を唱え続けていた。毛沢東にも、大軍が鴨緑江岸にさしかかった日に、動揺が見られた。数回にわたる曲折を経て、毛沢東の即時参戦の主張はついに中央指導部全体に受け入れられた。中国軍の渡河の正確な期日の検証もここで行う。

第十一章は、本書の締めくくりとして、あらためて中国参戦の原因、理由、および参戦による中国現代史への影響などの問題について再検討を試みる。

第三節 研究動向と資料の利用

中国の朝鮮戦争参戦問題に関する西側での学術研究は、停戦直後から始まった。一九六〇年に発表されたホワイトニングの『中国、鴨緑江を渡る』(Allen S. Whiting, *China Crosses the Yalu* — *The Decision to Enter the Korean War*, Stanford, 1960)は、今日なお、この分野における權威的な存在である。これは中国側資料が極めて乏しい時期に行われた研究であり、著者は文末で、「将来、中国側の記録を検証できる時期を待って、この本の価値を問うことにしよう」と述べて

いる。筆者が本研究をまとめてから言えることは、ホワイティングの研究は今日においても確かに十分価値のあるものだ、ということである。事実、筆者の研究はそれをパラダイムとしている。もちろん、筆者はホワイティングと多々見解を異にし、多くの違った歴史事実を指摘しているが、これは彼の研究発表以来三十年間の国際政治の状況変化によるところが多く、また筆者が最近入手可能になった資料を利用した結果である。

七〇年代前半、シモンズの『朝鮮戦争と中ソ関係』(Robert R. Simmons, *The Strained Alliance. Peking, Pyongyang, Moscow and the Politics of the Korean Civil War*, Free Press, 1974)が発表された。朝鮮戦争をめぐる北京、ピョンヤン、モスクワの三方の駆け引き、微妙な相違を検証し、中国の戦争介入の政策決定に関して、側面から示唆を与えている。しかし、筆者は、右の両研究がそれぞれ、当時の国際政治状況に影響された一面を指摘したい。すなわち、ホワイティングは東西対立の時代を反映して、イデオロギー要素を重視したのに対し、シモンズは、中ソ対立の時代を反映して、中国、ソ連、朝鮮間の、国家利益を優先とする駆け引き、意見相違を強調しすぎる嫌いがあるということである。

序 論

ハリデイとカミングスの共著『朝鮮戦争——内戦と干渉』(Jon Halliday / Bruce Cumings, *Korea: The Unknown War*, Penguin Group, 1988)は、中国参戦の背景についても触れ、ここ数年の間に発掘された新しい資料を利用し、比較的客観的な分析を行っている。ハリデイング(Harry Harding)と袁明共編の『中米関係 一九四五—一九五五年』(*Sino-American Relations*

1945-1955, SR Books, 1989)の中で、ポラックの論文「朝鮮戦争と中米関係」(Jonathan D. Pollack, *The Korean War and Sino-American Relations*)も八〇年代に中国で発表された一部の資料を利用し、新しいアプローチを試みているが、ホワイティングの著書の間違った数字などがそのまま引用されている。

日本の研究では、神谷不二『朝鮮戦争 米中対立の原形』(中央公論社、一九六六年)、永井陽之助『冷戦の起源——戦後アジアの国際環境』(中央公論社、一九七八年)などが、中国の参戦背景についても、ある程度触れている。平松茂雄『中国と朝鮮戦争』(勁草書房、一九八八年)は題名の通り、中国と朝鮮戦争との関係を中心に取り扱った論文集である。

しかし、これらの研究は優れた成果を挙げたものの、ホワイティングが認めたように、中国側のより多くの資料、当事者の証言などの公表がなければ、完全なものにならないのは自明である。筆者のこの研究を可能にしたのも、主に中国側の資料の整理、公表および研究の進展によるものである。

一九五二年の朝鮮戦争の最中から五九年まで、北京では、中国の参戦問題について基礎的な研究が進められていたが、当時の政治条件下において、それは政治宣伝または軍事戦略・戦術研究の側面が強かった。しかし、五九年廬山会議での彭徳懐の失脚後、このような初歩的研究すら全部中止され、その後二十年間、朝鮮参戦問題は、毛沢東の「英知に富む参戦決断」を強調する以外、ほとんど研究が行われなかった。文革中、彭徳懐、劉少奇らを批判する壁新聞の中で、彼ら

が朝鮮介入の政策決定の過程で毛沢東に反対した、あるいは毛の指示を執行しなかったなどと非難されたが、これは研究ではなく、依拠する暴露資料そのものも信憑性を疑われる部分が多かった。ようやく七〇年代末、彭徳懐の名誉回復が確実になった頃、軍事科学院など、ごく一部の限られた政府、軍の研究機関において中国参戦の問題について研究が再開された。

八〇年代初め、かつて中国人民義勇軍総司令部であった彭徳懐の自伝『彭徳懐自述』（人民出版社、一九八一年）が整理、出版され、続いて、戦争当時の解放軍総参謀長代理を務めた者の回想録『聶栄臻回憶録』（解放军出版社、一九八四年）も公表された。両書の中で、あまり正確とは言えないが、参戦の政策決定の片鱗を窺わせる部分が明らかにされ、内外の研究者から注目された。

ほぼ同じころ、戦争当時の義勇軍総司令部宛の毛の指示電文の一部を載せた『毛沢東軍事文選』（戦土出版社、一九八一年）も内部で整理、発行された。外部からはまだ見えない水面下の動きではあるが、中国の朝鮮戦争参戦に関する資料の整理、公開及び本格的な研究がこれをもって開始された。そして、政治改革が盛んに唱えられた一九八七年は、中国の朝鮮戦争研究および資料整理の質的向上を示す年となったのである。同年十月、軍の研究者が中心になって、中国で初めての、「義勇軍戦史学術討論会」が瀋陽で開催された。⁽¹⁰⁾

序 論

八七年以降、『彭徳懐軍事文選』（中央文献出版社）などの貴重な第一次資料が刊行された。資料整理は大半、「内部発行」の形をとり、部外者の利用は困難であるが、原資料のまま、機密書庫のなかに封じられるよりは一つの進歩と言えよう。そのような「内部発行」資料を、一部の研究者が

公開引用することによって、部外者もその存在に接近する可能性が増えるからである。

諸第一次資料の中で、第一級のものは疑いなく、『建国以来毛沢東文稿』（中央文献出版社、以下、『文稿』と略称する）である。一九八七年以来、毎年一卷ずつ、内部発行されているが、九〇年発行の第四巻までに、朝鮮戦争全期間をカバーした一九四九年から一九五四年までの毛沢東の書簡、電報などの文献のほとんどが収録されている。この資料集は日本の学者の間でも評価が高い。⁽¹⁾ それに収録された資料は、一部削除が見られるものの、改竄された痕跡はほとんど見あたらない。中国の朝鮮戦争介入の政策決定の研究において、当資料集は諸回想録の内容および筆者が行ったインタビューの真否を判断するときの最も信頼すべき根拠になっている。しかし、たとえ内部発行の『文稿』でも、当時の毛の文献をすべて網羅したわけではないことをここで付け加えておきたい。五〇年八月から十月までの参戦政策決定段階のいくつかの重要な電報、書簡が欠落していることを筆者は確認している。

これと同時に、当時の義勇軍副総司令官、政治部主任、集団軍司令官、初代の駐朝臨時代理大使など朝鮮戦争関係者の回想録が相次いで出版された。回想録類はえてして、記憶の誤りや、自己の都合による増減があるために、他の資料と照合して初めて利用価値が出てくるものである。中国の参戦問題関連の回想録も例外ではない。本研究はこれらの回想録を利用するにあたり、なるべく他の資料、証言の裏付けを求めた上で使うことにしている。

八九年初め、「記実文学」と名乗り、中国初めての朝鮮戦争参戦の政策決定の内幕を取り扱った

ルポルタージュ作品『黒雪』出兵朝鮮記実』作家出版社、邦訳『黒雪 中国の朝鮮戦争参戦秘史』、同文館、一九九〇年、以下『黒雪』と略称する)が出版され、一時、数十の新聞・雑誌・放送局により紹介され、話題を呼んだ。あまり正確な記述とは言えないが、これほどにも話題を呼んだのは、それまでこのテーマの内容について、中国国民がほとんど知らされていなかったからである。

「記実文学」は、社会科学的方法論から言えば、研究とは言えず、またその資料価値が当然疑われるが、中国の独特な政治風土の中で、歴史資料に接した作家たちが歴史的責任感を持ち、正式な研究、発表が許されない一部の微妙な問題について何とか真相に近いものを読者に伝えようとするために考え出した、一種の屈折した研究発表手段であると筆者は評価する。そのため、一般研究者が引用を許可されない歴史的資料の正確な引用(例えば、『黒雪』の中で引用された五〇年十月一日に金日成が毛沢東に送った出兵依頼書簡が本物だということを筆者は確認した)、「記実文学」作家と歴史学者間の学術論争など、西側では想像し難い現象が起こっている。もちろんこれらの作品は、文学的表現が用いられているので、そのままその叙述、分析を研究結果として利用することはできない。しかし他の資料と照らし合わせながら読めば、『黒雪』のような作品からもかなりのヒントを得ることができるのである。

「記実文学」作品以外に、中国と朝鮮戦争との関係について、研究論文および研究書も徐々に現れている。政府研究部門の編纂した「当代中国」叢書の中で、この問題に関する中国の正統的な見解と言える『抗美援朝戦争』(中国社会科学出版社)が一九九〇年出版された。近年来中国で出版

された、本書のテーマと関係のある資料集、回想録および研究書類は、注釈の部分でほとんど触れているので、参照されたい。

本研究は、右に紹介した八〇年代以来の中国の朝鮮戦争関係の資料整理、回想録の公表および研究の進展の上で行われたものである。筆者は天安門事件直後の一九八九年八月から九月と、翌一九九〇年三月から四月に、この研究の資料収集とインタビュー調査のため北京、上海などに赴いた。二回の現地訪問のなかで、中国参戦の政策決定をテーマに、軍事科学院、国防大学およびその他の研究機関・大学の学者、研究者と意見交換することができ、さらに、戦争当時、最高指導部の政策決定を知る立場にいた数人の当事者にインタビューすることができた。彼らの好意的な協力がなければ、この研究を完成させることはほぼ不可能であった。ただし、立場上、名前の公表を断った者について、本書では、「ある当事者」、「ある研究者」のような曖昧な主語を使うことにした。例えば、「ある軍研究者」の場合は、軍の研究機関に所属する朝鮮戦争史研究者を指す。このような表現が学術的に不適切であることを承知の上で、研究者の社会的責任として、これらの研究者・当事者の意志を尊重することを優先した。また同様な理由で、一部資料の出所の説明を省いたことに対し、読者の了承を得たい。

24 No. 4(December 1980), p. 563.

(2) 中国の初代駐朝臨時代理大使・柴成文の証言によると、彼も出席した五〇年十月二十一日の彭徳懐・金日成会談で、金は「現在、戦闘に投入できる兵力は四個師団未満だ」と認めた、という。柴成文・趙勇田『板門店談判』(北京・解放軍出版社、一九八九年八月)、九八頁。また、中国のある研究者は、国連軍の北上後、中朝国境付近に撤退した組織の人民軍の兵力は三個師団しかない、と述べている。徐焰『第一次較量 抗美援朝戦争の歴史的回顧と反思』(以下、『較量』と略称する。北京・中国広播電視出版社、一九九〇年九月)、四二頁。

(3) 平松茂雄『中国と朝鮮戦争』(勤草書房、一九八八年十月)、一九五頁。

(4) 徐焰『較量』、三二〇―三二二頁。また、杜平『在志願軍総部』(解放軍出版社、一九八九年三月)六五九頁によると、投入された歩兵軍団数は二十七個である、という。

(5) 『当代中国叢書』韓懷智他編『当代中国軍隊的軍事工作』上巻(北京・中国社会科学出版社、一九八九年六月)、四五二頁。

(6) 国連軍司令部の発表とそれに対するGittingsの分析。John Gittings, *The Role of the Chinese Army* (Oxford Univ. Press, 1967), p. 76.

(7) 『当代中国軍隊的軍事工作』上巻 五一二頁。

(8) Allen S. Whiting, *China Crosses the Yalu... The Decision to Enter the Korean War* (Stanford Univ. Press, 1960), p. 156.

(9) J・ハリディ／B・カミングス共著、清水知久訳『朝鮮戦争 内戦と干渉』(岩波書店、一九九〇年二月)、二二二頁。

(10) 中国の朝鮮戦争研究史と研究現状および出版物の紹介は、朱建栄「中国における朝鮮戦争研究」『中国研究月報』(中国研究所)一九九〇年十一月号、八頁参照。

(11) 例えば、一九九〇年八月十四日号『アエラ』に、この資料集を紹介し、高く評価した徳田教之の論文が掲載されている。

第一章 中国は開戦を予知していたか

第一節 開戦の責任問題

柴成文の見解

「朝鮮戦争の引き金を引いたのは誰か」の問題については、今日まで、各国の研究者が議論を闘わせてきたところである。中国側はこの問題について、長年にわたって沈黙を保ち続けてきた。筆者は、中国の朝鮮戦争介入に関する政策決定についてインタビューと資料調査を開始してまず、この問題を避けて通りえないことを痛感した。そこで、齡古希を過ぎ、初代の中国駐朝臨時代理大使である柴成文(五〇年当時の名前は柴軍武)に北京でインタビューしたとき、まずこの点をただした。思いのほか、彼は快く話してくれた。

「朝鮮戦争で誰が先に発砲したかについては、朝鮮側と韓国側とが互いに責は相手方にあるとしている。この問題については、周恩来総理が一九五三年、政治協商会議において行った朝鮮戦争に関する報告の中でも言及するのを避けたし、彭徳懐が一九五六年、内部で抗美援朝の総括を行ったときにも触れることはなかった。私が書いた書物『板門店談判』の中でも意



柴成文(1990年)

先に国民党に対して発砲したとしても、人民を抑圧していた国民党側に正義があったということにはならない」

「朝鮮戦争を見ると、国内戦争の段階と、国際戦争の段階とを区別して考えなければならぬ。戦争勃発後、国連軍側の十六カ国が参戦し、中国が介入し、ソ連もまったく手を染めていなかったわけではない。この国際戦争の責任は誰にあったのか。それはトルーマンが引

識的に避けた。なぜわれわれが最初の発砲者を誰であるか特定しないのか。敵対する双方が虎視眈々と対峙していたときに、いずれか一方が相手を挑発して、初弾を発砲させることはいともたやすいことだからである。戦争の勃発要因、背景は政治、経済、軍事など、多方面にわたるもので、それらを統合してみても、初めて真実の歴史を再現することができる。誰が先に発砲したかという問題は、せいぜい戦争の導火線の類といえよう」

「朝鮮戦争についていえば、先に発砲したものが李承晩であれ、金日成であれ、その戦争は内戦であった。われわれはかつて国民党と共産党との内戦で、誰が先に発砲したのかを問題にしたことはない。たとえ中国共産党が

き起こしたものだ。中国は、この考えを百年後も変えることはないだろう。他人の家で喧嘩が起こったとき、なだめにいくのではなく、その喧嘩に加わる。それも、自分が手を出さずだけでなく、他の大勢の仲間を引き連れて、喧嘩に加わる。内戦が勃発するや、アメリカは直ちに出兵を決定した。その決定後、初めて国連に提起され、討議された。それについてユーゴスラビア代表は、まず朝鮮の南北双方に談判を勧告するよう提案したが、アメリカに拒否された。だから、国際戦争の責任は完全にアメリカにあると言える」

「一步譲って、仮に朝鮮側が先に発砲したとしても、それは朝鮮半島における内戦においてのことである。その後の国際戦争に関しては何ら責任を持つものではあるまい」

以上、柴の発言を長々と引用したのは、朝鮮戦争の責任問題についての中国側の立場と見解を理解するに便であると考えたためである。この発言の中の階級闘争論的な分析はさておき、朝鮮戦争を中国の内戦と比較し、またその国内戦争の段階と国際戦争としての段階を区別することは、英・米のリベラルな学者、J・ハリディとB・カミングスも同様な見解を示している。⁽¹⁾ 柴成文は朝鮮戦争の勃発を中国の内戦に譬え、ハリディとカミングスはそれとアメリカの南北戦争との類似性を主張した。朝鮮半島内部における当時の情勢から見れば、このような比較は一理があると言えよう。朝鮮南部は混乱していた。革命がいつ起こっても不思議でない情勢があるように思われた。同じ民族として、その革命を促進するために、「祖国解放戦争」を発動するのは当然非難さ

れるべきではない。

朝鮮「内戦」の国際的意義

しかし、朝鮮戦争と中国内戦、あるいはアメリカの南北戦争との大きな違いはその置かれた外部環境である。他の両者に対し、朝鮮戦争当時、世界は東西冷戦の最中にあり、米ソ間、特にアメリカ側は、相手に対し極度の猜疑心を持っていた。そのような状況下において、片方が「国内戦争」として、「祖国解放戦争」を起こした場合、相手側の目にどう映るかを考えるべきであろう。特に当時の北側の軍隊はソ連製武器で装備され、ソ連軍事顧問がその軍事作戦の指導にあたり、っており、それがアメリカに、「共産主義が侵略、拡張を開始した」ように判断させる可能性は実際存在していた。結局、ソ連・朝鮮側は、国内戦争としての一面を重視しすぎ、それに対し、アメリカは当時の国際環境の影響を過大評価したところに、朝鮮内戦が国際戦争へ拡大した悲劇的一要因があるように思われる。

アメリカの軍事介入によって朝鮮戦争の性格が一変したため、中国はそれに対して強烈な反応を示したのだ、という見方は柴成文のみならず、北京の研究者の間でも主流を占めている。⁽²⁾ 中国介入の軍事的側面から言えば、この主張は十分に合理性があるように思われる。トルーマン声明、マッカーサーの台湾訪問、そして三十八度線を越えての国連軍の北上などは、中国指導部に、アメリカの「侵略の矛先」は中国に向けられたものだ、と本気に考えさせた。実際、中国指導部内

ではその判断に関する意見の相違はほとんど存在しなかった。首脳部内の論争はアメリカの対中侵略を前提に、中国はどう反応すべきかの選択に関するものであった。

本書は第二章において中国指導部のこの認識の形成、発展およびその影響について分析を展開するが、ここでは戦争の性格についての中国の認識の中の、ある欠落を指摘したい。つまり、中国(当時の指導部にしろ、今日の研究者にしろ)が、冷戦時代における内戦勃発の国際的意義を軽く見たという欠落である。「六・二五」は国内戦争だ、それにもかかわらずアメリカは大規模な軍事介入をしてきた、しかも台湾、インドシナまでその干渉範囲を拡大してきた、だから目的は中国侵略だ、という思考法である。「六・二五」の国際的意義を実際より低く評価したがゆえに、アメリカの対中侵略の意図を実際より大きく見せたという側面は否定できないだろう。たしかに、イデオロギー優先のあの時代において、アメリカの一部の政治家、軍人は共産主義政権に対し、もっと攻撃的な態度を取るべきだと考えていたのは想像するに難くない。しかし「六・二五」直後、ホワイトハウスとアメリカ軍最高当局が軍事介入を決定した背景に、中国への明確な侵略擴張の意図、計画がなかったことは、今日までの研究ではほぼ解明されている。

柴は引き続き、このように語った。

「朝鮮戦争が間もなく起こるであろうということを知っていたのだろうか。あるいは少しは知っていたのかも知れない。しかしこの点についてはアメリカ、南朝鮮の研究者もほ

とんど強調していない。これは当時中国が何をしていたかを見れば分かることだ。一九五〇年六月に開催された二つの会議（六月六日から九日まで開催された中国共産党七期三中全会と、六月十四日から二十三日まで開催された政治協商会議第一期二次会議）は経済再建、土地改革および解放戦争の最終的勝利獲得に全力で取り組んでいた。七期三中全会で、毛沢東主席は「四方に撃つてはならない」と呼びかけた。これは国内政策に対する指導方針だが、彼の全体的な戦略思想でもあった。中国は朝鮮半島で戦争をする意図も、そこで行われる戦争を支持する意図もなかった。戦争には事前の準備が必要だ。戦争を行う場合、情報の収集と、それのもたらす利害得失についての周到な検討をするのは中国共産党の特徴である。しかし「六・二五」当時、中国はピョニャンンに大使館は設けておらず、東北地方政府の貿易事務所があるのみだった。しかもその事務所の責任者・温士楨も瀋陽で休暇中で、ピョニャンンにいた中国の代表は、この事務所の所員・倪蔚庭、新華社通信ピョニャンン支局長・丁学松だけであった。他に何人かの通訳はいたが、彼らはみな朝鮮人であった」

朝鮮の「祖国解放戦争」開戦前に、中国がこれに加担しあるいは支持を与える考えのなかったことについては、ホワイトニングの画期的な研究以来、ほとんど認められているところである。筆者がこの研究のインタビュと資料の整理を終えた時点でも、いぜんこの点を覆す証拠は見つかっていない。しかし、柴成文でさえ、中国が事前に朝鮮戦争の準備、勃発を知っていた可能性

があることを否定していない。そこで筆者は研究の重点を次の諸点に置くことにする。すなわち、朝鮮戦争の準備の段階で、中国はこれをどの程度まで知っていたか、朝鮮半島で戦争が起これば、どのような影響があると中国が認識、判断していたのか、一九五〇年前半の中国軍の配置替えは朝鮮戦争とどのような関係があったのか、などの点である。

第二節 中国への事前通報

毛沢東訪ソ前後（五〇年一月ごろ）

北京の研究者・当事者の大半は、海外で伝えられている一九四九年末から五〇年初頭までの中・ソ・朝三方、あるいは中ソ双方の朝鮮戦争開戦協議説を否定している。四九年末、毛沢東の政治秘書として、毛とともにソ連を訪問した陳伯達に、彼が死去する直前（一九八九年）、十数回にわたりインタビュールした上海の研究者が語ったところによれば、陳伯達は、スターリンと毛沢東は会談中、朝鮮半島における戦争準備に関しては触れなかったと述べた、ということである。

スターリンと中国代表团との間に、朝鮮戦争開戦について正式な協議が行なわれていなかったことはたぶん事実であろう。しかし、『フルシチョフ回想録』が述べた通り、四九年末、金日成が極秘に訪ソし（北京の研究者の説明では、金はスターリンの誕生記念日にあたる同年十二月にモスクワを訪れた）、「祖国解放戦争」を行う意思のあることをスターリンに通報し、支援を求めて

(3) 戦争の準備を知ったスターリンが、五〇年二月までソ連に滞在した毛沢東に、何らかの形でそれを知らせた可能性はまったくないとは言いきれない。一九九〇年六月、ソウルで開かれた朝鮮戦争四十周年記念学術会議(韓国戦争研究会主催)に、北京の翟志海研究員は、「一九四九年末、毛沢東が訪ソしたとき、スターリンは金日成首相の朝鮮半島統一の軍事的計画に関して毛との間で原則的な次元で論議を行った」と述べた論文を提出した。(4) 彼の言う「原則的な次元」での論議について直接的な裏付資料はまだ出ていないが、間接的なものはあるようである。

開戦当時の中国軍総参謀長代理・聶荣臻の回想録によれば、一九五〇年一月、金日成が金光俠副首相らを中国に派遣し、解放軍第四野戦軍内の一万四千人の朝鮮人兵士を帰国させる交渉をしたという。それを受けて、一月二十一日、解放軍総参謀部が会谈結果にもとづき朝鮮人兵士の帰国に関する案を中央人民革命軍事委員会(以下、「中央军委」あるいは「军委」と略称する)に報告し、一月二十三日に军委が許可を下して、その後、一万四千人の朝鮮人兵士を武器装備ごと帰国させた。(5) 朝鮮の同志はこれについて極めて満足の意を表したと、同回想録に書かれている。

一月二十日以降、中央军委の主要責任者毛沢東、周恩来は二人ともソ連にいた。聶の報告に対し、毛と周はモスクワから許可を与えたと見られる。また同月二十六日、毛沢東は「国防機動部隊」を設置するため、第十三集團軍の華南から華中の河南省への移駐命令を出している(第四節参照)。これらの動向の背景を推測すれば、一月中旬までに、毛がスターリンから、具体的ではないにしろ、朝鮮半島における戦争準備について通報を受けたとしても不思議ではない。

ところで、朝鮮に帰還した朝鮮人部隊の詳細について、北京のある軍研究者から、次のような書面証言を得た。

「朝鮮人部隊の帰還問題の前後の交渉は複雑で、関係文書は現在にいたっても公開されていない。これらのことは多くは口頭で決定したので、実際、保存書類もあまり残っていない。が大体の状況はこうである。

彼らの帰国は数回に分けて行われた。韓国の戦史に書かれている内容は一部は根拠があるが、すべてが正確とは言えない。当時の中国側の担当者にも確認したが、解放戦争（一九四六



総参謀長代理聶栄臻(朝鮮戦争当時)

年から四九年)期間中、東北には、主に延辺で成立した二個独立師団と南満の李紅光支隊(日中戦争で戦死した朝鮮人英雄・李紅光に因む命名)と呼ばれる朝鮮人部隊があった。第四野戦軍が遼瀋戦役後南下したとき、一個独立師団を同行させ(第一六五師団、後の朝鮮人民軍第七師団)、その他の朝鮮人部隊は東北に残った。一九四九年後半、中国全土の勝利を目前にして、東北に留まった各独立師団も再編成しなければならなくなった。その中の朝鮮人は帰国希望が認められて、数回にわたり朝鮮に戻ったが、

その帰還が中朝間の正式な交渉や協定によるものなのかどうか、確認できていない。彼らは帰国後、人民軍の第五、六師団に編成された。第四野戦軍が広西戦役に勝利した後、第一六五師団は北上し、河南省に駐屯して、戦略予備隊に属した。このとき、金光俠が訪中して朝鮮人部隊帰還問題の交渉にあたったのである。中共中央はこの師団をまるごと朝鮮に引き渡すことに同意し、その他の部隊にいる朝鮮人も組織的に帰国させた。それによって、一九五〇年に入ってから帰国兵士は、第一六五師団の一万一千人と、他の部隊からの四千人で併せて一万五千人であった。『聶榮臻回憶錄』に「一万四千人とあるのと大差ないと思われる（金光俠の訪中後、帰還した朝鮮人部隊の総人数は二万三千である、という説も他にある）」

「一九四九年初頭、ハルビンで、中国と朝鮮との間に、朝鮮人兵士の帰還問題に関して協定が結ばれ、中国側は李立三（当時、中華全国总工会副主席）と周保中（当時、東北軍区副司令官）が交渉にあたった、という説があるが、それは事実無根であろう。台湾と韓国の書物で、最初にこのような叙述を読んだとき、作り話だと直感した。その後、私はこの件を、当時東北軍区の主要責任者の一人と、中朝間の連絡に参加したもう一人の人物に聞いたところ、李立三は当時、全国労働組合の責任者とした北京におり、周保中は第四野戦軍に追隨して南下しており、雲南に向かっていたから、中朝交渉に加わるようなことはあり得ない、ということだ」

では、この朝鮮人部隊の帰還問題の交渉ならびにその他の話し合いの中で、朝鮮側は戦争準備をしていることについて、直接中国側に通報したのであるうか。

ある軍研究者は、一九四九年前半、淮海戦役が行われたとき、中共中央はすでに金日成が軍隊の拡張を望んでいるのを知悉していたと語った。一九四九年後半以降、朝鮮から、金科奉(当時、朝鮮最高人民会議常任委員会議長)、朴一禹(内相)らを含む多数の指導幹部が訪中しているといわれる。これについて別の軍研究者は、「彼らの訪中目的は、国境貿易、在中国朝鮮人の帰還など、具体的問題の交渉であった。一部の事項の交渉は、北朝鮮はわざわざソ連を通して中国に打診した。当時、中国と北朝鮮との関係は密接であるとは言えなかった」という研究結果を筆者に語り、一九四九年末までに訪中した朝鮮の使節が戦争準備について通報した可能性を否定している。

『聶榮臻回憶録』が証言した、朝鮮人部隊引き渡し交渉で一九五〇年一月に訪中した金光俠も、中国側に対し開戦準備のことに言及しなかった、という説明を北京の複数の研究者から受けた。その原因としては、朝鮮側がまだ開戦準備を十分に整えていなかったか、あるいは金光俠が開戦準備について中国側に通報する権限を金日成から与えられていなかったか、のどちらかだと考えられる。そのため、金光俠が中国側に朝鮮人部隊の帰還を要求した理由は、敵の侵略に対処し、革命政権を守るといった一般的なものに留まるものであったといわれる。

しかし、戦争準備が進むにつれて、金光俠訪中の二カ月後、金日成が開戦準備を中国側に通報する秘密特使を北京に派遣した、という貴重な証言を筆者は北京の複数の研究者から得た。

秘密特使は朴正愛であった、という。朴正愛は当時、朝鮮労働党中央常務委員、中央書記であり、後に、一九五三年から労働党中央副委員長も務めている。彼女が五〇年三月中旬極秘に北京を訪れ、ソ連から帰国したばかりの毛沢東ら、中国指導者と会い、開戦の意向を伝えた。毛沢東はその説明を聞いて、「戦争が起これば、アメリカは出兵するだろうか。それについてあなたたちはどのように考えているか」と質問し、中国側がそれに賛成かそれとも反対かについては即答を避けたそうだ。中国での会談で積極的な反応が得られなかったため、朴正愛はその後ソ連に向かった、という。

ただし、ある研究者が筆者に語ったところでは、朴正愛が北京で戦争準備と開戦の意向を中国側に伝えたが、婉曲な、簡単な説明に留まったという。朴がこの重大秘密を中国側に明らかにしたのは、金日成の指示によるものなのか、それとも自身の判断によるものかは分からない、ということだ。いずれにしても、遅くとも五〇年三月までに、中国は朝鮮戦争の準備と開戦意向について朝鮮側から直接知らされたのである。

朴正愛に続いて金日成が北京を訪れた。筆者が入手した資料と複数のインタビューの証言によれば、金日成は一九五〇年四月秘密裡に北京を訪問している。

開戦前の金日成の秘密訪中について、今まで中国の指導者は内部で何度も言及している、という複数の証言を得た。一九五六年、フルシチョフが反スターリン秘密報告を行った後、中共中央は軍団長級以上の高級幹部に対し、「中国革命におけるスターリンの誤り」という内容の内部報告

を行い、その中で朝鮮戦争の勃発原因などに触れる部分で、金日成の秘密訪中についても簡単な説明をした、という。また、八〇年代に入ってから、宋時輪（元義勇軍副総司令官、第九集團軍司令官）が中共中央党校で講演したときにも、金日成の秘密訪中に言及した、という証言を得た。宋時輪は、五〇年当時、朝鮮半島で戦争が起こった場合のアメリカの介入を予想した毛沢東の「先見の明」を説明するために、金日成の極秘訪中に触れたのだそうだ。

また、師哲（当時、中共中央政治秘書室主任、ロシア語通訳）は、「金日成が北京を秘密訪問したとき、中南海内の私の部屋に泊まった。私と家族はそのためしばらく天津に行かされた」という証言を残している。⁽⁶⁾

もう一人の研究者（元解放軍最高将官の親族）は、自身の行った調査の結果をまとめて、筆者に次のように語っている。

「金日成は先にソ連を訪れ、その後中国を訪れたのだ。北京到着の正確な期日は確認していないが、朴正愛の訪中後の五〇年四月であることはほぼ間違いないだろう。金は毛沢東に対して開戦の意図のあるところを語った。双方はそれぞれの戦略的情勢分析について婉曲な形で意見を交わした。毛は朝鮮側が「祖国解放戦争」を計画していることについて、あまり熱意を示さなかった。むしろ、毛沢東としては、開戦を望んでいなかった。しかし金日成は、スターリンがすでに彼の計画に同意した旨を述べた。当時のスターリンの権威と、北朝鮮へのソ連の影響力に鑑み、スターリンが同意した以上、中国としては反対することは不可能だ

った」

第三節 開戦に対する中国の判断と思惑

北京の反応

——毛沢東はなぜ朝鮮が「祖国解放戦争」を行うことについて消極的な反応しか示さなかったのだろうか。

「それは第一に中国自身が山積する問題に直面しており、その上他の問題にかかずらう余裕がなかったためだ。さらに重要なことは、毛沢東はアメリカ帝国主義の侵略性に対して非常に深い懸念を抱いていたからだ。当時、毛沢東の考え方はトルーマンとたいして違いはなかった。すなわち、アメリカの指導者は社会主義国家は結束の堅い一枚岩と考えていたため、朝鮮半島に起こった戦火を共産主義陣営が対外拡張を始めたシグナルと見なし、過剰の反応を起こした。毛沢東もアメリカと西側資本主義諸国は結束の堅い一大陣営で、西側の勢力圏である朝鮮半島の南部で戦争が起これば、アメリカの干渉を招く可能性がかなり高いと考えて、開戦に慎重な態度をとっていたのだ」

——それならば、スターリンと毛沢東はなぜ朝鮮が「祖国解放戦争」を行う計画を阻止できなかったのか。

「朝鮮で戦争を行う問題には、スターリンもあまり積極的ではなかったようだ。少なくとも主導的な意志はなかったようだ。なぜなら、スターリンは第三次世界大戦を惹起することを恐れ、米ソ間に直接衝突が生ずることを何よりも恐れていたからだ。しかし、当時、社会主義各国の関係、特にソ連とアジア社会主義国家との関係は、西側が宣伝していたように、スターリンの命令一下、誰もが服従するといった図式ではなかった。もちろん、スターリンには大国主義的などころもあるが、ソ連とアジアの諸社会主義国家との関係は比較的平等なものであった。そのため、金日成が進んでスターリンに開戦の計画を打ち明け、支持を求めたことには、スターリンも非常に困惑したと考えられる。かつて中国革命にブレーキをかけたことが、結果的に錯誤であったと証明され、スターリンは、一九四九年末ソ連を訪問した毛沢東に陳謝の意を表明したばかりであった。今、朝鮮が戦争を行おうとしている。しかもそれは国内解放戦争である。もし金日成が戦争を始めてもアメリカの大規模な干渉を惹起する恐れがないことが証明されれば、スターリンはそれを阻止することはできない。彼は中国での轍を朝鮮で踏みたくはなかった。」

毛沢東の心理もおそらくスターリンと似たものであったろう。スターリンが中国革命にブレーキをかけたように、中国も朝鮮人民の革命と解放戦争を阻止するわけには行かない。スターリンが開戦に関してすでに同意した状況下ではなおのことである」

以上の証言などから見ると、中国は事前に朝鮮戦争の勃発と朝鮮の開戦準備について知っていたことは間違いない。

ただし、中国がどの程度まで知っていたかについては、意見の別れるところである。右の証言者も、「双方は、およその戦略構想を語るに留まった」と筆者に話している。しかし、仮に朴正愛、金日成が秘密訪中したとき、中国に抽象的な意向しか伝えていなかったとしても、金日成の秘密訪中の四月頃から戦争勃発の六月末まで二カ月余りの空白がある。この時期に、ソ連や朝鮮がさらに詳細な作戦構想を中国に通報したかどうかは、未だに判明していない。もっとも、北京の一部の研究者の間では、その間に、スターリンが朝鮮側の戦争準備と計画について、北京大使館経由で中国首脳部に電報で通報した、という説が出されている。

なお、楊尚昆（五〇年当時、中共中央弁公庁主任）が数年前、ある内部会議で朝鮮戦争の背景と影響について述べたとき、「一九五〇年五月頃に、共産党中央政治局が朝鮮戦争問題について会議を開いて討論した」と発言したと、ある研究者は語ってくれた。この話が信用できるなら、中国は朝鮮戦争の計画ないし開戦の大体の期日についても知っていた可能性があり、それに対する対応策も詳しく検討された可能性が高いことになる。しかし、一九五〇年五月、政治局が朝鮮戦争について会議を開催し、討論したということについて、筆者はこれ以外のところでは確認できていない。後に、ある軍研究者に確認を求めたところ、彼は、五月に政治局会議が開かれたが、国内問題が中心テーマであり、朝鮮戦争と関係のある内容は討議されていない、と答えた。また、師哲は、

「北京指導部は戦争準備の進行を知っていたが、正確な開戦日時は知らなかった」と証言している。

当時の第十三集団軍政治部主任・杜平が発表した回想録にも興味深い記述がある。一九五〇年六月初め、彼が漢口に赴き、上司である第四野戦軍司令官・林彪と政治委員・羅榮桓に業務報告をしたとき、羅が彼に「第十三集団軍は全国の「戦略予備隊」であるから、突発的な状況に対する備えがなければならない」と話した。杜平は直ちに部隊に戻り、部下に羅の指示を伝え、幹部たちは次のような認識が得られた、という。

「現在、アメリカの第七艦隊は絶えず極東海域を航行し、南朝鮮、台湾からわが国に進攻す

る可能性が大きい。かつて日本帝国主義が中国を侵略した道を再び辿ろうとしている」⁽⁷⁾

杜平は回想録の序文で、朝鮮戦争進行中の段階から資料を収集し、執筆の準備をしていたと書いているが、戦争後三十年を経て執筆したため、時間的に前後の誤差が出る可能性も考えられる。しかし、この記述に間違いがないとすれば、林彪、羅榮桓ら、



杜平(1989年)

大軍区首脳は、おそらく六月初めの段階で、多かれ少なかれ、朝鮮戦争勃発の可能性を感知していたと思われる。そのため、戦略予備隊である第十三集団軍幹部に対し、農業優先の方針を変更し、軍備を強化し、「突発的な状況」に備えるよう命令したと推測される。

中国に影響はないと判断

中国が事前に、抽象的にしろ、朝鮮戦争勃発の通報を受け、内部でその影響について検討したという説は、今まで公表された歴史事実との間に矛盾があると言われるかも知れない。つまり、実際、戦争が勃発するまで、中国は国内経済建設優先の既成方針を変更しておらず、しかも開戦後も、人民軍の戦いに関心を示さず、米国の介入だけに注目していた。なぜ、中国は朝鮮半島での開戦を予知していたにもかかわらず、既成方針をまったく変更しなかったのか、なぜ、トルーマン声明が発表されてから初めて、内部で軍事動員を開始したのか。筆者はこれらの疑問を北京の研究者にたどした。一部の人は沈黙した。ある人は、当時朝鮮は中国に戦争準備について詳細な説明をしていなかったもので、準備や対策の立てようがなかったと解釈した。しかし、朴正愛特使のみならず、金日成本人までが北京に来て、説明の上、理解を求めていたのだから、中国が六月二十五日までに、通報が不明瞭であったことを理由に、対応策を検討していなかったというのも、不自然のように思われる。後に中国は国連軍の仁川上陸を一カ月前に予測し、それをピョンヤンにも通報している(第五章参照)。その対処の敏捷さを考えても、六月二十五日以前、少

なくとも簡単な通報があったのに、予想される朝鮮戦争の中国に対する影響について検討を怠ったことはやはり常識では考えにくい。

筆者はこう推論する。六月二十五日以前、中国は朝鮮半島の戦争準備、開戦の時期をかなりの程度まで知っており、しかも内部で、朝鮮情勢が中国に及ぼす影響についても相当詳しい分析を行い、対応策を検討していた。そのとき中国首脳部の得た結論と判断として、少なくとも次の三つが挙げられる。

一、スターリンが同意し、朝鮮も速やかに軍事的勝利を収めることができるかと確約しているからには、中国は朝鮮の「祖国解放戦争」を阻止するわけには行かない。

二、中国のすべての報道と軍事配備を従来の軌道で進め、朝鮮に関する報道は重大な取り扱いをしないよう留意する。朝鮮問題に立ち入り過ぎると、朝鮮内戦に対して各種の義務が生じるのみならず、アメリカに中国共産党が朝鮮内戦を支持しているかのように思わせることになる。それによって、アメリカが中国に報復し、台湾問題の早期解決に影響を与えることのないようにするためである。

三、ピョンヤンは、アメリカが朝鮮の内戦に直接介入する可能性は低いと判断しているが、それはほぼ信じてよい。⁽⁸⁾たとえアメリカが介入するとしても、短期間のうちに戦争が終わるものなら、アメリカの介入規模は大きなものにはなるまい。朝鮮人民軍に配属された一部の主力部隊は中国軍の中堅・第四野戦軍から帰国したものであるため、「祖国解放戦争」の勝算はかなり高いは

ずだ。中国東北地方はソ連軍の影響の及ぶ地域であり、朝鮮の後方に位置しているので、大きな脅威を受ける可能性は薄いため、そこへ特別に増兵する必要は認められない。また、台湾解放の計画に影響を及ぼすこともあるまい。むしろ、朝鮮で戦争が起これば、アメリカの軍事力と注意力を分散させることになり、中国の台湾解放作戦にプラスになるかも知れない。⁽⁹⁾

筆者は右の推論を北京のある朝鮮戦争研究者に話したところ、彼は最初驚きの反応を示した。筆者の詳しい説明を聞き、しばらく考えてから、彼は一理あると認めてくれた。

もう一人の軍研究者は筆者の考えに賛成した。彼は筆者に宛てた書簡の中で、「御見解の通りに見てよいだろう。中共中央は事前に、戦争の準備を知っていた。だが、それは中国の制御できる範囲外のことであった。この戦争と中国との間にこれほど深い関係が生じること、特にアメリカがこれを理由に台湾に出兵することを全然予想できなかった。そのため、中央指導部があらかじめ対応の準備をしなかったのである」と述べている。

中国は今まで一貫して朝鮮戦争の開戦の予知について言及することを避けてきた。それは一つには、もちろん、朝鮮の立場に対する配慮によるものであった。しかし前述の推論により、もう一つの可能性が出てきた。つまり中国は、開戦は本意ではあるが、それを阻止できないという前提のもとで、戦争が中国に及ぼす影響を分析していく中で、アメリカの干渉の可能性および台湾問題解決への影響を過小評価していた。これは明らかに間違った判断であった。そこで、中国は、開戦の予知問題に一切触れないことにより、この誤りを巧妙に隠蔽しようとしたのかも知れ

ない。

第四節 中国軍の配置替え

国内重視の軍事戦略

ホワイティングの著書を始め、各国の中国参戦に関する多くの研究は、一九五〇年前半、解放軍が北方へ移動したことに触れている。少なからぬ人はこれを朝鮮戦争の勃発と無関係のものではないと見ており、一部の人は、これを中国が朝鮮の「侵略」に加担し、援護射撃した証拠だと見ている。筆者が今までに入手したほとんどすべての資料は、後者については否定的である。しかし、前者については、前節で触れたように、すでに中国首脳部が前もって内戦の準備について知っていたと考えると、事実上行われた主力部隊第四野戦軍の数个軍団の北上と、朝鮮の動向とがまったく無関係であると言いに断定しきれなくなる。真実はどこにあるのだろうか。

戦略方針から言えば、一九五〇年前半、中国の最高指導部には、大陸の国民党残留軍、土匪の掃蕩、チベット解放および海南島、台湾などの沿海島嶼の解放を考える以外に、さらに大きな戦争を起こすつもりも、余裕もなかった、と言いきってもよからう。国内の軍事行動が目を離せない状態にある一方、数十年間累積してきた経済の破綻も、緊急課題として新政権の前に立ちはだかっていた。

新中国成立の二カ月後、共産党は国土の三分の一をまだ掌中に収めていなかったにもかかわらず、毛沢東は戦略的見地から、「人民解放戦争が全国的規模で基本的な勝利を収めた」と判断し、政策の重点を五百万余りの解放軍の処置と経済再建問題に移した。一九四九年十二月五日、毛沢東は全解放軍に対して「一九五〇年の軍隊の生産建設参加に関する指示」を出し、「解放軍各部隊は、引き続き戦闘あるいは離脱不可能な業務に服務しているもの以外は、全員、一部の生産任務を負担せよ」と呼びかけ、それをもって「新民主主義の経済建設を早めよう」と言った⁽¹⁰⁾。この指示は特に「人民解放軍が生産活動に参加することは一時的なものではなく、長期的経済建設の観点から出発すべきものだ」と指摘している。北上した数個軍団を含め、各地の戦闘任務に携わっていない部隊はみな、連隊長以上の幹部会議を開き、この中央军委名義の指示をいかに実行するかについて検討したと言われる。

一九五〇年四月二十一日、毛沢東はまた、党中央を代表して各大軍区の首脳に対し「軍隊将兵の復員についての指示」を打電した。その内容は、中南軍区に対し四月から八月までの四カ月間に、五十三万人から六十万人の兵士の復員を指示し、華南軍区に対し、軍隊と地方武装力百万人の残留を指示し、また西南軍区に対し、八十万人の残留を、西北軍区に対し、削減可能な人員数の報告とその復員業務を四カ月以内に処理完了するよう指示した⁽¹¹⁾。五月、周恩来を主任とし、聶荣臻を副主任とする党中央の軍人復員委員会が組織され、中央军委主席(毛沢東)と政務院総理(周恩来)の名義で、復員工作条例が發布された。全復員兵士の目標人員は百四十万人であった。

当時、人民解放軍の総人員数は多く(五百四十万人)、その中には間もなく整理の対象とすべき百万あまりの転向軍(共産党支持を宣言し、解放軍に編入された元国民党軍)を含んでいるので、解放軍が一部生産建設に従事し、百四十万人を削減しても、軍の戦闘力に及ぼす影響はあまりないと思われる。むしろ、長期的には兵力を精選して戦闘力を高めるとも解釈できる。しかし、右の二項目の指示と、一九五〇年六月に開かれた二度の会議で発表された演説、決議から見れば、当時、指導部の基本的構想として国外で戦争を始める意図も、外国の「解放戦争」を支持する意図もなく、関心はもっぱら経済再建と政治の安定に向けられていたと言える。

兵力削減、経済再建強化と同時に、毛沢東は一部の軍隊の配置替えについても考えていた。一九四九年後半、解放軍の主力部隊が大挙南下、西征した際、毛沢東は華東、華中地区での兵力が不足することを憂慮し、十月三十一日に各野戦軍の首脳に秘密電報を打ち、「全国の国防の重点区域は天津、上海、広州を中心とする三角地域である」と指摘し、「現在、華北地方は楊成武の三個軍団とその他の六個二級師団が北京、天津、山海関を結ぶ一線に配置されているにすぎず、いったん有事の場合、兵力が不足することは必至であろう」と書いている。そのため毛沢東は命令を発し、楊得志集團軍の十万人を陝西の宝鶏、天水一带に駐屯させ、「随時、華北地方への迅速な救援が可能な態勢」を取らせた。また、第四野戦軍精銳の三個軍団を河南省に移駐させ、「随時、華北に増援できる準備」をさせた。さらに、第四野戦軍のその他の主力部隊も南方の鉄道沿線に配備し、「南北移動を機動的に行い得る態勢」を取ることを命じた。⁽¹²⁾

「国防機動部隊」の設置

一九五〇年一月二十六日、毛沢東はモスクワから、中国南部で作戦任務についていた第十三集團軍の華中・河南省への配置替えを正式に発令した。この部隊は不慮な事態に対応するための「国防機動部隊」と呼ばれた(数カ月後、国防の緊迫性が低減したと判断されたので「戦略予備隊」と改称した)。

「国防機動部隊」に指定された集團軍、軍団の幹部は、ここ二、三年来、相次いで回想録を発表し、これらの部隊の配置替えの時期、場所、任務を明らかにした。

当時の第十三集團軍(第三八、三九、四〇軍がこれに属する)の政治部主任・杜平は回想録で次のように述べている。

「第十三集團軍は一九四九年末の中央軍委の計画にもとづき、河南省に駐屯した。第三八軍は軍団長梁興初、政治委員劉西元とし、信陽に駐屯した。第三九軍は軍団長吳信泉、政治委員徐斌洲とし、漯河に駐屯した。第四〇軍は軍団長温玉成、政治委員袁昇平とし、洛陽に駐屯する予定であったが、まだ海南島解放のための渡海作戦に従事しており、集團軍の指揮下に戻っていなかった」⁽¹³⁾

杜平の回想録はさらに次のように述べている。各部隊は河南省に進駐後、集團軍直屬部隊は鄭州で煉瓦を焼き、駐屯地の建物を作った。第三八、三九兩軍団は農業、水利、食料輸送などの任

務にあたった。一九五〇年五月一日前後、杜平は兩軍団の第一回党代表大会に、それぞれ参加していた。「会議の中心内容は作戦の経験をまとめ、先進分子を表彰し、部隊が生産に取り組むよう動員することだった」⁽¹⁴⁾

第三八軍副軍団長江擁揮の回想録は次のように証言している。当軍団は、湖南省の桃源一帯で匪賊撲滅に従事している第一一四師団を除いて、他の師団は皆一九五〇年春、広西の柳州一帯から北上し、河南の信陽周辺に移駐した。同時に生産委員会が組織され、駐屯地で開墾、生産、食料輸送の任務を命ぜられた、という。⁽¹⁵⁾

十三集団軍は北上したものの、注意すべきは、配置替えした河南省も、中南軍区に属していたことである。つまり、北京の「戦略予備隊」ではあるが、林彪の管轄圏内の移動にすぎなかった。なお、「配置替えした当集団軍は欠員が多く、一九五〇年二月から四月までの間に、河南省に移駐した部隊は九個師団中の四個(第三八軍一一二師団と一一三師団、第三九軍一一六と一一七師団)だけで、第四〇軍は海南島攻略戦に参加した後、七月まで広東省に留まっていたのである。

一九五〇年一月九日、毛沢東から林彪と東北局(東北地方の共産党最高権力機構、以下「西南局」なども同じ)宛の電報には次のように書かれている。「第四野戦軍から十数万人を東北および熱河に移動し、農業生産に当たらせ、華中、華南地方の土地不足問題を解決する案に同意する」。また「全国国防軍の統一編成調整問題についてはわれわれは未だ具体的な見解をもっていない。今年春または夏に全国軍事会議を開き、この件について討議したい」となっている。⁽¹⁶⁾

この電報は、「十数万人を東北および熱河に移動」する計画は第四野戦軍の提案によるものであり、北京指導部による、特定の何らかの事態(例えば朝鮮戦争への呼応、あるいはその場合の防御)を想定した対応ではないことを示唆している。配置替えの主要目的は食料難を解決するため、農業生産に従事することであった。ところが、各地で国民党残党が一斉に「蜂起」する事態が発生(五〇年二月)した以後、第四野戦軍は中南部地方の土匪撲滅の任務と海南島進攻の準備などに兵力を分散させられ、結局この移動計画は一部しか実行できなかった。東北へは、五〇年四月から五月にかけて、わずかに三個砲兵師団(第一、二、八砲兵師団)が中国の中部と南部から配置替えられて、歩兵師団の東北または山海関付近の熱河地域への移動は見られなかった。三個砲兵師団の移動理由については、ある軍研究者によると、中国南部は河川、悪路が多く、潰走する国民党軍に対する追撃戦では、砲兵は「無用の長物」になってしまい、また、人口密度の高い南部で演習も行いえないからだ、という。これらの理由は納得できないものではないが、予想される朝鮮戦争に備え、東北国境地帯の防空任務を担当するための移駐もありうるであろう。ただし実際は、三個師団とも、東北に移動してから黒龍江省と吉林省で水利工事と農業生産に参加していた。

開戦直前の中国全軍事態勢

ここで、筆者の入手した諸文献資料と調査結果を総合して、一九五〇年前半、六月二十五日までの中国東北、華北地域の軍事力配備の状況を整理してみよう。

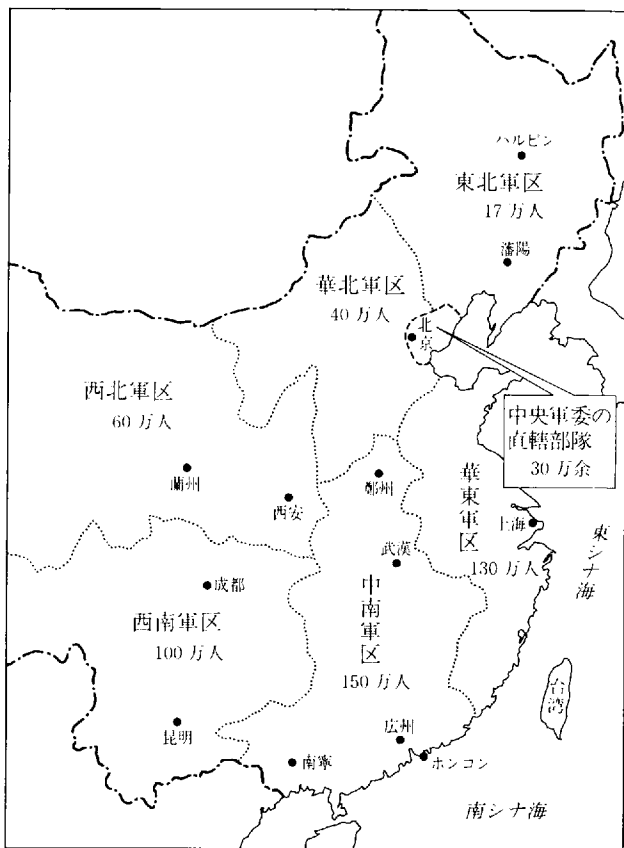


図1 朝鮮戦争勃発直前(1950年5~6月)の解放軍の全国配備状況

東北(旧満州)軍区——総兵力は併せて十七万人。その内訳は、次の通りである。

黒龍江省チチハル付近に駐屯し、間もなく軍団番号が撤廃される予定であった、農業に従事していた四二軍

警備任務を担当する五つの地方軍区に所属する五個警備師団、一個公安師団、一個騎兵師団および地方軍区に属する一部の地方部隊

五個砲兵師団(その中の三個は農業生産に参加するため、中南部地方から移動してきたもの)など

五〇年当時の解放軍総兵力は五百四十万であり、野戦軍の軍団数は五十七個あるが、東北は各大軍区の中で兵力がもっとも少ない地域であった。

華北軍区——総兵力四十万人。内訳は次の通りである。

元国民党重其武軍で、転向した後、改編されたばかりの二個軍団

警備と土匪討伐の任務を担当する五個独立師団、八個騎兵師団および一部の軍事機関など
華北軍区は、東北軍区に次いで全国で二番目に兵力の少ない地域であった。

山東地方(華東軍区所属)——地方部隊(五個警備旅団と一個公安師団)のみ駐屯し、第四野戦軍を始め各野戦軍の主力部隊の駐在、移駐は見られなかった。

それ以外に、中央軍委の直接支配下には、京(北京)津(天津)衛戍司令部の三個軍団(もとの楊成武の第二十集團軍、一九四九年四月、中共中央は国民党軍が渤海から急襲する可能性があるとの

判断から、同集團軍を山西省より召喚し、唐山、天津、灤平にそれぞれ一個軍団を配備させたものの、および一個鉄道兵団、二個公安師団、一個戦車師団と少数の海軍、空軍部隊など、併せて三十数万人が置かれていた。

ちなみに、当時、西北軍区は六十万、西南軍区は百万、華東軍区は百三十万、中南軍区は百五十万の大兵力を、それぞれ擁していた。

—東北ならびに華北地域に駐屯したこれらの部隊は警備担当以外は、主に農業に従事していた。「戦略予備隊」も農業に従事していた。よしんば、毎日軍事訓練を行ったとしても、新しい戦争の準備をしているとは言えないであろう。華北地域の戦略的地位(首都北京の所在地)と、地域面積の大きさから見て、軍事知識に疎い人にも、この種の軍事配備がもたらす防御を目的としたものであることは明白である。防御の対象は、主にアメリカを後ろ盾とする蒋介石軍の沿海地域、特に渤海湾からの上陸である。

以上の検討を総合して判断すると、一九五〇年前半の中国軍の配置替えは、朝鮮半島の事態の推移からの影響をほとんど受けることなく行われていた、と言ってよかろう。朝鮮「祖国解放戦争」の準備をまったく予知していないから影響を受けなかったのではない。遅くとも三月か四月には、朝鮮から直接通報を受けていた。そして北京では、予想される影響について検討した結果、朝鮮半島で戦火が起きて、中国に大きく波及することはなからう、との結論に達したのであ

た。その年の初めに、毛沢東の「先見の明」により「戦略予備隊」と京津衛戍部隊が北京周辺に配備されたが、これらの部隊で中国東部の防衛は十分と判断された。東北地域はソ連軍の影響下にあり、朝鮮の背後に位置し、なおさら危険が少ないと見られた。そのため、七月上旬、中国最高首脳部が新たな軍事決定を下すまで、第十三集團軍を含むあらゆる解放軍部隊の配備は、一九五〇年初頭以来の、一貫した方針からそれていないように見えた。確かに中国は朝鮮戦争が起ることを望んでいなかった。そして、たとえ戦争が起っても、直ちにアメリカがその矛先を中国に向け、数カ月後には中国が巻き込まれ、国内の既定方針を乱されることになろうとは、当時の中国指導部は予想していなかったのである。

(1) 前掲ハリディ／カミングス『朝鮮戦争——内戦と干渉』、八三頁。

(2) 近ごろ、この見解は中国の公開出版物にも現れ始めた。たとえば外交学院教授の謝益頭は著書の中で、「中国は朝鮮戦争の最初の段階を内戦と見なす——米国の朝鮮侵略と三本の戦線からの中国接近——米国の北朝鮮政権打倒の意図と中国軍参戦」などの小見出しを付けて関係内容に言及している。『折衝与共処——新中国対外関係四〇年』(河南人民出版社、一九九〇年六月)、二四—二五頁。

(3) 邦訳『フルシチョフ回想録』(タイム・ライフ・ブックス、一九七二年)、三七二頁。

(4) 『毎日新聞』一九九〇年六月十四日。

(5) 聶栄臻『聶栄臻回憶録』(解放軍出版社、一九八六年第二版)、七四八頁。

(6) 師哲の八九年の証言による。以下同。

(7) 杜平『在志願軍總部』(解放軍出版社、一九八九年三月)、一〇—一二頁。

- (8) S・シュラムも、毛沢東が開戦の計画に「黙従」したのかも知れないと指摘し、「もし彼がそうであったとしても、アメリカが介入しないこと、北朝鮮が自分の力でその仕事を成し遂げることができる、という想定の上になつていたということがある」と述べている。S・シュラム著、石川忠雄・平松茂雄共訳『毛沢東』(紀伊国屋書店、一九六七年九月)、二二六頁。
- (9) 人民軍が朝鮮半島を制圧したら、蒋介石に対する解放軍の作戦に有利で、日本が再び大陸に向かうのを阻止することもできる、と中国首脳部が考えていたようだ、とホワイティングも推測している。Whiting, *op. cit.*, p. 45.
- (10) 中共中央文献研究室『建国以来毛沢東文稿』第一卷(以下、『文稿』と略称する、中央文献出版社、一九八七年十一月)、一八一頁。
- (11) 同右、三一〇頁。
- (12) 同右、一〇六一—一〇七頁。
- (13) 杜平『在志願軍總部』、七頁。
- (14) 同右、七一—〇頁。
- (15) 江擁揮『三八軍在朝鮮』(瀋陽・遼寧人民出版社)、一頁。
- (16) 『文稿』、二二二頁。

第二章 アメリカの介入に対する分析

第一節 強烈な対米アレルギーの由来

トルーマン声明発表後の対応

ホワイティングは朝鮮戦争勃発後、四十八時間経過して初めて中国は反応を示したと語っている。⁽¹⁾ それに対してシモンズは異議を唱え、中国の最初の報道はそれほど遅いものではなく、戦争勃発の翌日、すでに出されたと指摘している。⁽²⁾ しかしアメリカの朝鮮戦争介入に対する数日後の反応の敏捷さと劇烈さに比べれば、六月二十五日の内戦勃発に対する反応はかなり穏やかなものであったと言うべきである。二十五日以後の二日間、中国は朝鮮戦争のために特別の会議を開くこともなく、国境地域での軍隊の移動においても何ら異常は認められなかった。

だが、トルーマンの声明発表後の反応はまったく異なる様相を呈した。アメリカ空・海軍の朝鮮戦争介入、第七艦隊の台湾海峡進駐、フィリピン、ベトナムにおける反共産主義勢力支援を盛り込んだトルーマン声明は、ワシントン時間二十七日正午近くに発表された。これは北京時間二十八日早朝一時頃になる。United States Information Service (USIS) の発表にもとづいて、

声明公表後わずか十時間後、新華社通信は北京で「トルーマンの常軌を逸した挑戦的声明」と題する報道を出し、それに続いて周恩来首相兼外相は激しい反発を示す声明を発表した。同日午後、中央人民政府委員会第八次会議が開かれ、その席上、周恩来が当面の国際情勢と、彼のトルーマン声明に対する声明について報告を行い、毛沢東も激しい発言を行った。同会議において中央政府は直ちにアメリカの介入による新しい情勢への対策を決定した。ここで留意すべきは、右の一連の反応がすべてトルーマン声明発表後二十時間以内に行われたことである。

二十八日(遅くとも二十九日)中に、解放軍の総参謀部はトルーマンの声明を分析した上、周恩来首相に即刻、軍事オブザーバーをピョニヤンに派遣するよう提案した報告書を提出した。周恩来と毛沢東の協議を経て、朝鮮に軍事オブザーバー・グループを派遣することが、異常な速度で決定され、六月三十日夜、周恩来は柴成文を召喚し、彼を軍事オブザーバー・グループの首席代表に任命した。⁽³⁾ また、遅くともこの日までに、対台湾、チベット政策に大幅な調整が決断され、そしてトルーマン声明が発表されてわずか十日後、中央指導部は全面的に軍隊配備の調整ならびに東北辺防軍の創設を決定するにいたったのである(第三章参照)。

従来、六月末、七月初めにおける中国内部の行動について、外部はあまり詳細に把握していなかったため、一部の研究者は中国は戦争の勃発を事前に察知することなく、かなり遅い段階(例えば九月から十月)で、やっと朝鮮戦場の状況変化により、軍事計画の変更を行ったという結論を出していた。このような結論は今日から見ると、事実には合わないものであろう。一方、別の学者は、

六月末、七月初めの段階で中国が行った朝鮮問題に対する反応の主な原因は台湾進攻計画が調整を余儀なくされたからだと主張した。台湾問題はいうまでもなく中国の政策決定の中で深慮を要する重要問題の一つである。しかしトルーマン声明発表後、中国があれほど急激な反応を示した最大の要因は、アメリカの戦略的意図に対する重大な判断にもとづくものである。言い換えれば、中国は、かねてから警戒していたアメリカ帝国主義の「対中進攻計画」が実行に移されたと判断したため、直ちに「十分な対応」をしなければならなかった、ということである。このようにアメリカの「侵略的意図」と「帝国主義の本質」だけに着目する思考様式の背後には、かつて中国がアメリカとの交渉において「愚弄」された痛恨の記憶と、歴史的経験から来る、アメリカの対中政策に対する一貫したきわめて強い不信任感が働いているのである。

痛恨の記憶

日中戦争後半から一九四六年までの中国共産党とアメリカのさまざまな接触、協力関係について各国の学者は数多くの著述と研究を重ねてきている。本章は新しく公表された資料に筆者自身の調査結果を加えて、その時期における中共首脳部のアメリカに対する期待と、それが「欺瞞」された経緯を再度整理して、中国共産党の「歴史的教訓」を振り返ってみたい。

一九四四年八月十五日、中共中央機関紙『解放日報』は米軍視察団の延安到着を歓迎する社説を発表した。社説のゲラを読んだ毛沢東は、「米軍視察団」の呼び名の下に、わざわざ「……の戦

友たち」という言葉と、「これは中国の抗日戦争以来、人々を最も興奮させる大きなできごとである」との一句を付け加えたそう⁽⁴⁾だ。一時的にしろ、反ファシズム戦争の枠組みの中で、アメリカは中共の「清新」なイメージに、中共は蔣介石に対する批判も含めてアメリカの民主主義のスロークアンに、それぞれ大きな期待をかけた。

だが、この「相思相愛」の関係は長く続かなかつた。一九四四年末から四五年初頭、アメリカの日本に対する島づたいの「蛙跳び」作戦が成功し、特に四五年二月のヤルタ会談でソ連が対日参戦を約束したことにより、中国戦場の重要性が下降し、アメリカは蔣介石政府への肩入れを強めた。このときから、中共と米国との関係はぎくしゃくし始めた。それと相前後する四四年十月、ギリシアで、イギリスのギリシア派遣軍司令官スコビー將軍による共産党系のゲリラ部隊武力弾圧事件が発生した。そこで、四五年二月から、中共首脳部は各解放区に対し、対日作戦で予想される米軍の中国上陸を歓迎する一方、上陸後の米軍が解放区に攻撃を加える可能性を警戒すべき旨の通達を出した。⁽⁵⁾さらに、四五年四月に開かれた共産党第七回党大会で、毛沢東は米軍の干渉を予想して全党員に対し、中国における「スコビー危険」を警戒するよう呼びかけている。⁽⁶⁾

しかしその時点で、毛沢東はアメリカの全政策を敵視したわけではなかった。そのため、終戦直後、中国国内の内戦防止、政治改革に対するアメリカの役割に、中国共産党は再び、期待を膨らませた。四五年八月末、毛沢東はハーレー大使の斡旋で重慶に飛来し、蔣介石と和平交渉を行った。十二月訪中したジョージ・C・マーシャル將軍の内戦調停に対し、中共は歓迎の意を表し

た。

近年北京で出版されたものの中には、四五年末から四六年前半にかけて、アメリカの国共和平交渉に対する調停に、中共首脳部がいかに大きい期待を寄せていたかを物語る資料が数多くある。

一九四六年一月十日、毛沢東の名義で発表された「国内における軍事衝突防止に関する中共中央の通知」⁽⁷⁾は、マーシャル調停を信頼して、「中国の平和的、民主的新段階は間もなく始まる」と述べている。しかし林彪を始めとする東北地域にいる共産軍首脳は、たとえマーシャルの調停があろうとも、東北においては平和を実現することはあり得ないとした。これに対し、四六年一月二十六日、中共中央の名義(実際は毛沢東)で出された「東北の平和と戦争の方針に関する指示」の中には、「われわれは、東北問題が平和的に解決し、国民党との間に平和的協力を實現する可能性をいささかなりとも懷疑すべきではない」と書かれて⁽⁸⁾いる。二月一日、毛沢東の提案で、劉少奇が起草した党幹部向けの「当面の情勢と任務に関する指示」は、「武装闘争は全般的に言えば、すでに停止した」、「平和的、民主的な建設の新しい段階にすでに入っており、中国(共産党)の主要な闘争手段は今、武装闘争から非武装的な、大衆的な議会闘争に変わったので、党のすべての任務はこの新しい情勢に適應しなければならぬ」と強調⁽⁹⁾している。

さらに二月九日、毛沢東は中共中央を代表して、「中国の民主的舞臺へ邁進する踏み台はすでに準備が完了した。そのなかで、マーシャル特使が中国の内戦停止、団結・平和と民主の前進を促進した功績は埋没されまい」という公開談話を発表し、アメリカの役割を高く評価した。⁽¹⁰⁾

だが同年四月から五月、蔣介石軍はアメリカから東北に空輸を受けた七個軍団という軍事的優勢を頼んで進攻し、東北の戦略的要地・四平の城下まで攻めてきた。これ以上後退すれば、東北地域の中心部のほとんどを失う瀬戸際に立たされた毛沢東は、アメリカが国民党に圧力を加え、停戦を実現させることに望みをかけた。しかし、四平、長春が相次いで攻略され、中共軍は重大な挫折を被った。そして六月、全面内戦が勃発した。

現在、中国の戦史研究者の多くは、四平の戦鬪が毛沢東の対米感情のターニング・ポイントであると見ている。期待が裏切られた毛は四平の陥落を蔣介石とアメリカが結託した陰謀だと見なした。四六年三月のチャーチルのフルトン演説発表により、全般的な国際環境も米・英・ソの戦時協力関係から東西対立へと変わっていくなかで、六月二十二日、毛沢東は、アメリカの国民党政府に対する軍事支援政策を譴責する初めての公式声明を発表した。そして七月、毛はある党内会議において、「われわれは蔣介石と長年にわたり戦ってきたので、それに関しては豊富な経験を持っている。彼らのいかなる陰謀、トリックもわれわれを欺瞞することはできない。しかし、アメリカ帝国主義と付き合うのは今回が初めてだ。経験がないので、「愚弄」された」と、反省を行なった。⁽¹⁾

同年七月から九月までの中共中央機関紙『解放日報』はたて続けに、対米批判の社説と特別論文を掲載した。「(国共)和平交渉の初期、われわれはどれほど熱望を抱いていたか。……われわれはハーレー(中国大使)とウェデメイヤー(太平洋戦争時の中国戦区の米軍指揮官)のときおよびマーシャ

ルのとき、二回も「アメリカに」期待をかけた。しかし現在、われわれはアメリカ政府の政策の帝國主義の本質を、露ほども疑わなくなった。「もしアメリカ政府が再度、「中立」の笑顔を装い、平和と民主のため、もう少し譲歩せよと、アドバイスするならば、われわれはアドバイザーにこう言おう。おまえは詐欺師だ!」。わずか半年前に、アメリカに幻想をもっていた中共指導部のこのような敵しい批判のなかに、「愚弄」されたことに対する痛恨の念が滲み出ているのが読み取れる。

以後、毛沢東をはじめ中共指導者の大半は、アメリカのすべての政策と動向を「帝國主義の仕業」として、中国に関するあらゆる発言と提案を深い猜疑心をもって見るようになった。一九四七年六月、鄧小平はある報告の中で、「アメリカの蒋介石への援助をわれわれは恐れない。たとえアメリカが出兵しても、全民族を動員して反侵略戦争を行う」と語り、⁽¹²⁾四八年七月、劉少奇は、「アメリカが出兵しても、中国共産党の勝利を阻止することは不可能だ。……沿海のいくつかの都市が占拠されても、広大な国土をもつ中国は依然、前進するのだ」と発言し、⁽¹³⁾さらに毛沢東は、四九年一月起草した内部指示「当面の情勢と一九四九年の党の任務」の中で「アメリカが直接出兵し、中国の若干の沿海都市を占領し、われわれと交戦する可能性を、われわれは常に作戦計画の中に入れていいる。この考えは現在なお、放棄してはいない。万が一、事変が到来したとき、手をこまねく状態に陥らないように注意すべきである」と指摘し、⁽¹⁴⁾対米警戒心を剥き出しにしている。

一九四九年八月五日、アメリカ國務省は「アメリカと中国との関係」と題する白書(中国白書)を発表した。同白書は国民党政府の政策を批判し、共産党の政策にある程度の理解を示したにもかかわらず、八月十四日から九月十六日までの一カ月間に、毛は、アメリカの中国白書を痛烈に擲論し、批判する文章を続けて五編も執筆している。⁽¹⁵⁾ その狙いは国内の親米思想の排除などいくつか挙げられるが、執筆者の潜在意識の中に、一九四六年にアメリカに「愚弄」されたという心の傷が起因となった対米アレルギーも働いていたとも推察される。中共指導部が一九四六年の事件に固執する心理は、義勇軍が朝鮮戦争に介入した後も、引き続き現れている。一九五〇年十二月二十二日、国連総会が「朝鮮戦争停戦三人委員会」成立についての決議を採択したことに対し、周恩来は批判的声明を発表し、次のように述べている。

「三人委員会成立―即時停戦―和平交渉―大挙進攻、このマーシャルの公式は中国人民にとって目新しいものではない。なぜなら、一九四六年マーシャルはかつて蒋介石を援助し、この公式通りに、一年余り繰返し事を運んだことがある。最後は失敗を認めて中国を去りはしたが、中国人民は一九四六年の教訓を忘れはしない。しかも、勝利を収めた上で、今日再びこのような欺瞞にはまるようなことがあるだろうか。マーシャル將軍はその慣用の術を国連で再び用いることはできないだろう⁽¹⁶⁾」

くしくも、一九四六年、中国で調停に携わったマーシャルが、朝鮮戦争勃発後、アメリカの国防長官の任にあり、再び中国と関係のある軍事問題の指揮にっていたのである。これはいっそ

う中国の対米不信を強める結果となった。

無論中国共産党指導部の対米アレルギーは、一九四六年に始まったことではない。中国近代史上、外国帝国主義列強の欺瞞、圧迫を再三受けてきた歴史的教育、レーニン、スターリンの理論から学んだ「帝国主義の本質を見定める」という「思想訓練」、また竹内好が指摘したような中国人の「帝国主義」の捉え方の特徴——「帝国主義の本質」は、絶対わがほうのために考えることがなく、譲歩もあり得ず、わがほうが負ければ必ずさらに戦争を拡大するものだという絶対的な認識⁽¹⁷⁾などにより、対米警戒心が形成されるにいたったのである。その中でも、一九四六年の事件が毛沢東の対米不信を硬化させる直接的要因であったことは間違いない。

建国前後の対米認識

このような強い対米警戒心があるからこそ、一九四九年、解放軍が国内戦場で決定的な勝利を手中にし、アメリカが国民党政府から次第に手を引く姿勢を多く示したにもかかわらず、中共指導部は、アメリカの軍事干渉を強く意識した全中国解放の軍事戦略を展開したのである。

同年四月二十日、第二、第三野戦軍が大挙、長江を越えて南下した「渡江戦役」の際、毛沢東は華東、華北地域に大兵力を配備し、また、長江を突破した後も、第二野戦軍は四九年九月まで、長江下流に留まり、「アメリカ帝国主義の予想される武装干渉を防止」しようとした、といわれる⁽¹⁸⁾。実際、五月二十三日、毛沢東は第二野戦軍に次のような電報指示を送っている。「第二野戦

軍の当面の主要任務は第三野戦軍に協力し、アメリカの予想される軍事干渉に対処することである。このための準備があつてこそ、アメリカが干渉せんとする野心を制止することができ、アメリカに危惧の念を抱かせ、その出兵干渉の可能性を排除することができる⁽¹⁹⁾」

「渡江戦役」直前の四月十七日、周恩来は、アメリカの中国内戦介入を想定して、その対策をこう述べている。

「米軍が本当に中国へ侵略してきて大都市を占領すれば、われわれは農村から都市を包囲する戦術を取る。すべての必需品(トイレットペーパー、アイスクリームを含め)をアメリカ本土から調達させ、大都市の供給という重荷まで背負わせる。……最後にはアメリカは自分で引き上げるよりほかないだろう⁽²⁰⁾」

四九年の中共首脳部の全般的対応について、北京のある研究論文は次のようにまとめている。

「アメリカの武装干渉の潜在的可能性に対処するために、一九四九年一月の中央政治局会議で、指導部は次のような措置を取ることを決定した。すなわち、軍事面ではアメリカが逡巡しているときに乗じ、主力部隊を集中して、まず東南沿海地方を占領し、海への主要な出口を封じ込める。全国的な勝利を取めた後も、天津、上海、広州の三大沿海都市に重点的な防衛陣を設置し、また全国の総予備隊を創立し、アメリカならびに蒋介石の進攻に対処する準備を行う。一方、積極的に海軍、空軍を組織し、台湾の解放に備える。……外交の面では、高度に統一した指導体制を作り、解放軍が南下進攻するとき、すべての在留外国人と外国領

事館員、特に米英の外交官に対する保護を命じた。外国の軍隊、軍艦に対しては中国側からの攻撃を禁じ、極力、衝突と事態の拡大を回避し、外国が中国の内政に干渉する口実を与えないようにした⁽²¹⁾」

しかし、一九七八年公表された当時のアメリカの外交文書には、右のように中共首脳部がアメリカの意図を根本から懷疑することと矛盾するような資料——黄華とアメリカ大使スチュアートの秘密接触など——が提示されている。たしかに当時、中国共産党は秘密裏にアメリカ側といろいろな接触を試みていた。けれども、その主な意図は、いぜん、国民党を孤立させ、アメリカの武力干渉の可能性を減少、緩和させるところにあった。解放軍が南京を占領した後、黄華はアメリカ大使スチュアートの秘密裏に接触し、米軍の青島からの撤退を要求した。後に、米軍は実際に撤退している。さらに、スチュアート大使はアメリカ軍艦が上海から呉淞江外に撤退することも約束した。前述の論文によると、スチュアートのこれらの姿勢から、中国最高指導部はアメリカの武力干渉の可能性がひとまず遠ざかったと判断した。その判断に立って、中国はアメリカが蒋介石への援助を停止し、国民党との関係を断絶することを条件に、中国とアメリカとの接近を提案した、という⁽²²⁾。だが、中共指導部の対米不信は決して消えたわけではない。実際、同年六月三十日、毛沢東が「向ソ一辺倒」を宣言し、また建国してわずか二カ月後(十二月)に訪ソし、中ソ同盟条約を締結した。この条約締結の狙いはやはり、アメリカおよびアメリカの扶植する日本の対中侵略の可能性に対抗することであった。現に、この条約は朝鮮戦争時、「アメリカが戦争を

拡大し、中国まで侵略の手を伸ばすことを阻止した主要素」となったと、中国の学者は見て⁽²³⁾いる。

一九五〇年に入って、国民党に対する中共の戦いは決定的な勝利を収めた。アメリカは一段と台湾を離れ、中国に近づく姿勢を見せた(一月五日のトルーマン声明ならびに一月十二日のアチソン声明)。しかし、中国がアメリカの対中戦略の意図に懐疑を抱く基本的な姿勢は変わらなかった。四月、外交部副部長・李克農は内部でこのように語った。「蔣介石は捲土重來の野望を一日も早い第三次世界大戦の勃発に託している。全般的状況から見れば、第三次世界大戦は短期間内に起こることはあるまい。しかしわれわれは絶対に警戒を怠ってはならない。アメリカ帝国主義が蔣介石を支持し、十万ないし二十万の軍隊を派遣して東南沿海諸都市を占領し、攪乱戦術に出ることは極めて可能性の高いところである」⁽²⁴⁾

五〇年の春節前後、国民党軍がアメリカ製の飛行機で、数回にわたり、上海を含めた沿海諸都市を爆撃したことに對し、新華社通信の公式発表以外に、「内部通報」では、蔣介石が単独でこれらの行動を取る力量、勇氣はありえないことを勘案すれば、その背後には何らかの政治的意図があり、ある種の信号であると分析した。⁽²⁵⁾

一方、一九五〇年前半における中国の戦略目標の一つは、できる限りアメリカと蔣介石との關係に楔を打ち込み、可及的速やかに台湾を攻略するかたわら、国連加盟を実現することであった。もちろんこれも、アメリカに対する甘い期待を基盤としたものではない。これは、中央人民政府

新聞総署署長・胡喬木が一月二十日、アメリカのアチソン國務長官の一月十二日付対中和解的談話を激しく非難する文章を発表したことから分かる。実は、この胡喬木の名義で発表された文章は一月十九日午前五時、毛沢東がモスクワで自ら執筆して北京に送ったものなのである。⁽²⁶⁾ただし、中国指導部には、基本的にアメリカ不信の前提に立っているが、なるべくアメリカとの関係を悪化させることなく、台湾解放を睨みながら、国連加盟問題でもアメリカの黙認を得ようとするもくろみがあったように見える。

もし、後にアメリカの朝鮮戦争介入、第七艦隊の台湾海峡派遣がなかったならば、一九五〇年初頭の国民党軍の沿海都市爆撃、米韓相互防衛協定の調印などの動きは、中共指導部にはそれほど偶発的な事件と解釈され、徐々に記憶の中から薄れていったろう。しかし、六月二十七日、トルーマン声明が発表されるや、中共指導部は直ちにこれらの事件を一連の因果関係をもつものと見なした。それに加えて、数年来のアメリカとの直接交渉から得た教訓から、即刻最悪の事態を想定したのである。

第二節 「最大のわな」

「三路向心迂回」戦略

六月二十七日のトルーマン声明に対する中国指導者の反応は、驚愕より緊張が大きかった。前

掲の研究論文には、トルーマン声明は「中国指導者から見れば、これは朝鮮内戦を国際化し、中国に対して軍事侵略を發動することにほかならない。一九四五年以来ずっと危惧していたアメリカの軍事干渉がいつに発生したのだ」と書かれていた。⁽²⁷⁾

当時の中国政府の公開発表を読み直してみると、中国指導部がトルーマン声明を歴史的経験、長期戦略と結びつけて分析する思考方式をとっていることに気づく。

周恩来外相は、トルーマン声明に対する六月二十八日付の声明の中で次のように述べている。

「アメリカ政府のこのような行為は中国人民にとって予想外のものではなく、ますますアメリカに対する憤慨を強めるだけのものである。なぜなら、中国人民は長い間、絶えず、アメリカ帝国主義が中国を侵略し、アジアの覇権を握ろうとする陰謀を見抜いてきた。トルーマンの今回の声明はその陰謀を公式の場に暴露し、実行に移したにすぎない」⁽²⁸⁾

この思考法にしたがい、中国はトルーマン声明に接すると、直ちに、それは中国侵略を旨とした「三路向心迂回」(三方向からの中国進攻)戦略だと理解した。⁽²⁹⁾ 当事者の柴成文は、当時の軍側のこの判断を次のように筆者に証言した。

「六月二十七日のトルーマン声明は、朝鮮戦争介入を命じただけでなく、台湾海峡を封鎖し、インドシナにおけるフランスの進攻を支持するとも宣言した。これは「三路向心迂回」戦略に違いない。朝鮮半島、台湾、インドシナそれぞれの侵略ルートで中国を指すものである。当時、アメリカは世界第一の強国であった。それに対し、わが国は建国してわずか数カ月、

チベット、台湾、新疆など、未解決問題を多く抱えていた。世界最強国が三路に別れて中国の中心部を目指して進攻してくることに対し、われわれが最悪の事態を想定しないわけはなからう。アメリカは反共を口実に、民族解放運動をすべて共産主義拡張運動に帰したが、その実、世界の覇権を求めていたのだ」

ここで四十年来、朝鮮戦争勃発に対する中国の一貫した認識の背後にある心理的矛盾について考えてみたい。中国は朝鮮が先に「祖国解放戦争」を発動したことを知っていたにもかかわらず、なぜ今日までアメリカが侵略戦争を仕掛けたと主張するのであろう。一つには、本書第一章で触れたように、中国は朝鮮戦争を国内戦争と国際戦争という二つの段階に分けて、中国を参戦に導いた直接的原因であるアメリカの干渉を、国際戦争としての朝鮮戦争の発端と見なしているからである。しかし、この解釈ですべてを説明することはできない。

筆者はその主な原因は別のところにあると考える。六月二十七日、トルーマン声明発表後、中国の最高首脳部には次のような基本的認識が生まれた。つまり、蒋介石が大陸を追放されてからアメリカはずっと中国への巻返しの機をうかがっていたが、ピョニャンが戦端を開くの而今や遅しと待って、アジア、特に中国への巻返し計画を実行しようとしたのだとの見方である。一九五〇年初め、アメリカはアチソン声明によって台湾を防衛圏外に置いたので、中国への巻返しを実行に移すには、一つのきっかけが必要なのであった。朝鮮が「祖国解放戦争」を発動したことは、

結果的にアメリカのわなにはまったことになる。同年十一月末、「クリスマス攻勢」を発動した国連軍が中国軍の迂回要撃を受けて大敗したとき、マッカーサーは、国連軍が大きなわなにはまったと言ったが、中国の指導者は内心、最初にわなを仕掛けたのはアメリカ側ではないかと思っていたと推察される。しかし、たとえアメリカが故意にピョンヤンを挑発しなかったとしても、事前に開戦の可能性を察知しながら、素知らぬ顔をし、ピョンヤンが発砲するや直ちにこれを口実に大挙介入したと、中国指導部は考えた。⁽³⁰⁾ピョンヤンはまさにアメリカのわなにまんまとはまり、アメリカにアジアに対する全面的侵略を実行するきっかけを与えてしまった、ということである。

しかし、中国はこの考えを公表できない。アメリカがわなを仕掛けたと非難することは、金日成がみずからわなに陥ってしまったことを意味するからである。そして、中国はこれをアメリカの「予定された計画」と見なして後、ピョンヤンがいつ、どこで、なぜ先に発砲したのかという問題も、相対的に重要性が薄れた。そこで中国は盟友としての朝鮮を困惑させることなく、一方、戦争勃発原因に対する中国の認識をもできるだけ正確に表現する方法を搜した。そこで到達したところは、アメリカが朝鮮戦争を仕掛けたと主張することである。中国から見れば、アメリカの一貫した戦略、敏捷な反応、介入の規模など、すべてこの点を裏付けているのだ。

いくつかの解釈

中国が歴史的経験などの諸要素にもとづいてアメリカの介入を「最大のわな」と見なした、という仮説によって、次のいくつかの問題を説明することができるように思われる。

一、中国が六月二十五日、朝鮮戦争勃発時、ほとんど反応を示さなかったのに対して、トルーマン声明発表後、急遽、軍事計画の調整を含め、さまざまな対応策を立てたのはなぜか。——中国はアメリカの干渉を一貫した意図の現れだと見なしていたので、アメリカが武力介入をしてきた以上、その背後には「きっとただならぬ決意がある」と判断した。そのため、アメリカが中国侵略を開始したという最悪の事態を想定して、短期間にできる限りの対応策を立てなければならぬという緊迫した雰囲気に入れられ、慌ただしく動きだしたのである。

二、七月から八月にかけて、朝鮮人民軍が一挙に洛東江あたりまで快進撃した情勢に対して、中国が常に悲観的観測をし、終始アメリカの大規模な反撃の可能性を危惧したのはなぜか。——戦略的決定の下での介入であれば、アメリカはやすやすと後退し、失敗を認めることはないだろうと中国が判断したからである。

三、朝鮮戦争勃発後、中国が直ちに南方国境、台湾、チベットに対する政策を調整し、早期に朝鮮半島で米軍と交戦することを決意したのはなぜか。——アメリカの介入が中国侵略をめざしたものであれば、中国は早晩、アメリカと一戦を交えなければならぬと考え、早い時期において対米軍作戦の構想を立て始めたのである(第三章参照)。

四、後に中国の大半の指導者が出兵を憂慮し、反対した状況下で、周恩来だけが十月初めまで、

毛沢東の朝鮮出兵の意図を積極的に支持し、参戦の準備を推進したのはなぜか。——この点については推測の域を出るものではないが、一九四九年当時、「向ソ一辺倒」を主張する劉少奇と、アメリカとの関係を緩和しようとする主張する周恩来との間には意見相違があったとの指摘が外部からある。筆者は周恩来が親米派であったとは思わない。周は、ソ連と連合することを前提としても、アメリカと非敵対関係を保持し、アメリカをより多く利用できると見ていたのかも知れない。しかし、周が企図した対米接近の試みは成果があらなかった。

トルーマン声明発表後、中国の最高指導部は、アメリカの侵略的意図、「帝国主義の本質」に、何ら変化がないというコンセンサスに達した。これはアメリカに対して幻想を持ち「非現実的」主張をする周恩来を孤立させる格好となった。一九三五年、遵義会議の席上、周恩来は過ちを認めるや、自己の立場を変更して毛沢東を支持したことがある。この経緯を踏まえて考えれば、周恩来は自己の「過ちを改める」ために、毛沢東の参戦主張に追隨する姿勢をとったという推論が成立するかも知れない。

角を矯めて、牛を殺すこともある。しかし、周は本当に内心から、毛の考えに賛成し、アメリカの中国侵略意図を認識したのであろうか。それは永遠のなぞであろう。十月初めまで、彼は参戦準備を推進する毛の積極的な協力者であった。もっとも、それは国家の安全から見て、たとえ最後に参戦せずにも、対応策を打つ必要があったからである。十月初めの大論争では、彼は毛の支持者であると同時に、各意見の調整者でもあった。そしてソ連が空軍を出動しないこ

とを知ってから、彼はついに出兵決定の見直しを毛沢東に申し入れた。毛の主張と周自身の国家利益の判断の間で、周はその最大の公約数を求めていたのかも知れない。

第三節 思考様式と情報源

アメリカの意図に対して中国がどのように判断していったかをまとめてみると、少なくともその背後に次の三つの思考様式があるように思われる。

一、歴史的経験を極めて重視する。この歴史的経験には、最近百年以来西側列強との付き合いで得られたものから、一九四〇年代中期以降の中共とアメリカとの折衝を通して得られたものまでを含む。義勇軍が参戦した十一月下旬以後、中国のマスコミはアメリカが「一貫して」中国に對し侵略、欺瞞、圧迫してきた最近百年の歴史を紹介するキャンペーンを行い、一部の新聞は一七八四年から一九五〇年十月までの「アメリカ帝国主義の中国侵略年表」を連載した(年表中、一九四五年から四六年までの記述が特に詳しい)⁽³¹⁾。これは政治的意図にもとづき、国内の対米敵対感情を盛り上げるためのものであったと同時に、中国が国際問題を考える場合、自国と相手国との歴史的経験を基礎に判断する思考様式の現れでもある。

二、「一貫性」を重視する。中国外交部アジア局長・陳家康が五〇年七月初めにこのように分析している。

「アチソンの三月十五日の演説は細心の注意を払って読むべきだ。アメリカはわが国の周辺に集められるだけの兵力をすべて考えている。対アジアの何らかのマーシャル計画の実行も考えている。六月二十七日のトルーマン声明はさらにこの点を裏づけるものだ。……国連安保理事會における六月二十七日の決議はつまるところ、より多くの国を集め、アメリカと共に軍事行動を取らせようとするものである。……イギリス当局が香港啓徳空港に在留中の七十機の〔中国〕帰還希望の飛行機を差し押さえ、パイロットも釈放しようとし⁽³²⁾ない。これらは皆、何らかの信号である」

これらの動向だけでなく、五〇年一月の米韓相互防衛協定の締結、二月の国民党空軍の上海爆撃などもみな、アメリカの朝鮮戦争介入との関連で分析される。中国では文化大革命時のみならず、今日にいたっても、ある指導者が失脚すると、直ちに彼の経歴上の「非」がすべて暴かれ、「一貫して共産党に反対した」というレッテルが貼られる。打倒された劉少奇、林彪もそうであったし、失脚した趙紫陽も一時的にしろ、それに類した批判を受けた。このような一貫した意図の下の行動だとする思考様式で、アメリカの朝鮮戦争と台湾海峡介入を分析すれば、個々の現象に隠れている「ささやかな兆しから流れを感知する」という鋭敏な洞察力を働かせうるし、国内の思想を簡単明瞭に統一する説得力も持つが、反対に、それが多様性に富む問題を一定方向に押しやり、実態を正確に把握し切れないことにもなりかねない。

三、戦略的意図を重視する。トルーマン声明が触れた三地点での対応を、直ちに「三路向心迂

「回」戦略として考え、世界戦略の全般に着目して、中共中央は朝鮮戦争を「国際闘争、少なくとも東方における国際闘争の焦点」と判断した。戦略上、中国は朝鮮内部の存亡よりもアジアの勢力均衡構造を重視し、また、アメリカの軍事介入を単に朝鮮戦場において捉えるのではなく、かつての日本の大陸侵略ルートに沿って進攻するものと見なし、朝鮮半島を踏み台として、中国本土を目指すものと結論づけた。偶然の一致なのだろうか、それより七十年前の清朝の左宗棠將軍も、同じ分析法でフランスのインドシナ進出を見ていたのである。⁽³³⁾このような戦略的思考は自己中心的な「中華思想」の側面がなきにしもあらずで、時には、具体的分析に欠けるきらいもあるが、ともかく、中国指導部はこのようにアメリカの戦略意図を分析して、早期に朝鮮半島をアメリカとの交戦の場を選んだ。半島は地理的に狭く、山地が多く、米軍の機械化兵力が十分に展開できないのに対し、中国に近く、またソ連からの支援も得やすいとして、そこに強力な中国陸軍を投入し、中国の決意と実力を示そうとした。⁽³⁴⁾勝利を得ることまでは考慮していなかったろうが、アメリカと五分五分に戦えば、アメリカ首脳部の中国軽視の先入観を崩すことができ、それによって、中長期的に国家建設の安定した環境を作り上げることができると判断したのである。⁽³⁵⁾

トルーマン声明発表前後、中国指導者はアメリカの戦略意図を分析し、政策決定を行う根拠となる情報をどこから入手していたのだろうか。

筆者が北京で受けた説明によると、五〇年当時、総参謀部、外交部、調査部（一九四八年設立）、中

中央軍委などはそれぞれ独自の機関をもって情報の収集、分析にあたった。その他、西側の放送、新聞を利用することはもちろん、アメリカ、日本、香港など、各地に配置した記者や、秘密情報員からも情報が送られてくる。資料は入手後、総参謀部、外交部、調査部などがそれを翻訳、分析して簡明瞭な報告書にまとめ上げた上で、最高指導部に提出した。

七月十日、軍人情報員を中心に組織された中国の朝鮮駐在大使館員がピョンヤンに到着した後には、ピョンヤンの中国大使館が北京に戦況を報告する情報源となった。柴成文・臨時代理大使によると、彼は直接金日成から情報の提供を受け、八月上旬、金日成から大田戦役の得失についての分析を聞き、その場で戦役に関する詳細な報告書を金に要求しているという。⁽³⁶⁾

また、七月中旬、東北辺防軍が設立されてから、東北軍区的首脳部、第十三集團軍なども中央軍委に頻繁に情報報告を送り続けた、と言われる。

別の資料によると、戦争勃発後、周恩来ら中国指導者はソ連の中国駐在軍事顧問と頻繁に朝鮮戦争の軍事情勢について討論をしていた。⁽³⁷⁾特に、中国の出兵直前には連日この種の討論、情報交換が行われていたと見られる。しかし、六月末から七月初めの段階では、双方の情勢判断が異なっていたので、中国に提供されたソ連の情報は限られたものだったようである(第九章参照)。戦争勃発後の中国指導部は主に独自の情報システムを頼りにアメリカの戦略意図や軍事動向を分析し、政策を決定していたのであろう。

中国指導者はアメリカが公式発表した声明、談話については速やかに入手できたが、その政策

決定過程の細部（ホワイトハウスと東京のマッカーサー司令部との意見相違など）についての理解度は低かったようである。周恩来の軍事参謀が率直に語ってくれたところでは、トルーマンとマッカーサーとの間に、時々不協和音が起こったが、中国にはどちらがよりアメリカの軍事行動に影響力を持つか判断しかねたので、より反中国的な敵しい意見を重視して、最悪の事態を予想し、自己の政策を決定した、という。事実、後に公開された資料によると、ホワイトハウスとマッカーサーの主張にはそれぞれ軽重、緩急の相違はあるものの、大筋において、中国に危惧を抱かせるマッカーサーの発言、構想の大半は、ホワイトハウスも内心同様に考え、もしくは結果的に追認したところである。

- (1) Whiting, *op. cit.*, p. 54.
- (2) Robert R. Simmons, *The Strained Alliance. Peking Pangoang, Moscow and the Politics of the Korean Civil War*, Free Press, 1974. 邦訳『朝鮮戦争と中ソ関係』(コリア評論社、一九七六年)、一七〇頁。
- (3) 柴成文・趙勇田『板門店談判』(解放軍出版社、一九八九年八月)、三四—三六頁。
- (4) 劉宏煊「認清本質 未雨綢繆——抗美援朝戰爭前党和毛沢東对美帝的認識及其对策」『抗美援朝研究』(人民出版社、一九九〇年十二月)二二頁から引用。
- (5) 前掲徐焰『較量』、八一—九頁。
- (6) 『毛沢東選集』第三卷(日本語版、北京・外文出版社、一九六八年)、三二二頁。
- (7) 『解放日報』、一九四六年一月十一日。
- (8) 国防大学編『中共党史教学参考資料』(一九八六年)第一八冊、一六六頁。

- (9) 劉宏煊論文、二四―二五頁から引用。
- (10) 『新華日報』、一九四六年二月十二日。
- (11) 何迪「一九四五年―一九四九年中国共産党対美政策的演變」、『歴史研究』一九八七年第三号、一八頁。
- (12) 鄧小平「關於解答時局与任務中幾個問題的報告」、一九四七年六月二十一日。政治学院編『中共党史參考資料』第十一卷、十二頁から引用。
- (13) 劉少奇「一九四八年七月一日在幹部會議上の講話」、『党史研究』一九八〇年第三号、一四頁。
- (14) 中国人民解放軍軍事科学院編『毛沢東軍事文選(内部本)』(北京・戰士出版社、一九八一年十二月、蒼蒼社復刻版、一九八五年)、三二―八頁。
- (15) これらの五編の文章(いずれも『毛沢東選集』第四卷所収)は次の通りである。「幻想をすてて、鬭争を準備せよ」(一九四九年八月十四日)、「さらば、スチュアート」(八月十八日)、「なぜ白書を討論する必要があるのか」(八月二十八日)、「友情」か侵略か(八月三十日)、「觀念論的歴史觀の破産」(九月十六日)。
- (16) 『新華月報』第三卷第三号、五五―一頁。
- (17) 竹内好・野村浩一編「講座中国」第一卷『革命と伝統』(筑摩書房、一九六七年)、一〇頁。
- (18) 葉飛『葉飛回憶録』(解放軍出版社、一九八八年十一月、五三七―五三八頁、また徐焰『較量』、一一頁。
- (19) 『葉飛回憶録』、五七―一頁。
- (20) 『周恩來選集』上卷(人民出版社、一九八〇年十二月)、三二三―三頁。
- (21) 陳曉魯「一九四九―一五五年的中国対美政策」、『内部發行』雜誌『未定稿』一九八七年第十五号、九頁。
- (22) 同右、九頁。
- (23) 同右。
- (24) 柴成文・趙勇田『板門店談判』、三八頁。
- (25) 楊得志『為了和平』(北京・長征出版社、一九八七年九月)、四―五頁。

- (26) 『文稿』、二四五頁。
- (27) 陳曉魯論文、一〇頁。
- (28) 『新華月報』第一卷第三号、五二五頁。
- (29) 柴成文は、トルーマン声明発表後の六月三十日、周恩来がこのような分析を行ったと証言している。『板門店談判』三五—三六頁。五〇年十一月六日、中国軍の出動を初めて公式に認めた『人民日報』社説も、アメリカのこの「三方向からの中国進攻戦略」を参戦の背景として説明している。
- (30) 五〇年当時、CIAソウル支部で中国担当責任者だったジョン・シンググローブが一九九一年に発表した回想録『危険な任務』(Hazardous Duty)によると、戦争勃発直前、北朝鮮に潜入したCIA情報員が「南侵」の動きを察知し、これを東京の米軍司令部に報告した、という。『読売新聞』一九九一年七月二十八日。また、I・F・ストーンが戦争最中の一九五二年発表した『秘史朝鮮戦争』(I. F. Stone, *The Hidden History of the Korean War*, NY: Monthly Review Press, 1952) (内山敏訳、青木書店、一九六六年)も、アメリカの事前察知を主張している。
- (31) 胡繩「美国在歴史上怎樣侵略中国」(『時事手冊』第三号)を始め、五〇年十一月からこの種の文章は数多く発表されている。「美帝侵華年表」は『長江日報』(十一月十七日)などに掲載。『新華月報』第三卷第二号参照。
- (32) 柴成文・趙勇田『板門店談判』、三八頁。
- (33) 清仏戦争(一八八四—一八八五年)前、左宗棠は、フランスがベトナムを占拠しようとした狙いは中国雲南、貴州の鉱産物の掠奪にあるとし、フランスは「不以奪越疆為止境」(ベトナム領を奪って止める境と為さず)と分析している。『左文襄公全集』「書牘」卷二六。
- (34) 一九五八年二月十七日の義勇軍幹部大会における周恩来報告はこのように、中国が進んで朝鮮半島を選んでアメリカと対決した理由を説明した。現在なお、北京の多くの研究者はこの分析を引用している。例え

ば劉宏煊論文、三〇頁。

(35) ロス・テリルも、「朝鮮での人民解放軍の素晴らしいパフォーマンスはワシントンに深い印象を与えた。もしこれがなかったら、おそらく中米両国は五〇年代、台湾海峡で戦争をしたかも知れない。あるいは六〇年代、インドシナで交戦したかも知れない」と述べている。Ross Terrill, *A Biography Mao*, Harper & Row, 1980, p. 209.

(36) 柴成文・趙勇田『板門店談判』、四五頁、六一頁。

(37) 権延赤「他和共和国的締造者們」、『時代文学』一九八九年五月号、一八頁。

第三章 東北辺防軍の創設と召集

第一節 政府第八次會議（六月二十八日）

六月二十八日に開かれた中央人民政府委員会の第八次會議の中心議題は、アメリカが朝鮮、台湾海峡などに介入した事態に対する情勢判断、対策を検討することであった。會議では、予定されていた土地改革法、労働組合法の採択も行われたが、中心議題に関し、次の三項目が含まれている。①周恩来首相が当面の国際情勢と、トルーマン声明に対する彼の同日の声明について報告を行うこと、②政府委員がこの事態と対策について討議すること、③毛沢東が総括演説を行うこと、などである。⁽¹⁾

この會議で、初歩的な情勢判断にもとづいて政府の対応策も討議され、決定されたと見られる。⁽²⁾採択された当面の政府方針は主に、①經濟再建を中心とする国内の重点政策は繼續する、②当面朝鮮支援の任務は東北地方政府に責任を持たせる、③全国的規模で「アメリカ帝国主義の台湾、朝鮮侵略に反対する運動週間」を開催する、という三項目の内容であった。⁽³⁾

「經濟再建を中心とする国内の重点政策の繼續」という決定については、当時の状況から見て



1950年6月28日、中央人民政府委員会第8次会議で
総括演説を行う毛沢東

ととしたと思われる。

トルーマン声明が朝鮮半島問題を中国の台湾解放問題と連結させた以上、朝鮮への物質支援の問題は当然、北京指導部が全般的視野から考慮すべき問題になっている。その全権を東北人民政府主席の高崗に任せた理由は、一つは、戦争初期、中国が負担する朝鮮支援の業務はそれほど多くないからであり(朝鮮側が開戦準備の段階で中国に同意を求めたとき、彼らは自力で十分対処でき、中国の支援は不要だ、迷惑をかけることはないと言った)、北京の研究者から聞いてい

次のように理解することができよう。つまり、会議参加者の間で、アメリカ帝国主義の意図に対して十分な心構えをすべきではあるが、その介入が中国にとって一体どのような影響を及ぼすかは、しばらく——数日間、あるいは数週間、引き続き見守る必要がある、というコンセンサスに達した。そのため、事態の展開がもう少しはつきりするまで、「とりあえず」今までの政策方針を変えないこ

る)、もう一つは、開戦前から中国指導部は、朝鮮半島の戦争になるべく義務を負担しないように決めていた模様で、東北に責任を持たせることにより、中国全体が戦火に巻き込まれることなく対応しようとしたからだと思われる。兵站業務を東北地方政府に一任したからといって、この業務を中央政府が重視していないことにはならない。一九七九年、ベトナムに対し「自衛反撃戦」を発動したときも、物資支援から軍事作戦の指揮まですべて広西、雲南という両地方単位によって行われた例がある。これは決して鄧小平が中越戦争を全国的戦略行動と見ていなかったことを意味するものではない。

事实上、義勇軍が朝鮮に出動するまでの三カ月間、朝鮮に対する後方支援、朝鮮の高級幹部の訪中の接待などはほとんど高崗が一手に引き受けていた。高崗は中央人民政府の副主席を兼任しており、毛沢東とは頻繁に電信連絡も取っている。朝鮮が中国東北地方と隣接していることから、全権を一任せよと言わんばかりの高崗の自負と、微妙な縄張り意識も絡まっていたと思われる。もう一つの決定——反米運動週間の実施——については、後の章で触れるが、これはいろいろな方程式を踏まえた意味深長なステップと言える。対外的には、中国が台湾、朝鮮問題に対する関心、反応を示す権利があることを表明し、また、同じ社会主義国の朝鮮に対して熱くも冷たくもない声援になる。対内的には、これは後の軌跡から見て、対米交戦前に行われた国内思想教育キャンペーンの一環であり、これと同時に進められた軍内部の宣伝教育は、義勇軍出動前の軍隊動員工作の一部分であった。

総じて、六月二十八日での中国指導部の反応は、当時の経験者の表現を借りれば、「全面的な政策方針にも支障を来すことなく、有事の場合慌てることもないようにする妥当な措置」であつた⁽⁴⁾と言えよう。

第二節 軍事戦略の変更

国防軍事会議とその決定(七月七日—十三日)

六月二十九日から七月初頭までの数日間、中国指導部の情勢認識に変化の兆しが見られた。全体的政策方針を継続する上で影響が生じて、朝鮮戦争への対策を立てなければならぬと決断するに至つたのである。この変化の具体的な経緯と背景については、未だに不明な点が残つてゐるが、アメリカ、国連側の動向を重視したことが大きな原因だと思われる。七月初めには、朝鮮人民軍が破竹の勢いで南下中であつたにもかかわらず、中国はアメリカの速やかな反応とその兵力の移動(六月三十日の陸軍参戦に関する米大統領決定、七月一日の米陸軍第二十四師団の釜山上陸など)をより重視した。アメリカの一連の慌ただしい動きから、中国は日増しに自国への脅威が増大しつゝあることを懸念した。その懸念がついに七月七日の国防軍事会議開催へと導いた。義勇軍初代総政治部主任・杜平は七月七日会議の背景を次のように述べている。

「まだ朝鮮戦争の初期、つまり朝鮮人民軍が反撃を行い、一連の勝利を挙げていた段階で、

中共中央と毛沢東主席はアメリカ帝国主義が朝鮮侵略戦争を拡大し、わが国の安全に脅威をもたらすことを予想した。そこでアメリカの侵略に対処するための準備に着手した。七月七日、中央軍委の周恩来副主席が国防強化問題に関する第一回の会議を召集した⁽⁵⁾。

毛沢東の指示にもとづき、七月七日周恩来が召集したこの「アメリカの朝鮮武装侵略後の情勢分析と中国の国防増強対策」をテーマとする国防軍事会議の出席者は、次の通りである。

朱徳(解放軍總司令官)、聶榮臻(總參謀長代理)、李濤(總參謀部作戰部部長)、羅榮桓(總政治部主任)、楊立三(總後勤部部長)、肖勁光(海軍司令官)、劉亞樓(空軍司令官)、許光達(裝甲部隊司令官)、蘇進(砲兵副司令官)、滕代遠(鉄道兵団司令官)、林彪(中南軍区司令官)、譚政(中南軍区第三政治委員)、賀晋年(東北軍区副司令官)、万毅(第四野戰軍砲兵司令官)⁽⁶⁾。

會議が始まると、周恩来はまず、毛沢東の朝鮮戰爭情勢分析を伝え、東北辺防軍創設および「万が一の出国參戰に備える」必要性を力説した、といわれる⁽⁷⁾。討論を経て、現「戰略予備隊」である第十三集團軍を基礎とする東北辺防軍の創設が決定された。席上、羅榮桓は第十三集團軍の黄永勝現司令官に替えて第十五集團軍の鄧華司令官を任命するように推挙し、可決された⁽⁸⁾。

当日二十四時、毛沢東が昼間に召集された會議の決議事項を許可する書簡を、聶榮臻・總參謀長代理宛に送っている。『文稿』に収録されているこの書簡の脚注の中で、当該會議の決議事項は次のような五項目にまとめられている。

一、軍隊の移動計画。四個歩兵軍団、三個砲兵師団は七月末までに全員、安東(今の丹東)、以下

同)、輯安(今の集安)、本溪などの地域に移動し、集結すること。

二、指揮機関の構成。粟裕を東北辺防軍司令官兼政治委員に、肖華を副政治委員に任命すること。

三、兵站業務の準備。

四、兵員補充の準備。総後勤部が実施計画を作成し、期限内に完成すること。

五、政治動員。祖国防衛というスローガンの下で動員を行い、具体的計画は総政治部が通達を起草して指示すること。⁽⁹⁾

そして七月十日、七日の会議と同メンバーの二回目の会議が開かれ、すでに毛沢東の認可を得た「東北国境防衛に関する決定」の実施について検討が行われた。十三日、同決定は中央軍委名義で発布された。⁽¹⁰⁾

北京のある研究者の研究論文は、七月七日会議の決議において、新しく創設された東北辺防軍の二大任務が規定された、と述べている。すなわち、

一、「わが国の東北国境の安全を守るため、迅速に朝鮮に隣接する鴨緑江以北地域に出動し、待機すること」

二、「朝鮮戦場の情勢いかんによっては、朝鮮民主主義人民共和国を援助するため、準備を整

え、随時、鴨緑江を渡河する態勢に入ること」⁽¹¹⁾

の二点である。

おそらくこの会議では朝鮮戦場の情勢に対し、人民軍が半島の北半分に撃退されるという最悪の事態を予想したため、鴨緑江沿岸にいつでも作戦に投入できる機動部隊を直ちに配備する決定にいたったと推察される。この時点では、中国最高当局は軍事面にのみ注意力を集中し、鴨緑江を渡河することの政治面、外交面での意味を十分に検討する余裕がなかったのかも知れない。したがって、率直に東北へ集結する大軍の任務の一つを、「随時、鴨緑江を渡河する態勢に入る」と規定した。あるいは、取りあえず軍事計画を立てて、後に政治、外交上の「技術的問題」を考へても遅くはないという認識が会議にあったのかも知れない。それに比べ、八月以降、首脳部内の検討、論争の焦点は、国境としての鴨緑江を渡河すべきか否かの政治、外交問題に集中するようになったのである。

七月十三日に発表された東北辺防軍の指揮機関の顔ぶれは次の通りである。

辺防軍司令部

司令官兼政治委員―粟裕、副司令官―肖勁光、副政治委員―肖華、後勤部(兵站部)司令官―李聚奎。

第十三集団軍

司令官―鄧華、政治委員―頼伝珠、参謀長―解沛然(すなわち解方)、政治部主任―杜平。間もなく第一副司令官に洪学智(八月九日)、副司令官に韓先楚(七月十九日)が追加任命された。

七月中旬の時点で決定された辺防軍所轄の兵力は、第十三集團軍（三八、三九、四〇軍）と四二軍、砲兵第一、二、八師団および一部の高射砲部隊などであった。九月六日、さらに中南軍区から五〇軍を編入し、併せて五個歩兵軍団、三個砲兵師団以上の規模を有した。⁽¹²⁾

七月十三日の決定は、実際の軍組織（第十三集團軍など）の上に、辺防軍司令部を据え、この司令部は北京の指示にしたがい、軍組織を動かす指揮系統を構想した模様である。⁽¹³⁾しかし、この指揮系統はついに日の目を見ることはなかった。粟裕は、重病のため青島で療養中を理由に赴任しなかった。また、肖勁光は海軍司令官として、肖華は総政治部の常務責任者（羅榮桓主任が病気）として、手元の仕事から離れられず、いずれも赴任しなかったのである。そこで十日後の七月二十二日、周恩来、聶榮臻が毛沢東に、この司令部設立を「当面の困難事」とであると報告し、辺防軍各部隊を暫時、東北軍区の統一指揮下に預け、将来、粟裕、肖勁光、肖華の三人が赴任して以後、司令部を再度設置するよう提案し、毛沢東はこれに同意した。⁽¹⁴⁾

七月二十二日付周恩来、聶榮臻の毛沢東への報告と、八月八日付毛沢東の粟裕宛の病氣慰問の書簡を根拠に、これまで、粟裕は重病のため東北に赴任できなかったといわれている。しかし、⁽¹⁵⁾実は、粟裕はある原因で病氣と称して赴任を回避したのだ、という説が北京の研究者間で行われている。その原因とは、第三野戦軍系統の粟裕は、当時最強を誇る第四野戦軍の第十三集團軍を指揮するにあたって逡巡したからだ、ということである。彼以外の辺防軍首脳部人事は、副司令官肖勁光、副政治委員肖華を含めて、ほとんど全員第四野戦軍人脈によるものだった。また、東北の

高崗系列の幹部がよそものを暗に排除する気配もあったのかも知れない。実際、辺防軍司令部の設立がややふやになると、八月初め、中央軍委は、東北軍区司令官高崗に対し、暫時、東北辺防軍司令官を兼任するよう命令書を出した、といわれる。粟裕が翌年から北京で副総参謀長などの職についていることから見て、五〇年夏、東北へ赴任できないほど健康状態が悪かったとも思えない。

林彪の役割

七月七日の会議から十三日の決定が発表されるまでの経緯は、中国の朝鮮戦争介入のプロセスにおいて、次のような意味を持つものと考えられる。

一、アメリカの戦略的動向と、朝鮮半島の軍事情勢およびその展望について慎重な分析、検討を行った六月末の段階を経て、中国指導部はついに、あらゆる政治的、軍事的業務を既成方針通りに運営する、という六月二十七日以前の考え方を修正した。五〇年初め、中央軍委から、台湾進攻作戦の正、副総指揮官に内示されていた粟裕と肖勁光¹⁶⁾がそれぞれ、東北辺防軍の正、副司令官に任命され、「戦略予備隊」の第十三集團軍は、東北に移動することになった。七月七日からの一週間を起点に、東北への大軍集結を中心とする新たな軍事配備の構図が形成された。

二、東北辺防軍が創設された時点から、その仮想敵国はアメリカであった。中国指導部は米軍との交戦を念頭に置き、義勇軍が介入するまで（おそらく介入後も）、韓国軍をあまり眼中におい

ていなかっただようである。韓国軍の戦闘力を軽視したこともあろうが、主な原因は、毛沢東が大國間の軍事戦略に注意力を集中していたためだと推察される。七月七日の会議には、各軍種、兵種部隊の責任者が出席した。また、辺防軍の創設にあたって四個歩兵軍団以外に、砲兵、高射砲、工兵、対戦車砲、戦車等の部隊を編入させ、歩兵とほぼ同時に東北各地に集結させた。トルーマン声明発表のわずか十日後に、鴨緑江を渡河し、米軍と対戦することを想定したこの軍事構想の制定から、北京指導部は米軍との交戦を優先的に考慮していたことが分かる。

三、七月七日の会議は、毛沢東、周恩来の主導で召集され、第三野戦軍系統の粟裕が辺防軍司令官に任命されたが、粟裕は着任せず、軍隊の東北への配置替えは事実上、第四野戦軍の主導で進められることになった。朝鮮援助事務の責任者に指名されている高崗は広い意味で、四野系統に属する。また、七月七日の会議の出席者の半分以上が四野系統の幹部であった。

さらに重要なことに、七月七日の会議以降、林彪が辺防軍の軍事作戦の準備に大きな権限を与えられた、ということがインタビューと資料分析を通して分かってきた。洪学智の証言によると、八月初めまでの段階で、林彪はすでに、中南军区司令部所在地の武漢から北京の中央軍委へ本拠を移して⁽¹⁷⁾おり、第五章で検証するが、参戦準備の推進に林が深く関わっていたのである。考えてみれば、四野に東北出身者が多く、国内戦争時は東北戦場を中心に戦い、東北の地理、気候を熟知し、適応しやすいことから、四野人事を中心に東北地区の対米戦争準備を進めるのは当然のようであるが、ここでこの点を取り上げたのは次の二点を説明するためである。①朝鮮参戦の準備



林彪(1950年代)

過程における第四野戦軍司令官・林彪の中心的な役割は、今まで中国の軍事史研究で黙殺されているが、それは歴史の真実ではない。⁽¹⁸⁾②四野人脈で戦闘準備が進められたにもかかわらず、十月初め林彪が義勇軍総司令官の就任を拒否し、第一野戦軍系統の彭徳懐が急遽召喚された。このことは参戦の政策決定がいかに慌ただしく、波乱に満ちたものかの一端を窺わせている。

四、七月七日の会議の立案から十三日の決定が発表されるまで、毛沢東が政策決定の最高責任者であることは間違いない。しかし毛本人は、七日と十日の会議に出席していなかった(それに対し、十月初めからは、毛は、各軍団、各師団の配備地点、移動時間まで一々自ら指示を与えている)。それについては、二種の解釈が可能である。①毛沢東は大軍を速やかに集結する必要をみずから提起したが、鴨緑江渡河と、それに続く交戦については、緊迫した問題とは見ておらず、むしろ、戦争状態に入る前の内外環境整備(第四章参照)と軍事力配備の重点の移動に関する構想に時間を費やしていた。②毛沢東はこの時点で、朝鮮への軍事介入を、数十万の大軍を出動させみずから出馬して処理するほどの

大仕事ではなく、粟裕を司令官に据え、五、六万の部隊を出動させれば事足りる、と考えていたと推測される。しかし、八月、九月になると、粟裕の赴任問題には誰も触れなくなり、毛沢東は、林彪のような百万大軍の大將軍を総帥に立てることを真剣に考慮するようになったのである。

五、右の第四点と関連があるが、辺防軍の発足は直ちに朝鮮戦争介入、対米軍交戦の決定が下されたことを意味するものではない。それはあくまでも「備えあれば憂いなし」の性格を持つものである。たしかに毛、周が主導で戦闘準備を進めているが、中共の権力機関である政治局はまだ参戦の可否を討論にかけていない。実際に十月の参戦決定につながる政策決定のプロセスは、やはり八月に入ってから初めて開始されたというべきであろう。

第三節 鴨緑江北岸への大軍集結（七月下旬）

中央軍委の命令一下、東北辺防軍は迅速に集結を開始した。今までこの集結の過程については外部には概略しか伝わっていなかったが、最近出版された当時の集結部隊の責任者らの回想録が、われわれに多くの貴重な証言を提供した。これらの証言を基礎に、インタビュー調査を加えて、この辺防軍の集結過程を改めて検証してみたい。

七月十三日の中央指導部決定は、各大军区首脳レベルにのみ通達されていたようである。杜平は七月十四日、直接伝達すべき事項があるとの通知を受けて、翌十五日鄭州駅で、北京から武漢

に赴く途中の譚政・中南軍区第三政治委員からこの決定を初めて耳にした。譚政は彼に対し「東北移動後は大規模な激戦を覚悟する必要がある」と語ったそうだ。⁽¹⁹⁾

そこで杜平は直ちに武漢に駆けつけ、第四野戦軍首脳部(林彪)主催の軍事会議に参加した。七月十九日、中央軍委から杜平他に、一日も早く上京し会議に出席せよ、という電報が届いた。その電報には「国境守備は緊急事であり、その任に当たるとは名譽なことである。至急上京され、指示を受けられたい」とあった。⁽²⁰⁾

ところが、六月二十五日まで、大きな戦争に備えるような指示がなかったため、訓練不足、装備不十分などの問題が、大軍の緊急移動に支障を来した。河南省に駐屯していた第十三集団軍はもっぱら農作業に取り組んでいたので、軍用装備のほとんどが農業生産に転用されていた。軍用シャベル、鋤は農業用鋤となり、軍馬の鞍は駄馬の鞍となり、軍馬は荷駄の運搬に当てられた。武器は錆つき、雀が巢を作った大砲の砲筒もあったという。⁽²¹⁾ 杜平は、当集団軍が東北に移動後、なかなか戦闘状態に入れなかったことについて自己批判する電報を、北京の羅榮桓・政治部主任宛に打っている。電報の中で彼は「農業生産から戦闘準備態勢への転換に際して、諸部隊の心構えが出来ていなかったのは、われわれ指導部が生産だけに取り組み、部隊は本来戦闘隊であるという教育を十分に行わなかったことと大きな関係がある」と認めている。⁽²²⁾

第十三集団軍の各部隊は七月中旬から鉄路北上し、それぞれ東北の指定集結地に到着し始めた。その時期と集結地は次の通りである。

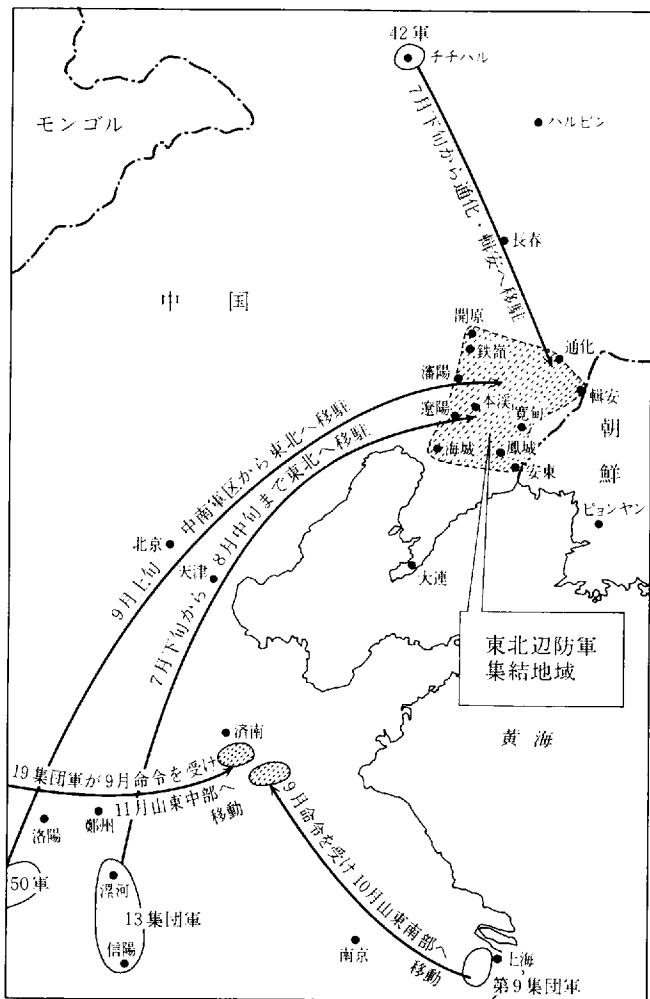


図2 参戦に備える中国軍の配置替え(1950年7月~9月)

第三八軍——七月二十四日以降、鳳城に到着し、八月に開源、鉄嶺一帯に移駐した。

第三九軍——七月二十五日以降、遼陽、海城に駐屯した。

第四〇軍——七月二十六日以降、安東に移動した。⁽²³⁾

間もなく、第四二軍も、黒龍江省チチハルでの農業生産にピリオドを打ち、辺防軍に編入され、通化、輯安へ集結し、さらに三個砲兵師団、四個高射砲連隊等部隊もそれぞれ、安東、鳳城、通化、輯安等各地に集結した。杜平の証言によると、七月中旬から配置替えが開始され、七月末までに、東北辺防軍の二十五万余りの大軍が相次いで鴨緑江左岸に集まった。⁽²⁴⁾ 他の研究者によると、砲兵を含む一部の部隊は八月に入ってから到着し、八月中旬に、やっと二十六万近くの部隊が本溪、鳳城、遼陽、安東、通化、輯安、寛甸、などの各地に全員集結することができた、という。⁽²⁵⁾

第三八軍副軍団長の江擁揮は、次のように集結過程を証言している。移駐命令を受けて、農業生産に従事していた軍団の各部隊は七月中旬以降、集結次第、大隊ごとに汽車で東北地域へ出発した。將校たちが家族に別れを告げる時間も与えられないほど、緊迫した雰囲気漂っていた。

第一一四師団は湖南省の国民党軍残存部隊との戦闘前線で北上命令を受け、急遽軍団の主力部隊の後を追って、東北の指定集結地へと急いだ。⁽²⁶⁾ なお、第三九軍一一五師団も、広西の柳州、宜山から七月二十日頃出発し、八月五日東北に到着した、という証言がある。⁽²⁷⁾

ホワイトディングの著書に述べられた、一九五〇年五月から七月までの中国軍の配置替えの状況

分析によれば、林彪の率いる第四野戦軍六万の部隊が海南島ならびに南部各地を制圧後、五月中旬から七月中旬までの間に北上し、元来の「ホームグラウンド」東北に移動したことによって、すでに北部にあった他の部隊と併せて十八万の精鋭部隊が一カ月以内に朝鮮前線に出動できる状態に入った、とある。また、六月下旬から七月初めに、陳毅の率いる第三野戦軍三万余の部隊が山東に進駐し、従来山東にいた第四野戦軍部隊の三万と合流、さらに、七月から八月までの間に、第三野戦軍の主力部隊がごとく山東に到着した、と述べている。⁽²⁸⁾

第一章で触れたように、第四野戦軍の第十三集団軍四個師団は「戰略予備隊」として、一九五〇年二月から四月、河南省に配置替えをした。しかし、その後は五月ごろ三個砲兵師団が東北に移動した以外、大部隊の山東、東北地域への配置替えはなかったのである。東北辺防軍を組織するための部隊二十数万が東北に向かったのは、厳密に言えば七月二十日頃から八月中旬までの間であった。また、宋時輪の率いる第三野戦軍第九集団軍(第二〇、二一六、二二七軍)が、九月九日の中央軍委の配置替え命令発布後、十月中旬、上海地域から津浦鉄道沿線の山東南部に移動するまで、山東省には地方軍区の部隊以外には主力野戦軍部隊は配備されていなかったのである。

(1) 『文稿』四二四頁の脚注①による。

(2) 柴成文は、翌二十九日、中共中央政治局會議が行われ、諸方針はその會議で決定された、と筆者に語ったが、筆者の調査では後述の対応策が決定されたのは二十八日の會議である。

- (3) 前掲柴成文・趙勇田『板門店談判』、三三三頁。
- (4) 同右、三一頁。
- (5) 前掲杜平『在志願軍總部』、一三三頁。
- (6) 前掲『当代中国軍隊の軍事工作』上巻、四四九―四五〇頁。ただし、周恩来の軍事参謀・雷英夫の未公表証言録「抗美援朝戦争回憶片断」によると、上述メンバーの中に劉亜楼、蘇進、賀晋年、万毅は入っておらず、そのかわり、肖華（総政治部副主任）、李克農（軍情報部部长、副外相）、頼伝珠（第十五集團軍政治委員）、李聚奎（第四野戦軍副参謀長、後に東北軍区後勤部部长）、肖克（軍委軍事訓練部部长）、張経武（軍委人民武装部部长）、傅秋涛（中央復員委員会秘書長）は入っている。またオプザーバーは雷英夫自身と張清化（総参謀部測繪局副局長）である。
- (7) 雷英夫の証言録による。
- (8) 杜平『在志願軍總部』、一四頁。
- (9) 『文稿』四二八頁の脚注②による。
- (10) 雷英夫の証言録による。
- (11) 張希「彭德懐受命率師抗美援朝的前前後後」（以下、「張希論文」と略称する）、『中共党史資料』第三二号（一九八九年十月）、一―八頁。なお、齊徳学『朝鮮戦争決策内幕』（遼寧大学出版社、一九九一年四月）も、この二つの任務に触れている。二九頁。
- (12) 洪学智『抗美援朝戦争回憶』（解放军文艺出版社、一九九〇年十月）、二頁、また、姚旭『從鴨緑江到板門店』（人民出版社、一九八五年九月）、一五頁などより整理したもの。
- (13) 北京のある研究者の筆者への説明によると、七月七日の会議で構想した東北辺防軍は、一個野戦軍相当の大規模のもので、第十三集團軍は取り急ぎそれに配属されたが、後にまた別の集團軍も辺防軍の配下に置く予定であった。そのために辺防軍司令部と第十三集團軍司令部という二つの指揮系統が設置された、とい

う。筆者の分析では、七月七日の会議で、より大規模な東北辺防軍の編成を構想していたかもしれないが、毛はその直後から、各野戦軍から精鋭部隊を引き抜き、新しく辺防軍を編成することの難しさを感じ、また、朝鮮戦争介入の場合、数万人程度で足りると判断し、大規模の辺防軍の設立を断念した。それが二週間後の七月二十二日、辺防軍司令部の設立を無期限に延期させた毛の決定の一背景であると考えられる。

(14) 杜平『在志願軍總部』、一四—一五頁。ただし、ある軍研究者は、周恩来らが毛沢東に報告したのは七月二十二日ではなく、二十三日である、と述べている。齊德学『朝鮮戦争決策内幕』、三〇頁。

(15) 『文稿』、四六四頁。

(16) 筆者の調査によるもの。

(17) 洪学智『抗美援朝戦争回憶』、三三頁。

(18) 林彪の役割について、北京の研究者はほとんど言及していない。筆者の質問に対するある信頼すべき軍研究者の回答はこうである。「第十三集團軍はもとと、第四野戦軍の部隊で、七月から東北に配置替えしたばかりで、まだ元の総司令官林彪に指示を仰ぐことに慣れていない。当時林は北京で病氣療養中だった。東北の高崗主席は軍事問題をあまり知らないが、林彪と仲がよいので、第十三集團軍が東北軍区に配属された後、當集團軍幹部が林彪に指示を求めると高崗は黙認した。林は北京で軍事會議に時々出席したが、具体的な業務を担当していなかった。洪学智が林彪から東北行きを命じられたのは、林の部下だったからである。解放直後、林彪は第四野戦軍幹部の間で高い威信をもっていた。また全国の解放軍部隊から尊敬されていた。そのため、彼は具体的な責任を持たなくても、皆はなるべく彼に報告をした」。筆者は、この証言は林彪の果たした実質的な重要な役割を否定したものではないと見ている。

(19) 杜平『在志願軍總部』、一二—一三頁。

(20) 同右、一五頁。

(21) 同右。

- (22) 同右。
(23) 同右、一七頁。
(24) 同右。
(25) 張希論文、一一八頁。
(26) 前掲江擁揮『三十八軍在朝鮮』、七一八頁。
(27) 程国藩「偉大的決策——抗美援朝回憶片断」、『盛開的金達萊』(解放軍出版社、一九九〇年十月)、二〇四頁。
(28) Whiting, *op. cit.*, pp. 64-65.

第四章 対ベトナム・台湾の戦略調整

第一節 陳賡將軍のベトナム派遣

三つの準備レベル

前章で述べた通り、毛沢東は遅くとも七月七日までに、中国が朝鮮戦争に巻き込まれ、米軍と交戦する可能性があることを意識した。しかしどのように巻き込まれるか、戦場が中国東北になるか、朝鮮半島になるか、明確な予想はつかなかった。即刻参戦するわけではないが、起こるべき事態に備えて各方面の準備を開始しなければならぬ。この準備はいくつかのレベルに分けられる。一つは軍事レベルでの準備である。「有事」を想定した以上、軍事準備は最優先される。七月上旬に東北辺防軍の創設が決定され、東北軍区を中心に、各地区が支援するという「準有事態勢」も形成された。二番目は国家の全般的政策方針のレベルでの準備である。七月の段階において、戦争の気配が水面下で各種の政策決定に濃厚に投影するようになった。

三番目は外部環境整備という準備である。今日まで、一九五〇年七月において中国が対米作戦を予想し、ひそかに戦争準備をしたという大前提は巧妙に隠蔽されてきたので、その時点での中

国の諸対外政策、台湾進攻計画などの調整について、対米作戦との関連性を分析する努力はあまり払われていなかったようである。しかし実際は、ベトナム人民軍の対フランス軍作戦への中国の積極的な支援、台湾およびチベット進攻計画の調整などは、東北地域での対米軍作戦準備に呼応した外部環境整備なのである。

一九五〇年一月末、ベトナムのホー・チミン党主席が中国の軍事支援を求めため、極秘裏に訪中した。しかしそのとき、毛沢東と周恩来はソ連訪問中だったため、北京にいた劉少奇がホー・チミンを接待したが、実質内容のある会談は行われなかった模様である。⁽¹⁾ホー・チミンは北京訪問後、モスクワに向かい、そこで毛沢東、周恩来と会い、さらに毛に同行して北京に戻り、会談を重ねた。⁽²⁾その会談内容の詳細は未だに明らかにされていないが、同年四月、ベトナム指導部が中共中央に対し、ベトナム総軍事委員会、軍総司令部、師団以上の指揮機関に顧問を派遣し、連隊、大隊クラスでは解放軍から直接、指揮官を派遣するよう、要請した。これに対し、四月中旬の中共中央からの返事は、「指揮官を派遣せず、顧問ならよいだろう」というものであった。五月、中国はベトナム軍に対する軍事物資の支援と訓練を開始し、また、選抜された顧問の候補者を北京に召集し始めたが、朝鮮戦争が勃発するまで、ベトナムへの顧問派遣命令はついに下りなかった。⁽³⁾当時、中国は国連加盟のために、レーク・サクセスで、フランスの支持を求める工作中で、フランスの反発を招きかねない軍事的コミットメントを回避しようとしたように見える。

格上げされた軍事的関与

ところが、朝鮮戦争勃発直後から、中国はまったく異なった次元で、ベトナムの革命に係わったのである。六月三十日、毛沢東、劉少奇、朱徳は北京で訓練中の顧問たちを接見し、任務を説明した上で出発を命じた。同時に、ベトナムへ軍事指揮官を派遣しない方針を変え、西南军区副司令官兼雲南军区司令官・陳賡を、中共中央代表という肩書きで派遣し、フランス軍を中越国境付近から駆逐する作戦行動の直接的指揮に当たさせた。⁽⁴⁾さらに作戦開始前の九月初頭ころ、それまで中国領内で訓練を受けていたベトナム軍の第三〇八師団など主力部隊を武器装備ごと帰国させ、陳の指揮下で戦闘に参加させた。⁽⁵⁾



ベトナム人民軍の軍服を着た陳賡

諸軍事的コミットメントの中で、一番重要なのは、陳賡將軍のベトナム派遣である。だが、中国の公開出版物は今まで、陳賡派遣の背景についてほとんど触れていない。筆者はこの点に疑問をもち、北京で資料調査をしたところ、それは五〇年七月初めの段階での、北京指導部の朝鮮戦争対応と密接な関連があることが分かった。

「内部発行」の『陳賡日記(続)』はこの関係

を証明する有力な資料である。この日記には、陳賡が一九五〇年七月七日昆明を離れベトナムに赴くときから、十一月九日帰国し、広州に到着するまでの全四カ月の日記が含まれているが、朝鮮戦場との関係に触れた記述が少なくとも五カ所ある。昆明を出発した翌日、七月八日の日記にはこう書かれている。

「朝鮮人民軍が一路突進し、漢江以南の敵の防御線を突破した。一部米軍は殲滅され、その他は狼狽して南へ逃走中。哀れなるかな、米軍。これでベトナムでの行動に、ますます自信が持てる。朝鮮と呼応し、敵を挟撃する。アジアでの勝利は間違いないくアジアの人民に帰す」⁽⁶⁾

この記述は陳賡が出発前、党中央から中越国境付近での作戦行動と朝鮮戦場との関係についての説明を受けていたことを示唆している。そのような事前の説明がなければ、雲南軍区の司令官が「朝鮮と呼応し、敵を挟撃する」という自覚をもってその作戦行動の意義を認識するのは難しいであろう。ただし、この記述はあたかも、中国が朝鮮とベトナムの両翼から進撃し、「共産主義拡張」を目指しているようにも受け取られかねないが、実際は、六月末、毛沢東と首脳部はアメリカの「三路向心迂回」戦略を分析した結果にもとづき、陳賡に対しても中越国境付近でアメリカの「三路向心迂回」戦略に反撃を加えよという意味で説明したのだと推察される。

陳賡の派遣と、毛沢東の朝鮮戦争に関する捉え方との関係を明確に示しているのは陳賡の九月十三日の日記と編集者による脚注である。その日の記述は、フランス軍が国民党の残存部隊を再

編成し、中国南部への進攻をもくろんでいることが書かれているが、その脚注で、一九四九年末、国民党系の白崇禧軍の主力部隊が壊滅後、残存兵力の一部がベトナム領内に逃げ込んだ事態に言及し、「一九五〇年朝鮮戦争勃発後、これら国民党残存部隊は、米、仏帝国主義にそのかさね、内外呼応して、広西国境地域で攪乱戦術を企図していた」と説明している。⁽⁷⁾これによって、インドシナの動向を朝鮮戦争と関連づけて、アメリカ、フランス、国民党の連帯行動を陳賡のベトナム作戦の背景に据えていたことが分かる。

北京が朝鮮戦場をにらんで陳賡他をベトナムに派遣したことは、別の資料からも裏付けられている。劉少奇は五〇年六月三十日、ベトナムに派遣予定の中国顧問団員を接見した際、「中央がこの決定を下したのは、深慮によるものだ。……諸君の今度の任務は世界的意義のあることだ。もしベトナムを支援せず、敵がそこに留まるのを容認すれば、われわれの困難はさらに大きくなり、厄介なことは増えるばかりだ」と語り、この参戦行動の中国全対外戦略における意義を強調している。⁽⁸⁾

フランス勢力を中越国境地帯から追放したこの作戦行動は、北京最高指導部が関与したものであることを、陳賡の日記がはっきりと示している。四カ月近くの日記の中に、毛沢東、中央軍委の電報指示に直接触れた箇所が四カ所ある。たとえば七月二十八日の日記では、「毛沢東の電報が届く。それは、カオバン作戦がきわめて重要であることを指摘し、軍事局面打開のため、彼らを援助するように指示している。私の作戦構想に全面的に同意した上で、秘密保持と身の安全の

注意を促している」と述べている。⁽⁹⁾

その他に、鄧小平を書記とする西南局からの数回の電報、陳賡が中央軍委、西南局宛に出した多くの電報についての記述がある。この作戦行動は直接毛の指導の下で、西南局(鄧小平)の支援を受けて、陳賡の指揮により完成したものと言っても過言ではなからう。

関与の意図

五〇年七月以降、中国がこの作戦を組織した意図を次のように分析することができる。

一、朝鮮戦争への介入を予想した以上、まず南部国境を安定させなければならない。中国の東南沿海地域は、国民党軍が占拠中の台湾およびその他の島嶼に面している。その上、南部の中越国境地帯の情勢が不安定であれば、朝鮮戦争に介入する場合、きわめて大きな支障となると判断された。ただでさえ、インドシナ半島でのフランス軍の存在が懸念されていたが、六月二十七日のトルーマン声明がインドシナ仏軍の行動支持に言及したことに対し、中国は深い疑念を抱いた。当時、中越国境付近には、数万のフランス軍がいたほか、国境線両側の山岳地帯には十数万の国民党残存部隊がいた。万が一、アメリカ軍が越北地域に矛先を向けてきたら、米、仏、蔣介石三軍が瞬時に二十万以上の大軍に膨れ上がることが予想される。したがって、ランソン以北地域のフランス軍を駆逐し、国境線両側の国民党軍の足場を徹底的に破壊し、南部国境の安全を確保することは中国指導部の合理的選択となったわけである。

南部国境に安全圏を作ろうとする北京首脳部の決意は堅く、計画も綿密なものとなった。陳賡の日記は、この作戦行動に関して少なくとも二重の作戦構想が立てられたことを示唆している。第一段階として、中国が訓練、装備したベトナム共産党の部隊を指揮してフランス軍と対戦させる。そこで勝利が得られなかった場合、第二段階では、中国解放軍の一部がみずから出動する、ということのようである。陳賡は七月十八日の日記に、「西南局からの返電があった。主力二個連隊を保留し、特殊任務に備える構想への同意を得た」と書いて⁽¹⁰⁾いる。ベトナム作戦指揮の特命を受けた後に、四カ月間、ベトナムと朝鮮の戦争以外何一つ日記に書かなかった陳賡が西南局(鄧小平)に建議し、承認を得た主力二個連隊の「特殊任務」が、越北戦場への投入を意味していたと推測するに難くない。その後の戦場情勢が予想以上に有利に展開したため、この二個連隊の出動はついに日の目を見ることなく、その本来の目的も永久に隠蔽されることになった。毛沢東の狙いは第一構想で実現できた。とりあえず、アメリカがインドシナを飛び板として、中国を攻撃する可能性を排除し、朝鮮半島における対米軍総力戦のための「外部環境作り」の一步を成功させた。

二、フランスが、アメリカ主導の国連軍に参加し、朝鮮戦争へ兵力を投入する意図を牽制し、これによって「帝国主義陣営の協調」に楔を打つ。中国義勇軍が朝鮮戦争に出動する直前の十月十四日、彭徳懐が義勇軍幹部の動員大会で行った報告で、ほぼ同時に進行しているベトナムでの作戦行動に触れている。彼は「最近ベトナム人民軍がカオバンなどの拠点を解放し(陳賡がこの作

戦の指揮に当たっていたことには触れていない)、……フランス帝国主義者が非常に狼狽した」ことを指摘し、それによって、フランス軍が朝鮮戦場に派遣できる兵力はかなり制限され、帝国主義陣営が朝鮮に投入できる兵力に不足を来したと語った。⁽¹¹⁾ もちろん、この二番目の意図は当初から完全に計算されていたとは考えられない。一番目の意図に比べれば、これは副次的な目的と言ったほうが妥当であろう。

三、万が一、中米間に全面的な軍事抗争が発生する事態に備え、南部国境で有利な態勢を整えておく。一番目の意図は朝鮮戦争介入前に、南部国境の安全を確保しようとするものだが、この三番目の意図は、戦争介入後の長期展望からのものといふべきである。中国最高当局は朝鮮戦争介入を予想した最初の段階から、アメリカが中国本土爆撃、ないし一部沿海都市占領の挙に出ることを構想に入れていたと見られる。そして、朝鮮半島で米軍の進撃を阻止することができなければ、米軍はさらにインドシナ半島から中国に脅威を与えるであろうと懸念していた。彭徳懐の十月十四日の報告はこのような見通しに触れている。

「もしアメリカ帝国主義に朝鮮の占領を許したら、われわれにとって直接的脅威となるだけでなく、次はアメリカは兵力をベトナム、ビルマに回し、種々の陰謀をたくらむだろう。そうなければ、わが国は受動的局面に陥り、国防、辺境防衛はすべて極めて不利な状態に置かれるだろう」⁽¹²⁾

このような不利な状態を現出させないために、中国は朝鮮戦場において全力を挙げて戦うこと

を決意した。また、中国はアメリカがベトナムを次の目標と見なしたと認定した以上、越北地域におけるフランス軍拠点の排除、国民党残存軍、土匪の討伐だけに満足していなかった。戦争を進行させると同時に、陳賡は、強力なベトナム人民軍の創設に着手した。十月十七日の日記に、彼は中央軍委にみずから起案したベトナム軍の「建軍計画」を提出し、承認を得たと書いている。⁽¹³⁾ ベトナム正規軍の編成を支援することは、万が一、米軍のインドシナからの中国進攻を予想すれば、前哨戦に当たる親中国的で強力なベトナム共産党部隊の養成に、長期的戦略目的がまったくないとは言いきれないであろう。

一九五〇年六月二十八日、周恩来外相がトルーマン声明に対して発表した声明の最後の段落は次の通りである。

「中華人民共和国中央人民政府は、全世界の平和、正義と自由を望む人々、特に東方の各被
圧迫民族と人民が、一致して立ち上がり、アメリカ帝国主義の東方における侵略を制止する
ことを呼びかける。……中国人民は、同じくアメリカの侵略を受け、また同様に反抗闘争を
行っている朝鮮、ベトナム、フィリピンと日本人民に対し同情と敬意を表する⁽¹⁴⁾」

思えばこの時点で、中国指導部はすでに、朝鮮と日本、インドシナの反米闘争を一体を成すものと見なしていた。その思考法の延長線上で、数日後、毛沢東が中国の朝鮮戦争介入もやむをえずとしたとき、関連した外部環境の整備への配慮の結果として、陳賡をベトナムに派遣すること

を決意したのだろうと思われる。

第二節 台湾進攻作戦の延期

台湾進攻の時刻表はあつたか

一九五〇年春、五百四十万の解放軍が大陸を制覇した後、戦闘の主舞台は沿海島嶼の争奪に移った。五月一日、第四野戦軍は台湾に次いで二番目に大きい島、海南島を攻略した。一方、台湾進攻をめざして、第三野戦軍の数十万大軍は福建沿海で、夜を日に継いで渡海訓練を行っていた。その矢先に朝鮮戦争が勃発し、アメリカ第七艦隊が台湾海峡に介入したのである。シモンズの研究は、朝鮮の恣意的な開戦決定によって、その余波で七月中に予定されていた台湾進攻計画の延期を余儀なくされ、中国は内心ピョンヤンに非常に不満を持っていたとして⁽¹⁵⁾いるが、筆者の調査によれば、中国が六月以前から積極的に台湾攻撃の準備を進めていたことはたしかであるが、七月または八月の実行計画は実際なかった。

一九四九年五月、解放軍が上海を占領した後、第三野戦軍は八個軍団による台湾攻略構想を立てた。⁽¹⁶⁾四九年までの国共内戦にアメリカが直接的な軍事介入をしなかったので、同年十二月、粟裕・第三野戦軍副総司令官は、解放軍の台湾進攻にあたり、アメリカはせいぜい、日本の「義勇兵」を動員して台湾の蒋介石を支援するくらい、間接的参戦の形しか取らないだろう、と分析

していた。⁽¹⁷⁾五〇年一月、併せて五十万の大軍を動員し、十二個軍団を第一陣の渡海作戦兵力とする台湾攻略作戦が計画され、年内の実施も予定された。⁽¹⁸⁾しかし、四九年十月下旬の金門作戦の失敗が大きな転換点となり、その後、毛沢東は渡海作戦の計画にきわめて慎重になり、十分な準備態勢を整えることが台湾進攻のための前提だと強調するようになった。

その後の一連の、沿海島嶼攻略に関する指示の中で、毛沢東は繰り返し、金門攻撃の失敗に言及し、「金門の轍を踏むことのないよう」要求した。毛沢東はモスクワから、海南島攻略戦の指揮官・林彪に送った電報のなかで、「潮流と風向きに注意せよ」、「三日分の糧食を携行せよ」、「満潮時から十二時間後に先発の輸送船が戻るのを待って、次回の輸送を開始せよ」などと逐一指示していた。⁽¹⁹⁾五〇年二月、舟山・金門攻略作戦を台湾進攻の実戦演習とする計画が制定され、⁽²⁰⁾三月末、毛沢東はみずから「先に定海(舟山)を進攻し、後に金門を攻撃する」方針を決め、舟山列島を完全に制圧した後、⁽²¹⁾それに当たった艦船と上陸作戦の経験のある部隊を金門に回して、攻撃を開始するよう命令した。

だが、舟山攻略後に、金門を再攻撃し、さらに台湾に進攻するという順位表は貴重な時間を浪費した。金門への再攻撃は、朝鮮戦争勃発前、ついに実行されることがなかった。そのため、六月二十三日、第三野戦軍は、第一陣渡海兵力の規模を十六個軍団に拡大することを決め、また陳毅の提案により、作戦の実施は五一年春以降に順延されることになった。⁽²²⁾

多様な攻撃準備

台湾進攻作戦の準備の重点は空軍、海軍、パラシュート部隊など、諸兵種、軍種の創設に置かれた。

ソ連の援助のもとで、一九四九年十一月、人民空軍の成立が宣言された。五〇年三月十日、解放軍総司令官・朱徳は「人民空軍建設の目的は台湾、海南島の解放、および残存匪賊の撲滅に協力することであり、一定の領海と領空における基本的な制空権を獲得することである。さらに、この基礎の上で徐々に、新型の強大な人民空軍に発展させることである」と述べ、空軍建設の当面の任務を台湾攻略戦などへの援護と規定した。

毛沢東を始め、中共の指導者たちは当初、空軍の設立を簡単なことと見ていたらしい。そのため、四九年十一月、首脳部は、十二月に開校予定の航空学校に対し、六カ月以内に、戦闘機二個連隊と、爆撃機一個連隊のパイロットを養成するよう命令を下していた。⁽²⁴⁾しかし、パイロットの訓練には予想を上回る時間を要した。中国のパイロットが実際に空中戦に参加したのは五一年一月、朝鮮北部の中国寄りの上空でのことであった。これは、一九五〇年内に台湾攻略戦に投入できると予想された空軍が時間内に準備できず、台湾攻撃の時刻表を制定できなかった原因の一つとなったのである。

台湾攻略のために、毛沢東はパラシュート部隊の設立も考えた。五〇年二月四日、モスクワから毛沢東は粟裕宛に電報を送り、「わが軍の傘下に入った(元国民党軍の)パラシュート第三連隊の

現在人数、降下技術の程度、政治教育の進捗状況、共産党加入者数、一般的政治傾向」について報告を求め、「われわれはこれらパラシュート兵を基礎に、パラシュート部隊を設立し、台湾作戦に投入しようと考えている⁽²⁵⁾」と指示した。

海軍の準備もはかどらなかつた。五〇年六月以前、毛沢東が海軍に要求した当面の責務はただ一つにすぎない。「渡海作戦に従事し、一定の航行護衛と輸送能力を具備した海上軍の建設を目標に、随時陸軍と協力し、台湾解放任務に当たる」というものであつた。⁽²⁶⁾しかし、設立間もないこの人民海軍は、質量ともに国民党海軍に比肩すべくもなく弱いものであつた。巡洋艦「重慶」号は解放軍側に寝返つた途端、撃沈された。五〇年一月二十五日、わずか一日の国民党空軍の爆撃を受けただけで、解放軍の数少ない軍艦中、二十六隻が撃破、撃沈された。⁽²⁷⁾結局、海軍も早期の台湾進攻作戦の有力な協力者とはなりえず、五〇年四月、周恩来はソ連に対し、五一年春までに台湾攻撃用の艦船を支援するよう、電報で求め、⁽²⁸⁾作戦の延期を示唆した。

台湾攻略の準備はそれだけに留まらない。毛沢東が一九五〇年一月十一日付の第三野戦軍宛の舟山列島攻撃準備に関する指示電報で、「舟山列島の敵に対して、反乱を策動する方法、策動事実の有無、策動の事実があればその結果を連絡せよ」と求めて⁽²⁹⁾いることから察し、台湾内部の反乱を策動しようとしたことも考えられる。また実際、台湾首脳部内の混乱と対立を利用し、和平交渉に応じさせようとする工作を絶えず行つた。この種の水面下の交渉を通じ、蒋介石政府全体が、条件付であれ、降伏すれば、これに越したことはないが、それが実現できなくても、軍事進攻を

発動した場合、台湾内部の団結を弱め得るとの思惑があったと見られる。五〇年三月十一日、毛沢東は張治中（元国民党政府の国共交渉首席代表、新中国の中央軍委委員）宛に、「貴官が現在従事している任務は極めて重要なものであるから、引き続き誠心誠意取り組み、成果を挙げるよう期待している」と打電し、この電文を収録した『文稿』の脚注では、「張治中が中共中央と毛沢東の許可を得て、台湾問題の和平的解決を目指して工作を進めていた」と説明されている。⁽³⁰⁾ なお、台湾当局の秘密使者・李次白が実際、五〇年六月、中国大陆に派遣され、北京の代表と接触していたといわれる。⁽³¹⁾

シモンズは、朝鮮戦争勃発後も中国はその早期終結に望みをかけ、年内の台湾進攻を八月ごろまで諦めていなかったと述べているが、⁽³²⁾ 実際は上述の諸準備が整っていなかったため、早くも六月二十八日の中央政府第八次会议直後、台湾進攻作戦の準備の中止がすぐ決定されたのである。これに関し、当時の海軍司令官・肖勁光の回想録が貴重な証言を提供している。

「朝鮮戦争勃発五日目の六月三十日、周恩来首相は私を召喚し、当面の情勢に関する分析とわが国の対応について次のように説明した。「この情勢の変化はわれわれの台湾進攻にとつては面倒なことになった。アメリカが台湾の前面に立ちはだかっていたからである。しかし、われわれの準備も不十分であったから、幸いであったとも言える。現在、わが国の取るべき態度は、アメリカの台湾侵略、中国の内政に対する干渉を糾弾することである。われわれの軍事計画は、陸軍力を削減し、海、空軍力を増強し、台湾攻撃の時期を延期することである。」

……五十万人を台湾攻撃に投入するとすれば、二回に分けて輸送するとしても、海軍は数十万トンの艦艇を用意しなければならない。……」。そこで私は、軍委の指示にもとづき、海軍建設三カ年計画を制定する提案をし、周恩来はこれに同意した⁽³³⁾（傍点筆者）

防衛態勢への切り換え

ここで中国の台湾進攻準備過程およびその中止を詳しく検討したのは、本章の主旨と次のような関係があると考えたからである。

一、各方面の準備が完成していなかったため、五〇年六月二十五日の時点で、二、三カ月以内の台湾進攻計画は存在しなかった。したがって、トルーマン声明発表後、中国首脳部が台湾進攻準備の中止、軍備重点の東北地域への移動といった戦略調整を行うことは、外部が想像したほど困難ではなかった。台湾攻撃の準備は撤回を逡巡するほど整っていなかったことが、軍事戦略の重点の早期移転を可能にした背景の一つとなったわけである。七月十三日の東北边防軍の設立決定と、粟裕が边防軍司令官に任命されたことは戦略重点の北方移転を意味し、さらに八月十一日、軍委は五一年に予定されていた進攻計画を五二年以降に延期する方針を決め、台湾進攻の準備は実質的に、朝鮮戦争終結後に無期限延期された⁽³⁴⁾。

二、中国首脳部は、アメリカが中国侵略を意図する「三路向心迂回」戦略を実行に移したと判断した時点で、海上でアメリカと交戦することを回避する結論を出した。陸続きで、山岳地帯の

多い朝鮮半島で、信頼できる解放軍の陸軍部隊を用いて、米軍と交戦し、中国の決意と力量を示そうとするかたわら、東南部沿岸の軍事配備について、従来の進攻態勢を防御態勢に変えることになった。同年十一月十七日、毛沢東は「華東(地域)のすべての業務は、アメリカと蒋介石が上陸作戦を行うことを想定した上で計画しなければならぬ」と命じ、⁽³⁵⁾また、「両広(広東と広西)を帝國主義と蒋介石の上陸と侵犯に対処するための連携した単位にすべきだ」と指示し、⁽³⁶⁾台湾海峡とインドシナ経由の、アメリカの支援による国民党軍などの敵対勢力の「予想される進攻」に対応策を制定した。中国首脳部はこれらの地域での防御態勢をもって、朝鮮半島での対米作戦を遂行するための「環境整備」の一部分としたわけである。その意味で、台湾進攻作戦の中止は最初から「一時停止」の性格のものではなく、アメリカの「戦略的意図」に対する反応として、全般的、長期的展望の上になつて決定されたものである。

チベット問題の処理もこの戦略構想の延長線上に置かれた。一九五〇年初頭、北京はチベットの解放を年内の課題と決め、出兵準備も着々と進められていたが、六月以降、次第に慎重な取り扱いを見せ始めた。西側陣営の中で、アメリカを孤立させるために、中国指導部は、チベット問題でインド、イギリスを刺激したくなかつた。このため、軍事作戦優先の既定方針から政治交渉を重視する方針に変え、七月初め、西南軍政委員会はチベットへ和平交渉使節を派遣した。⁽³⁷⁾チベット全域の占領も、当初の年内解決を目的とする構想から、適宜延期する方向に変えた。九月二

十九日、毛沢東は新聞総署署長・胡喬木宛の書簡で「今後、台湾、チベット進攻の取り扱いに当たっては、具体的な時期に触れないように注意せよ。各党派の（国慶節）祝辞中で、台湾、チベット進攻に触れる一九五一年の任務の部分は、私が全部削除した」と指示している。⁽³⁸⁾五〇年十月、解放军は西康省の昌都でチベット軍に対する限定的作戦を行ったが、その後は前進することなく、解放军のラサ進駐は、五一年五月、「チベット和平解放に関する合意書」が調印されるのを待つて、九月に初めて実現されたのである。

第三節 朝鮮戦場に関する情報収集

中国首脳部が、朝鮮半島を米軍との交戦の場所と想定した以上、朝鮮戦場情勢に関する情報の収集と分析は、「外部環境整備」の域を出るものでなければならぬ。しかし、これは中国の朝鮮戦争介入の前期準備の一環である上、陳賡のベトナム派遣、台湾進攻作戦準備中止の決定などと、ほぼ同時に行われたことなので、ここで併せて述べることにする。

解放军総参謀部は六月二十七日のトルーマン声明を分析した後、速やかに軍委に対し、軍事オブザーバー・グループをピョンヤンに派遣するよう提案し、ただちに許可された。三十日夜、周恩来が西南軍区情報部長であった柴成文を緊急召喚し、彼に対し、「アメリカ政府が朝鮮に派兵し、台湾を侵略したのみならず、アジアへの侵略をさらに強化する全面的な計画を立てている。

彼らが朝鮮問題を台湾問題、極東問題と関連づけたからには、われわれも金日成同志と緊密な連絡を保たなければならぬ」と、軍事オブザーバー・グループ派遣の背景を説明した。ただし、外交の機微を熟知する周恩来は、派遣名義について、「オブザーバー・グループ（中国語表記「軍事觀察組」）の名義は、いまでもなく、連絡グループの名義も使わず、大使館員の名義で行ったほうがよいと思う」と指示し、柴成文を大使館の長に任命した。軍委情報部はまた、武官訓練班から軍事幹部五名を選出し、間もなく撤廃予定のピョンヤン駐在東北貿易事務所所員一名を残し、更に電信翻訳員二名、無線係員一名を配属して、新しい大使館員全員は七月八日（東北边防軍創設会議の翌日）、北京を出発した。外交官の身分があるのは、柴成文（政務参事官、臨時代理大使）、倪蔚庭（参事官）、薛宗華（参事官）、張恒業（二等書記官）、朱光（武官）、王大綱（副武官）、劉向文（副武官）の七人である。このうち、元貿易事務所の倪蔚庭を除いて全員が元高級軍事情報員である。⁽⁴⁰⁾

大使館員一行は七月十日早朝、ピョンヤンに到着した。即日、朝鮮外相・朴憲永らと会見した後、午後五時、金日成と会見した。金は柴成文に対し、「戦争開始直後、周恩来首相に、軍団、師団級の幹部を派遣するよう要請した。あなたが来てよかった。歓迎する」と言ったそうである。金はまた、通信兵に命じ、柴成文・臨時代理大使と直通の電話を架設させ、総政治局副局長・徐輝に中国側の連絡に当たらせ、定期的に戦場情勢を紹介することを約束した。中国大使館の軍事情報収集の業務はこの日から始まった。柴成文は絶えず北京に各種の報告書を送り、中国首脳部に重要な情報を提供した。八月初め、柴成文は金日成と会見し、直接、戦争の情勢、見通しを聞

いた。当時、ピョンヤンの公式報道は楽観的なものばかりだったが、金日成は柴に対し、全体的情勢での優勢を強調しながらも、一部戦術の誤りを認め、「わが軍は夜戦の特長を発揮しきれず、砲兵の活用も十分ではない。そのため、大田戦役以降、戦況の進展が緩慢である」と語った。⁽⁴¹⁾ 柴成文は直ちにこの実情を北京に連絡した。

北京のある軍研究員は、当時の中国駐朝大使館の送った情報資料を読み、その内容は曖昧なところが多く、状況把握が楽観的すぎると筆者に言った。しかし、少なくとも以下の点で、柴成文グループの仕事が北京の情勢判断、政策決定に影響を与えたことを評価できよう。

一、楽観的な情勢分析をしながらも（実際、人民軍が快進撃中だった）、早期に人民軍の戦力、戦術についての分析を北京に送ることにより、中国指導部が朝鮮軍の実力、持続力に対して、ある程度判断でき、他の情報と照合して、介入時期決定のための一つの判断基準を得た。

二、柴成文らはピョンヤンでほとんど連日、米軍機の爆撃を受け、近代戦争の中で空爆が陸戦に与える影響の度合いを体験し、それを北京に報告することによって、中国指導部は早期にソ連に空軍支援を要請することに力を入れ、ソ連から武器装備を購入し、自国の空軍の育成を早めるなどの政策決定にとっても、貴重な根拠を提供したことになる。

三、ソ連が装備した朝鮮人民軍の戦力、戦術などを、中国軍のそれと対比して、北京に東北辺防軍の訓練の目標、弱点補強の目安を与えた。それは、後述するが、第十三集団軍の幹部が毛沢東に対し、朝鮮介入の延期を申し入れるときの重要な根拠にもなったのである。

(1) モスクワにいた毛沢東が劉少奇宛に、ホー・チミンとの会談に臨む方針を打電し、「ベトナムがソ連を始めとする反帝国主義の民主主義陣営に加入したことに對し、心から喜びを表明し、ベトナム全土の一日も早い統一と、ホー・チミン同志およびその他の戦友たちの健康を祈願する」旨、指示した(『文稿』、二五四頁)。これは秘密電報で、「建前」を述べた文書ではないことを勘案すれば、ホー・チミンの北京訪問時の会談が抽象的な支持表明に留まったと推測される。

(2) 中国軍事顧問団歴史編写組編『中国軍事顧問団援越抗法闘争史実』(解放军出版社、一九九〇年九月内部発行)、一一二頁。

(3) 前掲『当代中国軍隊の軍事工作』上巻、五一八―五一九頁。

(4) 同右、五一九―五二二頁。

(5) 黄文歡『滄海一粟 黄文歡革命回憶錄』(解放军出版社、一九八七年六月)、二六九頁。

(6) 陳賡『陳賡日記(統)』(解放军出版社、一九八四年十月内部発行)、六一七頁。

(7) 同右、二四―二五頁。

(8) 『中国軍事顧問団援越抗法闘争史実』、五一六頁。

(9) 『陳賡日記(統)』、一三三頁。

(10) 同右、九頁。

(11) 彭德懷伝記編写組『彭德懷軍事文選』(中央文献出版社、一九八八年九月)、三二二頁。

(12) 同右、三二二頁。

(13) 陳賡『陳賡日記(統)』、二六頁。また、同十月二十七日から連続四日間陳賡がベトナム軍幹部に對し正規軍の建設などの問題を講義した報告書のレジュメが日記に付録として付いている。

(14) 『新華月報』第二卷第三号、五二五頁。

- (15) 前掲シモンズ『朝鮮戦争と中ソ関係』一三九頁からの「横取りされた台湾解放」の一節を参照。
- (16) 周軍「新中国初期人民解放軍未能遂行台湾戦役計画原因初探」、『中共党史研究』一九九一年第一号、六七頁。
- (17) 前掲徐焰『較量』、一一一—一二頁。
- (18) 周軍論文、六七—六八頁。
- (19) 前掲『文稿』、一九〇頁。
- (20) 周軍論文、六八頁。
- (21) 『文稿』、二八二頁。
- (22) 周軍論文、六九・七二頁。
- (23) 陸文至「空軍領導機關的建立」、『中国空軍』一九八八年第六号、四三頁。
- (24) 孔君史「空軍初建时期的航校建設」、同右、四四頁。
- (25) 『文稿』、二五六頁。
- (26) 中国人民解放軍兵種歴史叢書『海軍史』(解放軍出版社、一九八九年九月)、三〇頁。
- (27) 同右、二五頁。
- (28) 肖勁光『肖勁光回憶録(統集)』(解放軍出版社、一九八九年二月)、九四—九五頁。
- (29) 『文稿』、二三〇頁。
- (30) 同右、二七一頁。
- (31) 劉丕林『南朝夢——国共和談秘聞』(三環出版社、一九九〇年十月)、二二五頁。
- (32) シモンズ前掲書、一六五—一六七頁。
- (33) 『肖勁光回憶録(統集)』、二六頁。
- (34) 周軍論文、七二頁。

- (35) 『文稿』、六六九—六七〇頁。
- (36) 同右、六六六頁。
- (37) 『当代中国軍隊的軍事工作』上卷、二一二頁。
- (38) 『文稿』、五三六頁。
- (39) 前掲柴成文・趙勇田『板門店談判』、三四—三六頁。
- (40) 同右、三七頁。
- (41) 同右、四一—四五頁、六一頁。

第五章 高崗と林彪の異議申し立て

第一節 九月出兵構想とその延期

政治局會議（八月四日）

七月下旬から、東北辺防軍の各部隊は相次いで指定集結地に到着した。これによって八月初め、毛沢東が国連軍との交戦時期、場所を具体的に考慮し始めた時点で、はじめて中国の軍事介入構想は現実性を持ち始めた。筆者はこの八月前半から九月半ばまでの時期が、中国の出兵をめぐる政策決定過程の第一段階、前期であると考ええる。

八月上旬の中国軍指導者の発言を改めて検証すると、その口調は六月の中共七期三中全会前後の、軍隊が経済建設に参加すべきであることを強調したときと比べて、かなり変わっていた。総政治部副主任・肖華は八月一日、北京各界の青年による「八・一建軍節」祝賀大会で演説を行ったが、その話にきな臭い匂いはすでに色濃く漂っていた。

「凶悪なアメリカ帝国主義は、わが国の付近で跳梁し、卑劣な侵略をたくらんで、国民党残党の台湾での最後のあがきを支持し、新たな世界戦争を挑発しようと日夜画策している。現

在、米帝国主義は公然と朝鮮を武力侵略し、台湾を支配し、いちだんと野蛮な軍事冒險を試みており、わが国の神聖なる領土、および經濟建設に対し、大きな脅威をもたらしている。

これは、世界に帝国主義が存在する限り、われわれは經濟建設を進展させようとしても不能であり、そもそもそう考へてはならない、⁽¹⁾ということを明示した。

參戦がいよいよ不可避と判断した中共中央政治局は八月四日、朝鮮介入について重要な會議を行った。毛沢東はこの會議で重大な發言をしたといわれる。毛の話の大意は、アメリカがわれわれとの交戦を決定した以上、われわれに選択の余地はない、受けて立つよりはかかない。アメリカは朝鮮、台湾で行動を起こしているのみならず、ベトナムでも行動しようとしている。われわれは朝鮮に限定してアメリカと交戦するつもりだ。アメリカの計画している戦闘規模が大きかろうと小さかろうと、あるいは原子爆弾を使用しようと、われわれは最後まで戦うよりはか方法はな⁽²⁾い、ということである。

この會議で出兵時期も討議された模様である。それを受けて、翌八月五日、毛沢東は高崗宛に次のような電報を送っている。

「八月四日付電報の内容は了解した。(一)現在集結中の辺防軍各部隊は、八月中には作戦任務はないと思われ、九月上旬には実戦に投入できるよう準備を整えるべきである。貴官の責任において、八月中旬に各軍の師団長クラス以上の幹部會議を召集し、作戦の目的、意義などを明示し、各部隊が今月中に一切の準備を完了し、次の命令を待つて戦闘に出動でき

るよう、指示せよ。ぜひとも士気を奮い、十分な準備を整えるよう努力せよ。部隊の中の思想問題には明確な解答を与えよ。われわれは肖勁光、鄧華、肖華をこの会議に出席させる。

(二) 貴官は上述の方針のもとで、部隊の集結計画を状況に応じて決定せよ。三八軍の四平鉄道沿線への移動が有利なら移動してよろしい⁽³⁾」(傍点筆者)

七月末のマッカーサーの台湾訪問が中国に大きな刺激を与えたとよく指摘されるが、『聶榮臻回憶録』は、八月四日の会議決定の背景に、朝鮮戦局に対する悲観的な分析と、アメリカの侵略意図をきわめて重視することがあったと示唆している。

「八月、朝鮮人民軍は洛東江の沿岸まで反撃し、国土の大部分を解放し、大邱、釜山に進軍中であつた。このとき、毛沢東同志と共産党中央は戦況を分析、研究し、次のように判断した。アメリカ帝国主義は決して失敗に甘んじることはないだろう。米国は優勢な海軍と空軍を有しているから、反撃の可能性は十分ある。他方、朝鮮人民軍は孤軍突出し、後方が薄い。このことから、朝鮮戦局は大きく反転することが予想される。そのため、私は八月五日、軍委の決定にもとづき、戦略予備隊に対し、「今月中に一切の準備を完了し、次の命令を待つて戦闘に出動できるようにせよ」と電報で指示した⁽⁵⁾」

八月五日の電報(実際は毛沢東が起草したもの)から、戦争が膠着状態に陥った後の、国連軍の反撃の意図と能力に対する中国指導部の深い警戒と懸念が読み取れる。しかし、毛沢東がなぜ八月末を出兵準備完了の期限としたのかは明らかにされていない。十日後の高崗の電報などと合わ



洪学智(朝鮮戦争当時)

せて考えれば、九月に朝鮮に出兵する構想があったように思われる。また、九月出兵にあたり、その作戦構想が朝鮮半島北部で防御陣を敷いての応戦か、南下して人民軍の「最後の―撃」を支援するものかも不明である。後者について推測するとすれば、釜山攻撃は人民軍に任せ、中国軍はソウル(あるいはピョンヤン)までの一線で布陣し、兵站、輸送ラインの保護と、予想される国連軍の反撃を食い止める作戦を考えていたのかも知れない。

八月四日の政治局会議後、参戦を想定した戦争準備は明らかに加速された。洪学智によると、八月九日昼近く、広州にいた彼は第十五集團軍と広東軍区との合併などの、東北の戦争準備と無関係の事項の交渉で上京し、列車を降りるといきなり、本拠を中央軍委に移した林彪のところへ連れていかれたという。林彪はその場で、「君の新しい仕事が決まった。東北国防衛の仕事に行くのだ」と有無を言わず命令した。午後一時、洪はすでに東北に向かう列車に乗せられた。そして当日に、林は聶榮臻・総参謀長代理に次のような書簡を送った。

「本日、私は電話で譚政と相談したところ、彼は洪学智の東北赴任に異議がないと言った。

洪本人は第十三集團軍副司令官として東北に行くことに同意し、すでに鄧華とともに東北に
出発した。洪に対する正式任命を軍委に請求する。……この任命状は軍委事務局を通して発
布されるよう希望する⁽⁶⁾」

この書簡は、林彪は、東北における戦争準備に関する人事、事務について大きな権限を持って
いること、八月四日の会議後、東北の戦争準備はすでに他の仕事を圧倒する中心任務となってい
ることの二点を意味するものだと思われる。

辺防軍師団幹部会議(八月十三日)

八月十一日、辺防軍を管轄している東北軍区において、中共東北局常務委員会議が行われ、第
十三集團軍からはただ一人鄧華が出席した。⁽⁷⁾この会議で、八月四日の政治局会議の主旨にもとづ
いて今後の方針が討論され、決定されたと見られる。それに続いて十三日、東北辺防軍各部隊の
師団以上の幹部会議が瀋陽で召集された。師団幹部まで参加した、朝鮮参戦に関する合同軍事会
議が行われたのはこれが初めてである。

この会議の重要性を示すために、北京からは、毛の指示通りに、肖勁光、肖華(もとも東北辺
防軍副司令官と副政治委員に任命されたが赴任しなかった二人)が派遣された。高崗が会議を主
催し、当面の情勢と辺防軍の作戦任務について報告を行い、鄧華が米軍との作戦に関する戦術問
題について報告を行った。肖勁光、肖華、賀晋年も発言した。それに続いて参加者による討論が

行われた。⁽⁸⁾

八月十三日の会議の議題には、次の三つの内容が含まれている。

一、中国参戦時期の問題。杜平の証言によると、「大半の参加者は、敵がまだ安定した足場がないときに乘じ、機先を制し、朝鮮人民軍に協力し、一気呵成に敵の侵略的野望を打ち破るべきだと主張した」という。⁽⁹⁾しかし、北京のある研究者は、北京首脳部の即時参戦構想に対し、会議出席者の間ではむしろ、暫時、参戦を見合わせるべきだという意見が優勢を占めたと述べている。⁽¹⁰⁾

後者の分析が真実に近いと思われる。実際、杜平の回想録にも、国連軍が北上し、中国国境に到達した時点での参戦を主張する者も少なくなかったことが述べられており、北京からきた肖華が、会場の混乱した様子を見て、第三八軍の劉西元政治委員に態度表明を促し、劉の「中央指導部が出兵の時期を決めたらわれわれはいつでも出動する」との発言によって初めて、即時参戦の意見が優勢に立ったという。⁽¹¹⁾

二、国連軍と交戦する場合の有利条件ならびに不利条件、および交戦結果についての分析。会議出席者の一部は、対国連軍作戦の結果に悲観的な見通しをもっていた。彼らは、国連軍は「近代的武器装備、われわれの数倍もの大砲を有し、優勢な海軍、空軍、原子爆弾も保有している。

このような敵と戦うことは、国内戦争とは違う」と主張した。⁽¹²⁾双方の戦闘力にもとづいて戦争の見通しを立てるのは、第一線の軍人としては当然のことであろう。しかし、毛沢東の九月出兵の主張は、最初から会議進行の前提になっていた。そこで、主催者側は、会議を中国参戦の有利な

条件の分析を重点議題とする方向へと誘導したと見られる。中国参戦の有利な条件は次のように列挙された。

(1) 軍隊の量的優勢。両軍の参戦兵力の対比は一对三と見込まれる。さらに、アメリカの北東アジア戦場への増兵限度は五十万人であると推定し、これに対し、中国は四百万余りの軍隊を使用できる(この兵力の見積りはまた、中国がアメリカとの全面戦争を考慮に入れていることを示唆する)。

(2) 軍隊の質的優勢。国連軍は「大義名分のない出兵で、士気は奮わない」のに引き換え、中国は祖国防衛という大義名分を持つ。また、国内戦争に勝利したばかりで、作戦経験が豊富
な上、耐久力もある。

(3) 兵站保障の有利。国連軍の軍用物資はほとんどアメリカ本土から搬入する必要があるが、中国の物資輸送は至便である(この分析の誤謬を杜平は認めている)。

(4) 正義と世界人民の同情は中国側にある。⁽¹³⁾

三、アメリカが原爆を使用する可能性と効果。八月四日の政治局会議で、毛沢東は、たとえアメリカが原子爆弾を使用するとしても中国は最後まで戦争を放棄しないと云った。毛の発言は、十三日の瀋陽会議でも伝達された見え、反対意見は最初から封じられていた。加えて当時、中国の中級幹部は核兵器の威力をあまり理解していなかったようで、この会議では、①アメリカの核兵器使用を牽制する外部要素(同盟国の反対など)が多い、②いったん原爆を投下すれば、共倒



高崗(1950年)

れになるため、ワシントンもそれを使用する決心を下しがたい、という楽観的な見通しが会議の正式見解としてまとめられた。⁽¹⁴⁾ ホワイティングも、原爆の威力に対する中国の評価の低い傾向を指摘し、この傾向と、ソ連が保有する原爆に対する高い期待は、ソ連から教え込まれたものだと主張しているが、これも一つの原因として見てよからう。⁽¹⁵⁾

参戦準備期間の延長

杜平と洪学智は、この会議の進行状況は北京指導部の指示に沿った方向で動いたかのよう⁽¹⁶⁾に証言したが、会議の最終結論が九月出兵案に賛成か否かには触れておらず、洪は、その後、第十三集团軍の主要幹部は、各部隊の駐屯地、政治動員、軍事訓練および後方支援などの問題について再度研究会議を開いたとだけ述べている。⁽¹⁷⁾ 十三日の会議後、肖勁光は帰京し、毛沢東に「装備と医療人員の不足などの困難」を報告した。他方、高崗は、「部隊が南滿地方に集結して日にちが浅く、諸準備はまだ緒に付かず、特に武器装備の更新、臨戦訓練、政治思想の動員はまだ系統的に

行われていない段階で、八月末までに出国作戦の準備を完全に終了させることはかなり難しい」という十三日の会議の多数意見を、八月十五日、毛沢東に打電し、「出国作戦の時間を延期するよう」提案した。⁽¹⁸⁾

この二人の報告から見ると、会議の結論はむしろ慎重意見が主流を占めたようである。東北の第一線幹部からの抵抗に対し、毛沢東は譲歩を余儀なくされた。高崗の電報が届いた三日後の八月十八日、毛沢東は高に返事を送った。

「(一)八月十五日に届いた貴官の辺防軍幹部会議の報告書を読み、その主旨に同意する。

(二)肖勁光同志の報告書にある辺防軍の諸問題はすべて解決可能と思われる。(三)辺防軍が訓練およびその他の準備を完了する時期を九月末まで延長することを認める。貴官の責任において九月三十日までに一切の準備を完了せよ」⁽¹⁹⁾

杜平の回想録では、この指示は聶榮臻が第十三集團軍の鄧華司令官宛に送ったものとしていますが、おそらく毛沢東はこの電報を高崗に送ると同時に、また聶榮臻に命じて、鄧華にも送ったと思われる。

前述の八月四日の政治局会議、五日の「九月参戦」構想についての毛の電報から、八月十八日の「参戦準備期間の延長」を知らせる毛の電報にいたるまでは、中国の朝鮮戦争介入に関する政策決定過程の幕開けである。そして、前線の指揮官らの慎重的態度に直面し、毛沢東は参戦の予定時期の延期に同意した。筆者はこの段階における東北軍区、第十三集團軍幹部の毛沢東に対す

る異議申し立てを、第一回の意見相違の発生と位置づける。論争の焦点は、毛が、アメリカの中国を目指した「三路向心迂回」戦略に着目し、国家戦略的見地から九月出兵を決意したのに対し、東北前線指揮官らが軍事的角度から作戦の準備不足を強調し出兵延期を申し入れた点である。この矛盾は毛の譲歩によって八月十八日に解決したかに見えたが、後々まで尾を引くことになる。

ところで、毛沢東が八月十八日前後に参戦準備期間の延長に同意した真の理由は一体何であろうか。

もし七月の時点であれば、人民軍はまだ攻勢を続けており、それが中国の出兵を必要としない外的原因にもなったろうが、八月中旬の段階では、種々の資料が示すように、中国首脳部は朝鮮が自力で勝利を勝ち取る見通しに対しますます悲観的になっており、国連軍の反撃の可能性に対しますます警戒するようになっていた。

その理由を推測すれば、一つは、八月初めの時点に比して、八月半ば頃の中国首脳部と軍指揮官は参戦に関してより具体的に、より詳細に検討し、また、国連軍作戦の特徴とその武器の威力に関していちだんと認識を深めるようになった結果、前線の指揮官だけでなく、毛沢東も慎重にならざるをえなくなった、ということである。もう一つは、八月の段階で、中国の参戦問題がいよいよ現実性を帯びてきたとき、前線の指揮官のみならず、北京の首脳部の中にも、出兵の必要性に対する疑問、中国軍の作戦能力に対する悲観的見方などがくすぶり始め、毛沢東は作戦の準備をいっそう充実させると同時に、指導部内部の意見調整の必要を感じ、そのため一カ月の参戦

準備の延長を考慮することになったと見られるほかに、武器の調達が遅れたのも一因のようである。ある軍研究者によると、八月には、注文したソ連製武器は到着しておらず、第十三集團軍各部隊の武器装備はほぼ全部、日中戦争と国共内戦時の鹵獲品で、型は極めて統一を欠いていた。それで、三八軍は日本製三八式歩兵銃を使用し、四〇軍はアメリカ製武器を使用するように調整を図ったが、手間がかかったという。⁽²⁰⁾

毛沢東が朝鮮戦争介入の具体的時期を示したとたん、異議申し立てがあった。その後の出兵に関する政策決定の道も決して平坦ではないことを象徴するようなスタートであった。

第二節 仁川上陸の予測

雷英夫の報告(八月二十三日)

八月に入ってから、朝鮮戦場に関する中国首脳部の情勢判断は、ますます悲観的になった。本来武器装備で圧倒的優勢を占めていた国連軍は、釜山周辺の防御戦で兵力が集中し、物資供給も充足し、むしろ有利な態勢になった。それに引き換え、人民軍の後方供給は手酷く破壊され、攻勢が鈍化し、最初の快進撃の勢いを失った。このような局面は中国には、国連軍に有利に映った。周恩来の軍事参謀雷英夫の証言によると、八月中旬のある日、周恩来は雷を含めた外交部、総参謀部の幹部を集めて朝鮮戦争の情勢分析を行い、諸幹部は、帝国主義強国のアメリカが、十六



雷英夫(1990年)

カ国の軍隊を糾合して国連軍の旗を掲げて介入してきた以上、一、二回の戦闘に負けたからといって南朝鮮という重要な戦略基地を放棄することはあり得ないと語った。最後に総括した周は、朝鮮戦争は一、二年の長期戦になる可能性がある」と指摘した、⁽²¹⁾という。

このような冷静な情勢判断のもとで、八月二十三日、雷英夫が毛沢東、周恩来に、国連軍の仁川上陸の可能性を報告した。次は、雷英夫本人に対する筆者のインタビューの内容である。

——あなたは国連軍が仁川で上陸作戦を行うことを、どのようにして予測するにいたったのか。
「この予測は私一人で出したのではない。われわれ参謀数人が共同研究した結果なのだ。私は外国語が苦手だ。通常、われわれ中央軍委の参謀たちは関係の各部門が中国語に翻訳し、整理した資料にもとづいて、首脳部に簡單明瞭な外部動向に関する報告を提供するのが仕事であり、直接、戦略的提案、主張はしない。しかし仁川上陸を予測した件はどうしても見解を提出しないわけには行かないと思った。それはわれわれ参謀数人が、それぞれホワイトハウス、マッカーサー司令部、前線司令官など敵の各方面の立場と見解のシミュレーションを

行い、激論を闘わした結果見出した、確信を持った結論なのだ。私は総参謀部作戦室主任として、最終的に諸々の根拠、見解をまとめ、周恩来総理に報告しただけだ」

「もちろん、私が周総理に報告するときは勇気が必要であった。参謀から直接、重要見解を提出する前例がなかったからである。また、「諸君は敵の資料を根拠に結論を出したが、敵側の資料にもとづいて予測を立てるのは、(労働者階級か資産家階級かという階級的)立場の問題があるのでないか」と、反対する者もいた。しかし私は不安を抱きながらも、ついに周総理のところに行くことにした」

雷英夫が周恩来、毛沢東に報告した経過は、『黒雪』にも紹介されているが、もう一人の「記実文学」作家(軍人)・権延赤がインタビューした内容を引用する。

「居仁堂の総参謀部作戦室で、緊張した分析、検討が午後まで続き、やっと一段落した。

空が暗くなる頃、雷英夫は西花ホールへ周恩来に面会に行き、「われわれ作戦室が繰り返し検討した結果、朝鮮戦場は大きな危険を孕んでいるとの結論に達した。……アメリカ軍は上陸作戦を行うのではないかと考える。そして西海岸の仁川が上陸地点である可能性が高い。……われわれは理由を六カ条にまとめた」と報告した。

周恩来はただちに電話で毛沢東に報告し、毛は、周に雷英夫と作戦部の李壽部長を連れて自分の執務室に来るよう命じた。菊香書屋に入ると、雷は作戦室でまとめた六カ条の根拠と判断をもう一度説明した。毛沢東はそれに耳を傾けてから、六語を口にした。「有道理、很重

要」(道理がある、とても重要だ)。

最後に毛沢東は三つの命令を出した。一、情報部門は、朝鮮と米、英、日(の動向)を嚴重に観察せよ。二、われわれの見解をスターリンと金日成に通報し、彼らの参考に供せよ。三、東北の第十三集団軍は準備を速め、いったん有事の場合、即刻出動可能な状態で待機せよ、と。

これは一九五〇年八月二十三日のことであった⁽²²⁾」

この記述は雷英夫の証言録(未公表)と照合して、内容が一致していることを筆者は確認している。

総参謀部作戦室がまとめた、国連軍が仁川で上陸作戦を行う可能性を裏づける根拠は、雷英夫の証言録によると、次の六カ条である。

一、米軍、韓国軍の十三個師団が釜山三角州の狭い陣地に配置されているが、陣地を固守したまま、撤退も、増援もしない。戦略的に見れば、それは朝鮮人民軍の全主力部隊を引きつけるためである。

二、アメリカは日本に、高い戦闘力を有する陸軍第一師団と第七師団(後の第十軍)を集結しているが、それを朝鮮戦場に増援する気配はなく、戦闘訓練を行いつづけている。これは新しい戦場を切り開くことの兆しだと考えられる。

三、地中海、太平洋に配備していた米、英の多数の艦船が朝鮮海峡(対馬海峡)に集結中である。

これも上陸作戦を行い、戦争を拡大しようとする兆候である。

四、朝鮮半島は南北に長く、東西は一番細いところでは百キロ余りしかない。元山、南浦、仁川、群山港など上陸に適する地点も多い。その中で、仁川に上陸することは敵にとって戦略的価値が一番大きい。米軍が仁川で上陸作戦を行えば、人民軍の輸送と後退の道を切断し、人民軍を包囲することができる。

五、マッカーサーと彼の第八軍は敵後上陸作戦に慣れており、太平洋戦争中、対日戦で実績がある。また、上陸作戦は特にその海軍、空軍の優勢を発揮できる。たとえそれに失敗しても、大きな損害は受けない。

六、人民軍が洛東江まで前進したのは勝利であるが、補給線が延長され、兵力が分散し、特に後方が空虚になっている。それに対し、敵軍は集中防御で、反撃する余裕が出てきており、戦場での主導権を握り始めている。⁽²³⁾

以上の六カ条の根拠はあまりにも論理的にまとまっているため、かえって後で若干補足されたのではないかという印象を与える。また、国連軍の予想上陸地点の中で、仁川がどこまで特定されたのかも確認できない。ただし、マッカーサーが敵後上陸作戦を行う可能性が大きく、その中でも仁川上陸の可能性が濃厚だ、と雷が提言したことはほぼ間違いない。

金日成への通報

雷はまた、五〇年八月二十三日以降九月十五日までの自己心理状態を筆者に語った。

「周総理、毛主席に報告すべきか否か逡巡した。八月二十三日の晩、毛主席に報告後、ますます責任の重大さを感じた。特に毛主席と周総理が私の意見に賛同してからは、むしろ内心怖くさえなった。九月十五日仁川上陸のことが伝わってくるまで、毎日、寝食にひびくほど不安だった。九月十日頃、台風が北上中という情報が入り、仁川の水かさが十数メートルまで上がったということで、私はますます眠れなくなった。しかし結果的には幸か不幸か予測が的中した。政治的に言えば、誠に残念なことだが、参謀の任務から言えば、自分の予測が誤っていないかったことに、内心ほっとした」

雷英夫証言録はまた、毛沢東が国連軍の仁川上陸の可能性をソ連、朝鮮側に伝えよと指示したことを披露している。それを受けて、筆者は雷にこう質問した。

——では、なぜ朝鮮側が中国の意見を聞き入れなかったたのであろうか。

「中国が知らせたのに、彼らは重視しなかった。本当の原因は、われわれを軽視していたからなのだ。朝鮮人民軍は全部ソ連の装備で武装されていたし、ソ連の顧問が指揮に当たっていた。ソ連側がこれ(国連軍の上陸作戦)はありえないと言えば、誰も反対できなかったのだろう。当時金日成は、八月に戦闘を終結できると思っていた。戦況全般に関する判断は中国と

まるっきり違っていた。だからわれわれの意見に耳を貸そうとしなかったのだ。もちろん、中国側も強引に主張を押し通すわけには行かなかった。通報という形式で中国側の意見、判断を彼らに伝えたのであって、同意しようがしまいが、それは彼らの決めることなのだ」

中国側が国連軍の敵後上陸に関する予測意見をソ連と朝鮮双方に通報したが、ソ連側が先に中国の意見を否定し、それがピョンヤンの判断に影響を及ぼしたのか、それとも朝鮮側がみずから中国の見解を否定したのかは不明である。朝鮮への通報は、高いレベルの通報方式を使わず、特別に中国の意見を強調したものでなかったようである。ソ連と朝鮮側が作戦方針のすべてを決定し、中国はほとんど傍観者同然の立場にあったときに、北京から自己の主張を突出させるようなことは避けたかったのであろう。

一方、朝鮮指導者の戦況分析は中国のそれと完全に違っていたし、また具体的戦闘の指揮に忙殺され、中国側の意見を聞き入れる余地、余裕はなかったとも思われる。あるいは金日成は半ば信じたが、そのとき使える全兵力が釜山戦線に投入され、補強しようにも余力がないため、対策が遅れてしまったのかも知れない。マッカーサーの回想録によると、国連軍が上陸する前、朝鮮軍はすでに仁川港で防衛工事の強化作業に着手していた⁽²⁴⁾。また元山沖に水雷を敷設し、群山港にも一部兵力を駐屯させた。これは、朝鮮側がいくらに対策を打ったことを示唆している。しかし、国連軍の仁川上陸の時期、規模を予想できなかったことには変わりはない。それは情勢分析、判断に根本的な誤りがあったためである。

中共中央党校教授の崔佩亭も、ソ連に滞在した一九八五年、李相朝（元朝鮮軍副総参謀長）と会い、李から、毛沢東が国連軍の敵後上陸に関する予測を朝鮮側に通報したことを直接聞いた、と証言している。

「朝鮮戦争勃発後、金日成が中ソ両国に、戦況を説明する使節をそれぞれ送った。中国に派遣されたのは李相朝だった。

北京到着後、李は先に周恩来と会った。周は、毛主席が戦場の最新状況を至急知りたがっていると言い、彼を毛のところに連れていった。

毛沢東に会うと、李は、朝鮮軍用地図を取り出し、戦況を詳しく紹介し、戦局の成り行きに対し楽観的な態度を示した。

毛は李の説明を聞き終わると、机の上の朝鮮地図を見ながら、アメリカは「張り子の虎ではなく」本当の虎だ、人を食うのだと言った。彼は地図の上の朝鮮半島西海岸の三つの港を指差して、米軍が海上から人民軍の背後に迂回し、そのいずれかに上陸することに対処しなければならぬ、と話した。毛が指差した三カ所の予想上陸地点の中に、仁川港が含まれていた。最後に毛は李に対し、ただちに帰国し、米軍上陸に対処する緊急措置を取るよう、金日成に知らせよと言った。結局、李が帰国して間もなく、九月十五日、米軍が仁川に上陸し、朝鮮戦況が逆転してしまった⁽²⁵⁾」

第十三集團軍の予測意見

北京の雷英夫より一週間遅れて、東北に駐屯中の第十三集團軍首脳部も、中央指導部に同工異曲の予測意見を提出している。八月三十一日、解方が起草し、鄧華、洪学智、解方が連名で朱徳・解放軍総司令官宛に送った報告書は、次のような情勢分析をしている。「朝鮮人民軍は敵軍を分割して撃破し、殲滅作戦を行う機会を失ってしまっている」、「敵軍の今後の反撃は一つの可能性として兵力の一部を北朝鮮沿岸の後方数カ所に上陸させ、攪乱牽制戦法に出る間に、主力が現在地より主要鉄道、国道に沿って北上して進撃すると考えられる。第二の可能性として少数兵力が現在地で応戦する間に、主力が後方（ピョンヤンまたはソウル地域）に大挙上陸し、前後から挟撃すると考えられる。このような事態が生じれば、人民軍の立場は極めて困難となる……」⁽²⁶⁾

中国軍事科学院の齊徳学中佐は、右の報告書は、第十三集團軍から林彪宛に送られ、林が九月八日にこの報告書を毛沢東に回した、と考証している。また、その報告書の内容は六項目に分けられており、各項目の小見出しは、①敵とわが方の兵力対比、②朝鮮の地形、③後方供給問題、④敵の意図、⑤わが方の作戦方針、⑥部隊の装備と訓練問題、となっていると説明している。⁽²⁷⁾ 右に引用した鄧華らの情勢分析は、その中の第四部分に該当すると見られる。

他の研究者によると、八月十五日以降、外交部でも連日、同内容の情勢分析会議が開かれた、⁽²⁸⁾ という。これらの動向は、総参謀部の雷英夫ら参謀の分析と軌を一にするものである。それは偶然の一致なのであろうか。雷英夫らが国連軍の仁川上陸を予測したのも、結局、天才的な頭脳か

ら出たインスピレーションによるものではない。それは中国指導部が朝鮮戦争に対して独自の分析と判断をした結果、到達した結論であり、アメリカの戦略的意図を重視した毛沢東の情勢分析の延長線上にあるものである。中国は当時まだ傍観者であった。それだからこそ、歴史的経験に根差した、全局を眺める醒めた目をもっていた（北京の研究者の話によると、毛が冷静さを失い始めたのは五〇年十一月末、義勇軍がマッカーサーの「クリスマス攻勢」を撃破したときからだろうである）。しかし、五〇年六月以降、朝鮮の指導者たちは数え切れない具体的な作戦の指導に縛られ、情勢全体に対する冷静な判断力を失っていた。これは曰く、「当局者は迷い、傍観者は清める（傍目八目）」。

第三節 三段階兵力配備計画

対米非難のエスカレート

八月中旬以降、「アメリカ帝国主義の台湾、朝鮮侵略」に対する中国政府の公式の反応はいぜん鋭く、激しいものであった。前と比べて変化があるとすれば、それは、国際社会に向かってアメリカの中国領土に対する「侵略」を非難するポリュームを高めたことであった。

八月二十四日、周恩来首相は国連事務総長と安全保障理事会議長に送った電報の中で、アメリカの「台湾に対する武装侵略」に制裁を加えるよう要求し、「中国人民は、中国領土を武装侵略し

たアメリカ政府の行動を容認することはなく、アメリカ侵略者の手から台湾およびその他のすべての中国に属する領土を収復する決意をした」と宣言した。同日、葉劍英將軍は、八月十七日のイギリス軍艦の中国領海侵犯に対し抗議声明を発表し、「計画的にわが国の主権を侵犯する行為である」と批判した。八月二十七日、周恩來は、米軍機が中国東北上空に侵入したとされるその当日、再度、国連に電報を送り、「アメリカが中国の主権を侵犯し、中国人民を虐殺し、戦争の拡大を企図した。これは和平を破壊する重大な罪であり、中国人民が決して容認できないことである」と非難した。イギリスの飛行機は七月初め以来中国領空を侵犯し続けているとされたが、これに対して八月下旬になって初めて一括した抗議の声明が発表された。右の諸動向は八月後半から、中国最高当局が対外的に強硬な反応を取り始めたことを示唆している。

シモンズの著書はこの時期の中国とソ連の反応の微妙な差を重視しているが、それはあまり意味のないことだと思われる。当時、中国の対外的立場は、ソ連の朝鮮戦争に関する主張を完全に支持することであった。ソ連代表が国連安保理事會に復帰した後に出した新しい提案に、中国のマスコミ、政府スポークスマンはすべて支持を表明した。中国は戦略的には中ソ同盟条約に依存しており、戦術的には、敵陣営に中・ソ・朝の間隙を見せないことを優先させ、対外文書と対外放送の中でソ連、朝鮮に、屈折したシグナルを送ることに慣れていなかったし、余力もなかったであろう。一九五七年の社会主義十二カ国党代表者會議（モスクワ會議）で、中国は内部の話し合いを通してソ連に、さまざまな相違意見を申し入れていながら、公開の場では共同声

明文の表現に譲歩をしてまで、ソ連との完全な一致を示し、間隙を「敵に利用されないように」心にかけていた。一九五〇年は、毛沢東の尊敬するスターリンも健在で、ソ連依存度も数年後より高かった。この時期に中国側の表現で何かソ連、朝鮮と差があるとすれば、それは、主観的原因によるものではなく、地理的位置、歴史、文化上の差異によってもたらされた文章表現上の差にすぎないであろう。

第二次国防軍事会議（八月二十六日―三十一日）

八月二十六日午後五時から、周恩来・軍委副主席が主催し、在北京の軍事首脳が参加した「東北边防軍準備検査會議」（雷英夫証言録ではこれを「第二次国防軍事會議」と呼んだ）が開かれた。出席者の顔ぶれは七月七日の国防會議とほとんど同じで、周恩来は毛沢東の談話を伝え、また中心報告を行った。毛は、アメリカが世界大戦を發動するための極東での基地を準備すべく朝鮮戦争に介入したのであり、中国はアメリカの行う局地戦争を一々押し返して、初めて世界大戦の勃発を阻止することができるかと語った、という。一方、周は報告のなかで朝鮮戦争の成り行きに関する見解を明らかにし、「李承晩を海に追い落とす」ことは今はもはや現実的可能性がなく、中国はむしろ国連軍の反撃、北上を現段階の対応策の前提とすべきだと要求した。⁽³⁰⁾

この主旨にしたがい、會議では、各兵種の三カ年軍拡計画の制定が求められ、また、当面の任務について、①東北边防軍の準備状況の検査、②各兵種部隊の緊急補充問題、という二項目の議

題が討議された。第一の議題は、時期の早まる可能性のある中国軍の介入に備えるために、いかに辺防軍の戦闘準備、装備更新の速度を速めるかということであり、第二の議題は、近代적裝備の国連軍と対戦するために、空軍支援、砲兵援護、装甲部隊および後方輸送線の確保などの問題を研究することであった。⁽³¹⁾

翌二十七日、毛沢東は、西安にいるもう一人の军委副主席・彭徳懐宛に次の電報を送った。

「彭徳懐同志、

情勢の変化に対応するため、即時、十二個軍団を集結し、機動的に待機する必要がある(すでに四個軍団は集結済み)。ただし、この件は九月末までにもう一度決定を行う予定である。

そのときには貴官も来京し、討議に参加されたい。⁽³²⁾

毛沢東がこの電報で示唆した参戦規模拡大の構想は、彭徳懐の来京を待たず、わずか四日後、現実化した。八月三十一日、やはり周恩来が召集した「東北辺防軍建設計画会議」で、十一個軍団(三十六個師団)、併せて七十万人を総規模とする東北辺防軍の三段階配備が決定された。すなわち、第十三集團軍(内に四二軍を含む)を第一線兵力とし、第九集團軍をその後方に配備して第二線兵力とし、さらに第十九集團軍を第三線に配備する、というものである。参戦一年目において中国側の死傷者は二十万と見込まれ、第四野戦軍から二十万の古参兵士を集め、開戦後すぐ補充できる態勢に入る計画も制定された。⁽³³⁾

戦争介入の予定規模は大幅に拡大された。そのため、より多くの準備時間を必要としたが、こ

のような大規模な介入なら、国連軍の攻勢を押し返す勝算もかなり高まるので、やや参戦の時期を遅らせても支障はないだろうと考えられ、彭徳懷宛の毛の電報内容からも分かるように、出兵までの準備期限はいぜん、九月末までとされた模様である。

前述の八月三十一日、鄧華、洪学智、解方が連名で北京に提出した報告書は、参戦時機、目的などについても分析を行っている。

鄧華他は、「わが軍の参戦の時機は、敵軍が三十八度線以北まで進出した機をよしとする。それによって政治的な理由がより十分になるのみならず、軍事的にも有利である。参戦の目的は、敵軍を殲滅し、迅速に戦争を終結させることとするのが妥当と思われる」と提言した。⁽³⁴⁾

八月二十六日と三十一日の軍事会議は、参戦の時機について詳しく検討を加え、その中で、国連軍が三十八度線を越え、北上する時点を参戦の時機とする主張も挙げられたが、毛沢東が九月前半の出兵を計画していた八月初めころに見られたような、人民軍と国連軍との戦いが膠着状態に陥るときを参戦のタイミングとするもの、また中国軍の準備完了次第出動するという主張も存在していたようである。しかし、軍事準備は意外に時間がかかり、その完了の下限を決めること自体が難しいことが判明する一方、国連軍が三十八度線まで反撃してくる可能性が増大したと判断される中で、「敵軍が三十八度線を越え北上すること」を参戦時機と考える基礎が出来上がったのである。それまでは、「三十八度線出兵」説はまだ、複数の主張のなかの一つにすぎなかった

が、鄧華他（おそらくその背後には高崗などがある）の八月三十一日の提言により、「三十八度線出兵」説に軍配が上がった。毛沢東は九月前半までは、いぜん最終時限を示す「十月初め出兵」説にこだわっていたようだが、九月十五日仁川上陸後、特に十月初めの政策決定の段階で、「三十八度線出兵」説を次第に受け入れていったと見られる。

鄧華他の報告書はまた、敵の主力軍の殲滅を作戰目標に、「短期決戦」を戦術とし、毛沢東に対し、次のような三つの重要提案を行った。

一、可及的に大量の空軍の参戦を組織する。もしソ連の空軍その他技術装備上、さらに強力な援助があれば、「短期決戦」方針の実現はより確実な保障を得ることになる。もし空軍力が十分でなければ、参戦の時期を延期することもやむを得まい。

二、二個集団軍を追加参戦させ、各部隊の大砲、戦車など必要装備を増強する。将校らもともと懸念しているのは高射砲の配備問題である。各軍団に一個高射砲大隊を増設し、それにロケット砲大隊、対戦車砲大隊を加えて砲兵連隊を構成する。さらに、各師団に一個高射機関砲中隊を設置する。

三、兵站の機構を増強し、糧食、弾薬、輸送道具、医療施設などの補充を急ぐ。また、有力な幹部を朝鮮に派遣し、状況調査に当たらせ、人民軍から供給、輸送の経験⁽³⁵⁾を学ぶ。

八月二十六、三十一日の両会議の決定は、中央首脳部の参戦構想と前線の第十三集団軍司令部との見解が一部歩み寄ったことを示している。両者とも、介入兵力の規模の拡大、「短期決戦」戦

術を主張し、国連軍の主力軍の殲滅を目的とする構想を立てた。しかし、相違がないわけではない。出兵の時期について、毛は、十月初めを、鄧華他は、国連軍が三十八度線を越える時点を構想していた。また第十三集団軍側は、暗に武器装備の十分な補充を出兵の前提に掲げている。空軍の支援がなければ、出兵延期もやむなしとし、砲兵についても、北京首脳部が肯んじえない要求をしている。

そのとき、北京で別の意見相違が発生した。

二回目の意見相違（九月上旬）

柴成文によると、彼は九月一日北京に緊急召喚され、その晩、周恩来に会った。召喚の目的について柴は直接言及していないが、周との会見に関しては詳しい証言を残している。柴はピョニャンで倪志亮大使とともに決めた「報告項目」にもとづいて、周に朝鮮戦況について悲観的な見通しを述べた。周恩来が「万が一状況が急変し、われわれが朝鮮に出兵しなければならぬとすれば、どういう困難があるか」と質問したことに対し、柴は、輸送と通訳の問題を挙げた。周は柴が持参した「報告項目」に「政治局常務委員各位回覧」との指示を記した。

九月三日、柴は中央軍委事務局の通知によって、林彪の自宅へ報告に行った。林が「報告項目」に目を通したのとして補足説明をする柴に、突然林彪は、「彼ら（朝鮮労働党の指導者）は山に入り、ゲリラ戦をやる心構えが出来ているか」、「われわれが出兵せず、彼らにゲリラ戦をやらせる

ことについて、「どう思うか」と聞いた。柴は中央内部に出兵反対の主張があることに驚いたと証言している。⁽³⁶⁾

遅くとも九月初めに、林彪は、国連軍が人民軍の主力部隊を撃破し、半島北部まで攻めてくることを予想し、また、中国参戦の必要性、現実的可能性に対し疑問を持ち始めたことをこの証言は示唆する。七月初めから二カ月近く戦争準備を推進してきた林彪は、まさにその過程において、中国の準備不足と実力の差、そして参戦の危険性を痛感し始めた。八月一カ月中に、毛沢東が主導した対米作戦の準備が、各方面に対する十分な配慮がなく、戦争突入に向けて一人歩きしているのではないか、という危機感も彼の内心で働いていたのかも知れない。十月初め、林彪が義勇軍総司令官就任を拒否したことは、この背景と無関係ではあるまい。

七〇年代以来、いまだに、林彪は名譽回復されていない。だから柴の回想録はこの悪玉の林彪が朝鮮戦争参戦について早い段階で懐疑、反対の態度をとっていたことを名指しして明らかにすることができた。しかし、後の参戦問題をめぐる大論争が示したように、中央内部で出兵に関し、懐疑的、反対の立場にいる者は、決して一人、二人だけではなかった。彼らも比較的早い段階から、毛沢東と別の考えをもっていたと考えられる。ただし最初にノロシを挙げたのは、参戦準備に直接関わっていた者たちであった。八月十三日の瀋陽の会議に出席した高崗と肖勁光は、毛沢東に対し、早期出兵の困難を並べた。林彪は、前述のように、八月三十一日の第十三集團軍の報告書を受理し、毛沢東に回すかどうかを決める責任ある立場にいなから、出兵反対論を提起した

のである。

この二回目の意見相違は、主戦派の最高指導者毛沢東・周恩来と、参戦準備の實質的責任者の一人林彪の間で起こった。論争の焦点は戦略方針であった。毛沢東はアメリカの究極の意図を重視し、その「三路向心迂回」戦略に反撃を加えることに着目し、たとえ中国が鴨緑江を渡る必要があっても、基本戦略の実行を阻むべきではないと考えていた。これに対し林彪は、戦禍が中国に及ばないことを優先的に考え、戦争を朝鮮半島に封じ込めるべきで、たとえ金日成が再び山に入らざるをえなくとも、中国には亡命政権を作らせるなど、アメリカに中国進攻の口実を与えるようなことを、避けなければならないとした。

しかし、論争は拡大することはなかった。その時点で、慎重派はまだまとまった勢力にはなっておらず、わずかに林彪ら数人が個別的に、あるいは非公式の場で毛沢東に異議立てをするだけであった。林彪、高崗は毛の信頼を受けていた部下であった。毛沢東は、林彪などからの「忠告」に煩わされる様子も見せず、政策の主導権を握り、参戦準備を続行した。この状況が明示したことは、意見の食い違いがあっても、万が一の最悪の状況に備えるためには、慎重派も、戦争準備と装備の補給を強化する必要性に誰も異論を持っていなかったことである。

九月五日開かれた中央人民政府委員会の第九回会議で、毛沢東は、八月四日の政治局会議での発言よりさらに激しい口調で、対米対決の決意を示した。毛は「第三次世界大戦を」相手(アメリカ)がどうしても発動しようとするなら、好きにするがよい。……：……：相手が原子爆弾を使えば、こっち

は手りゅう弾で応酬する。相手の弱点をつき、最終的に打ち負かしてやる」と語った。⁽³⁷⁾

一方、第二、三線部隊の集結に関する八月末の両会議の決定にしたがい、各軍区は兵力配備調整に関する計画立案に追われた。華東軍区は九月五日、北京に「第九集團軍北上の実施に関する報告書」を提出した。毛沢東はそれを審査し、九月八日、次のような指示を出した。

「全第九集團軍が、十月末に徐（徐州）濟（濟南）鉄道（現在の津浦鉄道沿線）に移動し、十一月中旬から訓練と装備更新を行うこと。當集團軍は徐濟鉄道沿線に集結する期間中、引き続き華東軍区の指導下に置くが、装備、訓練方針、計画に関しては軍委の直接の指揮を受けること」⁽³⁸⁾

翌九日、中央軍委は、上海地域に駐屯していた宋時輪の第九集團軍に対し、山東南部鉄道沿線への正式移駐命令を発令する一方、北西部に駐屯していた、楊得志指揮下の第十九集團軍を隴海鉄道沿線（後に津浦鉄道の山東中部地域へ変更）に集結待機させた。

結果から見れば、朝鮮戦場に投入されるこれら第二、三線部隊の集結命令は、七月の東北辺防軍の創設とともに、毛沢東の深慮遠謀による配置であった。七月からの第十三集團軍の東北移動と戦闘準備がなければ、十月参戦も危ぶまれるが、九月初めの第二、三線部隊の召集がなければ、五一年春以降、第二次世界大戦の凄まじさを凌ぐ国連軍の全面攻撃の前に、中国義勇軍はただソウルを放棄し、三十八度線に押し戻されるだけでは済まなかったであろう。

しかし奇妙に思われるが、九月前半まで、積極参戦派の毛沢東の頭の中は、朝鮮戦争一色の状

態でもなかったようである。新中国の最高指導者として、毛沢東はいぜん東北の戦争準備を、全国的視野から他の政策、方針とできるだけ両立させようと努力していた。『文稿』を見ても、七月から九月までの間、毛は、東北の軍事準備についてたくさんの方針を出すが、外交、各地の国民党残留軍・土匪の掃蕩、経済再建などについても多くの指示を残している。解放軍の一部に、東北への待機命令を出したものの、その他の大半に対しては、むしろ経済再建への貢献、文化学習などを呼びかけている。八月一日、毛沢東は軍委の名義で、「軍隊における文化教育実施に関する指示」を發布し、「全解放軍は、与えられた軍事任務と生産任務以外、長期的に文化学習を重視し、文化高揚に努め、軍隊を大きな学校にせよ」と呼びかけた。⁽³⁹⁾八月四日、毛はまた、第九集團軍の兵士復員に関する報告書に、各中央局と軍区がその復員の経験を学べという指示を記している。⁽⁴⁰⁾

だが、一カ月後、朝鮮半島における国連軍との対戦問題が他の業務とはやはり両立できないことを毛沢東は悟った。十月初めから義勇軍が鴨緑江を渡るまで、毛は参戦問題を思慮して数週間まんじりともしなかったと言われる。十月十日、軍委総政治部は、ある総括報告書のなかで、当面の緊急解決を要する問題は、「部隊の中に普遍的に発生している平和的狀態に麻痺する思想だ」と指摘し、「幹部に対して、戦闘的、新愛国主義的思想を樹立し、アメリカ帝国主義の侵略陰謀に反対する動員を行い、兵士に対して、今年秋、冬季に戦闘の意志を強化する教育を重点的に行うべきである」と規定した。⁽⁴¹⁾九月下旬以降、軍内部の文化教育、軍人の復員などは継続されたもの

の、内容には変化が見られた。文化教育は敵軍との戦闘準備教育に変わり、莫大な軍隊、特に国民党軍から転向した部隊などに対する除隊を継続する一方、精鋭部隊の中では逆に、すでに除隊した幹部などの復帰を求めるようになった。

毛沢東が九月初頭まで、東北の戦争準備と全国の政治、経済任務を両立させようとしたことは、ある意味で、当時の毛沢東の戦略構想全体のなかに、空想的、希望的な部分が多く混じっていたことを物語っている。しかし九月十五日、国連軍が仁川に上陸してからは、空想と希望で対応することはもはやできなくなった。出兵は、たちどころに現実的な問題となったのである。毛沢東は多大の精力を朝鮮戦争への対応に払い始めた一方、参戦の慎重派も一つの勢力を形成していった。そのとき、中国軍参戦に関する政策決定は第二段階——後期に入った。

- (1) 『新華月報』第二卷第四号、七三〇頁。
- (2) これは北京の軍研究者の筆者への説明によるものだが、前掲斉德学『朝鮮戦争決策内幕』、三〇頁と、五〇年当時の財政部部长・薄一波の近著『若干重大決策与事件的回顧』(中共中央党校出版社、一九九一年三月)、四三頁もこれに近い証言をしている。
- (3) 前掲『文稿』、四五四頁。
- (4) たとえば、シモンズによれば、マッカーサーの訪台で、北京指導部が台湾問題の平和的解決をめぐり、アメリカと取り引きをする最終的可能性を失ったことを意識した、と主張している。前掲シモンズ『朝鮮戦争と中ソ関係』、一六九頁。
- (5) 前掲『聶榮臻回憶錄』、七三八頁。

- (6) 前掲洪学智『抗美援朝戦争回憶』、二一七頁。
- (7) 同右、七頁。
- (8) 前掲杜平『在志願軍總部』、一八頁、および洪学智『抗美援朝戦争回憶』、七頁。
- (9) 杜平『在志願軍總部』、一八頁。
- (10) 前掲張希論文、一一九頁。
- (11) 杜平『在志願軍總部』、一八一—二〇頁。
- (12) 同右、一八頁。
- (13) 同右、一八一—一九頁、および前掲徐焰『較量』、一八頁。
- (14) 杜平『在志願軍總部』、一九—二〇頁。
- (15) Whiting, *op. cit.*, p. 134.
- (16) 洪学智『抗美援朝戦争回憶』、七頁。
- (17) 杜平『在志願軍總部』、二〇頁。
- (18) 張希論文、一一九頁。
- (19) 『文稿』、四六九頁。
- (20) 前掲徐焰『較量』、一八頁。
- (21) 雷英夫証言録による。
- (22) 前掲權延赤「他和共和国的締造者們」、一六一—一七頁。
- (23) 雷英夫証言録による。
- (24) Douglas MacArthur, *Douglas MacArthur Reminiscence*, Time Inc. 1964. 津島一夫訳『マッカーサー回想記』下巻(朝日新聞社、一九六四年)、二四六頁。
- (25) 孫宝昇「毛沢東曾預言美軍可能在仁川登陸」、『軍事史林』総三〇号、一九九〇年十月、一三三頁。

- (26) 杜平『在志願軍總部』、二二頁。
- (27) 齊徳学「記実並不実 評『黒雪 出兵朝鮮記実』、『軍事歴史』一九八九年第六号、四〇頁。
- (28) 徐焰『較量』、一八一—一九頁。また、ある軍研究者が教えてくれたところによると、総参謀部と外交部が連日、国連軍の反撃の可能性を検討した直接の契機は、八月十五日、金日成が「本月中に全国土を解放する」と公式発言したことであり、朝鮮側のこの楽観的な見通しに対し中国側の危機感が一気に高まった、ということである。
- (29) シモンズ『朝鮮戦争と中ソ関係』の第六章「戦争介入に踏み切った中国」を参照。
- (30) 同会議の議事録による。
- (31) 同右。
- (32) 『文稿』、四八五頁。
- (33) 同会議の議事録による。なお、徐焰『較量』、一九頁もこれに触れている。
- (34) 杜平『在志願軍總部』、二二頁。
- (35) 同右、二一—二二頁。
- (36) 柴成文・趙勇田『板門店談判』、七七—七九頁。
- (37) 軍事科学院軍事歴史研究部編『中国人民志願軍抗美援朝戦史』(軍事科学出版社、一九九〇年十二月)、五頁。
- (38) 『文稿』、四九八頁。
- (39) 同右、四四六頁。
- (40) 同右、四五二頁。
- (41) 同右、五五四頁の脚注(一)。

第六章 「弓につがえられた矢」

第一節 周恩来の嚴重警告

仁川上陸の衝撃

国連軍が仁川に上陸したという情報が伝えられた九月十六日、第十三集団軍司令部内は緊張した空気に包まれた、という。幹部たちの議論の中心は、「米軍の仁川上陸に対して中国軍はどう対応するか」であった。⁽¹⁾北京と東北の軍首脳は、国連軍の巻返しの可能性を十分に予想していたが、マッカーサーの上陸作戦がこれほど果敢に行われ、しかも見事に成功したことは、やはり大きな衝撃になったのであろう。

中国はすでに二カ月以上も、参戦の準備を進めていた。仁川上陸の衝撃は、中国軍の参戦問題を今までの水面下での討論の段階から、一気に最終決断の段階へ押し上げた。洪学智の証言によると、仁川上陸直後、金日成は内相・朴一禹を鴨緑江左岸の安東に派遣し、第十三集団軍首脳に対し、「朝鮮党と政府を代表し、中国に参戦を要請する」申し出をしたそうである。それに対し、第十三集団軍幹部は確約をしなかったものの、朝鮮側の要請を北京に報告すると同時にただちに

緊急会議を開き、朝鮮戦況と国連軍の動向を研究し、軍側の対応策を検討した。彼らは、国連軍は必ず引き続き北上し、鴨緑江まで兵を進めると判断し、中国参戦は避けられないとして、その場合、先頭軍になる自覚のもとに、参戦前の諸準備をいちだんと速めた、という。⁽²⁾

参戦準備は同時に北京で加速度的に進行された。ただし毛沢東は、参戦問題をすぐ政治局の討議に持ち込み、政策決定を求めるのではなく、まず軍事、政治の面で万全な対応策を練ることを優先したようである。

高崗はピョンヤンを秘密訪問して帰国した九月十七日、毛沢東から「現況では、〔中国が〕出兵せざるをえなくなつた。準備を速めよ」と書かれた緊急書簡を受け取った。参戦の決意をよりいっそう固めた毛は、国連軍の仁川上陸後、関係責任者たちに出兵の心構えを促したのである。

九月二十日、周恩来の責任において、中国参戦時の作戦方針に関する基本原則が制定され、毛沢東の同意を得て成立した。新たな作戦方針は、次の通りである。

「抗美援朝戦争は、自力更生の持久戦でなければならぬ。それぞれの戦役、戦闘で、優勢な兵力と火力を集中し、小規模な敵軍を分割、包囲、殲滅し、徐々に敵軍を弱体化させていき、長期作戦に資する⁽⁴⁾」

前述した通り、八月三十一日の第十三集团軍首脳の北京への報告書は、対国連軍作戦の方針を「短期決戦」と提言していた。その時、北京も、東北の軍指揮官も、その対国連軍作戦構想は朝鮮戦況が北側に不利な方向に傾いていたものの、相対的な均衡状態が崩れたことを前提としたの

ではなかった。しかし九月十五日以降、戦局が大逆転された中で、中国が準備不足のまま参戦すれば、「短期決戦」による勝利どころか、国連軍に簡単に撃退される可能性さえ出てきた。それでも参戦する、いや、なおさら参戦すべきだ、と決意した毛沢東は、周恩来に委託し、総参謀部の協力のもとで、作戦方針を「持久戦」に変更し、改めて国連軍の中国国境に向かう北上攻勢を阻止することを、主要目標として制定したのである。

国連軍の仁川上陸はまた中国指導部に、朝鮮戦場において予想される戦闘地域の実地調査に踏み切らせた。東北辺防軍首脳部は、参戦準備のため、四人の情報部員からなる先遣隊を、大軍の出動前に朝鮮に派遣し、状況把握と地形調査に当たらせることを、九月前半までに提案していた。これに対し、周恩来は許可を保留していたが、九月十五日以降、ただちに、その派遣に同意した。ただし、中共中央で正式な参戦決定が行われるまでは、周は六月末と同じように、「先遣隊」の名義の使用を嫌った。ふたたび武官の名義で五人が速やかにピョンヤンに派遣されることになり、武官は全部で八人になった。

五人の新武官は、張明遠(元東北軍区後勤部副部長)、崔醒農(元十三集团軍司令部偵察部長)、何凌登(元三九軍司令部参謀部副部長)、湯敬仲(元四〇軍一一八師団参謀長)、黎非(元军委砲兵司令部情報部副部長)、である。⁽⁵⁾ 東北軍区幹部張明遠を除いて、全部、情報畑の専門家であった。七月十日にピョンヤンに到着した武官と違って、この五人は直接、各参戦部隊から派遣された代表で、文字通り、参戦「先遣隊」であった。

九月十七日、新武官たちは北京で周恩来の接見を受けてから、柴成文の引率で出発した。ピョ
ンヤンに到着後、朝鮮首相秘書の何仰天より、金日成が署名した信任状をもらい、一刻を争って、
中国軍の進駐、戦闘が予想される朝鮮北部各地の地形調査にあたった。中国軍の出動まで、彼ら
はずっと実地調査を続けていた。⁽⁶⁾

雷英夫の話によると、中共中央政治局が参戦問題に関する最終的決定を行う前に、毛沢東は参
戦軍の名称についても思慮をめぐらしていた。毛沢東と周恩来が検討していた名称は「中国人民
支援軍」であったという。⁽⁷⁾ 毛の参戦構想の根本は、アメリカの「三路向心迂回」戦略の打破であ
り、戦火が中国大陸に燃え移る戦争ではなかった。後の政策決定の過程で、中央指導部は、アメ
リカ空軍が大陸の都市を爆撃することに対する対応策も考えたが、アメリカの「中国侵略の野心」
を打ち破るとともに、戦争を朝鮮半島に限定するのが出兵の最大の狙いであった。ある研究者の
表現を借りると、「支援軍」と名付けた狙いは「なるべく侵略者に口実を与えず、国際闘争におい
て有利な立場を求める」ためであったという。⁽⁸⁾

参戦が火急問題となってきた九月末の段階で、毛沢東は中央人民政府委員レベルの非共産党メ
ンバーに対しても参戦の決意を通報し、⁽⁹⁾ ある程度心構えを促すとともに、参戦軍の名称について
も意見を求めたようである。通報を受けて、「中国民主建国会」に属する政府委員、副首相の黄炎
培は毛と周に面会を申し入れ、「支援軍」という名称を使うとすれば、派遣する主体は中国政府に
なる、それは、アメリカに中国へ戦争拡大の口実を与えず対米全面戦争を回避するという、本来

の主旨にとってプラスにならないと、異議を唱えた。そして彼は、スペイン内戦の前例をもとに、「義勇軍」(中国語では「志願軍」という名称を提案した。彼の説に「理ある」として、毛沢東は周恩来と相談し、名称を変更し、十月二日、正式に「義勇軍」という名称をソ連側に通報した。⁽¹⁰⁾「中国人民義勇軍」なら、人民が「自発的に」朝鮮人民を援助に行くことを意味し、国際法上の問題などを回避できる、という判断であろう。後の情勢の発展から見ると、「義勇軍」という名称での参戦は、正規軍参戦の偽装だと批判されながらも、中国は対米全面戦争をする意思がないというシグナルをたしかにアメリカ側に伝えた、と思われる。

「放置するわけには行かない」

外交分野では、毛沢東は九月十六日、周恩来に対し、「東北および上海、山東沿海において、数回認められた米軍機と米軍艦の侵入を放置することは妥当ではない」と指示した。⁽¹¹⁾これにもとづき、周は九月二十四日、二十七日、二回にわたり国連事務総長宛に、米軍機、軍艦が中国を侵犯したことに對して厳しく抗議する電報を送った。二十四日の電報はまた、中国側が八月二十七日、八月三十日、九月十日の三回におよぶ抗議を重ねたことに言及し、容認の限度を越えたことを表明しようとした。九月二十二日、周恩来は、外交部スポークスマンの名義で声明を発表し、中国在住の朝鮮人の帰還問題に関するアメリカの非難に反駁した。これらの強硬反応は、中国首脳部が内部で参戦準備を急いでいるかたわら、対外姿勢も、九月十五日以前より意図的に硬化させた



1950年9月30日、政治協商会議の主催する大会における演説の中で、国連軍の朝鮮北部への侵入に対して、「放置するわけには行かない」と警告した周恩来

ことを示している。アメリカが直接攻撃の矛先を中国に向けることのないように慎重に言葉を選びながらも、全体的な口調はむしろ、もし国連軍が三十八度線を越えて北上するならば、中国は座視しない、という警告を含めた意思表示をワシントンに送ったことになる。

国連軍の北上を座視しない、と警告する信号は九月末の数日間、さらに明確に送り出された。九月二十五

日、聶榮臻・総参謀長代理は、中米間の意思伝達の役を務めるインドのK・M・パニッカー大使と会見し、「もし帝国主義者が本当に戦争を起こそうとすれば、われわれは立ち上がって抵抗するより他に道はない」と話した。⁽¹²⁾ 九月三十日、周恩来首相は北京中山公園で開かれた政治協商会議の建国一周年祝賀大会で行った演説のなかで、アメリカを「中国の最も危険な敵だ」と呼び、次のようにアメリカに対し警告を発した。

「中国人民は平和を愛するが、平和を守るためには、侵略反対のいかなる戦争をも恐れない。

中国人民は決して外国の侵略を容認することはしない。また、帝国主義者の隣国に対するほ
しいままの侵略を放置するわけには行かない⁽¹³⁾」

聶榮臻とパニッカーとの談話、周恩来の演説については、今まで研究者の間で多く言及されており、本書では詳しい分析を省くことにするが、周恩来の演説の中の、国連軍の朝鮮侵略を「放置するわけには行かない」という有名な言葉についてはもう一回検討する必要があると思う。

中国語で「不能置之不理」(放置するわけには行かない)という言葉にはじつに豊富な内容がある。率直に「介入する」と明言することと違って、その剃き出しの闘志をやや隠すことになるが、一方、我慢、容認は絶対しない、という主体性のある強い意志も込められている。「放置」という言葉は、最初、前述の九月十六日の毛沢東の周恩来宛の内部指示に用いられている。今周恩来がこの言葉を借用して公式の場で国連軍の北上に対する態度を表明したのは、内部では、毛沢東の権威を立て、対外的には、朝鮮北部の防衛を初めて正式に宣言するシグナルになるのであった。一カ月前に国連軍の仁川上陸を予測していた周恩来の軍事参謀・雷英夫は、「放置するわけには行かない」という言葉は、中央の最高首脳たちが慎重に選んだものと語ってくれた。この言葉には次のような四つの含みがあることを彼は強調した。

一、中国は「仁義之師」(十分な理由にたつての出兵)であり、信義を重視する。公式の場で、国連軍が北上すれば中国は介入する、という約束をした以上、約束を守るためにどんな犠牲も惜しまない、という意思表示である。

二、対外強硬反応がエスカレートする過程における新たなステップを意味する。中国指導部は参戦の時期が間近かに迫ったと判断したが、秘密裏の戦争準備から突如、大規模介入へ突入することが、国際的に不利な影響を及ぼすことを知っていたため、軍事準備を完成しながらも、参戦への中間ステップとして、「放置するわけには行かない」という警告を首相の口から発しておく。後に、アメリカ側は、中国は不意打ちを仕掛けたと非難したが、中国は一貫して、九月三十日の周恩来の談話の中ですでに事前警告を出したと、主張している。

三、当時の中国は、国連軍が三十八度線を越えず、南北両立の局面に戻ることを暗に期待して、まだ出兵以外の可能性を探っていた。しかし、中国が実力と決意を示さないかぎり、アメリカは決して北上を停止することはないとの判断にたつて、参戦の決意を表明することは、逆に外交的解決の可能性につなげられると考えた。「外交的解決を求めようとしても、実力がなければ空砲にすぎないことは、アメリカが中国に教えたのだ」と雷は言う。

四、国連軍に鴨緑江南岸全域を制圧されてからは、中国軍は出兵の契機を失うことになる。九月末の時点で、国連軍が三十八度線を突破し北上することはいつ発生しても不思議ではなくなつたので、中国政府はこの公式の場での強硬発言をもって、国内民衆に対して対米戦争の心構えをするよう、促したものであった。

不幸なことに、当時アメリカが中国の軍事力行使の決意を根本的に無視していたからなのか、それとも、中国の文化伝統による微妙な言い回しが太平洋の向こう側では理解されなかったから

なのか、いずれにせよ、中国とアメリカは、直接対決を回避する最後の機会を逸し、二十年間の中米対立につながる戦争に突入していったのである。

第二節 軍内の政治動員

「恐米病」の排除

本書はここまで、時間的経過に従って、九月末までの中国の出兵をめぐる準備、政策決定過程を述べてきた。次章では、中国参戦に関する政策決定のクライマックスを迎えるが、その前に、参戦の準備過程の全貌を反映するために、軍内動員の経過を述べることにする。

六月二十八日の中央人民政府会議の決定にもとづいて、七月十日に発足した「アメリカ帝国主義の台湾、朝鮮侵略に反対する運動週間」準備委員会は十四日、「運動週間」の開催に関する通達を發布した。七月十七日から二十三日まで催されたこの運動週間は、全国的規模で盛大に行われた。それは対外的には、朝鮮への声援となるが、中心的な狙いはむしろ国内に向けて、予想される対米軍事衝突に備え、反米感情を盛り上げ、広範囲に蔓延している「恐米病」(アメリカを恐れる心理)を取り除くことにあつたと思われる。そして平行して軍内部で展開された宣伝教育キャンペーンは、後者の狙いをより重視した、対米作戦に備える軍事動員の一部分なのであつた。

七月下旬、第十三集團軍の各部隊が河南省から東北に赴く途中、兵士たちは列車の中で、次の

よくな自作の小歌を口ずさんでいたという。

播種禾苗壯 種蒔き育てた 黄金の穂波

豊収正在望 豊かな取り入れ 間近かに望み

田園暫別離 しばし 鋤 田畑はなれて

整装向北方 軍装整え 北へと向かう

隣邦遭蹂躪 隣の邦が 踏みにじられりゃ

国境需嚴防 守らにゃならない 祖国の砦

走吧勇士們 いざや進まん つわものどもよ

我們去站崗 行きてつとめん 祖国の見張り(1)

この小歌から、「アメリカ帝国主義の台湾、朝鮮侵略に反対する運動週間」とほぼ同時に進められた第十三集団軍の東北国境への移動では、部隊が発発する前に、配置替えの目的地、およその任務についてすでに政治動員を行っていたことが分かる。朝鮮への出兵を兵士たちに説明するのは、まだ時期尚早であろうが、少なくとも、米帝国主義が中国を侵略する可能性とこれに対する作戦準備について、政治動員で説明があったと考えられる。第三八軍副軍団長・江擁揮は、彼の

部隊が東北に出発する前の七月中旬に、政治動員が繰り広げられ、東北に赴き、国連軍との対戦に備えることを、末端の幹部たちに説明したと証言している⁽¹⁵⁾。

八月五日、毛沢東が辺防軍に対し、「九月上旬に実戦に投入できるように備えよ」と命じたのを受け、八月十三日の辺防軍師団以上幹部会議は、高級幹部に対する思想動員の狙いも兼ねていた。続いて開かれた第十三集團軍全体の政治工作会议では、各参戦部隊の思想状況を分析し、対策方針を制定しており、東北に集結した諸部隊の全面政治動員はこれをもって開始されたと見られる。

政治思想動員の重点は、アメリカを恐れる心理を取り除く「恐米病」排除に置かれた。いうまでもなく、それは中国参戦の最大の交戦相手が米軍だからである。「アメリカを敵視する教育」と呼ばれたこの反米教育を進めなければならないほど、解放軍内では、対米厭戦気分がかなり蔓延していた。

一九四五年以降の国共内戦で、解放軍は、アメリカの武器で装備された国民党軍にさんざん痛めつけられた。解放軍はアメリカの武器、装備を奪取して初めて、蒋介石軍に対する反撃作戦が可能になったのだが、その間に元国民党軍の兵士が解放軍の兵力として補充され、彼らによってアメリカの世界最強国としての恐怖がさらに広められた。一九四八年初め、解放軍各部隊のなかで最強を誇る林彪の東北野戦軍の司令部は、中央に提出する政治工作に関する総合報告のなかで次のように述べている。

「一部の幹部には、アメリカを恐れる心理がある。原子爆弾を恐れ、第三次世界大戦を恐れ、

国民党の敗戦後アメリカが直接出兵することを懸念している」⁽¹⁶⁾

五〇年八月中旬に開かれた第十三集團軍の政治工作会議も、参戦が予定されている各部隊の思想状況に関し、分析を行った。それによると、積極分子は五〇%を占め、中間分子は四〇%で、残りの一〇%の兵士は、「朝鮮参戦の偉大な意義に対する認識がはっきりしておらず、平穩な生活に愛着を抱き、苦しい戦争を嫌悪し、アメリカ帝国主義の軍隊との交戦、原子爆弾に恐怖を抱いている。中には、鴨緑江鉄橋を地獄への関門にたとえ、「抗米援朝」は要らぬ世話で、災いを自分に引き寄せるようなものだと言う者もいる」という。⁽¹⁷⁾

實際は、恐米心理を持つ兵士、下級幹部の占める割合は一〇%をはるかに上回ったであろう。集團軍幹部の調査でも、兵士の四〇%を「中間分子」としている。つまり少なくとも五割の人が「アメリカ帝国主義を敵視する教育」を必要としたわけである。

二つの動員方法

内部発行の、中国参戦軍の「政治工作經驗」を総括した本は、「恐米心理」排除を狙った政治動員の内容を次の二点にまとめている。一、「アメリカ帝国主義が朝鮮を侵略することに対し、われわれは放置するわけには行かない」ことを中心に、情勢と任務の教育を行う。二、兵士たちが見聞きした米軍機の朝鮮、中国領に対する狂暴な爆撃の事実を例に引き、「現場教育」⁽¹⁸⁾を行う。

このまとめに関し、第十三集團軍の政治動員を主催した杜平は具体的な証言をもって裏づけて

いる。当集團軍が行った第一の教育は「戦争不可避」の教育だ、という。「歴史上アメリカ帝国主義が中国を侵略した事実を振り返り、アメリカ侵略軍に対する恨みを呼び起こし」、参戦の必要性と正義を宣伝する。集團軍政治部はパンフレットを作成し、一八三九年のアメリカ軍艦の最初の中国寄港から、一八五八年の中米天津条約、一九〇〇年の八カ国連合軍の干渉、第二次世界大戦後のアメリカの中国内戦介入にいたるまでの「百年來の米軍の中国侵略の歴史的事実」を列挙し、またこれを米軍の朝鮮戦争と台湾海峡への介入、東北国境地帯への爆撃などと結びつけて、「アメリカの侵略の次の目標は中国であり」、「アメリカは中国人民の最も危険な敵である」との結論に導く。

もう一つは、「米軍に立ち向かう精神」と「米軍に勝てる自信」の教育であるという。「重点はアメリカ帝国主義の「張り子の虎」の本質と、その戦略上の弱点を暴露し」、「中国軍は装備の上で米軍に及ばなくても、米軍に打ち勝つことができる」との信念を植えつける」というものである。⁽¹⁹⁾北京のある戦史研究者は、彼の調査した反米教育の実態をこのように説明してくれた。第十三集團軍が対国連軍作戦の動員をしたとき、ほとんどの幹部も兵士も、アメリカ人の顔を見たことがなかった。そのため、反米教育は、アメリカ帝国主義が中国を侵略、侮辱した歴史の学習のかわら、間接的被害体験にもとづいた教育を重点に進めた。兵士の身体に残っている銃弾の破片の有無を調べた結果、三分の一の兵士は負傷したことがあり、身体に銃弾の破片が残っていることが分かった。この事実を利用して、幹部たちは、これらの銃弾は、国民党軍に打ち込まれたも

のだが、武器、弾薬は全部アメリカが提供したものであるから、負傷者は間接的にアメリカの侵略を受けたことになる、と教育した。このような宣伝教育は、今日から考えれば、幼稚にも見えるが、当時の兵士はほとんど学校教育を受けておらず、間近に迫った朝鮮出兵の緊急動員としてそれは案外、効果があったそうである。「教育を通じて幹部と兵士は労働者階級としての自覚を高め、米帝の侵略的本質を見極め、朝鮮人民の解放戦争を支援することは、すなわち自分の家庭と国家を守ることだ、という認識を樹立した。アメリカを恐れる心理も初歩的に取り除かれ、正面から立ち向かい、必ず勝てる信念が喚起された」といわれる²⁰。

この政治動員の過程はまた、ある側面から、毛沢東の対米戦略思想を反映し、アメリカの「三路向心迂回」戦略打破を主眼とする軍内の戦争準備の重点を示すものである。

参戦前の軍内思想教育キャンペーンは、八月中旬から正式の出兵まで約二カ月間続けられた。

九月初め、各軍団はそれぞれ「英雄、模範代表大会」を開き、「全国戦闘英雄代表者会議」の出席代表を選出した。九月二十五日、東北辺防軍の代表も参加して、「第一回全国戦闘英雄代表者会議」が北京で行われた。毛沢東、朱徳、劉少奇、周恩來ら指導者が相次いで会議場に姿を現し、演説をした。会議初日に行われた朱徳の演説は、解放軍の当面の任務を明確に、「予想される侵略に備え、軍事態勢を整えよ」と掲げた。

「現在、アメリカ帝国主義は狂気の侵略戦争を発動し、全世界の制覇を企て、全世界の善良

な人民を彼らの奴隷にしようとしている。数カ月前、アメリカはわれわれの友好隣国朝鮮に対し侵略戦争を起こすと同時に、われわれが解放を目指しているわが国の領土台湾を侵略した。最近、また理不尽にも、飛行機によりわれわれの神聖なる国境線を侵犯し、罪のない居住民を掃射した。この一連の事実は、アメリカ帝国主義が中国人民に対し侵略の手を緩めようとしないうことを物語っている。……われわれは随時、この狂気の帝国主義を警戒し、われらの領土と主権を守るため十分な実力を着実に準備しなければならぬ⁽²¹⁾」

十月に入ってから、参戦予定の諸部隊はさらに、「抗米援朝、保家衛國のための志願入朝に関する署名運動」を繰り広げた。第三八軍の三三八連隊だけで、毛沢東、朱徳宛に申請書を書き、義勇軍への加入を希望した兵士は、三千人近くいたという⁽²²⁾。参戦直前には、連隊を単位にそれぞれ「出陣宣誓大会」が開かれた。中国義勇軍の参戦初期、想像しがたい困難な条件のもとで、連戦連勝の戦績を勝ちとったのは、マッカーサーの油断と失策のみによるものではない。長期間にわたるこの綿密な政治動員により奮い起こされた高揚した士気に負うところも大きいであろう。

第三節 「一級敵戒体制」と軍事準備

対国連軍作戦の戦術の設定

義勇軍幹部の証言によると、国連軍が仁川に上陸した後、東北辺防軍の各部隊は「一級敵戒体

制」を敷き、朝鮮領へ迅速に出動できるように列車を四六時中待機させ、兵士には偽装用の朝鮮人民軍の軍服を配り、参戦準備を万全に近いものにした。⁽²³⁾

だが、軍事準備をここまで進めてきたのは、中国軍にとって容易なことではなかった。

五〇年八月十三日の辺防軍幹部会議で、鄧華は対国連軍作戦の戦術について報告を行った。彼は、大胆な敵後方浸透戦術の採用を提言し、相手側の弱点を捜しだし、敵軍の両翼、あるいは側面から、その背後に回り込み、まず敵軍とその後方との連絡を切断し、さらに敵を分割包囲して、逐一殲滅させる戦術を取ることを主張した。国連軍の防御陣は、正面の配備は嚴重だが、後方との連絡が切断されること、包囲されることを一番恐れている。この弱点を突くために、中国軍は「近接戦」と「夜戦」を敢行しなければならない、⁽²⁴⁾という。会議後、辺防軍は各部隊ごとに、かつてビルマ戦場で米軍とともに戦闘をした経験のある元国民党軍兵士に、米軍の特徴を説明させ、それぞれ対国連軍作戦の方法を研究した。⁽²⁵⁾当時、第十三集団軍首脳部の構想した対国連軍作戦術は、八月三十一日に彼らが北京に送った報告書からも分かるように、「短期決戦」を目指したものであった。しかし国連軍の仁川上陸後、戦況が大きく変わった。九月二十日、周恩来の主導で北京では、「自力更生の持久戦」という新しい作戦方針が提起された。この新しい作戦方針のもとで、第十三集団軍首脳部は前回は掲示した戦術構想を基礎に、改めて、次のような対国連軍作戦の戦術を制定した。

「戦略的には、持久戦の思想を樹立する。戦闘、戦術においては、優勢兵力を局地に集中し、

浸透、迂回、分割、包囲、近接戦、夜戦などの伝統的戦法をとる。すなわち、米軍機の爆撃の激しい昼間を避け、夜間行動を中心とする。火力の強い敵軍に対し、長時間の対峙をしない。米軍の砲兵、空軍の優勢をそらし、隠れて敵に接近して戦闘を挑む。鉄道、国道は敵に破壊されるので、それを避けて行動する。大胆に敵の後に迂回し、中国軍の長所を生かす⁽²⁶⁾。八月から始まった対国連軍作戦の戦術の研究は、北京首脳部における参戦政策決定の揺れと遅延によるマイナスの影響をある程度カバーしている。実際、義勇軍の大軍が朝鮮に出動した十月二十日ごろ、国連軍はすでに鴨緑江に接近し、中国軍は「持久戦」を行う足場すら失われつつあった。そこで、第十三集團軍を中心とする義勇軍は、練りに練った「近接戦」と「夜戦」の戦術を大胆に採用し、国連軍の北進の勢いを止めたのである。

臨戦訓練と朝鮮人「連絡員」の確保

杜平の証言によると、中央軍委の「戦時編成方案」にしたがい、第十三集團軍は八月より、部隊の編成を調整し、武器装備の更新と補充を開始した、という。例えば、三九軍では六本発射管のロケット砲大隊、対戦車砲大隊が増設され(ソ連から購入した武器装備と見られる)、各軍団の供給部、衛生部が合併して軍団後勤部に編成された。また各師団に警備大隊、高射砲大隊、救援大隊などが設置された。⁽²⁷⁾この中に、前述のように、三八軍の武器は旧日本軍型に統一し、四〇軍の武器は米軍型に統一する、というような調整も含まれている。

臨戦訓練は二期に分かれて行われた。第一期は九月中旬までに終了し、主に分隊単位の戦術および射撃、手りゅう弾の投てき、防空訓練を実施した。第二期は参戦まで継続され、小隊、中隊、大隊単位の攻撃戦術が主要課目で、敵軍の火力下での爆破の敢行が重点とされたそうである。

各軍団はまた、十日あるいは二週間で、大隊長以上の軍事、政治幹部を召集し、朝鮮の地理状況、国連軍の戦術および山岳地帯における攻撃、防衛、夜戦、歩兵砲兵協同作戦、防空などの問題を講義した。国連軍は戦車の使用が多いと考えられたので、各部隊では対戦車訓練班も開設され、対戦車戦闘技術を普及した、ということである。⁽²⁸⁾

外国での作戦は常に言葉の違いによる意志疎通の困難にぶつかかるものである。それに対応するため、東北軍区は二千人あまりの中国籍の朝鮮人青年を動員し、各部隊に通訳として配備し、「連絡員」とした。これらの「連絡員」の選別にあたっては、政治傾向が優先され、二千人中、共産党員・共産主義青年団員が半分を占め、大部分が元各地域の幹部であった。彼らは東北軍区の保安部と民政部で十日間の訓練を受けた後、参戦軍の各指揮機関と部隊に配属された。杜平の集団軍総政治部では「連絡員」が朝鮮語の授業を行い、幹部たちは日常用語と簡単な会話を勉強したそうである。⁽²⁹⁾

東北軍区が「連絡員」を調達しているのと並行し、各軍団も独自に朝鮮人通訳を召集していた。三八軍司令部は、東北軍区から配属された百六十名以外に、朝鮮人が集中する延辺などの地域に特別チームを派遣し、五百七十名あまりの通訳を寄り集め、併せて七百三十五名の通訳と「連絡

員」を確保した。それによって軍団諸機関から、各中隊まで全部、朝鮮人「連絡員」を配備することができた⁽³⁰⁾という。

これらの「連絡員」は、義勇軍が朝鮮に進出してから、道先案内、宿営地調達、敵情偵察、対民衆宣伝、交渉などに大きな役割を果たした。かつてアメリカと韓国軍側は、中国軍の七不思議を挙げた①介入の目的、時期および規模、②偵察力、③偽装、土工力、④装備と兵站、⑤夜間戦闘の卓越、⑥人海戦術、⑦動機、追撃速度⁽³¹⁾。その中で少なくとも②、④、⑤、⑦などの項目が、朝鮮人「連絡員」の大量配備に負うところが大きいと言えよう。

- (1) 前掲杜平『在志願軍總部』、二二頁。
- (2) 前掲洪学智『抗美援朝戦争回憶』、八一九頁。
- (3) 前掲柴成文・趙勇田『板門店談判』、七九頁。
- (4) 同右、八〇頁。
- (5) 同右、七九頁。
- (6) 同右。
- (7) 前掲権延亦「他和共和国的締造者們」、一八頁。筆者もこの点を雷に確認した。
- (8) 前掲徐焰『較量』、二二六頁。
- (9) この通報は非共産党員幹部の一部に限られていた。十月前半の政策決定会議で、毛沢東が「党外部の民主主義者・傅作義も出兵に賛成だ」と語ったと、筆者は複数の研究者から聞いている。傅作義も通報を受け一人だと見られる。中共中央が参戦問題を正式に各「民主党派」に通報したのは十月二十六日だ、といわ

れる。

(10) 権延赤「他共和国的締造者們」と、徐焰『較量』の両方にこのような証言が出ている。筆者も雷英夫からこの話を聞いた。

(11) 前掲『文稿』、五二二頁。

(12) 柴成文・趙勇田『板門店談判』、七四頁から引用。

(13) 『新華月報』第二卷第六号、一二一九頁。

(14) 杜平『在志願軍總部』、一六一―一七頁。

(15) 前掲江擁揮『三八軍在朝鮮』、七頁。

(16) 『瀋陽軍区歴史資料匯編』、一二七頁。張正隆『雪白血紅 遼瀋戰役卷』(解放軍出版社、一九八九年八月)

三二〇頁から引用。

(17) 『中国人民志願軍抗美援朝戰爭政治工作』(解放軍出版社、一九八五年六月内部發行)、二二頁。また、杜

平『在志願軍總部』、二三―二四頁。

(18) 『中国人民志願軍抗美援朝戰爭政治工作』、二二―二七頁。

(19) 杜平『在志願軍總部』、二四―二五頁。

(20) 同右、二六一―二七頁。

(21) 『人民日報』一九五〇年九月二十六日。

(22) 江擁揮『三八軍在朝鮮』、一〇頁。

(23) 前掲程国璠回想記、二〇五頁。

(24) 『解放軍將領伝』第七集(解放軍出版社、一九八八年五月)、二九頁。

(25) 徐焰『較量』、一八頁。

(26) 洪学智『抗美援朝戰爭回憶』、一一頁。

- (27) 杜平『在志願軍總部』、二八頁。
- (28) 同右、二八一―二九頁。
- (29) 同右、二九―三〇頁。
- (30) 江擁揮『三八軍在朝鮮』、三〇頁。
- (31) 陸戦史研究普及会編『朝鮮戦争(六) 中共軍の攻勢』(原書房、一九七一年)、二四一―二四二頁から引用。

第七章 大論争

第一節 出兵の緊急決定

金日成の緊急出兵要請(十月一日)

国連軍の仁川上陸後間もなく、安東を訪れた朝鮮内相・朴一禹は、敵軍が鉄道と国道に沿って凄まじい勢いで北上中で、爆撃も激しいため、「具体的な戦局の変化は掌握できていない」と、第十三集団軍首脳部に説明している。⁽¹⁾ 九月末になると、戦局はさらに悪化し、自力で朝鮮北部の防衛が不可能と判断したピョンヤンは、望みを中国の参戦に賭けた。朝鮮の中国出兵要請の背後に、ソ連がどこまで関与していたかは明らかにされていないが、いずれにせよ、ピョンヤンが北京に正式な出兵依頼文書を送ることによって、中国最高指導部内の参戦政策決定は大詰めを迎えた。

中国側の一部の資料では、金日成首相、朴憲永外相が署名した中国に対する出兵要請文書は、十月一日、電報の形でピョンヤンから北京の毛沢東のところ⁽²⁾に送られた、となっている。しかし九〇年末に公表された洪学智回想録は、十月一日、朴憲永外相がそれをみずから携えて北京に飛来し、直接毛沢東、周恩来に手渡したのだと主張している。⁽³⁾ 国連軍の仁川上陸直後、金日成は朴

一禹を中国に派遣し、出兵を要請したが、北京から明確な返事は返ってこなかった。軍事情勢がますます悪化した九月末から十月一日の時点で、金は懇願の意を込めて、正式な出兵要請文書を作り、中国指導者に手渡すため、朴外相を北京に派遣した可能性が大きいと考えられる。

同日深夜、金日成は再度、中国側に出兵の要請をした。柴成文の証言によると、

「十月一日夜、金日成は倪志亮大使と私を召喚して「マッカーサーが私に手を挙げて降伏するように言っているが、われわれには手を挙げる習慣はない」とユーモラスな言葉で切り出したが、すぐ本題に入った。金は握った拳を一振りして、中国が一日も早く、鴨緑江対岸に待機中の第十三集団軍を朝鮮領に出動させ、人民軍の作戦を支援してほしいと依頼した」⁽⁴⁾

北京の研究者の間では、九月三十日夜、金日成がピョンヤンの中国大使館で行われた国慶節レセプション⁽⁵⁾に出席した後、倪志亮、柴成文と会見し、第十三集団軍の朝鮮出動を要請した、という見解もあるが、筆者が柴成文に直接確認したところ、当夜のレセプションに出席した朝鮮側の主要代表は最高人民会議常任委員会議長の金科奉であり、金日成は姿を見せず、金日成と彼らとの会見は翌一日夜、別の場所で行われた、ということである。前述の柴成文の証言が言う無条件降伏の勧告は、マッカーサー国連軍総司令官が金日成・人民軍総司令官、に対し十月一日正午出したもので、同日、韓国軍第三師団が三十八度線を越えて北上している。このような緊迫した情勢のもとで、一日夜、金日成は最新の軍事情勢を中国側に通報するとともに、再度出兵を要請したと見られる。

金日成、朴憲永の、毛沢東への出兵依頼文書の内容は、『黒雪』が初めて明らかにしたものである。⁽⁶⁾ 筆者は北京の数人の軍研究者と複数の資料から、『黒雪』が引用したこの文書が本物であることを確認している。金、朴の依頼文書の中の、次の諸点が中国首脳部に緊急会議を開かせ、参戦をめぐる最終的な政策決定に入らせる契機になったと思われる。

一、国連軍の仁川上陸まで、朝鮮と中国の情勢分析には重大な相違があった。ピョンヤンが「情勢有利」と見ていたとき、中国側が進んで参戦を申し入れるには、不自然なところがあった。しかし、金日成の出兵依頼書簡では、「米国侵略軍の仁川上陸以前には、情勢はわれわれにとって不利とは言えなかった」と、相変わらず前の見解を弁護しているもの、「現在、戦況はきわめて深刻である」、人民軍の状況は「きわめて不利になっている」、「わが軍の受けた兵力、物資の損害は甚大である」ことを認めざるをえなくなっている。これらの表現は、双方の戦場情勢に対する認識、判断が接近し、中国の参戦決定を阻んだ障害の一つが取り除かれたことを意味する。

二、今まで中国指導部内部で、参戦すべきか否かについて意見相違が現れたため、参戦準備ができていながらもかわらず、参戦期日の確定に関する討論はまだ行われていなかった。しかし、金は書簡の中で、「現況下で、もし敵軍が機に乗じて、われわれに猶予を与えず、三十八度線以北への進攻を継続すれば、われわれの力だけでこの危機を乗り切るのは難しい」との認識を示した。それは国連軍が中国国境地帯まで攻めてくる可能性がきわめて高くなったことを意味するものであり、対米戦略を優先する毛沢東に、参戦の最終的決断を下す時期が到来したと判断させる根拠

となった。

三、金日成首相と朴憲永外相が「緊急に中国人民解放軍がわが軍の援助のため、直接出動されることを願う」と、出兵を正式に要請した。一般の国家関係から言っても、このような正式要請に対しては何らかの形で返答をしなければならない。まして朝鮮は隣国であり、同じ共產主義政権として、このような懇願を中国は「放置するわけには行かない」くなったのであろう。

一回目の政治局討論（十月一日夜）

九月三十日の周恩来の「放置するわけには行かない」という強硬発言に続いて、十月一日天安門広場で開かれた四十万人の国慶節祝賀大会で、朱徳・解放軍総司令官は激しい対米非難と戦闘準備を呼びかける「中国人民解放軍総部命令」を朗読した。

「アメリカ帝国主義の軍隊は、われわれの隣国朝鮮を侵略する一方、蔣介石と結託して、わが国の台湾を公然と占拠し、世界平和を武力で脅かそうとしている。解放軍と民兵は十分な準備を行い、国防建設を速め、台湾解放のため、わが国の領土、領海、領空を守るため、平和を熱愛する全世界人民とともに、世界平和を守るために奮闘せよ」⁽¹⁾

筆者のインタビュ―を総合すると、十月一日夜、北京の建国一周年を祝う花火大会開始前、毛沢東は彼以外の中共中央政治局の四人の書記（常務委員）朱徳、劉少奇、周恩来、任弼時に対し、

「今日は国民党の破壊攻撃があると聞いているが、それがあっても帰らないように。花火大会後、

朝鮮戦争問題に関する会議を行う」と話したそうだ。花火大会後、政治局常務委員会議がただちに中南海の頤年堂會議室で開かれた。會議は「緊張した雰囲気に含まれる中で」、「金日成の救援依頼書簡と駐朝大使館が送ってきた緊急電報を前に、朝鮮が直面している深刻な情勢を討論した」といわれる。深夜まで続いたこの會議で、中国参戦に関するさまざまな問題が検討された。最終的結論は、二日午後、政治局擴大會議を召集して各方面の責任者が詳細に検討した上で出す、という意見が採択された模様である。

この會議の具体的な内容、経緯については、北京の研究者の多くも詳しくは知らないと語っている。それはこの會議が緊急に召集されたこと、限られた参加者が全員故人となつてゐること、會議記録が残されていなかったことが原因に挙げられる。會議終了後、高崗、鄧華宛に送った毛沢東の電報から見れば、討論の中で、参戦するという方向で意見調整が行われたことは間違いない。この時点で参戦する方向が示された主な理由は、

- 一、国連軍は近いうちに北上すると予想され、ホワイトハウスの次の狙いは中国本土侵略だといふ危機感を抱いたこと、
- 二、金日成の救援依頼文書が示したように、人民軍の抵抗継続を不可能と認識したこと、
- 三、毛沢東が八月末の段階から提示していた「十月初め参戦」というタイムリミットとも重なつたこと、

の三点であると考えられる。

会議終了直後の十月二日早朝二時、毛沢東は東北にいる高崗、鄧華宛に次のような緊急電報を送った。

「(一)高崗同志はこの電報を受領後、ただちに北京の会議に参加せよ。(二)鄧華同志は辺防軍に、準備終了を繰り上げ、既定計画にもとづき新しい情況下で敵と交戦することに備え、随時出動可能の態勢に入るように命令せよ。(三)鄧華同志は準備の状況と、即時出動可能か否かを至急電報で報告せよ」⁽⁹⁾

東北辺防軍の最高責任者である高崗は今まで、参戦の準備不足を強調していた。実際、毛沢東が八月十八日に厳命した、辺防軍の九月末までの参戦準備期限が切れた後の十月初めになっても、準備が完了していないことがこの電報から窺える。そこで、参戦する方向が常務委員会議で示され、二日の拡大会議の日程も決まった直後、毛沢東は再度、軍の準備終了の繰り上げを要求し、高に即時上京を命じた。毛は高を説得する一方、彼と周恩来、林彪らとともに、参戦の具体的計画を検討しようと考えたと推察される。十月二日午後、飛行機で北京に到着した高崗を、歴史的意義のある政策決定会議が待っていた。

政治局拡大会議(十月二日)

十月二日午後三時頃から、中央政治局常務委員の毛沢東、朱徳、劉少奇、周恩来(任弼時は病気で欠席)と、政治局委員、参戦に直接関係のある東北の代表高崗、総参謀長代理聶榮臻らが頤年堂

に会し、出兵問題を討論し始めた。⁽¹⁰⁾ 柴成文によると、この会議には、「各地方区の主要責任者、ならびに中央の党、政府、軍の指導者も出席し」、政治局拡大会議の形式であった、という。⁽¹¹⁾ 筆者の調査では、林彪もこの会議に姿を見せている。毛沢東は、東北から駆けつけたばかりの高崗に、金日成の出兵依頼文書を見せ、開会挨拶をした。毛は、「朝鮮の情勢は非常に深刻である。今日は出兵するか否かでなく、即時出兵を前提としてその日時と参戦軍総指揮官任命の二つの緊急課題を討論する」と語ったそうである。⁽¹²⁾

出兵の日時について、十月一日夜の会議では結論が持ち越されたが、二日の会議ではこれが中心議題となったと見られる。討論に入る前に、国連軍がすでに十月一日、三十八度線を越えて北上したという、毛沢東の即時出兵案にとって非常に「有利」な情報が北京に伝えられてきた。実際は一日に三十八度線を越えたのは韓国軍の一部で、国連軍は九日まで三十八度線以南に留まっていたのだが、解放軍総参謀部は、国連軍が北上したものと誤認したようである。⁽¹³⁾ 八月末の中央軍事会議の討論と第十三集团軍首脳部の報告書によって、国連軍が三十八度線を越えることを参戦の契機とすることは、中央首脳部の中ではほぼ合意事項になっていた。十月一日夜の常務委員会議では、国連軍の北上を確認していなかったにもかかわらず、中国参戦という大枠が示された。二日早朝、この情報が伝わってくると、国連軍が中国国境に向かって進攻中という心理的重圧の中で、政治局会議は「参戦の必要性」の討論を乗り越え、直接「具体的出兵日時」の討論に入ることになったと見られる。毛の主導のもとで、会議はほとんど波乱なく、二週間の最終的準備期

間を設定し、「わが国の参戦時期を初步的に、十月十五日に決定する」という結論に達した、という(14)ことである。

参戦軍の総指揮官に誰を当てるか、という問題の決定は手間どった。会議では毛沢東は、七月の東北边防軍創設の段階からの、指揮官の人選に関する構想の一部始終を説明した。毛は「最初は、参戦軍の指揮官に粟裕を考えていたが、彼は病気が重いようなので、私は、安心して療養するようにと返事が羅瑞卿に託した私宛の手紙では、病状が重いようなので、私は、安心して療養するようにと返事を送った。その後、米軍とその他の追隨国軍隊が大量に南朝鮮に出動し、飛行機、戦車の数も激増して、情勢は深刻になった。このような状況下で、朝鮮を援助するための出兵は、数個師団の出動で片づける問題ではなくなった。おそらく今後は各野戦軍とも、部隊を朝鮮に派遣する必要があると思う」と言った(15)そうである。

参戦部隊の規模の拡大により、粟裕よりさらに高いレベルの指揮官の任命が必要となったので、候補者は、野戦軍正司令官級に絞られた。雷英夫の証言によると、八月から九月にかけて、毛沢東はすでに林彪を参戦軍総司令官に就任させることを構想していたという。たしかにどの角度から見ても、林彪は最適の人選であった。林は解放軍の中でも、最大、最強と言われる第四野戦軍を指揮していたし、第一陣として出動予定の第十三集團軍も彼の配下に属していた。七月以来、彼はまた東北边防軍の軍事準備の指導に携わってきたのである。

ところが、林彪に対する指揮官就任の要請は、思いがけなくも彼本人から拒否された。

司令官就任をめぐるの、毛沢東の要請と、林彪の拒否との経緯について、北京ではいくつかの説がある。

一、毛沢東は九月三十日以前に林彪と会談した際、林に参戦軍総司令官就任を要請したが、拒否された。そこで十月二日の政治局会議で、毛沢東は彭德懷を当てることを提案し、参加者たちは「満場一致で、彭德懷の義勇軍総司令官就任を要請する重要な決定を行った」という。⁽¹⁶⁾

二、十月二日の会議の席上、参戦について決定を行った後、毛沢東の提案で林彪の参戦軍司令官就任の要請が出された。林はその場で固辞し、会議後、正式に辞退した、という。⁽¹⁷⁾

三、毛沢東は確かに事前に林彪の参戦軍司令官就任を考え、またこの考えを林本人に示唆したかも知れないが、十月二日の会議が終わるまで正式な承諾を求めていなかった。毛が林に対し、指揮官の正式要請を行ったのは、十月二日の会議後から三日までの間で、そのときに拒否された、という。⁽¹⁸⁾

毛は九月下旬の段階から参戦を目指す最終的調整を進めていたので、十月二日以前に、林に対して参戦軍指揮官就任の打診をした可能性を完全に否定することはできない。しかし、筆者の見解は、二と三に近い。毛沢東は、数十万規模の朝鮮戦争介入の必要性を意識して以来、粟裕に代わる総司令官は、林彪が最適任者であると考えていたが、しかし林は出兵問題に関して、終始、慎重な態度をとっていた(軍事準備を推進しているうちに、中米双方の軍事力の格差を認識し、次第に参戦反対のほうに回ったのかも知れない)。林の慎重な態度を、毛は最初から知っていたは

ずである。このような状況下で、毛沢東が軽率に、林彪の参戦軍総司令官就任要請をする可能性は低いと思われる。可能性が高いのはやはり、中央首脳部の会議で出兵問題について決定を下した後、毛が林を呼んで、彼に正式に要請をしたことである。中共の組織原則として、個人の意見の保留はできるが、集団の決定には服従しなければならぬ。中央政治局の決定の前では、林も拒否できないだろうという読みが毛にあったのかも知れない。

毛沢東は林彪との談話で、「危険を冒してまでの出兵理由」、「出兵しない場合のマイナスの影響」、「出兵による利点」、「米帝国主義対策」などを挙げて、くどくどと説得した(19)そうである。しかし、会議決定の前でも、毛の論理的な説得の前でも、林彪は、遅くとも十月三日までに、参戦軍総司令官の就任拒否を表明したのである。

毛沢東が政治、外交戦略の角度から説得にあたったのに対し、林彪が総司令官就任を拒否したときに強調した理由は、主に次の三つだった、との証言がある。

一、政権維持を優先すべきである。林は、新政権が樹立したばかりで、残留国民党軍、土匪の掃蕩など「内部の問題で手いっぱい、外部を顧みる余裕はない」、「たとえ中国にとって一本の腕である朝鮮が切り落とされても、参戦により中国自体の存立が脅かされる道を選ぶべきではない」と言った。(20)

二、中国軍の勝利の可能性が低いから、参戦すべきではない。林は双方の軍隊の実力を比較して毛に反論した、といわれる。その数字は最近ようやく公開された。それによると、強力な国連

軍の海・空軍に対し、中国はまだ海軍も空軍もない。国連軍歩兵の基本的兵器はカービン銃、機関銃などであるのに対し、中国軍の武器は主に歩兵銃と少量の混合装備（日中戦争や国共内戦時に鹵獲した規格不統一の自動小銃など）であり、国連軍一個歩兵師団は口径七〇ミリメートル以上の火砲を四百七十門から五百門有し、一個軍団は千四百門以上有するのに対し、中国軍一個軍団の有する火砲はわずか百九十八門である。「米軍一個歩兵師団の火力は中国軍一個軍団のよりはるかに強い」、⁽²¹⁾ということがある。このような実力対比をして、林は、⁽²²⁾軽率に出兵すれば、「火を引いて自らの身体に燃え移す」ようなものだ、と主張したそうである。

三、中央最高指導部で参戦が決定される場合、健康状態を理由に、参戦軍総司令官就任の要請を断る。林彪は日中戦争で重傷を負い、神経を壊し、病弱で、風、光、騒音に弱い。それを証明するため、林は、衛生部副部長・傅連璋の診断書を毛沢東に提出した、⁽²³⁾といわれる。

林彪の健康状態はおそらく本当であろう。しかし、勝利の可能性の低い戦争の指揮官になりたくない思惑と、そもそも朝鮮戦争に介入すべきではないとする主張の両方が本音であったと推察される。中央首脳部の参戦決定を覆すことができない場合、総司令官就任を拒否することによって、林は自分の見解を貫こうとした。林彪が毛沢東の意見を拒否したのは、今回が初めてではなかった。国共内戦の東北戦場で、林は、自分の主張が正しいと確信したとき、何回も毛の指示をね返したことがある。林は毛の最も信頼した將軍の一人なので、このような忠誠心にもとづく拒否は毛の心象を害することはあまりなかったようである。

しかし、今回の林彪の拒否は毛沢東をすっかり慌てさせた。そこで十月四日、彭徳懐の緊急召喚につながるのだが、前に引用した説のように、二日の会議では彭徳懐の就任を要請する話が登場したとは考えられない。北京にいる林彪が拒否したのに、西安にいる彭徳懐を二日の会議で勝手に指名したらどうなるか、毛沢東は考えたはずである。四日に彭が上京した後も、毛は翌日打診した後、就任要請をしたことから見て、彭徳懐の話が浮上するのはやはり翌三日のことだと思われる。

十月二日の政治局拡大会議は、一応、毛沢東の予想通りに事が運んだ。国連軍が北上中、という(誤認の)情報の前で、出兵に対する反対意見が出される余地はなかった。これで十月十五日出兵という期限が決められた。外交責任者・周恩来の提案と見られるが、もう一度、アメリカに警告を送る必要性が会議で認められ、その深夜、周恩来がインドのパニッカー大使と緊急会見し、国連軍の北進に対し中国は介入する、というホワイトハウスへの最終的警告のメッセージを託した。⁽²⁴⁾ 一方、毛沢東は会議の終了直後、この会議の検討結果をまとめてスターリンに電報で通報した。

十月二日付で、毛沢東がスターリンに送った電報の大部分の内容は、『毛沢東軍事文選』に掲載されている。『黒雪』は同じ内容を引用した以外に、電報の宛先が「非里波夫同志」(フィリポフ同志・スターリンの暗号名)であることを明らかにしている。⁽²⁵⁾ この暗号名については筆者は『文稿』

で確認している。

電報の冒頭部分は、中国は「義勇軍の名義で一部軍隊を朝鮮国内に派遣し、朝鮮の同志を援助し、アメリカとその手先である李承晩の軍隊と戦うことを決定した」と、会議の決議をソ連側に通報している。そのコンテキストから、この参戦決定は、中国がみずから進んで決定を行った後に、スターリンに伝えたと判断できる。もちろん、事前に周恩来とソ連顧問との間で、朝鮮援助の手段、方法を検討した可能性はあるが、スターリンの「命令」ないし「指示」で中国が出兵したとする西側の一部の学者がかつて主張した説は、この電文によって完全に否定されることになるであろう。

第二と第三部分は、中国の参戦目的と、アメリカの中国本土への戦争拡大の可能性を分析している。参戦の最終目的は、「朝鮮国内でアメリカおよびその他の侵略軍を殲滅、駆逐する」ことを掲げ、もし朝鮮戦場で国連軍に打ち勝つことができれば、アメリカが戦争を中国本土に拡大する可能性は少なくなると判断している。一番不利なのは、国連軍との戦争が膠着状態になり、アメリカが戦局打開のために中国大陸に戦争を拡大し、中国沿海地帯に攻撃を仕掛けることだと、分析している。朝鮮半島でアメリカの中国本土侵略の「野心」に打撃を与えようとする毛の戦略思想は十分に反映されているが、この情勢判断は後の戦局の推移と照らし合わせてみれば、明らかに間違っている。実際は、中国軍と国連軍との戦いが膠着状態に入ったからこそ、戦争を半島に制限することができたのである。この電報で、戦争が中国本土へ拡大する可能性に触れたのは、

間接的に、ソ連が同盟条約にもとづいて中国防衛のために責任を担うよう、また中国軍の参戦を援護するための空軍出動を含め、強力な軍事援助をしてほしい、と要請しているように思われる。電報の第四部分から第六部分までは、対国連軍の作戦構想について説明している。十月十五日に出動する第一陣の部隊は、防御戦だけにとどめ、その後、二十四個師団を第二陣と第三陣の参戦兵力として調達する構想を説明している。

ちなみに、前述の諸資料集に掲載されたこの電報は、北京のある軍研究者によると、一部削除部分があり、原文はそれ以外に、武器装備の提供、空軍出動の要請などの内容も入っているという。

この電報の實在について疑問を挟む余地はないが、その日付については、北京のある軍研究者は、十月二日ではなく、十月十二日付でモスクワに送られたのではないかと筆者に語っている。現在中国の檔案館(内部文献資料保存所)には、この電報が十月二日付である、とする原資料はないそうだ。たしかに、この電報は二日付で出されたとすれば、一つの矛盾がある。つまり、柴成文の証言では、十月八日夜、倪大使と彼が金日成に面会し、中国出兵の決定を通告するまで、朝鮮側は中国の出兵意向に関しては、まったく知らされなかった、という。もし二日付でスターリン宛に、中国の参戦構想を詳細に通報した電報を送っているとすれば、ソ連側はそれを金日成に知らせる可能性は大いにある。そうなれば、十月八日夜、柴成文がみずから目撃した、金日成と朴憲永が孤立無援のため、山に潜り込み、ゲリラ戦を行うべきかどうか激論を交わしていた場面

(第八章)が解釈しにくくなる(ただし、ソ連は中国軍の戦闘力を低く見ていたので、北京から出兵の通報を受けたにもかかわらず、それを一笑に付し、ピョニャンに知らせようとしなかった、という解釈はある)。この軍研究者が十二日説を主張した理由は、その内容が、十三、十四日に毛沢東が数回にわたり、モスクワにいる周恩来宛に送った電報との間に、一連の関係がある、ということである。しかし、この仮説は、十月二日発信説にもなういくつかの疑問を解釈できるもの、これを裏づける根拠はまだ見つからない。

第二節 戻された時計の針

嵐の前の静けさ

十月三日は空白の一日で、重要な会議は行われなかった。しかし、この空白の一日に、水面下でさまざまな意見交換、接触が進行し、その積み重ねが、二日の会議の参戦決定を覆すに至らせたのである。

今まで、参戦に対し、反対あるいは懐疑的態度をとっていた人々、林彪、高崗、そして劉少奇、陳雲、聶榮臻などは、互いに意見を交わす機会がなかった。十月二日の会議を機に、みな北京に集まり、しかも会議のテーマにより、散会后も、当然、参戦問題に話題が集中した。そのうちに、出兵問題に関し、多数の人が多少なりとも消極的な態度を持っていることに互いに気づいた。林

彪が参戦軍司令官就任を拒否したことも、皆の同情と理解を得たのみならず、国家利益のために大胆に自分の意見を言うべきだと、慎重派を勇気づけたことは否めない。

一方、この日の前後に、毛沢東は林彪の代わりとなる参戦軍総司令官候補者を立てることに苦慮していた。それが、反対派の結束の動向に対し、素早く対応策を打つ余裕を失わせる背景に思ったと思われる。

前日、総参謀部が国連軍北上を誤認したことは、政治局拡大会議で参戦の必要性の討論を経ずに、ただちに参戦の日時を決定に至らせる重要な外的要因であった。しかし、三日に入ると、三十八度線を越えたのは、国連軍ではなく、韓国軍であり、しかも韓国軍も深くは侵入していないかった、という新しい情報が相ついで到着した。こうなれば、二日の参戦決定の前提とも言える国連軍北上という条件が存在しないことになり、出兵反対派と懐疑派の心理的緊張を解くことになり、その結果、巻き返しを促すきっかけとなった。他方、毛沢東は、国連軍まだ北上せず、という「新しい」状況の出現に加え、参戦軍総司令官の候補者のことで頭を悩ましているところだったので、新たに会議を開いて参戦問題を討論する、という反対派の提案に同意せざるをえなかったと見られる。そこで、翌四日の会議の召集が決定された。

四日の会議の開催に関し、北京の一部の研究者が前述のように毛沢東受動説を主張したのに対し、別の数人の研究者は、新しい状況の発生により、毛沢東が能動的に開催させたのだと言っている。筆者は前者の意見に賛成である。即時参戦を推進してきた毛沢東が、前日に待望の決定に

漕ぎつけたばかりなのに、その決定を覆すことを意味するような再検討をみずから提案するとは考えにくい。彼が提案したとすれば、その提案内容は、即時参戦の決定を前提に、出兵日時の調整というような小さなテーマに絞られるはずだが、実際は四日の会議で起こった大論争はその程度のもではなかった。

三回目の中央会議(十月四日)

彭徳懐の秘書・張養吾の一九五〇年十月四日の日記によると、当日の午前十時ごろ西安空港に到着した北京発ソ連製イリュージン14型双発プロペラ特別機から、中央弁公庁警備処の幹部二人が急いで「西北軍政委員会」が置かれたビルの中の彭徳懐の執務室に駆けつけた。二人の幹部は彭に、即時に飛行機で北京に赴き、会議に参加するようにとの毛の指示を伝えたが、秘密を守るため、会議の主旨についてはいっさい言わなかった。彭徳懐は北京に呼ばれる目的について見当がつかなかったもので、秘書に、西北地区の三カ年経済回復・発展計画案などを携帯させ、十一時、秘書張養吾、警備員郭洪光をともなって、北京からきた数人とともに飛行機に乗り、出発した。イリュージン14型機は航程が短く、十二時二十分、点検とガソリン補給をするため、太原空港に降りた。空港で偶然、山西省党書記の頼若愚とソ連顧問サチコフに出会い、昼食をともにした後、午後二時二十分、ふたたび飛行機に乗り、四時五分、北京西郊飛行場に到着した。飛行場まで出迎えた李樹槐(当時、中央弁公庁警備処処長)の一九八五年の証言によると、彭は飛行機を降りると車

でまっすぐ中南海に向かい、五時に豊沢園の前に着いた、という。周恩来は頤年堂前で彭を出迎え、簡単に状況を説明した。このとき、彭徳懷は初めて上京の目的を知らされた。⁽²⁷⁾

この日、午後三時から、政治局拡大会議が頤年堂會議室で始まっていた。会場では、正面の大きな安楽椅子に毛沢東が座り、両側に常務委員の劉少奇、周恩来、朱徳らが並び、向かい側には諸将軍が座っていた、といわれる。⁽²⁸⁾ 會議の議題は、いうまでもなく、十月二日の會議の決議に対し、見直しが必要かどうかを検討することであった。国連軍はまだ三十八度線以南に留まることが確認され、出兵の緊迫性が相対的に低下したので、會議参加者はほととした雰囲気の中で、自由に意見を發表することができた。毛沢東はある程度、即時參戰反対の意見の存在を知ってはいたが、それにしても予想外に多くの反対意見が噴出した。

出兵の是非とその理由

中央指導部の中で毛の即時出兵に異議を唱えたものは、主に二つのタイプに分けられる。一つは、いかなる状況下でも參戰すべきではないと主張する「參戰反対派」である。もう一つは、出兵の必要性は認めるが、今は条件が整っていないとして、參戰の延期を主張する「參戰消極派」である。二日會議では、參戰の必要性を議論することなく、出兵の時期が決められた。しかし、三日、「反対派」と「消極派」は、彼らが指導部内で多数を占めていることが分かり、数を頼む心理も働いただろうが、四日の會議では冒頭から、即時參戰反対の意見が堰を切ったように溢れで

た、といわれる。⁽²⁹⁾ これらの反対意見は、十月十四日瀋陽で開かれた義勇軍師団以上幹部会議での彭徳懷の報告などに細かくまとめられている。⁽³⁰⁾ それによると、彼らの即時出兵に反対する主な理由は、次の五点である。

一、中国は数十年の戦争の傷跡が癒えておらず、財政事情も困窮している(新しい戦争を支える余力がないと主張する「限界論」)。

二、国内でも、まだ一部の辺境地域と沿海島嶼が解放されておらず、約百万人の国民党残軍と土匪を掃蕩しなければならぬ(出兵は国内統一に影響を及ぼす恐れがあると主張する「国内優先論」)。

三、広汎な新解放区では土地改革が未完成で、新政権は強固な基盤が出来ていない(万が一アメリカが戦争を中国本土に拡大したら、新政権は倒される可能性があるとする「危険論」)。

四、中国軍の武器装備ははるかに国連軍に劣っており、制空権、制海権もない(出兵しても勝つ見込みが薄いとす「敗戦論」)。

五、長期にわたる厳しい戦争生活を終わった今、一部の幹部、兵士の間には、厭戦気分が生まれている(出動予定の各部隊は、すぐ戦争に投入できる状態ではないと主張する「慎重論」)。

また、この会議の席上、参戦消極派は、中国より武器装備がはるかによいソ連が出兵しないのに、なぜ中国が出兵しなければならないのか、とも話したといわれる。⁽³¹⁾

それに対して、毛沢東ら、参戦積極派の主張した理由を、諸資料にインタビュ⁽³²⁾ーの一部内容を

加えて整理すると、これも次の五点となる。

一、アメリカが「三つのルート」(朝鮮、台湾、インドシナ半島)から中国を侵攻する戦略を決めている以上、それを反撃、打破しなければならぬ。さもなければ、アメリカはますます中国を軽視し、かえって中国本土に対する侵略の意図を増長させることになる。また国内の反動分子もそれに呼応して、大きな反対勢力を形成する恐れがある。

二、交戦が不可避であれば、その時期は遅いより、早いほうがよい。三年あるいは五年後に戦えば、建設された工業が破壊され、敵陣営の日本とドイツが復興してくるであろうから、不利の面が増える。

三、敵対勢力が鴨緑江南岸まで進攻すれば、一千キロの国境線を防御するのは困難で、大兵力の常時駐屯を余儀なくされ、長期にわたり受動的態勢になる。

四、朝鮮戦争が終了しないうちに、参戦しないと、今後中国が反撃しようとしても大義名分を失ってしまう。

五、中国と同様、アメリカも準備不足である。しかも国連軍の中心を占める米軍は世界各地に分布しており、その戦略的重点はヨーロッパにあるため、朝鮮戦争に振り向けられる兵力は限定される。

十月四日の会議で即時参戦に関する賛否両論が出たが、大半の人は毛の主張を、総論賛成、各

論反対の形で棚上げにしようとしたといわれる。つまり、即時参戦のプラスとマイナスの両面に言及しながら、各人の発言はマイナス面を強調したのである。筆者のインタビュー調査で、この日の会議では、即時参戦反対の意見が圧倒的優勢を占めていたことが分かった(次節参照)。「会議に参加した大多数の人は、今、わが国が置かれた内外状況はきわめて深刻で、出兵問題は慎重に取り扱うべきだと主張した」という⁽³³⁾。

すでに公開されている資料をもう一度検証すると、即時参戦に反対する主張が中央内部で根強かったことを裏づけるものはいくつか出てくる。聶荣臻の回想録は、この日の会議を振り返って、次のように証言している。

「(出兵問題について)当時、われわれ党の内部でも意見の相違があった。主に、一部の人は、われわれは長年戦争をした後で、休息を必要としていた。建国してわずか一年で未解決問題が山積⁽³⁴⁾しており、よほどやむをえない場合を除き、この戦争に介入しないのが最善だ、と主張していた」

彭徳懐の回想録には、この日の会議における毛沢東の発言が引用されている。

「諸君の意見はみなそれぞれ一理ある。しかし隣国が存亡の危機にたっているとき、われわれが傍観するのは、なんといっても辛いことだ」⁽³⁵⁾

今まで毛が列挙した諸理由は、多数を占める反対派を説得することができなかつたため、毛沢東がこのような泣き落とし戦術をとるよりほかなかつたのは、立場がかなり弱かつたことを物語

っている。

しかし、毛沢東の即時参戦の決意は、一時、支持者が少数派に転落したからといって、国連軍が北上していないからといって、動揺することなく、むしろ、今回は絶対に譲らないという決意を固めたようである。その決意は毛の強い気性による一面もあるが、主に、即時参戦の必要に対する彼の戦略的判断に由来したものであったろう。八月から十月初めまで、毛は数回にわたり、部下の異議申し立てによって参戦時期の確定を遅らせてきた。これは毛から見れば、まさに出兵の好機を数回も逸したことになる。十月は最後の参戦契機であると、毛が見てとったと思われる。しかし毛は焦っていなかった。彼は真理はわれにありと信じていたから、反対者を説得できる自信をもっていた。彼は一九四三年三月の中共中央政治局会議の内部決定により、指導部内で意見の相違が生じた場合、最終的決定権を行使できるという最後の切り札をもっていた。もちろん、彼はよほどのときでないかぎり、この切り札を使いたくなかった。具体的な戦闘の指揮、後方支援などは、やはり高崗、林彪らの協力を必要とする。毛はなるべく、参戦決定に後遺症を残したくなかった。

そこで毛は、決議を翌日以降に持ち越すことを決め、正攻法が無理なら、個人説得、会議参加者のメンバー調整などの方法で巻返そうと考えた。

第三節 毛沢東の勝利

四回目の中央会議(十月五日)

十月四日の会議に途中出席した彭徳懐は、散会まで発言しなかったため、毛沢東は彭の真意を図りかねた。毛は直接林彪を参戦軍総司令官に就任するよう要請し、拒否されたという教訓をもとに、今回はより穏便に、事前打診と説得する方法を使った。

彭徳懐の秘書の証言によると、十月五日午前九時頃、鄧小平が毛沢東の委託を受けて、彭を宿泊中の北京飯店に訪れ、二人で一時間ぐらい密談し、それから同じ車で中南海の毛沢東執務室に赴いた。⁽³⁶⁾ おそらく鄧は毛沢東から、彭の参戦に対する意見を確かめるように指示を受け、参戦賛成を確認した後、毛本人のところに連れていったのであろう。そこで毛沢東は彭と会見し、彭の義勇軍総司令官就任を正式に要請した。毛が、「今、明白なことは、戦火が間もなくわが国の玄関先まで燃え移ってくるということだ。状況はせっぱ詰まっている。われわれは即刻に出兵を決断すべきだ。林彪は病気で辞退した。政治局常務委員の数人で相談した結果、この重大な責任は、君、彭大將軍に引き受けてもらおうということになった」と言う⁽³⁷⁾と、彭徳懐はしばらく考えこんでから、「中央の決定に従う」と、答えたそうである。

彭徳懐が林彪の補欠として選ばれた理由の一つは、彭は中央軍委副主席兼解放軍副総司令官で

あり、林に匹敵する高級将校は彼以外にいないことである。もう一つはおそらく、国共内戦の延安防衛戦で毛沢東は彭とともに戦闘を指揮していたので、彭の性格を詳しく知っており、彼を説得する自信があったためだ、と推察される。

十月四日夜から五日午前まで、毛沢東は、諸中央幹部に必死で説得工作をかけ、彭徳懐の総司令官就任の約束も取りつけた。「状況がせっぱ詰まっている」という認識のもとで、毛沢東は再開される政治局拡大会議で、一気に局面を挽回し、目的を達しようと狙った。

十月五日午後、朝鮮参戦問題を討論する政治局拡大会議は、引き続き頤年堂で行われた⁽³⁸⁾。前日の会議の延長として、最初は再びしばらく、一部の人が難点を強調し、不出兵あるいは出兵延期を主張していた。そのとき、毛沢東は彭徳懐に発言を求めた、といわれる。彭は積極参戦の意見を明らかにし、「朝鮮援助の出兵は必要だ。たとえ大きな損害を受けても、国内戦争が何年か延びたと思えばよい。もし鴨綠江南岸を制圧されることになれば、アメリカは⁽³⁹⁾対中侵略戦争を發動しようとするばいいつでも口実を見つけることができる」と言った。続いて毛沢東は、彭の発言に全面的に賛成するとし（実際は彭の発言は毛の意図を汲んだものだが）、机を叩いて次のように話したそうである。「どんな危険を冒しても、どんな困難があっても、米軍がヒョンヤンを占領する前に即時出兵すべきだ。彭徳懐同志を義勇軍の総司令官に推薦する。出動に関する具体的計画は、会議後彭とともに検討する」と⁽⁴⁰⁾。

毛は自分の見解を明らかにし、また彭の義勇軍総司令官就任を提案したことで、参戦すべきか

否かという水掛け論的議論に終止符を打った。自分の戦略的構想が正しいと確信する毛は、これ以上議論しても収まらないと判断し、即時参戦の結論を押し通したのである。毛の発言後、論争が止まったようである。最終的決定権を持つ毛沢東が態度を表明し、しかも総司令官の人選まで発表したのだから、会議の情勢は一変し、しばらく参戦に関する政治、外交、軍事諸方面の技術的問題を討論した後、即時出兵の決議が採択された。

別の研究者によると、この会議では出兵決議は採択されたが、彭徳懷の義勇軍総司令官就任の件は毛が提案しただけで、決定は行われず、八日の参戦命令で初めて決定となった、という。

このように、二日の決定、四日の動揺を経て、朝鮮参戦をめぐる論争は再び、毛の勝利に終わった。しかし、反対派は、会議の最終の段階でも、小さな抵抗を試みたらしい。彼らは、即時出兵には反対しえなくなったが、参戦の時期はやはり国連軍が北上するときに契機にすべきだとする点を主張した。毛は国連軍の北上を必至と判断していたので、この意見に同意したと見られる。この参戦契機の規定があるため、七日に、国連軍が正式に北進した、というもう一つの誤認情報も伝わってくる。五日の出兵決議は自動的に発効した。毛沢東は再度会議を召集する必要なく、八日から、一連の義勇軍出動命令を發布することになったのである(第八章参照)。

会議参加者リストと対立の構図

最近明らかにされた十月四日の政治局拡大会議の参加者全員のリストは、次の通りである。

中央政治局書記処書記(常務委員) 毛沢東、劉少奇、朱德、周恩来、任弼時

中央政治局委員 陳雲、彭真、彭德懷、董必武、林伯渠、張聞天、高崗、

康生

東北人民政府副主席

李富春

西南局書記

鄧小平

中央弁公庁主任

楊尚昆(オブザーバーとして出席)

新聞総署署長、宣伝部部长

胡喬木(オブザーバーとして出席)⁽⁴¹⁾

ただし、別の研究者によると、任弼時と彭真が四日の会議を欠席した、という。一方、筆者の入手した翌五日の会議の出席者リストは、前述の四日の会議の顔ぶれと大差はないが、高崗と康生が参加していないとなっている。この二日間の会議の出席者の全メンバーをさらに正確に確認することはできないが、右のリストは信憑性が高く、そこから会議の意見対立の全容を大体把握することができると思われる。

北京では、四日の会議における対立の構図について、主に二説が出されている。

筆者は、洪学智が最近、この会議の対立の形勢を「一对二对七」と証言した、と聞いた。すなわち、即時出兵案について賛成したのは毛沢東一人だけであり、周恩来、彭德懷の二人が態度不明瞭で、その他は全員反対した、ということである。

それに対し、雷英夫と外交部の研究者は対立の形勢を「二对一对七」あるいは「二对一对十二」

と主張し、毛、周二人が出兵に賛成、彭が態度不明瞭、その他は全部反対、としている。この中の参戦反対とされる人数には、「七」と「十二」の二通りが出たが、おそらく前者(七人)は会議に出席した政治局委員のなかの反対者の数を指すもので、後者(十二人)は、全出席者(十五人)のなかの反対者の数を指すものと推測されるが、はっきりとは分からない。また、出兵賛成者と言われる周恩来は数年後、彼と毛沢東の二人だけが四日の会議で即時参戦の主張を堅持した、と語ったという証言を筆者は聞いている。

五日の会議に高崗が出席しなかった原因について、一説によれば、それは毛沢東が出兵という「大局」を踏まえて参戦の決定を優先させるために、二つの陣営に割れる局面を避けて、最も強硬な反対派の高崗などを会議から外したのだ、といわれる。また、第四野戦軍首脳的林彪が、この二日間の会議とも欠席したとされており、少なくとも五日の会議の欠席を筆者は確認している。林の欠席に関しても、彼はみずから欠席したとするものと、参戦に激しく反対しているので、毛沢東に出席者リストから外された、とするものの二つの見解がある。ちなみに、参戦準備を推進してきた総参謀長代理の聶荣臻も、十月初めの段階では、即時参戦の主張に消極的な一人であると言われている。

ただし、大論争のなかの対立構図に関する右の諸説について、筆者は、朱徳と鄧小平などを出兵反対派に入れることに賛成しかねる。彼らはもちろん、参戦の不利な点にも言及したが、鄧小平が五日午前、毛沢東の委託を受けて彭徳懐の態度を打診していることなどから見て、鄧、朱ら

は毛の主張の潜在的支持者として数えられるべきであろう。次は、前述の諸説に筆者の調査を加えて、二日間の会議の対立状況およびその推移を追って、参戦に関する政策決定の過程を分析してみたい。

1. 十月四日の会議の対立構図

◎即時出兵論者：

毛沢東、周恩来

◎即時出兵論の潜在的支持者：

朱徳、鄧小平、

彭徳懐

2. 十月五日の会議の対立構図

その他は中間派であるが、この日の会議ではほとんど、出兵反対派と消極派側に傾いていた。

◎即時出兵主張者と支持者：

毛沢東、周恩来、朱徳、

彭徳懐、鄧小平、劉少

奇など

◎出兵反対派：

高崗（林彪？）など

◎出兵消極派：

劉少奇、陳雲、張聞天、

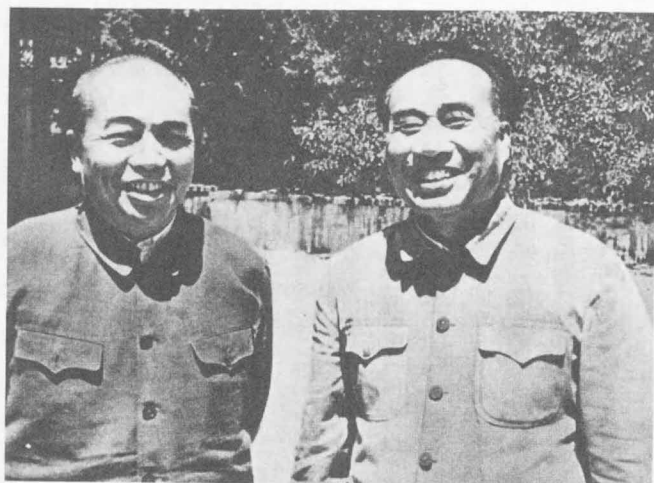
李富春など

◎消極派：

陳雲、李富春など

◎反対派：？（高、林は欠席）

その他の中間派は会議途中で分解し、大半は即時出兵支持に回ったと見られる。



彭徳懐(左)と朱徳(1952年)

以上の構図で分かるように、十月四日の会議では、即時参戦反対派が圧倒的多数を占めていたが、五日の会議では、主導権は毛沢東の手に握られた。会議の後半では、毛の説得と分断策により、反対派は抵抗らしい抵抗をほとんど行うことができなかつた。

政策決定プロセスの細部を見るために、ここで、この二日間に潜在的支持者から公開の支持者へ、あるいは、消極派から賛成派へと、態度に変化があった数人のケースを検証してみる。

朱徳は、党、軍の元老という象徴的存在として最高指導部に残っていた。彼はいつでも毛の潜在的支持者であり、指導部内で意見相違が生じた場合は、よく妥協的な立場を取るといわれ、彭徳懐が、朱徳を共産党内の最大のお人好しだと呼んだほどである。⁽⁴²⁾ 四日の会議では、毛沢東

本人が主に聞き役に回ったので、朱徳は大勢に乗り、即時参戦の難点も指摘したが、毛の戦略構想そのものに反対してはいなかった。そのため、五日の会議で、毛沢東が参戦の必要性を力説した後、朱徳は毛沢東支持の態度を明らかにしたと見られる。

劉少奇が四日の会議で参戦に関し慎重な態度をとったことは間違いない。そのため、文化大革命中はこのことも彼の罪状の一つにされた。しかし実際は、劉は早い段階で毛沢東支持に回った。数年後のある党内会議で、劉少奇は、国連軍が鴨緑江南岸まで攻めてくる見通しについて、もしそうなれば、「たとえアメリカがくしゃみをするだけでも、われわれはびっくりせざるをえない」と話したと言われる。劉は原則派との定評がある。四日の会議で、中国の国益を考えて一部疑問を提示し、参戦の延期に賛成したと見えるが、五日の会議では、毛の戦略思想を受け入れ、「国際主義」の原則に立ち、即時参戦への支持を表明したと考えられる。

出兵そのものに反対したのは、参戦軍の指揮、後方支援と直接関係のある軍人・林彪、聶荣臻および東北の実力者・高崗などであった。他方、参戦の延期を主張したのは、主に経済分野の幹部であった。財政問題の最高責任者である陳雲は慎重派の一人と言われる。彼は参戦による国内経済への消極的影響を重視していたようである。五〇年十一月になっても、彼は全国財政会議で、参戦後、中国は米軍機による爆撃を受ける可能性が大であるとして、その場合、⁽⁴³⁾ 随時インフレの風潮を引き起こす恐れがあると警告している。

しかし五日の会議では、強硬な参戦反対派はほとんど姿を現さなかったため、同盟軍を失った

陳雲などの慎重派は、即時参戦反対の主張に固執することができなかった。彼らの致命的弱点は、軍事戦略に対して、発言権のない経済部門の責任者であることにあった。

周恩来首相はここでも微妙な立場をとっていたようである。彼は、六月末以来、毛沢東に協力して参戦準備を推進してきたが、即時参戦の困難、危険を知らないわけではなかった。そのため、四日の会議では、彼は即時参戦の必要性を述べながらも、反対意見が多く発表できるように配慮し、また五日の会議で、即時参戦の決議が採択された後も、反対派の主張、意見をできるだけ多く参戦準備対策に取り入れられるように取り計らったようである。歴史に残る周恩来の名はやはり名領袖ではなく、名宰相であった。

韓国軍のみの北上でも中国参戦

ここで忘れてはならないことは、十月四日と五日の時点で、国連軍は北上しておらず、韓国軍の一部だけが三十八度線を越えたことである。韓国軍だけの北上に対しても、北側は対抗する兵力がないだろう、というのが中国指導部の共通した読みであった。そこで、政治局会議では、韓国軍だけが北上する場合の中国の対応策も討論にかけられたといわれる。四日の会議で、「参戦反対派」は、このような状況下ではなおさら出兵すべきではない、と主張したそうだ。五日の会議で出兵決定が再度行われた後の討論の結果については、証言者の見解は二つに分かれている。十月三日早朝、周恩来がインド大使パニッカーに対し、韓国軍のみが三十八度線を越えるので

あれば「問題ではない」が、「北朝鮮への米軍の侵入は、中国の抵抗にあうだろう」と語った⁽⁴⁴⁾。柴成文はそれを根拠に、韓国軍だけの北上なら、中国は出兵しなかっただろうと、筆者に主張した。それに対し、その他の複数の研究者は、韓国軍だけの北上でも、毛は出兵を主張し、実際そのように対策を考えていたと、筆者に語った。そもそも韓国軍が息を吹き返すことができたのはアメリカの力によるものであって、韓国軍だけの北上といっても、その背後にアメリカを始めとする国連軍が構えていて初めてできるものである。アメリカの対中侵略の意図に対する深い疑念を抱いている毛は、朝鮮全域が制圧された後に、韓国軍の「要請」を受ける形で国連軍が鴨緑江南岸まで前進しない保証はないと見て、そのときになっては中国は出兵の契機を失ってしまう、と主張したと言われる。

しかし、北京の研究者は、韓国軍だけの北上に対して毛沢東が考えた対応は、国連軍北上の場合の対応とは違っていると、強調した。一、韓国軍だけの場合、その戦闘力はかなり限定されたものと見ているので、中国は数十万のような大規模な参戦をする必要はなく、数万程度の出兵で事足りる、と構想し、二、その場合、中国は公式の場では参戦の事実を絶対認めずに、人民軍の軍服を着用し、人民軍として参戦する、という。中国は八月ごろから人民軍の軍服を大量に調達するなど、その準備を着々と推進していた。洪学智は、十月十九日に鴨緑江を渡河した義勇軍主力部隊は、朝鮮人民軍の軍服を着用していたとも証言している⁽⁴⁵⁾。これらの新しい証言に照合してみれば、周恩来がインドのパニッカー大使に話した内容は、「韓国軍だけが北上するなら、中国は公式の参

戦はしない」と解釈すべきであろう。

国連軍の北上と、韓国軍だけの北上、両者に対する対応の方法に違いがあるものの、基本戦略の見地から、西側帝国主義敵対勢力が鴨緑江の向かい側まで制圧することは容認するわけには行かない、という認識では、毛沢東は一貫していた。

大論争の評価

十月四日から五日までの中央指導部内この大論争を、どう評価すればよいのであろうか。

一、毛沢東の主導で、十月初めまでに三カ月も戦争準備を進めてきたが、中共中央内部に、参戦反对者がこれほど多く現れ、一時的にせよ、優勢を占めたことは、国内経済、軍事、政治のいずれの角度から見ても、即時参戦の条件が未整備の状況では、せめて参戦を延期すべきだ、という意見が指導部内の大半を支配していたことを窺わせている。最終的に参戦が決議されたのは、毛沢東が大戦略を重視しての思考法を押し通した結果であるが、米軍の中国をまったく眼中に置かない進攻に、中国指導部の全員が絶大な心理的圧力を受け、危機感を抱いたのも大きな背景である。たしかに、出兵すると否とにかかわらず、それぞれマイナスの一面がある。中国指導部全体は最後に、マイナス面がより少ないと見て参戦を選択した。

中国はつい最近まで、七月からの軍事準備の事実および対台湾、ベトナムの政策調整と朝鮮戦争対応との関連を隠蔽してきた。ある意味から言えば、これらの事実を隠さなくても、世界最強

国のアメリカが敵意をもって中国の隣国に介入したとき、毛沢東のこれらの措置は、過剰反応の一面があるものの、基本的には、「備えあれば、憂いなし」のような、大国の合理的な反応といふべきである。軍事的準備は数カ月続いたが、いったん参戦の最終決定が討論にかけられたとき、軍隊、経済、党務を代表する責任者は、やはり自分の見解を率直に述べた。即時参戦という最終的結論も、全体的に見れば、反対意見が参戦の意見を圧倒できなかった結果であると言ふべきであろう。毛沢東は会議の運営で、いささか策を用いた嫌いはあるが、それをもって独裁的に断を下した、とは言いきれない。現に一週間後、三度目の参戦決定が行われたとき、指導部内の大半の幹部は進んで毛沢東の主張に賛成を表した(第十章参照)。このときの毛の政策決定は数年後の「プロレタリア独裁」とは区別されるべきである。

出兵反対の意見は否定されたが、その合理的部分が吸収され、その後の参戦準備、参戦後の作戦方針の制定などの面で、毛沢東、周恩来、彭徳懐らがより綿密、周到に考えることになった。数日後、周恩来が急速ソ連に飛び、空軍支援、装備提供を交渉したのも、反対派、懐疑派が指摘した実際の困難を厳しく認識した結果でもあろう。

北京の数人の研究者と筆者は、もし当時、毛沢東ではなく、周恩来、あるいは劉少奇が最高指導者だったら、中国は出兵したのだろうかという仮説を討論した。数人の研究者は、おそらく出兵はしなかっただろう、と言ったのに対し、筆者は、毛のカリスマ性による参戦決定へのある程度の影響は認めるが、これがもっとも重要なファクターだとは思わない。もし中国軍が、十月に参

戦せず、マッカーサー軍が苛烈に北進を続け、中国の東北工業地帯が脅かされる事態がますます明白になれば、たとえ最高首脳が毛沢東でなくても、おそまきながら、なんらかの形で軍事力による自衛法(あるいはソ連との軍事協力関係をさらに強めること)を考えたであろう。全朝鮮を占領すれば、それ以上中国に対する進攻をしないというトルーマンの口先の約束は、毛沢東だけでなく、中国首脳の大半も信じていなかったのである。

二、一時的にしろ、参戦積極派と消極派との間に激論が交わされたにもかかわらず、その後、少なくとも表面的には、義勇軍参戦に関する中央内部の団結と協力が生じなかったのはなぜだろうか。毛沢東が反对者に十分に意見を言わせ、時間をかけて説得工作をするなど、政治運営の手腕をもっていたことにもよるが、これだけではないとも思われる。このときの両者の論争は、国家の存亡がかかったとされる事態の前で、何が一番国益を守るかが論争の焦点であって、権力争いの面は希薄であった。毛沢東は、今回の論争において双方とも新中国を守るためだ、という認識を有していたので、反对意見にも落ちついて対処し、その後も根に持つことはなかったようである。⁽⁴⁶⁾出兵反对者も、比較的に虚心坦懐に自分の見解を述べることができた。当時の林彪も、高岡も、後に失脚してから攻撃されたように、ただ保守的で、私利私欲だけを考えての反対ではなかった。東北解放戦争から、林彪は何回も毛沢東と激論を闘わせたことがあったが、毛は林の忠誠心にいささかも疑念を持たず、論争を重ねているうちに、林彪にさらに東北戦場の政治、軍事指揮全権を一任するようになった。朝鮮参戦問題で、総司令官就任の要請を拒否されたが、

数年後、彼を国防部長に任命した。また、最近明らかにされた一連の資料が示したように、一九四九年から五〇年頃は、毛沢東の高崗に対する信頼が非常に厚かったときであった。そのため、参戦問題の討論で高崗の強い反対を受けたにもかかわらず、参戦が決まってからは、彼に引き続き義勇軍の後方支援の重責を任せた。毛沢東は当時少なくとも、信頼する部下の反対意見に耳を貸していた。ある意味では、マッカーサーの仁川上陸後の大攻勢の前で、中国首脳部内は、個人権力の問題以上の危機感がすべてを圧倒していたと言える。皮肉にも、マッカーサーが中国指導部内の団結を促したのである。

この論争の評価について、柴成文は、次のように語ってくれた。

「私は四日の会議の段階で誰が参戦に反対したかは重視しない。どんな政策決定も、まず結果を見るべきだ。最初は十人十色で、まちまちの意見をもっているのは当然だ。討論を経て、十人の意見が一つにまとまれば、十人とも一つの意見と見るべきだ。事後になって特に誰が当時不賛成であったかを取り上げていう必要があるのは、ただ一つの場合のみである。それは、会議の決定が間違った場合だ。当時某がただ一人反対したが、結果的に、彼だけが正しかったとき、彼が反対した原因を研究する必要がある。朝鮮戦争後、林彪、高崗そして劉少奇が出兵に不賛成だった、と暴露したことは、中国人の悪いところだ。いったん失脚したら、その人の正しい意見提起もみな悪意があるように決めつけられるのは、良くない風習だ」

「十月四日の会議で、毛沢東がみんなに、出兵に不利な要素を挙げるように言ったのだ。そ

れでみんなが率直に発言した。当時の中国はたしかに困難が多かった。建国してわずか一年しかたっていないかった。中国本土も巻き込まれかねない大戦争に介入すべきかどうか。しかも対戦相手はアメリカだ。ある人は、勝利の可能性を疑い、ある人は参戦したら、中国が危ないと言った。これらの困難は言うべきではなかったのだろうか。会議を開くことはすなわち、プラスとマイナスの両面を比較することだ。(参戦することは)すべて有利でもなく、すべて不利でもなかった。林彪、高崗、劉少奇を含めて、彼らは当時、出兵の不利の面しか言わなかったのではない。出席者はほとんど、プラスとマイナスの両面に言及した。もちろん、一部の人は特にマイナス面を強調したのだが」

以上の説明のなかに、四日の会議の対立を単純化し、激突の度合いを軽く見るところがあるが、筆者は、その分析の「弁証法的」な姿勢には、共感を持つものである。

(1) 前掲洪学智『抗美援朝戦争回憶』、九頁。

(2) 例えば、諸資料の収集、考証でかなり成果を挙げた前掲の張希論文は、金日成が九月三十日夜、中国の駐朝大使館の地下室で催された国慶節祝賀レセプションに出席した後、中国大使・倪志亮、参事官・柴軍武(すなわち柴成文)と会見し、その場で、中国の第十三集團軍が迅速に朝鮮領内に出動し、人民軍の作戦を支援するよう要請し、また翌十月一日、金日成首相と朴憲永外相が連名で、毛沢東宛に緊急救援依頼の電報を送ったと、述べている(同論文、二三頁)。

(3) 洪学智『抗美援朝戦争回憶』、一四頁。また、瀋陽军区編『抗美援朝戦争論文集』(遼寧人民出版社、一九

八八年十月内部発行)の付録「抗美援朝戦争大事月表」でも、十月一日前後、朴憲永外相が北京を訪れ、中国の参戦を直接要請した、となっている(三五二頁)。

(4) 前掲柴成文・趙勇田『板門店談判』、八〇頁。

(5) 註(2)を参照。

(6) 葉雨蒙『黒雪 出兵朝鮮記実』、朱建栄・山崎一子訳『黒雪 中国の朝鮮戦争参戦秘史』(同文館、一九九〇年四月、以下『黒雪』と略称する)、六二―六四頁。

(7) 『新華月報』第二卷第六号、一二一―二七頁。

(8) 張希論文、一二四頁。

(9) 前掲『文稿』、五三―八頁。

(10) 張希論文、一二五頁。

(11) 柴成文・趙勇田『板門店談判』、八一頁。

(12) 張希論文、一二五頁。

(13) 前掲『聶榮臻回憶錄』は、「十月二日早朝、米軍が中国の警告を顧みず、大挙三十八度線を越えた、という情報が入った」と述べている(七四〇頁)。また、同日深夜、周恩来がインドのパニッカー大使と緊急会見したときも、米軍はすでに三十八度線を越えた、と言及している。これについて、十月二十四日の周恩来報告でも、「十月一日、二日、米軍は三十八度線を越え、南朝鮮軍は三十八度線以北へ深く侵入したと伝えられた。そこで、われわれはインドのパニッカー大使を呼んだ」と語っている。『周恩来選集』下卷(人民出版社、一九八四年十一月)、五二頁。

(14) 張希論文、一二七頁。

(15) 同右、一二五―一二六頁。

(16) 師哲の説と見られる。張希論文から引用、一二六―一二七頁。

- (17) 筆者のインタビュールによるもの。
- (18) 同右。
- (19) 張希論文、一二六頁。
- (20) 前掲劉宏煊論文、四四頁。
- (21) 京雨「關於抗美援朝戰爭我軍作戰經驗的思考」、雜誌『軍事史林』一九八八年第三号、一九頁。五〇年十月二日の毛沢東のスターリン宛電報でも、米軍の大砲の数を中国軍のそれと対比している(『文稿』、五四〇頁)。また、前掲徐焰『較量』二三頁では、林彪はこのような比較をして毛沢東の參戰主張に反対した、と述べている。
- (22) 張希論文、一二六頁。
- (23) たとえば、葉雨蒙『黑雪』、一一四頁。
- (24) 外交部・中共中央文献研究室編『周恩來外交文選』(中央文献出版社、一九九〇年五月)、二二五頁。
- (25) 前掲『毛沢東軍事文選(内部本)』、三四五―三四七頁。また、葉雨蒙『黑雪』、一二五頁。
- (26) 張養吾とその日記について筆者が北京で確認した結果は次の通りである。張は一九五〇年当時、西北局政策研究室の秘書であり、彭の生活秘書も兼任していた。十月四日、彭徳懷は、上京するとき、北京に呼ばれたのは経済問題の会議かと思つたため、張養吾に、西北地区経済建設に関する書類を携えさせて北京に連れてきた。しかし、北京で彭は義勇軍總司令官に就任することになり、西安と連絡することもできないので、そのまま張を秘書として東北、朝鮮に連れていった。この過程において張は日記を付けていた。しかし張の日記は今も非公開資料だ、ということである。
- (27) 張希論文、一二八―一三一頁から引用。
- (28) 胡家模「大較量 彭大將軍率兵抗美援朝記実」、雜誌『名人伝記』一九九〇年第十号、五頁。
- (29) 張希論文、一三一―一三二頁。筆者のインタビュールした北京の複数の軍研究者もこのように語っている。

(30) 前掲『彭德懷軍事文選』、三二〇―三二二頁。本書の記述は、彭德懷報告が挙げた五カ条の理由にもとづいて、林蘊暉他『凱歌行進的時期（一九四九―一九八九年的中国シリーズ①）』（河南人民出版社、一九八九年十二月）一七九頁および齊德学『朝鮮戦争決策内幕』四九頁などの資料を加えて整理したものである。

(31) 葉雨蒙『黒雪』、六一頁。

(32) ここで参考にした主な文献資料は次の通りである。

彭德懷「在中国人民志願軍師以上幹部動員大会上的講話」（一九五〇年十月十四日）、『彭德懷軍事文選』、三二―三三三頁。

中国人民政治協商會議第一回十八次常務委員會における周恩来報告「抗美援朝 保衛和平」（一九五〇年十月二四日）、『周恩來選集』下卷（人民出版社、一九八四年十一月）、五〇―五四頁。

中国人民政治協商會議第一回四次會議における周恩來の政治報告（一九五三年二月四日）、『中華人民共和國对外關係文件集（一九五一年―一九五三年）』、一一九―一二〇頁。

前掲『聶榮臻回憶録』、七四二頁。

(33) 張希論文、一三二頁。

(34) 『聶榮臻回憶録』、七三九頁。

(35) 前掲『彭德懷自述』、二五八頁。

(36) 張希論文、一三二―一三三頁から引用。

(37) 同右、一三五頁。

(38) 張希論文、葉雨蒙『黒雪』、胡家模の文章は皆、五日會議の場所は頤年堂と主張するが、前掲権延赤「他和共和国的締造者們」によると、雷英夫はこの日の會議は毛の住まいの菊香書屋で開かれた、と主張しているという。筆者は頤年堂の可能性が大であると見る。

(39) 『彭德懷自述』、二五八頁。

- (40) 張希論文、一三六頁。
- (41) 齊徳学『朝鮮戦争決策内幕』、四九頁。
- (42) 前掲杜平『在志願軍總部』、二七二頁。
- (43) 陳雲「抗美援朝開始後財經工作的方針」、『陳雲文稿選編（一九四九—一九五六）』、一〇〇頁。
- (44) K. M. Panikar, *In Two Chinas*, London, Allen and Unwin, 1955, p. 110.
- (45) 洪学智『抗美援朝战争回憶』、三六頁。
- (46) 後に毛沢東は、「われわれはたしかに困難であった。出兵に賛成しない一部の同志の気持ちを私は理解している。しかしわれわれは大国として、介入しないわけには行かなかったのだ」と話した、との証言がある。前掲薄一波『若干重大決策与事件的回顧』、四三頁。

第八章 出兵と中止の狭間で

第一節 出動命令に至るまで

研究会合(十月五日夜)

十月五日午後からの政治局拡大会議は日没まで続き、参戦に関する決定が採択され、翌日以降の日程も決まった。その晩、毛沢東は彭徳懐、高崗、周恩来を招いて夕食をとみにし、食事後、四人で義勇軍出動に関する行動案を検討したという。高崗は五日の政治局会議に出席していなかったと見られるが、北京にはいた。もともと、北京の研究者の間では、高崗は当日夜の研究会に出ていないという説もある。

会合中、毛沢東は次のような五項目の指示を出した、といわれる。⁽¹⁾

一、彭徳懐と高崗は八日に瀋陽に帰り、東北辺防軍の高級幹部会議を召集し、中央政治局の決定を速やかに伝達し、各部隊が直ちに朝鮮出兵の準備を完了するよう督促する。

二、義勇軍の入朝参戦の初期における物資の補給は、全国各地からの支援を受けながら、主に東北地域に依存する態勢をとる。高崗はその全責任を負う。

三、正式の出動命令が發布されると同時に、この決定を金日成首相に通告する。

四、中国軍の朝鮮出動の予定日を十月十五日とした、十月二日の政治局決定はいぜん、有効であることを確認する。

五、周恩来はソ連を訪問し、ソ連空軍の支援問題、ソ連の武器装備の大量購入問題などについてスターリンと交渉する。

参戦行動案に関する研究会合が終わった後、毛沢東は引き続き、彭徳懐とさまざまな具体的問題について会談した。その場で、毛は長男の毛岸英を彭に、第一陣の義勇軍兵士として朝鮮に連れていくように託した、といわれる。⁽³⁾ 岸英はロシア語が堪能で、英語も少しばかりできるため、将来ソ連側との極秘連絡が必要となった場合、彼に通訳業務を担当させればよい、というのが毛沢東の言い分なのであるが、毛は長男を危険な戦場に派遣することによって対米交戦の決心を示し、士気を奮わせようとした意図と、岸英の将来を勘案し、「朝鮮で戦火の洗礼を受け」させる狙いがあったと指摘される。⁽⁴⁾

同じ五日夜、毛沢東は第十九集団軍宛に極秘電報を送った。

「楊得志、司令官、李志民、政治委員、鄭維山、副司令官、陳先瑞、政治部主任各位、貴集團軍は、十二月五日までに津浦鉄道の山東兗州、泰安、滕県一線に集結し、次の命令を待つこととせよ」⁽⁵⁾

政治局会議決定を受けて、毛は第一、第二陣の参戦部隊のみならず、八月末の中央会議で構想



李志民(左)と楊得志(朝鮮戦争当時)

した第三陣の参戦部隊に対しても、早期結集を命じる軍事動員令を出したのである。

軍委拡大会議(十月六日)

六日午前、軍委副主席の周恩来は、中南海居仁堂で軍委拡大会議を主催した。会議の中心議題は、五日の政治局決定にもとづき、義勇軍が朝鮮に出動する場合の(ルート、順序など)具体的計画、武器装備の更新、後方支援の方法、彭徳懐指揮部に充当する幹部人事など、であった。

毛沢東はこの会議に顔を出さなかったが、周恩来以外に、参戦関係各部門の責任者が、ほぼ全員出席した。その中に、彭徳懐、聶栄臻、林彪が含まれていたことが確認されている。この会議を傍聴した雷英夫の証言録によると、林彪はこの日の会議に出席し、ここで

も参戦反対の意見を述べ、「国民党軍との戦いならわれわれは勝算があるが、アメリカは高度に近代化した国で、原子爆弾もある」「出兵しないのが最上の策だ。もしどうしても出兵するものなら、「出而不戦」(出動するが戦わない)という方針をとるべきだ」と主張したそうだ。これに対し、周は「今は、参戦すべきかどうかを討議してはいるのではない。どのように出兵するか、いかにして毛主席の決定を実行に移すかを討議しているのだ」と応酬した、という。⁽⁶⁾

前日、毛、周、彭、高が協議した案が出来上がっているので、六日の会議は順調に結論を出し、聶榮臻・総参謀長代理を実行責任者と決め、閉会した。会議後、周恩来は直ちに毛沢東のところに行き、討論結果を報告した。

周は毛との話の中で、自分がスターリンとの交渉にソ連へ行くとき、林彪と妻の葉群も同行するよう提案したといわれる。周の提案は次のような意味を含んでいたようである。いまだに出兵反対の態度をとっていた林彪の意向はその部下である第十三集団軍幹部にも影響を与えかねない(実際、第十三集団軍指導部が出兵直前まで参戦延期を唱えていた)ことを考えて、林をソ連に送れば、国内の参戦準備の障害を減らすことになる。また林本人も、健康状態を理由に、毛に療養願いを申し入れている。彼が周恩来のソ連訪問団メンバーとして、スターリンとの交渉に参加し、その後ソ連に留まり療養する、ということであれば、林のメンツも保てる。かつてソ連で療養したことがある林は、ソ連の上層部の内部事情がある程度知っており、七月以来の参戦軍事準備を推進してきた経緯もあり、会談のなかで軍事問題をスターリンに説明する適切な人選でもある、

ということである。⁽⁷⁾毛沢東は周のこの提案に同意した。

これに対し、師哲は、林彪夫妻は、九月末にソ連に病氣療養に出発しており、十月初め北京で開かれた一連の政策決定会議に出席していなかった、と証言しているが、それは記憶違いであろう。十月六日の会議で直接林彪を見た雷英夫を始め、数多くの当事者、研究者は、林が十月に入ってからも北京に留まっていたことを述べている。

一方、彭徳懐はこの日朝食後、秘書張養吾に対し、西安から携えてきた全書類を整理し、登録した後、中央弁公庁機密室に預けること、行政処から被服や日用品を受領することなど、出発の準備を指示した。午後、彭徳懐、高崗はふたたび中南海の毛沢東の住まいの菊香書屋を訪れ、十月六日の軍委拡大会議の討論結果をもとに、より綿密に、義勇軍参戦の最初の段階の作戦案と後方補給問題を検討した。彭徳懐の指揮所の設置場所について、毛沢東は、国連軍の爆撃を避けるために、鴨緑江北岸の秘密地点に設置したほうがよい、と提案したが、彭は、朝鮮領内に設置し、金日成一緒にいたほうが、⁽⁸⁾両軍の作戦を協調し、指揮するのに便である、と主張し、毛はそれに同意した、といわれる。また彭徳懐は、義勇軍出動前後のマスコミの報道に関し次のような要望を出した。報道機関の陽動作戦で、敵軍の注意力を分散させ、その判断を攪乱し、わが軍各部隊が迅速に秘密裏に鴨緑江を渡河するのを援護射撃すること、有利な戦機をつかみ、緒戦の勝利を収めるため、戦闘を開始するまで、参戦問題を一切報道しないこと、⁽⁹⁾戦闘に突入後も、報道を慎重に取り扱うことなどである、といわれる。

「特に記念すべき一日」(十月八日)

十月七日、国連総会で、「全朝鮮にわたって」「統一・独立・民主政府を樹立するために、選挙の実施を含むすべての制憲的行為が国際連合の賛助のもとに行われる」ことを求めた決議が採択された。同日、マッカーサーは再度、人民軍最高司令官に降伏を要求する勧告を発表した。これらの動きは北京首脳部に、国連軍の北上が間近になったと受け止めさせ、八日に毛沢東が「中国人民義勇軍の設立に関する命令」を發布することを促した最大の契機になったと思われる。また、柴成文の証言によると、国連軍はすでに七日に、三十八度線を越え北上を開始したと中国が判断したことも八日の毛沢東命令の背景の一つとなっている、という。

「十月七日、国連でいわゆる朝鮮を「統一する」決議が採択された。米軍も三十八度線を越えて北朝鮮領に侵入し、われわれの警告が無効であったことが分かった。三十八度線で停戦し、和平解決をすることは不可能となった。そのため、十月八日は、特に記念すべき一日となった」⁽¹⁹⁾

実際は、七日と八日は国連軍が三十八度線以北で偵察行動を行っただけで、正式に北上したのは九日であった。もし柴の証言に間違いがなければ、北京の二回の重要決定(二日の参戦決定と八日の義勇軍設立命令)は両方とも、国連軍北上という情報誤認に影響されたことになる。

八日午前、中央軍委主席の毛沢東は至急電報で、「中国人民義勇軍の設立に関する命令」を發布



李濤

した。この命令は、実は解放軍総参謀部作戦部部长・李濤が毛沢東の名義で起草したものである。⁽¹¹⁾ その一部は『毛沢東選集』(第五卷)にも収録されたが、『文稿』には、全文が掲載されている。⁽¹²⁾ 両者を比較すれば、前者には原文に手を加えた痕跡が残っていることが分かる。例えば、前者に「義勇軍に速やかに朝鮮領に出動することを命じる」とあるところでは、後者では「東北边防軍を義勇軍に改編し、速やかに朝鮮領に出動することを命じる」となっている。また、後者によると、電報の宛先は、「彭(徳懷)、高(崗)、賀(晋年)、ならびに鄧(華)、洪(学智)、解(方)、および中国人民義勇軍全指導幹部各位」となっている。参戦と直接関係のある東北局と東北軍区、彭徳懷司令官など各部門の責任者に同時に発信され、彼らを通して義勇軍各部隊宛に伝達されたと思われる。

命令の第一段では、出兵の大義名分を訴えている。朝鮮人民の解放戦争を援助し、米帝の進攻に反対し、朝鮮人民、中国人民および東方諸国人民の利益を守るために、七月から設立している東北边防軍を義勇軍に改編し、朝鮮領に出動し、侵略者に対する作戦を行うようにせよ、という内容であ

る。

第二段は、出動各部隊の軍団、師団名を列挙している。

第三段と第四段は、彭徳懷を義勇軍総司令官兼政治委員に、高崗を後方支援の全権責任者に、正式に任命している。

最後の二段は、義勇軍が朝鮮領に進出した後の注意事項を述べ、最後の勝利を勝ち取ろうと呼びかけている。

この命令に関し、二点の分析を加えることができる。一、十月五日、六日の会議の決定と比べて特に新しい内容もなく、あらかじめ文書が作成され、発表の時機を待っていた感がある。七日に、国連軍が北上したと(誤認の情報によって)判断されると、対外的には参戦契機を得たと認識され、内部的には、参戦に懐疑的であった一部の人も立場が一致したので、中国首脳部内でコンセンサスに達した正式の参戦命令となる。二、命令の中で、鴨緑江を渡河し、正式に参戦する期日は明示しなかった。中央指導部は十月十五日の出兵を内定したが、八日は義勇軍の「設立命令」だけを發布し、出動日時を明記する「出動命令」の發布は九日に持ち越された。これは、十五日出動という期限について中央内部ではまだ異議があり、毛は一日かけて最終的に調整をしたためであったのだろうか。

毛沢東の動向と併せて、同日、周恩来一行がスターリンに空軍支援と武器援助を求めするためモスクワに出発した(第九章参照)。また、彭徳懷、高崗も慌ただしい動きを見せていた。八日午前七

時、彭、高および彭徳懐指揮部(義勇軍総司令部の原形)の成普、参謀徐畝亢、龔傑、秘書張養吾、通訊毛岸英一行は飛行機で北京を立ち、十時頃、雨の中、瀋陽飛行場に到着し、宿泊地の和平街一号・交際処(招待所)に迎えられた。午後、彭と高は、東北局と東北軍区の主要責任者李富春、賀晋年、張秀山らを召集して会議を開き、中央の決定を紹介して動員発言をし、続いて兵站業務について研究を行った、という。⁽¹³⁾

翌九日に参戦軍の軍団以上幹部会議を召集することは、彭、高が北京にいる間すでに検討、決定していたようで、安東にいた第十三集團軍の幹部たちは八日昼間に指示を受けて、当日夜、列車で瀋陽に到着し、直ちに彭徳懐のところに行った。幹部たちは部隊の当面の戦闘準備状況と思想動向について報告をし、その場で、彭徳懐は「私は実は「義勇軍」ではない、もともと林彪が来ることになっていたが、林は病気だということで、代わりに私が毛主席の命令を受けてやってきたのだ」と語った。⁽¹⁴⁾

深夜、彭徳懐は朝鮮側の特使朴一禹と会見した。⁽¹⁵⁾同日、毛沢東は金日成への参戦通告で、朴一禹と彭徳懐との会見を提案したばかりである(二二六頁参照)。朴が当夜ただちに瀋陽に来たのは、中国の参戦に対する朝鮮指導部の渴望を表しているが、朴はその数日間、もともと中国領内に滞在しており、中国側からの返事を待っていたことも考えられる。実際、洪学智は、その晩朴が、列車を利用して朝鮮に戻ったと証言しているが、⁽¹⁶⁾飛行機でないと、朴は半日で朝鮮領から瀋陽まで来るのは不可能であろう。彭徳懐に会った朴一禹は、敵軍の最近の兵力大量補充と進攻状況、

朝鮮の政治、軍事状況を説明した後、義勇軍が迅速に出動し、一部部隊で感興を、一部部隊で新義州を支配下に置いてほしいという金日成の再度の要請を伝えた、といわれる。⁽¹⁷⁾後の状況から見て、彭徳懐も、明確ではないが、十月十五日前後、という毛沢東とともに研究した出兵案を朴に示唆した、と見られる。

中国参戦、初めて金日成に通告

義勇軍の設立命令を発布した直後、毛沢東は、中国の駐朝大使・倪志亮宛に、金日成に転送を依頼する至急電報をみずから起草し、発信させた。

「倪志亮大使經由金日成同志へ、

(一)当面の情勢にもとづき、貴国の侵略者に反対する闘争を援助するために、われわれは義勇軍を朝鮮領内に派遣することを決定した。(二)彭徳懐が中国人民義勇軍総司令官兼政治委員に任命された。(三)東北軍区司令官兼政治委員・高崗が中国人民義勇軍の後方支援業務および満州領内の朝鮮援助関連業務の全責任をもつことになった。(四)閣下がただちに朴一禹同志を瀋陽に派遣し、彭徳懐、高崗両名と、中国人民義勇軍の朝鮮領内における作戦に関連する諸問題を協議するよう、希望する(彭、高両名は本日北京から瀋陽に向かう)。

毛沢東
十月八日⁽¹⁸⁾

この電報にはいくつかの微妙なニュアンスが含まれているように思われる。

一、電報が中国大使倪志亮經由で金日成に送られたのは、今まで、中共中央、毛沢東は金日成に直接連絡をしたことがなく、北京のメッセージは高崗か大使館を經由して朝鮮側に伝えられていたことを示唆する。そうでなければ、この重大な参戦決定通告が大使館を通して送られるはずはない。十月一日前後、金日成は中国大使館にメッセージを託すと同時に、直接北京の毛沢東に出兵依頼文書を送っている。これに対し、毛は直接返信せず、大使館經由という連絡方法を選択した。またその電文から、今後も、すべての朝鮮援助関連業務に関する連絡は彭、高二人を責任者としたので、北京の毛のところと連絡しなくてよい、という含みが読み取れなくもない。実際、中国軍が介入した後も、五〇年十二月三日、金日成が中国の参戦に感謝するため秘密訪中した際、毛と会っている以外は、朝鮮側は、ほとんどすべての中国関係業務を彭徳懐、高崗と連絡し、あるいは両氏を通して毛沢東の意見を聞く形をとっていた。毛沢東は直接、対等に金に連絡をとろうとしなかったかのように思われる。

二、同日出された毛沢東の国内向けの義勇軍設立命令は、朝鮮、中国、東アジアの防衛など多角的な参戦目的に触れているが、それと対照的に、倪大使經由での金日成宛電報は、「貴国の侵略者に反対する闘争を援助するために」という一つの目的にしか言及していない。

三、十月一日の金日成から毛沢東への「慎んで意見を述べ、ご教示を賜りたい」という救援依頼電報の丁寧な口調と比べ、毛のこの電報は略式で、単純な国家関係以上の内容にはほとんど触れておらず、冷淡ささえ感じられなくもない。

四、電報のなかで中国軍の具体的な出動期日に言及していない。毛沢東の義勇軍幹部宛の、出動期日を示した命令も九日に発布されているから、金への電報がそれに触れなかったのは当然のようにも思われるが、結果的に、中国は朝鮮側に言質を与えず、それに拘束されることなく最後まで参戦期日を自由に調整することができた。十一日、毛沢東は予定されていた彭徳懷・金日成会談を取り消させ、十二日、また一方的に義勇軍出動中止命令を出した。そのため、金日成はその後の数日間、中国軍の早急出動を催促する使者を再度派遣したりして、両国の間にちぐはぐな関係が続くことになった。実際、十九日という出動期日が朝鮮側に通告されたのは、中国内部の動揺とも絡んで、義勇軍の正式出動直前であった。

毛の電報がピョンヤンの中国大使館に届くと、倪志亮大使、柴成文参事官の二人が金日成の執務室へ届けに行った。その伝達の経緯について、柴成文は非常に興味深い証言を公表しているの
で、その箇所を引用する。

「倪、柴が車で金首相の執務場所に到着した。これは牡丹峰の裾野に設置された地下指揮所であった。入り口は偽装網で覆われ、両側には土嚢を積んだ防弾壁が作られていた。入り口から下へ降り、右へ左へ曲がって、広々とした明るいホールに出た。ホールの端に、首相の執務室があった。

二人が部屋に入ろうとすると、思いがけなく、入るも退くもできない困った場面に出会っ

た。誰かが首相と激しく口論をしていた。外国の使節がすでに近くまで来たにもかかわらず、口論を止めようとしなかった。金首相と言い争っていたのは、ほかでもなく、朴憲永副首相兼外相であった。

朴憲永が執務室から出たあと、金首相は視線を初めて中国の賓客に向け、立ち上がって握手した。金首相は、「彼〔朴憲永〕は山に入り、ゲリラ戦を行う決心がまったく出来ていない」と言った。明らかに、これは金がさきほどの口論を釈明したのである。

席についてから、倪志亮は金日成に対し、中共中央は、人民義勇軍部隊を派遣し、朝鮮で参戦することを決定したという北京からの電報の内容を伝えた。

金日成は中国が参戦すると聞くと、大喜びで席から立ち上がった。ついさっき緊張して口論していた表情が一掃され、笑いながら、「それは良かった！ 良かった！」と何回も言った。彼はまた右手の親指と人差し指で大きな音を出し、「毛主席と中共中央に、私と朝鮮党、人民からの心からの感謝の意を伝えてください」と話した。

金日成は倪志亮の手を引っ張って、ホールに行き、机の上から酒の瓶を取り、みずから三つのコップに酒を注ぎ、「中国軍の緒戦の勝利を願って、乾杯！」と言った。⁽²⁰⁾

中国参戦の決定を朝鮮側に通報した当事者である柴成文のこの証言は、貴重なファーストハンドの資料である。この証言から、中国は十月八日に、倪、柴両者が金日成の執務室へ毛の電報を届けるまで、朝鮮側に対し出兵の意志、決定を明らかにしていなかったことが分かる。北京で、

筆者はただ一人の研究者から違う見解を聞いた。彼は、十月二日以前、中国側はたしかに金日成に参戦の意向を漏らしていなかったが、十月二日以降八日までの間には伝えた模様だと主張した。これに対し、その他の多数の資料と証言は、十月八日まで、中国はこの意向を一度もピョンヤン側に伝えていなかったことを示している。

国連軍の仁川上陸後、金日成は相次いで朴一禹、朴憲永などを中国に派遣し、救援を求めているが、「出兵は基本的に決まったものの、最終的に決定を下すまでは、「われわれは朝鮮人民の強固な後ろ盾である」という建前論しか言わなかった」と柴成文、洪学智が証言している。⁽²¹⁾ 柴成文はさらに、十月二日以降八日までの間にも、中国側は参戦する意向を朝鮮側に知らせていない、と断言している。⁽²²⁾ また、前述のように、十月五日の政治局会議終了後、毛、周、彭などが朝鮮戦争介入の作戦案を検討したとき、数日後正式の出勤命令を發布すると同時に初めて参戦の意向を金日成に知らせるよう、毛が指示していることが分かる。

中国はなぜ、十月八日まで、義勇軍の朝鮮領内への出勤、参戦意向と計画を金日成に明示しなかったのであろうか。

まず国際的ルールから言えば、十月一日、朝鮮の首相と外相が中国の出兵を正式に要請するまで、中国側は、それを通告する義務がなかったと言えよう。十月一日以降も、中国最高当局が正式の命令を出してから通告するのは外交儀礼にもとるものではない。

しかし、社会主義の「同志」である中国と朝鮮との関係は、一般的な国際的ルールで単純に割

り切れるだろうか。中国は正式に参戦の準備、計画を通報しなかったのみならず、非公式にも一言も漏らさなかったし、個人ベースでも、かつての延安時代の戦友・朴一禹らが北京、瀋陽にやってくる支援を懇願したことに対し、原則論を繰り返しただけに留まった。外部の援助を期待できないと見たため、金日成と朴憲永がゲリラ戦を再開するか否かをめぐり口論していたのである。中国から少しでも暗示があれば、そのような口論は起こらなかっただろうし、実際十月八日中国の参戦決定を知った後には、この種の論争はふたたび起こらなかったと見られる。金日成は十月十一日に、「鮮血をもって祖国のすべての土地を守ろう」と題する演説放送をし、帝国主義勢力を打破する自信を取り戻した。これは明らかに中国の参戦決定を知ったからであろう。しかしこのことは逆に、それまで中国が参戦のことを全然漏らさなかったことの異例さを際立たせることになる。五〇年前半、朝鮮側が戦争準備について、北京にあらかじめ内部通報していたことと対照すれば、なおさらである。

中国側が十月八日まで参戦意向を漏らさなかった本当の原因として、次の諸点が考えられる。

一、金日成は六月より前に、「祖国解放戦争」を発動しても中国に迷惑をかけることは一切ないと言ひ、毛沢東から開戦に対する黙認を得た。しかし戦争は違う方向へ展開し、ついに中国も介入を決断せざるを得なくなった。毛は早い段階から参戦の軍事準備を推進してきたものの、内心では、アメリカの「わな」にはまった金日成の「無謀」に不満を抱いていたことが推察される。また、本来中米軍事対決が回避でき、少なくとも数年後に引き延ばせると考えた中国指導部内の

「参戦反対派」と「消極派」も、不満が大きかったであろう。林彪が九月初め、朝鮮が負けたら、山に潜りゲリラ戦をすればよいと言ったのは、そのような気持ちの現れとも言えよう。

二、九月十五日国連軍が仁川に上陸するまで、朝鮮指導部の戦況分析はソ連の分析に追従し、中国の忠告にまったく耳を貸そうとしなかった。しかしその結果、仁川での大失敗を招き、中国にとってますます負担が増えた。当時の朝鮮側の傲慢さにも、中国は反発を感じていたと見られる。

三、九月初めから、中国指導部内で国連軍が三十八度線を越えることを参戦の時機として設定したが、このことはピョニャンに説明するわけには行かなかった。人民軍はまだ洛東江付近で戦闘しているのに、国連軍の半島北部までの反撃を前提とする中国の参戦準備はさすがに伝えにくかった。同じ理由で、国連軍がソウルを奪還した後にも、三十八度線を実際に越えて北上するまで、中国は内部の参戦時機設定を朝鮮側に伝えることができなかったと推察される。

四、中国指導部内にも、参戦をめぐってさまざまな意見があり、正式の参戦決議が行われるまでは、朝鮮側に通報しないとの方針があったと見られる。柴成文は「われわれはまだソ連と十分な協議をしていないし、国内でも意見が一致していない。内部でも未決定のことを朝鮮側に知らせるわけには行かない」と筆者に説明している。

五、九月末から十月初め、中国は朝鮮人民軍が国連軍の攻勢の前で危機に直面していると判断したが、早い時期に中国参戦の意向を知らせれば、再三の公開警告を無視してきたアメリカに対

し即効力がないばかりか、朝鮮側がわらをつかむ思いでそれを宣伝に使うことでもあった場合、逆に中国軍秘密参戦の突然性を損ない、本来薄い勝利の見込みをさらに不確定にすることになると判断された。あるいは、中国軍が出動するまで、朝鮮人民軍に死力で抵抗させるためにも、最後まで知らせないほうがよいと考えられたのかも知れない。⁽²³⁾

第二節 論争の再燃

新しい火種(十月九日)

「記念すべき」十月八日が発車の汽笛を鳴らした日だとすれば、九日は列車が始動した日であった。

前日の「中国人民義勇軍の設立に関する命令」の発布に続き、九日、毛沢東の名義で義勇軍の朝鮮半島への出動命令が下った。「文稿」は、八日の命令のみを収録し、九日の命令には言及していないが、その実在については、筆者は複数の研究者から、それを確認し、疑問を挟む余地はない。三日後の十二日付で、毛が彭徳懐に送った、義勇軍の出動を見合わせることを命じた電報(二四七頁参照)の中でも、「九日の命令」に触れている。それならば、なぜ、この命令の内容を今日まで隠蔽する必要があったのだろうか。

この出動命令文に、十月十五日という参戦期日が明示されているのはいうまでもない。十月二

日、スターリンに送った毛の電報のなかです。この期日が言及されている（一八八頁参照）。しかし、これはおそらく義勇軍主力部隊の出動期日を指すものであり、先頭部隊や、偵察隊などの出動期日を意味するものではない。実際、中国軍の朝鮮介入の正式出動（十月十九日）より前に、このような先遣隊、偵察隊の出動が確認されている（第十章参照）。しかも、二十数万の大部隊の軍事介入に際し、先遣隊などの規模は連隊クラスかそれ以上の相当なものになることが推測される。今日にいたっても政府側が公表したくないのは——たとえ内部資料集でも——十月九日の命令の中でこの先遣隊出動の期日とその規模を明記しているからではなからうか。

この推測が正しければ、後述の毛の十月十二日の出動中止命令からは、もう一つの意味が読み取れるような気がする。つまり、十二日電報が命じたのは、大部隊の出動の中止ではなく、先遣隊、偵察隊などの朝鮮領内への大規模派遣の中止なのである。十五日に予定されている大部隊の出動に対する中止命令だとすれば、十二日にこのように緊急発令する必要はなかったと思われる。ところで、九日午前、彭徳懐と高崗は瀋陽の東北軍区第三招待所会議室で、義勇軍の軍団以上幹部会議を召集した。参加者は彭、高以外、東北軍区副司令官・賀晋年、第十三集團軍首脳・鄧華、頼伝珠、洪学智、韓先楚、解方、杜平、および各軍団の軍団長、政治委員などであった。⁽²⁴⁾ 高と彭は先にそれぞれ、参戦動員報告を行ったが、高は報告のなかで、参戦問題をめぐる北京首脳部の討論で意見相違があり、自分は出兵に不賛成だった、と語り、共産党中央内部の秘密とされることを軍幹部に漏らした、といわれる。⁽²⁵⁾ それに対し、彭の報告は軍幹部の士気を奮わせるとこ

ろに重点を置いた。二人の報告の原文とも、今まで公表されていないが、彭徳懷報告の中心内容は次のようになっているといふ。

「朝鮮戦場の情勢と、金日成首相の要請にもとづき、中央指導部は朝鮮を援助するための出兵を決定した。……周恩来総理は米国に対し、もし三十八度線を越えて北上するならば、中国は出兵すると、一度ならず警告を発した。しかし、アメリカと南朝鮮軍は、「国連軍」の旗を掲げて、わが国政府の警告を無視し、三十八度線をすでに乗り越え、中朝国境の鴨緑江に向かって進攻中である。われわれの敵は宋の襄公（春秋時代の一国王）ではない。彼らは宋襄の仁（無用のなさけ）をもって、われわれが陣形を整えるのを待って進撃するような、ばかげたことをするはずはない。敵は機械化部隊で、空軍と海軍の支援のもとで急速に前進している。われわれは時間を争う必要がある。私がここに派遣されたのも、中央が三日前に決定したばかりのことだ。

今回の朝鮮援助の出兵に、われわれは打ち勝つ決心をする一方、撃破されても、くじけない意志を持たなければならない。万が一、アメリカがわが国まで進攻してきて、すべてを破壊しても、再建設すればよい。各軍団とも、夜を日に継いで準備を急ぎ、政治思想動員を強化し、幹部、兵士ともに必勝の信念を植え付けるべきだ。共産党中央と毛沢東主席の指導のもとで、かならずアメリカ帝国主義者を打ち破ることができる⁽²⁶⁾と確信すべきだ」

主戦派の彭の報告でさえ、国連軍と交戦することにあまり自信のない一種の悲壮感を匂わせて

いる。また、同報告で彭が示した参戦の指導方針は、「革命の根拠地を保持し、今後敵を消滅する足場にする」というきわめて慎重なものであったと、洪学智が証言している。⁽²⁷⁾

動員報告後の参加者による討論のなかで、ある軍幹部は、高と彭の報告の相違点を突き、「朝鮮に一番近い東北の主席(高崗)が出兵に賛成しないのに、西北の主席(当時、彭は西北軍政委員会主席)が積極的に出兵を主張するのはなぜか」と質問し、彭に怒られた、といわれる。⁽²⁸⁾ また、各軍団の幹部は特に、参戦の際、空軍の支援があるか否かという点を質問した。⁽²⁹⁾ 彭徳懐は任命を引き受けたとき、毛沢東から空軍の支援があるという説明を受けていた、といわれる。北京の日程が過密で、彭はそのことを深く考えていなかったが、九日の会議で軍団幹部から空軍に関し質問攻めに会うと、彭はあらためてことの重大さに気づいた。周恩来のソ連での交渉の成り行きも懸念して、彭徳懐、高崗の二人は、会議の進行中、午前十一時、連名で毛沢東宛に電報を送った。電報は冒頭、この軍団以上幹部会議を開いた目的を、「当面の情勢および中央の意図を説明し、同時に部隊の状況を知るため」と簡単に述べた後、空軍支援問題を、次のように質問している。

「わが軍が出動参戦する場合、援護可能な戦闘機、爆撃機の数、出動時期、指揮責任者について、至急明示されたい」⁽³⁰⁾

この電報は、十一日から表面化した、四回目の参戦問題をめぐる論争の火種となった。

軍団以上幹部会議が終わった後、彭徳懐は鴨緑江渡河に関する実地調査をするため、九日夕刻から夜の間、列車で瀋陽から安東に出発した、と見られる。⁽³¹⁾ 成普らの証言にもとづくと思われる



彭德懷(左)と鄧華(1952年)

が、列車の中で、彭は丁甘如、成普らを集めて会議を開き、現第十三集團軍司令部の全メンバーを、まだ白紙状態に近い義勇軍總司令部の各部門に吸収する、という人事構想を考えた、といわれる⁽³²⁾。第十三集團軍司令部を義勇軍總司令部に合併させる中央軍委の命令は彭の提案にもとづき、實際、後に出されているから、彭德懷は瀋陽に赴いてからその問題を考え始め、安東に向かう列車の中で合併案を構想したことは、別段憶測ではないように思われる。この構想は、数カ月前粟裕が嫌っていた北京と前線部隊の間で板挟みになったこのポスト(前の東北辺防軍總司令官、今の義勇軍總司令官の職務)を實権の伴うものにし、第十三集團軍の各軍団を直接、配下に置くものである。第十三集團軍首脳たちはこれに激しく抵抗したが、最後は毛沢東の再三の命令で押し通された(第十章参照)。十一月以降、その他の集團軍も参戦したが、彭德懷と鄧華らがともに他の集團軍を指揮する奇妙な指揮系統は、停戦まで続いた。中国の参戦政策決定過程は、政治、軍事戦略レベルにおける論争のみならず、各野戦軍の間の縄

張り、ライバル意識も絡んだのである。

同日、毛沢東は駐朝大使倪志亮に、「中央は、朝鮮の同志を援助する問題の関連事項を高崗に全權委任した。今後、これらの業務に関しては、直接高崗に指示を求めよ」と打電した。これはそれまでに毛沢東が、直接、金日成と連絡をしていなかったし、今後もその意志がないことを示唆している。また、この電報の宛名は、「倪大使ならびに高崗に転送」となっている。⁽³³⁾ 駐朝大使から用件を高崗に伝えるように依頼したのは、高が朝鮮側と出兵の具体的事項について協議するため、九日午後朝鮮に向かっていたことを窺わせている。

彭徳懐・金日成会談の中止(十月十日深夜)

十日早朝、彭徳懐一行は、灯火管制下の安東に到着、宿泊地の鎮江山招待所に入り、朝食後、部隊の戦闘準備状況を点検し、また鴨緑江北岸の渡河地点を視察した。⁽³⁴⁾ 九日午前の軍団以上の幹部会議で、軍幹部から、参戦の必要性と空軍出動問題に関する質問が多く出されたが、彭徳懐も第十三集団軍首脳たちもいぜん、即時参戦に向けて準備を進めていた。十日、安東で行われた合同研究会議で、集団軍側は彭に対し、出動計画に関する新提案を行い、その意見を受け入れ、同日午後、彭は毛沢東へ次のような至急電報を送った。

「原計画では二個(歩兵)軍団と二個砲兵師団が先に出動することになっていたが、鴨緑江鉄

橋が爆破されれば、優勢兵力を集中することが困難となり、戦機を失う恐れがあるため、原計画を変更し、四個(歩兵)軍団と三個砲兵師団を全部鴨綠江南岸に集結し、敵を殲滅する機を窺うことに決定したい。これについて指示された⁽³⁵⁾」

一説によれば、「原計画」の二個歩兵軍団の出動構想は、北京指導部が、戦争を拡大したくないというスターリンの意思を尊重して決めたことだと言われるが、彭徳懐と第十三集團軍幹部たちは、国連軍の進攻速度と空爆の威力に脅威を感じ、それに倍する四個歩兵軍団を一斉に朝鮮領内に出勤させ、兵力の優勢をもって戦勝の可能性を求めたものであった。参戦か否かの政策決定とは別に、参戦の規模はこのように、前線指揮官の要求によって次第に拡大されていく側面があった、ということをここで指摘しておきたい。この構想は翌十一日、毛によって許可された。それは義勇軍参戦後の第一次戦役で国連軍の北進の勢いを止めた肝心な一手となったのである。

十日午後、朝鮮を秘密訪問していた高崗が安東に戻ったと見られる。彭徳懐は高と意見交換し、また、鄧華が、朝鮮側の指揮系統の乱れで、連絡不可能なため朝鮮行きを中止せざるを得なくな⁽³⁷⁾ったこともあって、彭は直接金日成と会うことを決意し、当日二十時、再度毛沢東に電報を送った。

「まだ少なからぬ具体的問題を、金日成同志と面談して解決する必要があるので、明日(十一日)朝、安東經由で徳川に出発する予定であることを報告する⁽³⁸⁾」

当日深夜、北京の毛沢東は、この電報を受け取り、すぐ同意の返事を送った。そのとき彭はま

だ安東にいたにもかかわらず、徳川に向かうことを見込んで、大使館宛のこの「倪〔大使〕から金〔日成〕に転送、ならびに彭〔徳懐〕に伝える」電報のなかで、金日成に対し敵後戦場打開などを提案した以外、彭徳懐に対しても、金との会談時の協議事項（朝鮮の同志とともに、敵軍が新たな後方上陸作戦を行う場合の対策）などを指示した。⁽³⁹⁾

しかし、右の電報を打った直後数時間内に、なぜか毛沢東は翻意した。その日の深夜、毛は聶榮臻・総参謀長代理に命じて、安東にいる彭徳懐に、金日成との会談予定を取り消し、ただちに北京に戻り、中央政治局会議に参加するよう指示させた。十一日早朝一時、聶榮臻がこの旨彭に電話連絡していたことを、当時安東にいた杜平が証言している。⁽⁴⁰⁾

何が毛沢東にこのような重大な変更を急遽決意させたのであろうか。

九日の義勇軍軍団以上幹部会議の進行中に、彭と高が空軍出動問題をただす電報を毛に送ったことで、毛は動揺を感じ始めたようである。この動揺に加えて、彭の朝鮮入りを阻止するにいたる契機となったのは、十一日一時までに、ソ連を極秘訪問中の周恩来から届いた至急電報であったようだ。周の電報は、

「スターリンから、ソ連空軍は今のところ準備不足のため、暫時、中国義勇軍の作戦を支援することはできない、との返事があった。中央は出兵問題に関し、再考されたい」⁽⁴¹⁾
という内容であった。これは毛にとってはまさに「晴天のへきれき」であった。

参戦積極派の周が電報の中で、「中央は出兵問題に関し、再考されたい」と述べた。ソ連空軍の

出動拒否は、義勇軍参戦のもとと可能性の薄い勝利をさらに頼りのないものにしたことを意味する。前日に、彭徳懐から空軍出動に関する質疑を受けたばかりの毛も、出兵の期日ないし参戦そのものに対し、他の指導者ともう一度検討せざるをえないと感じたわけである。

毛の翻意の直接的原因について、ごく最近、北京のある研究者は次のような新説を出した。それによると、毛沢東が周恩来を通してスターリンに特に打診しなかったのは空軍援護問題ではなく、アメリカが中国に原爆を使用する場合、ソ連も原爆で報復するかどうか、であった。ところが、スターリンは原爆の使用を明確に拒否した。それが毛に出兵問題を再考させるきっかけになった、という。ただし、この新説の真否について、今のところ確認はできない。

いづれにせよ、毛は再考の時間が欲しくなった。しかし、翌日、義勇軍総司令官の彭徳懐が朝鮮領内に入り、朝鮮首相の金日成と会見し、中国参戦の期日と作戦計画を朝鮮側に明示してしまうと、その後中国がふたたび出兵計画を変更すれば、国際的信用にかかわる問題になる。そこで取り急ぎ、彭徳懐の入朝を阻止することになったと考えられる。

彭徳懐と金日成の会見を具体的にアレンジしていたのは、中国の駐朝大使館であった。毛沢東の金日成宛メッセージも、倪志亮大使経由で届けられた。十月十日以降、東北政府も、第十三集団軍首脳部も、朝鮮側との交信連絡が途絶えた模様で、わずかに中国大使館だけが本国に情報を送り続けていた。⁽⁴²⁾ここで中国大使館の移動状況を追跡してみる。

十月九日、朝鮮政府が、江界を臨時首都と決定したことにともなつて、あらゆる政府機関、学校、団体はすべて移動し始め、各外国大使館も、国境都市・満浦に撤退するよう、通告を受けた。中国大使館は九日に朝鮮外務省から知らせを受け、十日夜ピョンヤンから撤退した。大使館員は三つのグループに別れて行動した。金日成の要請により、無線通信機を携帯し、少数の部員を連れて熙川に撤退することになった倪志亮大使、柴成文参事官は、中朝両国首脳部の連絡の使命を負っていた。金日成は国連軍が接近するまでピョンヤンに留まったらしいが、次の移動地点を徳川に予定し、中国大使館側に、その後の連絡先として徳川を指定した。そのため、彭徳懐と金日成の会談予定地として徳川が選ばれることになったのだと、柴成文が証言している。

また、薛宗華参事官、劉向文二等書記官は緊急時は鴨緑江北岸の安東、輯安經由で朝鮮北端の満浦に赴くよう指示を受け、一部の部員を連れて先に新義州に向かい、その他の部員は一等書記官張恒業、武官朱光の引率で暫時、北京に戻ることになった、⁽⁴³⁾という。

移動途中、倪志亮大使は持病の喘息が再発し、オンドルに横になり休息せざるをえないほど重症になったので、外交部の許可を得て十月十四日に満浦經由で北京に治療に帰った。⁽⁴⁴⁾その後、柴が二度目の臨時代理大使として中国政府を全権代表し、朝鮮首脳部との接触、交渉に臨むことになった。十月二十一日、彭徳懐と金日成の最初の会談をアレンジし、その場に居合わせたのは柴成文であった。

第三節 四回目の論争

彭徳懐激怒する(十月十一日—十二日)

朝鮮徳川行きを中止した彭徳懐は、ふたたび指揮所の責任者・成普などを連れて、安東を発ち、列車で十一日深夜、瀋陽に引き返した。⁽⁴⁵⁾

同十一日に、毛沢東は安東にいた彭徳懐に、空軍の援護がないことを電報で簡潔に伝えた。

「彭(徳懐)、ならびに高(崗)、鄧(華)に伝える、

十月九日、十日の電報はすべて受領した。(一)四個(歩兵)軍団および三個砲兵師団が全部出動し、予定位置に集結し、敵軍を殲滅する機を狙う構想に同意する。(二)すでに華東局に、一個高射砲連隊を十月十四日付で上海から瀋陽経由で前線に移動することを電報で指示した。高崗はその関連業務をアレンジせよ。(三)その他の各項目は別途回答を送る。ただ空軍は暫時出動不可能である」⁽⁴⁶⁾

この電報をどう見ればよいのだろうか。部隊の集結地などの問題で、全部、彭の意見に同意する。国連軍飛行機の空襲の脅威を軽減するため、さらに、中国全土にわずか数個連隊しかない高射砲部隊を一個連隊増援する。中央指導部として最大限の努力をしたことを理解してほしい。空軍支援については、もはや望み薄のようであるが、ソ連に主導権があることなので、毛沢東個人

としてはどうしようもない、ということをも毛が言いたかったのであろうか。

電文の中で、毛は空軍の援護のない状況下で、あいかわらず出動すべきか否かには言及していない。空軍支援なし、という事実だけを彭、高、鄧などに伝えて、自分が最終的に再決断する前に、東北前線指揮官の反応を探りたいという狙いがあったと推察される。

『文稿』に掲載されているこの「空軍は暫時出動不可能」とする電報は、具体的な発信時間を明示していない。そのため、彭徳懐は安東を離れる前にすでにこの電報を読んだのか、それとも列車で瀋陽に到着後読んだのか、明らかではない。安東でそれを読んでから急いで瀋陽に向かったとも考えられる。瀋陽到着後の十二日午前、彭徳懐は高崗とともに、東北局と東北軍区の幹部を召集して緊急会議を開いている模様である。⁽⁴⁷⁾この会議で、毛の電報について討論が行われたと見られる。

彭徳懐は、毛の電報を受け取ってから、空軍支援がないことに対し、怒りを爆発させたと、筆者は北京のある軍研究者から教えられ、また他の研究者からその真实性を確認している。彭が怒った時間と場所については特定できていないが、十一日から十二日昼間までの間に東北の幹部の前で怒りを発した後、十二日夜北京で開かれた政治局でも不満を毛沢東にぶつけた、という説が有力である。

いずれにせよ、信頼すべきその軍研究者の話によると、彭徳懐は、「空軍がなければ、私は朝鮮に行かない。蔣介石と戦うことには興味(責任感、必要性のことか)を感じるが、アメリカ人との

戦いには興味はない」と叫んだ、という。

ある軍研究者は、彭徳懐のこの激怒発言の時間は特定できないが、その真実性については、疑う余地はないと断定した。彼から筆者に宛てた書簡の一節を引用する。

「参戦前、彭徳懐が「アメリカ人との戦いに私は興味はない」と言ったのはたしかなことである。後に廬山会議で彭が批判を受けたとき、この話が暴露され、彼の罪状の一つとして取り上げられた。実は、これは怒っているときに口走った言葉であって、空中支援がないことに対する不満の現れだ。彭が怒った時間はたぶん十月十一日から十二日までの間であろう。なぜなら、十月九日の幹部会議で、彭はまだ自信満々だったからである。十日夜、事態が急変し、中央指導部は、彭に速やかに北京に戻り、出兵問題をあらためて研究する会議に参加するよう指示した。この間はたしかに心理的な動揺が見られた。しかし十月十三日彭が北京から東北辺防軍に電話したときには、態度はまた参戦の方向に固まっていた。その日、中央が討論を経て、最終的に決断を下し、彭の意見もはっきりした。というわけで、（激怒発言は）この二日間になされたとしか考えられない」

数十万兵士の出征という大軍事行動の総指揮官、第十三集團軍首脳、および東北軍区の幹部たちは、空軍の援護が得られなくなったことの深刻な意味を一番知っている。空軍の援護があってさえ、参戦は無謀だと林彪が言っているのに、今空軍の援護なしということを知り、もともと怒りっぱい彭が怒りを爆発させたのは無理もないであろう。彭が激怒したとき、居合わせたのは、

第十三集団軍首脳か、あるいは東北軍区の幹部かである。怒りを爆発させても、直接、戦闘部隊の心理、士気に影響する心配はないし、高級幹部の間では、当時はたがいに比較的自由に討論する雰囲気があった。おそらくこのような状況の中で、しかも居合わせた者たちが口々に不平不満を言っている中で、最高責任者の彭も前述の言葉を口にしたと思われる。

彭徳懷を始め、諸幹部が怒りを感じた第一の対象はソ連であったと考えられる。ソ連が朝鮮戦争開戦を支持したことで、結果として中国が巻き込まれることになった。そればかりか、八月以降、ソ連は空軍部隊をすでに中国の東北地域に配備してきた。それが北京に参戦の政策決定を促す外的要因となったにもかかわらず、いざというときに、ソ連は空軍出動を拒否し、中国だけをアメリカと戦わせようとする——眞実は東北の幹部たちが考えたのといくらか相違があるようだ（第九章で論ずる）が、ソ連のエゴイズムは、共産主義に対してまだナイーブなところがあった新中国の幹部の目に刺々しく映ったのは間違いない。開戦に加わっていたソ連でさえ、手を引こうとしているのに、中国はなぜ無謀な冒険をする必要があるのか。彭徳懷とその他の幹部の怒りの発言は、まずこの角度から理解できよう。

また、毛沢東の積極参戦の主張に対しても、不満がないわけではなかった。彭が説得され、義勇軍総司令官の任を受命したとき、毛沢東から空軍支援があるとの説明を受けたと言われる。そのため、いよいよ出動というときに、空軍支援がないと聞いて、毛の「軽率」な見通しに対し、文句が出たのは当然とも言える。もちろん、今度の空軍支援態勢の急変は毛が引き起こしたもの

ではなく、毛も苦慮していることを彭が知らないわけではない。これは彭が後に再度毛沢東の主張に傾く背景になっているが、十一日と十二日の時点では、不満のほうが一時理性を圧倒したのであろう。

確認はできないが、前後関係から見ても、十月十二日午前、東北局、軍区幹部会議後、彭、高は毛沢東に対し電報を送ったと筆者は推測する（東北局、軍区幹部全員という名義を使った可能性もある）。おそらくその主な内容は、ソ連の空軍出動中止は背信的行為であると非難したこと、義勇軍の出動は空軍援護がなければリスクが大きすぎるとして、参戦の中止または延期を提案したこと、などであると考えられる。

出兵中止命令（十月十二日）

右の推測を証明する直接の証拠はまだ入手できていないが、彭、高らの怒りに答えるものと見られる毛沢東の返電は実在している。その日二十時、毛は彭徳懷らに、出兵中止を命じる電報を出した。

「彭、高、および鄧〔華〕、洪〔学智〕、韓〔先楚〕、解〔方〕各位、

（一）十月九日の命令は暫時実施しないこと。第十三集團軍各部隊は従来どおり現地で訓練を続行せよ。出動の要なし。（二）本件に関し検討するため、高崗、彭徳懷兩名は明日または明後日、上京せよ」⁽⁴⁸⁾

この出兵中止命令は、周恩来とスターリンの会談でソ連に空軍の出勤を促すための、圧力を加える中国側の手段だったという解釈が北京の一部の研究者の間で出されているが、筆者は各種の資料を検証した結果、この可能性を排除する。毛沢東が出兵の中止を命ずる電報を打ったのは十二日二十時以降のことで、周恩来とスターリンとの、空軍出勤問題をめぐる会談が行われた後であり、それより前ではない(第九章参照)。おそらくそれは、周恩来からのソ連空軍出勤拒否の緊急通報を受けて、第一線指揮官が示した強烈な反応に対処するため、毛沢東が暫時、再検討する時間を設けようとして取った措置だと思われる。つまり、この措置はソ連向けではなく、東北の軍人向けのものである。なんといっても、戦争は前線の軍隊が実行することである。前線の指揮官のほぼ全員が反対しているとき、彼らに参戦を強要したところで、いい結果は生まれない。この簡単な道理が毛に分からないはずはない。

毛沢東の胸中が十二日一日中、参戦と中止の狭間を揺れ動いていたのは、前線指揮官たちのなんらかの牽制によるものだと証明する有力な証拠がある。この日、毛は陳毅らに前後矛盾する内容の電報を二度送っている。

一回目の電報は、

「陳毅司令官、

宋時輪(第九集團軍)に北上を繰り上げ、東北に出動することを命令せよ。あわせて出動可能日時を報告せよ。

二回目の電報は、

「饒〔激石〕、陳〔毅〕各位、

(一)十月九日の命令を暫時実行しない。東北各部隊は従来どおり現地での訓練を続行し、出動を中止する。(二)宋時輪集團軍も現地では訓練を続行せよ。(三)〔変更について〕幹部と民主派人士に対する新たな説明を行うことは暫時控えよ。

中央 十月十二日⁽⁵⁰⁾」

毛沢東 十月十二日⁽⁴⁹⁾」

両電報とも、『文稿』に毛の肉筆原稿として収録されており、署名は違うが、毛が執筆し、送ったものであることは間違いない。一回目の電報は、前日明らかになったソ連空軍の出動拒否という新事態にもとづき、毛が、空軍の欠如を地上軍部隊の増強で補おうとし、宋時輪の第九集團軍に東北出動を繰り上げるよう命じたものと思われる。十一日に、毛の彭宛に送った、「空軍の支援はないが、一個高射砲連隊を増援する」という電報の主旨と同じである。二回目の電報は、彭徳懐らへの「出動中止」電報(夜二十時)とほぼ同時に発信されたと見られる。両電報の第一項目の言葉が類似していることに加え、東北軍の出動中止とあわせて第九集團軍の北上も見合わせると、内容も一致している。

自家撞着する両電報が同じ日に送られたことから見て、出兵中止の決定がソ連に圧力を加えるため事前計画されたものではないことは明らかである。この日にあった直接の原因となり得る動きと言えば、東北局・軍区首脳部の会議、彭徳懐の激怒発言、そして筆者が推測した彭、高の毛への強硬な電報だけである。

この参戦中止のアクシデントは、中国指導部内における四回目の意見相違の発生によるものであったが、導火線は八月下旬の一回目の論争で敷設されていた。十月四日、五日の三回目の論争で朝鮮領内への出動可否問題の決着がついた後、軍事戦術問題の意見相違が突出した。今回の論争の焦点は空軍援護がない状況下での参戦可否問題である。第一線の指揮官たちは空軍援護がなければ参戦すべきではないと主張したのに対し、毛は最初は、地上軍の追加投入と高射砲部隊の増援などで空軍援護なしの弱点をカバーしようとし、いぜん、即時参戦を考えていた。しかし、ソ連の空軍出動拒否のショックが大きく、前線指揮官の反対も意外に強かったため、毛はついに大軍の出動を一時中止し、再度北京で政治局会議を開いて検討することを決めた。

しかし、それは毛が譲歩してもよいと考えていたことを意味するものではない。毛が参戦を力説したのは、最初から、軍事的角度からのみ出発したのではない。かれは戦争で勝利を得る要素は戦略的思考、精神的要素も含む総合的なものであると主張している。今回の場合、毛は戦略的見地から、アメリカの対中侵略の意図を粉碎するため、たとえ莫大な人力の犠牲を払うことも惜しまないと考えていた。だから、一時的中止があったにしろ、みずからの考えを変えるつもりは

なかった。毛は彭徳懐を説得する自信があったようである。彭は軍事上の理由から参戦に不満をもっているものの、十月四日北京に飛来して以来、毛の戦略上の参戦理由に対し、一度も疑問を抱かなかった。そこで毛は彭、高に再度上京を命じた。

- (1) 前掲張希論文、一三七頁。
- (2) 張希論文に一部インタビューを加えたもの。
- (3) 張希論文、一三七―一三八頁。
- (4) 例えば、権延赤『走下神壇的毛沢東』(北京・中外文化出版社、一九八九年四月)は前者の意図に言及し(一七八頁)、李湘文『毛沢東家世』(北京・中国城市経済社会出版社、一九八九年七月)は後者の狙いに触れている(二六二頁)。
- (5) 楊得志『為了和平』(北京・長征出版社、一九八七年九月)、一二頁。
- (6) 雷英夫の未公表証言録による。
- (7) 筆者のインタビュー調査による。前掲葉雨蒙『黒雪』(一三二頁)もこれに近い分析を取り入れている。
- (8) 張希論文、一三九頁。
- (9) 同右。
- (10) 前掲柴成文・趙勇田『板門店談判』、八二頁。
- (11) 『解放軍將領伝』第十一集(解放軍出版社、一九八九年十月)、二〇〇頁。
- (12) 前掲『文稿』、五四三頁。
- (13) 張希論文、一四二頁―一四三頁から引用。
- (14) 前掲洪学智『抗美援朝戰爭回憶』、一七頁。

- (15) 前掲杜平『在志願軍総部』、三二頁。
- (16) 洪学智『抗美援朝戦争回憶』、二〇〇頁。
- (17) 張希論文(一四三—一四四頁)と洪学智『抗美援朝戦争回憶』(二〇頁)とも会談内容を紹介している。
- (18) 『文稿』、五四五頁。
- (19) 葉雨蒙『漢江血 出兵朝鮮記実之二』(北京・経済日報出版社、一九九〇年九月)、三頁。
- (20) 柴成文・趙勇田『板門店談判』、八四—八五頁。ただし、柴成文の証言では、金日成と会った時間は八日の深夜、となっているが、張希論文を含め、北京の諸研究者は、この会見は同日夕方までに行われたと主張している。筆者も、金が中国外交官と会ってから朴一禹を当日夜、瀋陽に派遣したなどの状況と合わせて考えれば、夕方とする説に賛成である。金の地下指揮所では、当然昼間も電気をつけているから、それで柴の記憶に、会見時間が深夜だと錯覚して残ってしまったのだろうか。
- (21) 柴成文・趙勇田『板門店談判』、七七頁。また、洪学智の回想録では、九月十五日以後、朴一禹が朝鮮党と政府を代表して、第十三集団軍首脳に対し出兵を求めたが、軍首脳は、朝鮮側の要求を北京に伝える、としか答えなかった、と述べている。
- (22) 柴成文・趙勇田『板門店談判』、八〇—八二頁。
- (23) 八月二十六日の「東北辺防軍準備検査會議」議事録は、周恩来はその時点ですでに、朝鮮側に参戦の準備を漏らさない考えをもっていたことを示している。周は、「朝鮮人民に早く期待をもたせてはならない」と、敵に察知される可能性のあることをその理由に挙げている。
- (24) 洪学智『抗美援朝戦争回憶』、一九頁。
- (25) 『黒雪』(二〇九頁)もこの点に触れているが、筆者は北京の信頼すべき研究者からそれを確認している。
- (26) 張希論文、一四四頁。
- (27) 洪学智『抗美援朝戦争回憶』、二〇〇頁。

- (28) 『黒雪』(一一二頁)にもこのような内容が紹介されているが、筆者は別途確認をしている。
- (29) 張希論文、一四四頁。
- (30) 九月十一時の彭、高電報の内容は、張希論文(一四四—一四五頁)に紹介されている。十月十一日の毛沢東の彭、高、鄧宛電報は、彭、高のこの電報に対する答えの形を取り、「空軍は暫時出動不可能である」と言及している。
- (31) 彭德懷が瀋陽から安東に出発する時間について、異なる諸証言がある。洪学智は、彭は十一日安東到着と述べている(『抗美援朝戦争回憶』二二頁)から、十日出発とする説を唱えていることが分かる。それに対し、杜平は、十日夜、聶榮臻総参謀長代理は北京から安東にいる彭德懷に電話をかけていると証言し(『在志願軍總部』三四頁)、彭は遅くとも九日夜までに瀋陽を立ったことを示唆している。一方、研究者の間では、例えば、達万「神兵天降 記彭総人朝第一仗」(雑誌『人物』一九九〇年第五号、九頁)は、彭德懷十一日到着説を主張し、張希論文は九日夕方瀋陽出発説を採用している。筆者は、彭德懷は九日夕刻から夜の間瀋陽を出発した、と見る。本書の後の各節でその根拠を論じる。
- (32) 葉雨蒙『黒雪』、一〇一一—一〇二頁。また張希論文、一四六頁。
- (33) 『文稿』、五四六頁。
- (34) 張希論文、一四六頁。
- (35) 十月十日付のこの電文は、『聶榮臻回憶錄』(七四—一頁)から引用。洪学智は、それは第十三集團軍首脳部が九日の義勇軍の軍団以上の幹部会議の直後に彭に提案したものだ、と述べている(『抗美援朝戦争回憶』、二一頁)。これに対し、北京の数人の研究者は、第十三集團軍幹部は、十日、安東で彭にこの提案を行い、彭はそれを受け入れた後、ただちに毛沢東に電報を打った、と語っている。筆者は後者の説を取る。
- (36) 前掲姚旭『從鴨綠江到板門店』、二五頁。
- (37) 洪学智『抗美援朝戦争回憶』、二二二頁。

- (38) 張希論文、一四六一—一四七頁。
- (39) 『文稿』、五四七頁。
- (40) 杜平『在志願軍總部』、三四頁。
- (41) 張希論文、一四七頁。
- (42) 洪学智『抗美援朝戦争回憶』、一二頁。
- (43) 柴成文・趙勇田『板門店談判』、九二—九三頁。
- (44) 同右、九四頁。
- (45) 彭德懷が安東を離れた期日については諸説がある。洪学智は、十二日まで彭は安東にいたと主張し、『抗美援朝戦争回憶』(二三頁)、杜平は、十二日彭が北京から電報を送っているから、十一日夜までに安東を離れたと示唆している(『在志願軍總部』三四頁)。徐焰『較量』は杜平説を取り入れている(二四頁)。また張希論文も、彭は十一日午後安東を離れたと主張している(二四九頁)。筆者は、毛沢東の諸々の電報と一部のインタビューにもとづいて、彭が十一日午後から夜までの間に安東を離れ、同日深夜、瀋陽に到着したとする説を採用している。
- (46) 『文稿』、五四八頁。
- (47) 張希論文、一四九頁。
- (48) 『文稿』、五五二頁。
- (49) 同右、五五一頁。
- (50) 同右、五五三頁。

第九章 周恩来の秘密訪ソ

第一節 四十年前の事実の秘匿

矛盾だらけの証言の原因

中国義勇軍が朝鮮戦争に介入する前に、周恩来首相が極秘裏にソ連を訪問し、スターリンと交渉していた、という史実は、『フルシチョフ回想録』が簡単に言及した⁽¹⁾以外は、四十年來、中ソ双方から公表されることはなかった。中国では、一九八九年、『黒雪』がこの史実を最初に明らかにした。中国で一番難しいのは「先鞭をつける」ということである。この「産みの苦しみの段階を経てからは、同テーマに関する資料公開がかなり進み、筆者のこの問題についての調査、インタビューもだいぶやりやすくなった。たくさん資料を閲覧し、数多くの人々から証言を聴取した後、筆者はある重要な事実に気がついた。それは、周恩来の極秘訪ソに関し発表された多くの論文、記事はほとんど、ただ二人だけの存命経験者による証言を源流にしている、ということである。

一九五〇年十月、周恩来とともにソビエト連邦に同行した中共中央政治秘書室主任・師哲(訪

ソ団の秘書兼通訳)は一九八五年前後、上層部の指示にもとづき、五〇年の訪ソの経過について証言録を記している。この訪問が極秘裏に行われたものであったので、証言は正式に整理出版されず、檔案館に資料として保管されている。周に同行したもう一人、中共中央弁公庁機要秘書・康一民(訪ソ団の機密文書係)は証言録を書いていないが、近年、師哲と同様、インタビューによる証言記録などをいくつか残している。⁽²⁾これは周恩来の秘密訪ソ問題に関する諸説のもとである。

二人の証人は今、齡古希を過ぎ、師哲は一九〇五年生まれの八十六歳、康一民も一九二〇年前後生まれの七十歳台である。柴成文を含めた複数の人の話によると、師哲は記憶力が衰退しており、四〇、五〇年代前半の活動について最近残した証言のなかに、時間、人物に関する間違いが多く、周恩来の秘密訪ソについての証言にも誤りが見られるという。また、師哲によると、中ソ双方は、一九四九年七月の劉少奇のソ連訪問のとき、両党間の内部交渉の議事録を取らないことで合意していたため、周恩来の秘密訪ソの文書記録は両国とも保存していない、という。

記憶がおぼろげであること、原資料が少ないことに加えて、この問題をより複雑にした要因は、肝心な二人の当事者、師哲と康一民が異なる証言をしていることである。この尊敬すべき二人の老人は、強い個性の持ち主でもあるようで、自分の証言こそが正しい、と信じ込み、一緒になって討論、研究することを拒否している、といわれる(高齡のため討論することが難しいのも事実だが)。筆者が北京で聞いたエピソードは、師哲と康一民の二人は木樨地の同じ住宅区に住んでいるながら、周恩来訪ソに関する証言が違ったことを発端に、今はたがいに顔を合わせても挨拶をし

なくなった、という。

このような錯綜した資料・証言の状況をことわった上で、これから北京の諸研究者の意見を参考にして、師・康二人の説を比較しながら検証を進めていきたい。

訪ソの経緯

師哲の最近の証言

周恩来首相、康一民と私の三人は、同じ飛行機でモスクワに向かった。林彪と葉群（林夫人）は先に、ソ連赤軍の招待で出発した。われわれが到着したとき、林夫妻はすでにソ連にいた。それまで中共指導者がソ連を訪れるとき、いつもアメリカ・ダグラス社製の小型飛行機に乗ったが、モスクワに着くのに四、五日かかった。だが今回はソ連製大型飛行機で行ったので、途中、イルクーツクかどこかで給油しただけで一日で着いた。

一行はモスクワで一泊し、翌日また飛行機で二、三時間の飛行で黒海沿岸のソチ(Sochi)に着き、車に乗り換え、ソチ以东の海辺の別荘地、ロシア語では「アブハジア」(阿布哈季亞)に、昼前に到着した。その時、スターリンは寝ていたので、われわれは昼食をとり、ミコヤン、モロトフと雑談した。午後六時から、スターリンとの会談が始まり、翌日午前、太陽が高く昇るまで続いた。

それに対し、康一民は次のような訪ソ経緯を証言している。林彪夫妻は周恩来、師哲、彼自身

と一緒にあわせて五人で、毛沢東が義勇軍の設立命令を發布した直後に出発した。一行の乗ったイリュージン14型飛行機は航程が短いため、途中数回点検、ガソリン補給をし、二日間かかってモスクワに到着した。次に黒海沿岸のスターリンの休養地「クラスノポリヤンナ」(中国語表記「克拉斯諾波梁納」)に向かった。そこで十日か十一日前後、中ソ首脳会談が行われた、ということである。

周恩来・スターリン会談が催された場所について、師哲の言う「アブハジア」と康一民の言う「クラスノポリヤンナ」の二通りの地名が出ているが、どちらが正しいかは筆者は特定できない。いずれにしても、黒海沿岸、ソチ付近のスターリンの別荘地であることは間違いないであろう。

九月末に林彪がソ連に行ったという師哲の説は、前述のように、証言者雷英夫により否定されている。林は周より遅くソ連に行った可能性もほとんど存在しない。彼は周とスターリンとの会談に参加していることが確認されているからである。林はやはり周と同飛行機でソ連に⁽³⁾出発したと見られる。

周恩来一行の出発日についても、十月八日、十日の諸説があるが、柴成文は、周恩来が八日にソ連に⁽³⁾出発したと主張し、これを裏づける傍証を次のように語ってくれた。

「周恩来の某秘書は、当時、周がソ連に行くことを聞かされなかったが、周の執務机の上のカレンダーは十月七日になったままだった、その後、周は十日間ほど姿を消していた、と証言している。林彪の家の保母も、林は十月八日頃ソ連に行ったと語っている。もちろん、カ

レンダーが七日になったままとしても、周恩来が国内のどこかに一時滞在し、八日より一、二日遅くソ連に出発したことの可能性を完全に否定するものではない。しかし周恩来の国内移動を秘書が知らないことはほとんどあり得ない。」

当時、中国はソ連製イリュージン14型機を中央首脳の緊急連絡、移動用特別機に使用しており(十月四日彭徳懐が西安から北京に飛来したときもイリュージン14型に乗った)、この飛行機は、一日でモスクワまで飛べないという指摘が北京の研究者の間で出されているが、遅くともモスクワ時間の十日昼間までに周恩来とスターリンが会談を行っているはずである。十日深夜、毛は会談結果に関する周の至急電報を受け、聶笑臻を通し、彭徳懐に、翌日に予定している金日成との会談を中止させている。その時間から遡って計算すると、八日にソ連に出発した可能性が一番強いことになる。筆者は雷英夫にこの点を聞いたが、彼も八日出発説を主張している。

さらに、黒海沿岸ソチ付近のスターリンの避暑地で行われた会談の時間についても、九日夜、十日午後、および十一日の諸説があるが、結論からいうと、筆者は師哲の九日夜会談説に賛成する。モスクワと北京の時差は五時間あり、十日深夜、毛沢東が周恩来の電報連絡を受けているとすれば、九日夜、中ソ首脳会談が行われ、翌日昼過ぎまでに周恩来がモスクワに戻り、康一民に命じ中国大使館から毛へ電報を送らせた可能性が強いと判断されるからである(南ロシアから周恩来が暗号電報を北京に送信することは不可能との説明を北京で受けた)。

黒海沿岸での会談の参加者は、中国側は周恩来、林彪そして通訳の師哲であった。ソ連側の会

談出席者について、『黒雪』はスターリンと外相ヴィシンスキーだと推定したが、北京の二人の軍研究者が師哲に確認した結果によると、スターリン以外には、マレンコフ、ミコヤン、カガノビッチ、ベリヤ、ブルガーニン、モロトフらであり、ヴィシンスキー外相はソ連代表団を引率して第五回国連大会に出席中で、会談に参加していなかった、⁽⁴⁾という。なお、師哲の別の証言によると、ソ連側の通訳はフェドレンコであった。

ソ連側からこんな大勢の重要人物が黒海のスターリン別荘地に集まり、中ソ秘密首脳会談に臨んだことは、十月二日、毛沢東からの参戦意向を伝えられた後、ソ連指導部は中国の参戦問題を重視し、中国側代表の周、林から参戦の背景、意図などを直接聞きたかったからだと思われる。

第二節 首脳会談の内容

ソ連空軍支援問題の由来

師哲の説では、中国は事前にソ連から空軍出動中止の通告を受け、空軍支援がなければ中国は参戦しない意を説明するために周恩来がソ連に行ったのだ、となっている。

洪学智の回想録は、師哲の説をもとに次のように述べている。国連軍の仁川上陸後、毛沢東とスターリンは、朝鮮人民軍の戦力が限界にきたと判断し、中ソ両党の間で、朝鮮支援について協議し始めた。その結果、「陸軍出動は中国が受け持ち、空軍援護はソ連側が引き受ける」という合

意に達した。これにもとづき、中共中央が出兵を正式に決定した十月二日、毛はただちに参戦決定をスターリンに電報で知らせたが、スターリンは、ソ連空軍の準備不十分を理由に、出動を見合わせる、急遽通告してきた。ソ連の豹変に驚いた毛沢東は、急いで周恩来をソ連に派遣し、スターリンに翻意を促したができず、そのため、十二日、毛は義勇軍出動中止を命じ、彭徳懷らを集め、次の対策を研究した、という。⁽⁵⁾

それに対し、康一民は、周恩来がソ連に行った目的は、北京で参戦決定がなされた後、それをスターリンに詳しく説明するとともに正式に空軍の出動を要請し、さらに武器装備の援助を求めることであった、と主張し、柴成文も同じ見解を示している。⁽⁶⁾この説は、中ソ間にそれまで、中国が陸軍を出動し、ソ連が空軍を出動するという協議はなく、ソ連から空軍不出動の通告も、周恩来訪ソ前にはなかった、ということを前提としている。

両者の折衷の説として、ある研究論文は、九月末までに、中ソ双方は、ソ連空軍の出動をもって中国陸軍の参戦を援護するという合意に達しており、十月二日の毛のスターリン宛電報は、ソ連に空軍の出動を促すためのものであり、周恩来がソ連に赴いたのは、「義勇軍の朝鮮出動に際し、ソ連が支援可能な戦闘機、爆撃機の機数と空軍指揮官の確認、および中国陸軍のソ連武器装備への更新問題などの交渉」のためであった、と述べ、首脳会談でスターリンが初めて約束の空軍出動を撤回した、と主張している。⁽⁷⁾

師哲の証言録をもとにした諸見解は、次のような点で問題があると思われる。①第八章で検証

したように、十月八日前後の周の訪ソについては、六日の段階で毛と周の間で検討されていたと見られ、ソ連から緊急通告を受けてから急遽決定されたのではない。②後述するが、十月に入った段階で、スターリンは、朝鮮半島を放棄しても、米ソの直接対決に発展するようなことを回避しようとしていた、という証言がある。このような状況下では、「空軍支援がなければ中国は参戦しない」と、毛沢東がソ連に圧力を加えること自体がありえない。③時間的順序から見ても、十月九日、遅くとも十日に、空軍出動を要請し拒否された周・スターリン会談がすでに行われているが、毛が義勇軍の出動中止を命じたのは会談後にあたる十月十二日である。④十月八日、周恩来が急遽モスクワに飛来したが、到着するまで中国側は、スターリンが南ロシアにいることを知らなかったようである。それは、それまでに中国側からソ連に十分な事前連絡、調整をしていなかったことを示唆している。ソ連側も、もし事前に空軍出動など、朝鮮戦場における両軍の協力関係を構想していたとすれば、周恩来の秘密訪ソに対し、これだけ準備不足のまま対応するはずはなかったであろう。

筆者は、周恩来訪ソまでに中ソ間で、ソ連空軍の朝鮮領への出動に関する正式な合意はなかったし、ソ連から空軍の出動中止という一方的な通告もなかった、とする康一民の説に基本的に賛成する。しかし、合意までは行かなかったものの、果たして十月より前に、ソ連空軍が中国陸軍の朝鮮出動を援護する問題について全然相談、打診が行われていなかったものであろうか。ソ連から空軍を出動しないことを知らされたときの北京の受けたショックからみると、中国側は、ソ連

が空軍を出勤させ中国陸軍を援護する、という心証を得ていたとも考えられる。それが十月二日と五日の参戦決定にいたった重要な根拠となり、周恩来が自信満々でソ連に出発した背景にもなったのである。ホワイティングも、師哲の説とほぼ同様に、八月中、朝鮮戦場へ中国は陸軍、ソ連は空軍を出勤するという約束が両国の間で合意された、と主張しているが、⁽⁸⁾ 真実はどこにあるのであろう。

十月前に、ソ連空軍の東北進駐問題に関する中ソ間協議があり、進駐が実際に行われた、ということに関する資料が最近、日の目を見るようになってくる。一九八九年、中共党史資料出版社が出した『新中国軍事活動記実（一九四九—一九五九）』は、五〇年八月十二日の日誌の中で、次のように述べている。

「中ソ両国政府の協議にもとづき、ソ連空軍ベロフ師団（別洛夫師）は八月に中国の東北に到着し、防空任務を担当した。後にこの師団はソ連国内に移動したが、その全装備、併せてミグ15ジェット戦闘機百二十二機、教練用機と通信用機十六機が、両国政府間の交渉により、低廉な価格で中国に売却された。これらの飛行機は第二陣として設立された解放軍空軍部隊に⁽⁹⁾ 装備された」

聶榮臻の回想録では、一九五〇年初頭、訪ソ中の毛沢東がスターリンと協議した結果、ソ連は⁽¹⁰⁾ 空軍一個師団を上海に進駐させ、空中戦で国民党軍飛行機五機を撃墜した、と証言しているが、

義勇軍の出動前の、ソ連空軍の東北進駐には触れていない。右の記述は、中国のあらゆる公式資料の中で、ソ連空軍の東北進駐の時間に関して一番早いものであり、その中で紹介した飛行機の中国への売却数から見ると、この空軍師団の規模も小さいものではなかった。

第三八軍副軍団長江擁輝の証言によると、七月中旬、彼が瀋陽に到着したとき、東北軍区の幹部から、中国陸軍の出動には「空軍の保障」があると教えられた、⁽¹⁾という。この話は、八月のソ連空軍ベロフ師団の東北進駐と何らかの関係があると見られる。

これについて北京のある軍研究者は、次のような見解を書面で筆者に寄せている。

「ソ連空軍の中国領への配備の発端は、五〇年初め国民党空軍が上海など沿海都市を爆撃したことにある。七月以降、東北の防空任務が緊迫したので、もともと上海に配備する予定のソ連空軍一個師団が東北に移動された。ソ連空軍が中国領空の防衛にあたることは、中ソ条約で規定されたもので、朝鮮への出動とは直接の関係はない。義勇軍の朝鮮出動に対するソ連空軍の支援に関する交渉は十月初め、北京で参戦の決定が行われてから初めて提起されたものだ」

九月中旬までに、中ソ双方の間で、第十三集團軍の東北への配置替えの意図の説明と同時に、中ソ条約にもとづくソ連空軍の東北領空防衛について交渉があったと、筆者もこう見ている。しかし、これと、中国軍の朝鮮戦争介入を援護する形での空軍出動に関する協議とは別問題である。後者についての正式交渉は行われておらず、それに関する合意が成された可能性はなおさら薄い。

朝鮮人民軍の快速撃が続いている七、八月の段階で、中国軍出動のための空軍援護について中間で詳細な検討を行う外部環境は、存在しなかったと思われる。

五〇年当時、台湾、香港で発信されたニュースでは、八月初め頃、ソ連共産党の政治局級の幹部、おそらくモロトフが秘密訪中したと伝えられているが、それは憶測だと、北京のある研究員が調査結果を筆者に語った。五〇年六月から十月までの段階で、ソ連側から政治局級の高級幹部の訪中はなかった、と彼はいう。その時期には主に、ソ連の顧問たちに周恩来、聶榮臻などが打診し、あるいは、両国の相手国駐在大使館と政府当局者とが話し合うなどの交渉方式がとられたと見られる。

もっとも、ソ連空軍の東北進駐に関する協議のなかで、ソ連顧問が、朝鮮領空への援護飛行について「前向き」の発言をした可能性は排除できない。特に、朝鮮戦況が逆転した九月下旬頃、毛沢東が出兵を決意した意向を受けて、周恩来か、あるいは他の軍事高官からの問題提起の形で、ソ連顧問との間に、ソ連空軍の中国軍出動への援護について話し合われた可能性を否定できない。いずれにせよ、北京指導部は、交渉あるいは打診の結果から、ソ連空軍の東北進駐は、朝鮮領への出動を含めた中国軍の軍事行動への全面的な支持を意味するものだと理解することになった。そのため、江擁揮の証言が示したように、東北軍区幹部は、中国陸軍の出動に「空軍の保障」があると信じて疑わなかったのである。

しかし、心証があったとしても、それは本当に相手側の明確な発言なのか（一顧問の発言がモス

クワの意思を代表できるかの問題もあるが)、それとも中国側の思い込み、ソ連の大局的戦略に対する無理解による推測、想像なのか、定かではない。後者の可能性が大きいように思われる。中国共産党幹部から見れば、中国領であろうと、朝鮮領であろうと、同じくアメリカ帝国主義の侵略に反対する国の領空であることに変わりはない。中国とソ連との間には、アメリカ、日本を仮想敵国とした同盟条約が結ばれている。アメリカの侵略に反撃するために、ソ連は当然、どこへでも援護してくれるはずだ。中国は、ソ連を始めとする社会主義陣営の防衛のために陸軍の出動を決意したのだから、少しばかりの空軍出動がソ連に不利益をもたらすことは何ものなからう、という認識、判断があるように考えられる(ましてソ連が朝鮮人民軍の武器装備およびその指揮に深く係わっているのを熟知してのことである)。当時、中国は、国境線の重大な意味も深く考えていなかったようである。七月七日の東北辺防軍の創設にあたり、「随時、朝鮮領内に出動できる態勢に入る」との目的を明示したことから分かるように、建国したばかりの中国指導者は、ソ連空軍の朝鮮領内への出動をいとも簡単に見ていたと推察される。それが、ソ連空軍が中国陸軍の出動を援護してくれるに違いない、と北京指導者に思い込ませた背景だろうと思われる。

西側学者の間では、「六・二五」以前はともかく、それ以降はモスクワ、北京、ピョンヤンの間で頻繁に、密接な協議が行われていたと信じる人が多い。前述のホワイティングの推論はこの延長線上で得られたものであろう。「六・二五」以降、中国は以前に比べ、より密接にソ連、朝鮮と

連絡を取っていたのは事実である。柴成文が六月末、緊急に、初代駐朝臨時代理大使に任命されたのはこのような連絡の緊密化をはかる一環と言える。しかし、この三角関係は「六・二五」以降もいぜん、不完全なものであることを見逃すべきではない。中国は、朝鮮との連絡を緊密化させたが、朝鮮戦場における作戦指揮をあくまでも傍観していた。その間、ソ連・朝鮮側から、中国に対し戦況通報をしたが、作戦指揮に関する意見を求める気配は見受けられなかった。中国もその点をわきまえたように、婉曲な形の提案(例えば仁川上陸についての予測の通報)以外には、「口出し」を控えていた。九月末の段階になって、朝鮮側は高官を派遣し、中国軍の出動の可能性を打診したにもかかわらず、中国が一切漏らさなかったことから推測すれば、仁川上陸後も、中国は、朝鮮、ソ連との間で、ソ連空軍の援護を含めた「腹を割った」協議が行われる雰囲気はほとんど見られなかったのである。

北京のある軍研究者は、九月末まで、スターリンは中国軍の武器装備、戦闘力を低く評価していたので、中国軍の出動を要請していなかった、むしろ、その出動の可能性を最初から計算に入れていなかった、と筆者に語った。もしそうだとすれば、九月までの中国側の軍事動員は主に東北防衛の意味でソ連に理解され、朝鮮戦場への中国介入の可能性については考えられていなかったし、中国側も相談を持ち込めなかったことになる。ソ連空軍支援をあてにしていたのは、始めから、中国側の一方的な思い込みであったかも知れない。中国が今まで周恩来訪ソを隠そうとしたのは、この計算の間違いを隠蔽する狙いもあったのだろうか。

スターリンの拒否

師哲の説にしろ、康一民の説にしろ、周恩来とスターリンとの会談の中心内容が空軍問題であったことは一致している。しかしスターリンは、中国のソ連空軍出動要請を拒否した。その拒否の経過についても、二つの説がある。

ある研究者によると、九日夜から行われた首脳会談で、スターリンは、陸軍の武器装備を中国に提供することには同意したが、中心議題である空軍の朝鮮領への出動は、周恩来、林彪の再三の要請にもかかわらず拒否した。会談は翌日早朝五時まで続き、終了後、周はすぐモロトフの案内で、モスクワに帰り、中国大使館から、会談の結果を北京の毛沢東に知らせた、という。⁽¹³⁾

もう一説は、この会談でスターリンはおおむね、空軍支援を含め、中国側が満足できるような意向を示した。その成果を携えて周はモスクワに向かったが、モスクワに到着するや否や、モロトフから電話で、中国の出兵に対する支持および軍事支援の約束を取り消す旨知らせを受けた。これについて周恩来は非常に憤慨し、モロトフと口論した。交渉した末、最後には、ソ連は中国の出兵を認め、武器装備の提供に同意した(空軍出動問題には触れなかった)、という。⁽¹⁴⁾

ソ連が空軍を朝鮮上空に出動した場合に恐れていたのは、万が一撃墜され、パイロットがアメリカ側に捕えられた場合、米ソ間の直接衝突に発展する可能性があることであった。⁽¹⁵⁾しかし中国から見れば、中国義勇軍が国連軍と死闘をするのを、ソ連空軍が、国境から数キロしか離れてい

ないところで高みの見物をするのは、社会主義圏の盟主として許せぬ振る舞いと思われた。これに関し、「ここまで自国本位の態度をあらわにされて、新中国は初めて国際政治の冷酷さを思い知らされた」という声を、戦後四十年たった今、当時のある経験者から聞いた。

ソ連側から見れば、彼らのしたことは間違っていないだろう。中ソ友好同盟条約の効力は、中ソ両国領内に限定されている。中国領空の防衛に関しては、ソ連は最初から言い逃れをしていない。毛沢東の十月二日付スターリン宛電報は、義勇軍の朝鮮参戦後、国連軍が報復に出て、戦争を中国本土に拡大する可能性に言及しているが、スターリンはこのような場合、ソ連が中国防衛を目的として介入する点を、はっきりさせていた。しかし、中国軍の出国作戦については、条約上、それを援護する義務はないことになっている。その場合、アメリカとの正面衝突を回避することなど、ソ連の利益と世界戦略を優先的に考えるのは当然である。

中国上空防衛の約束と武器援助

一回目の中ソ首脳会談で、ソ連側は、空軍の朝鮮領空出動を拒否したが、中国の上空を防衛するという同盟条約の内容を再確認したと見られる。しかし、周恩来らの関心事はもっぱら、朝鮮領への空軍出動であったので、中国側には、この話は一種の言い逃れのように聞こえた。

そのため、モスクワに帰った周恩来は十日午後から夜までに、北京の毛沢東に打電し、ソ連の空軍出動拒否を通報するとともに、自分の意見として「出兵問題に関し、再考されたい」と提案

した。十二日になると、毛沢東の出兵中止命令が東北に発布されると同時に、モスクワにいる周恩来のところにも伝えられたと見られる。周がどのように北京の出兵中止命令をソ連側に知らせ、それに対しソ連側がどう反応したのかは、未だに明らかにされていない。筆者の推測であるが、師哲が近年証言した、ソ連に対する「不出兵」の説明はこの時に行われたのではないかと考えられる。

ところが、十三日早朝、北京では「空軍支援がなくても参戦する」という出兵の再決定が行われた(第十章参照)。この決定が周恩来一行に伝えられたときの状況について、師哲は次のように証言している。

「みんながちょうど寝ようとしたところへ、北京から電報が届いた。……私は周恩来首相に、「毛主席はふたたび出兵を決めた」というと、周は「ばかを言え」と私を叱った。しかし私が電文を三頁目まで読むと、周はベッドから飛び降り、私に至急、ロシア語に訳させた。周はただちにモロトフに連絡し、中共中央の出兵再決定を通報する一方、「大量の武器を供給してほしい」と要請した。モロトフは、周の要求を南ロシアにいるスターリンに電報で伝えた。翌日、周はまたモロトフと会談し、武器供給問題を交渉した」

モロトフは周との再度の会談で武器支援問題について確約を避けたと、師哲は証言しているが、いずれにせよ、十六日の周一行の帰国までに行われた数回の交渉で、ソ連首脳は、義勇軍の「後顧の憂い」を解消するため、中国上空の防衛と対中援助について、かなり積極的な姿勢を示した

ようである。

中国上空防衛に関するソ連の約束と動向について、中国の研究書は、次のように述べている。

「中ソ両国政府の協議にしたがい、『五〇年』十月、十二月に、ソ連空軍の十三個航空兵師団が、それぞれ中国の東北、華北、中南などの地域に到着した。その内訳は、ミグ15、ミグ19型ジェット戦闘機九個師団、ラ9型戦闘機一個師団、イル10型攻撃機二個師団、ト2型爆撃機一個師団、である。これらのソ連空軍部隊は、上述の各地域の防空協力その他、中国空軍部隊の訓練協力にも当たった。後に中国空軍は有償でその中の十二個師団の装備の引き渡しを受けた⁽¹⁶⁾」

おそらくモスクワ交渉の直接の結果だと思われるが、筆者が入手した資料では、十月中旬以降、ソ連空軍は大量に東北の各飛行場に進駐した。いつでも国境線中国側の空中戦に投入できるため、主に戦闘機が駐屯した第一線の飛行場は、安東付近の浪頭、東溝、寛甸付近の大堡、青椅山であり、東北内地防衛を主要目的とし、爆撃機も一部進駐した第二線飛行場は、吉林省内の柳河、東豊、吉林、鄭家屯、延辺の朝陽川、遼寧省の山源堡、鞍山、瀋陽の東陵、于洪屯、旅順の土城子、營城子、大連付近の周水子、三十里鋪、瓦房店(老虎屯)、普蘭店、登砂河、亮甲店、などである。また、第三線飛行場の中で、ハイラルはソ軍機が中国に移動する中継点として使用され、牡丹江の三つの飛行場は、中ソ空軍の演習、訓練に使用された、といわれる⁽¹⁷⁾。

ある軍研究者の筆者への説明によると、ソ軍機が東北に進駐した後、十一月から十二月にかけ

て、「東北領空防衛戦」に参加し、実際国連軍機と交戦した。十二月ごろから、ソ連軍機の飛行範囲は朝鮮領を含む鴨緑江周辺上空に拡大した。わずか一カ月前、国境線を絶対越えないとしたスターリンのこの変化の背景は、中国軍の第一、二次戦役の結果により、朝鮮北部がアメリカに完全制圧される危険と米ソ対決の危険がひとまず遠のいたことと、中国軍が戦線を清川江以南まで押し返したので、鴨緑江上空の空軍作戦に危険性が減少したとの判断があったからである。それでも、ソ連軍機は中国義勇軍が支配する地域のはるか後方上空しか飛ばず、前線上空、海岸線上空は飛ばなかった、という。

この研究者はまた、義勇軍が三十八度線以南まで反撃した五一年一月十日以降、ソ連は初めて空軍の作戦地域を清川江以北に、五一年九月以降、飛行範囲をさらにピョンヤン一線にまで拡大した、と語ってくれた。

ところで、義勇軍に対する武器装備の支援、補給問題に関しては、黒海沿岸でのスターリンとの会談ですでに進展があり、その後の数日間都合に達したようである。『黒雪』によると、中国側が四十個歩兵師団の装備を要求したのに対し、スターリンはまず二十個師団の装備を提供しようとして約束した、となっている⁽¹⁸⁾。別の研究者もこの点を確認し、スターリンは会談で、中国側に二十個師団の武器装備を供給し、速やかに満州里まで輸送すると表明した、と述べている⁽¹⁹⁾。ソ連の中国軍への正式の武器援助は、一九四九年七月、劉少奇が訪ソした後⁽²⁰⁾に始まったが、周とスターリンとの会談を重要な転換点として、軍事装備の引き渡しの質と量は飛躍的に向上した。

第三節 中ソ見解の分かれ目

亡命政権かゲリラ戦か

周恩来とスターリンとの会談には、もう一つの議題が含まれていた。十月初め頃、ソ連は「望みのない戦争」を半ば諦め、義勇軍が介入しても、国連軍の北上は止められないとして、中国参戦に対し、懐疑的な態度をとったと、北京の諸研究者は筆者に語っている。このような悲観的な認識のもとで、ソ連側から、「万が一」国連軍が鴨緑江まで進撃してきた場合のピョニャン政権の処置問題が提起されたようである。

諸証言と資料を総合してみると、スターリンは、上述の最悪の場合、中国が金日成を迎え入れ、東北地域で朝鮮亡命政権を作るよう提案した。

柴成文は、前述のように、九月初めの段階で、林彪がすでに、中国が参戦せず、金日成が山に潜り込みゲリラ戦をすべきだと主張していたことに言及している。柴はまた、次のように証言している。

「スターリンは〔国連軍の〕仁川上陸後の朝鮮情勢に迷いを感じ、わが国が義勇軍を派遣し朝鮮領で参戦することに消極的で、中国の出兵が世界戦争を引き起こすのではないかと心配していた。彼はまた、朝鮮で失敗したら、金日成を中国の東北に來させ、亡命政権を作らせるべ

きだと主張した⁽²¹⁾」

ある研究書も、「ソ連は、その時点で朝鮮援助をすればアメリカと衝突を起す危険性があると見て、それを回避しようとした。また中国の出兵を（アメリカの攻勢に対抗できるものではないとして）選択肢に入れていなかった。そのため、スターリンは中共中央に、「金日成同志が中国東北に赴き、亡命政権を設立する」と通告してきた」と述べており、フルシチョフも似たような証言を残している⁽²²⁾。

ソ連が一時、金日成亡命政権を中国に設置しようとしたことは事実だと思われる。この話は、スターリンが周恩来との会談で提起したもので、後に一九六四年四月十六日、陳毅外交部長がインドネシア訪問中、スカルノ大統領（当時）との非公開談話でそれを明らかにし、その陳毅談話の記録が今もよく利用されている⁽²³⁾。

別のある軍研究者は筆者の質問に対し、スターリンが主張したのは金の亡命政権の設置ではなく、単に中国が金を受け入れることだ、と答えた。

一方、スターリンのこの提案に対し、周恩来、林彪は会談の席上、金日成が国内に留まり、ゲリラ戦をやるべきだと主張して譲らなかった、といわれる⁽²⁴⁾。

ある信頼すべき研究者は、筆者に対し亡命政府の件を次のように分析した。

「スターリンが金日成に中国に亡命政権を設置させる考えは、（中国にとって）毒の入った策略なのだ。全朝鮮半島を占領した後のアメリカの矛先を、亡命政権が作られている中国に向け

させ、ソ連への風圧をかわそうと考えたのだ。林彪は早い段階で、中国が朝鮮戦争に介入すると、アメリカに中国を攻撃する口実を与えてしまう、と意識していた。だから、スターリンの話聞き、ソ連側の真の狙いを読みとって、すかさず、金日成が山に潜りゲリラ戦をやればよいと答えた」

アメリカの矛先を中国に向けさせようとする、はっきりした意図をスターリンが持っていたかどうかは確認できないが、スターリンはいかなることがあっても、ソ連が巻き込まれないようにすることを先決条件にしていたのは事実のようである。中国が、国連軍機の国境地帯への爆撃に關し強硬な声明を発表したのに対し、国連軍機がソ朝国境付近に頻繁に飛来したとき、ソ連は自分の行動を抑制して対米戦争の意志のないことを表明した。その延長線上で、スターリンは、金日成の亡命政権をソ連領に設置する考えは毛頭なかったと推察される。他方、中国は、東北に朝鮮亡命政権を作ることの危険性を感じ、ソ連の支持した戦争の結果として、ソ連領に亡命政権を作るべきだと思いつながら、この旨をスターリンに申し入れることもできなかったため、金日成は国内に留まり、戦いを続けるべきだという提案をしたと考えられる。スターリンは、ソ連が巻き込まれない線だけは譲らないが、金日成が国内に留まることについては強く反対はしなかったようである。中ソ首脳の見解交換の結果は、金日成の国内闘争堅持という線で妥協したと見られる。

十月八日、柴成文らが金日成の地下指揮所に行ったとき、金日成と朴憲永との口論の場面にいくわした。金は中国の外交官に、「彼〔朴憲永〕はゲリラ戦をやる心構えが出来ていない」と釈明したことは前述した。また中ソ首脳会談においても、ゲリラ戦の話が出た。これらの乏しい資料にもとづき、大胆な推測を加えると、おそらく十月一日に金日成、朴憲永が連名で毛沢東に救援依頼文書を送ってから十月八日にいたるまでの間、朝鮮側は秘密使節を中国に派遣して、中国東北で亡命政権を作る可能性について打診したと思われる。その使者は十月八日前後、瀋陽付近に滞在していた朴一禹である可能性が強い。このような打診の背後にはソ連からの指示、あるいはソ連との事前協議があったかも知れないが、中国側はこの案を婉曲に拒否したと見られる。アメリカに中国本土攻撃のいかなる口実をも与えるべきではないとする意見においては、毛沢東は林彪と同じであった。

この仮定が成立すれば、いくつかの問題を解釈することができる。①中国東北地域での亡命政権設立が拒否されたので、金日成は国内幹部に対し、山岳地帯でゲリラ戦を再度実施することを説得しなければならなくなった。柴成文が金の執務室に入ったとき、金はちょうど朴憲永にそのような説得工作をしていたと考えられる。②外相である朴憲永はなかなか納得せず、金と激論していた。部屋の外に出るとき、中国の外交官に挨拶もしなかったのは、亡命政権の設立を拒否した中国政府に対する強い不満の現れとも解釈できる。③朴が部屋から出た後、金は、朴との口論の内容がゲリラ戦問題だと中国外交官にわざわざ釈明したのは、中国政府との間で、亡命政権か

ゲリラ戦かの問題を検討したので、倪、柴両者もその内幕を知っているだろうと思っただからだと推測される。④亡命政権の打診が断られていたので、金日成は十月八日までの数日間、中国軍の出動を半ば諦めていたから、八日に、中国外交官から参戦の通告を受けると、飛び上がらんばかりに喜んだ。

情勢判断の相違

空軍出動問題、亡命政権問題などをめぐる中ソ首脳部の意見相違の背後には、実は、朝鮮戦争情勢の推移、およびその見通しに関する判断、見解の相違が存在していたのである。周恩来とスターリンとの会談では、双方ともこの相違に触れないように気を配ったと見られるが、暗流の存在は確かなようであった。

「六・二五」前から、中国は、朝鮮の「祖国解放戦争」の準備におけるソ連の重要な役割を知っていたが、情勢判断と見通しにおいては、ソ連といささか違う見解を持っていた。しかし、朝鮮の国内問題である「祖国解放戦争」を止めるようにとは言えなかった。戦争勃発後、特にトルーマン声明発表後、中国指導部内では、アジア諸問題に関するソ連の判断力に対し、次第に疑念が強まった。金日成を始めとする朝鮮指導者が戦争準備の過程でイニシアティブを取ったにしろ、ソ連の膨大な顧問団が、朝鮮指導部の判断と決定に対し、大きな影響力を行使していたはずである。戦争発動の誤った判断についてソ連側が責任を負うべきだ、とする認識が中国内部に広まっ

た。ソ連側の意見、判断に対するこのような相対的な捉え方から、七月から八月にかけて、ソ連と朝鮮が戦場情勢に楽観的な分析、判断をしていたのと対照的に、中国は東北辺防軍を創設し、朝鮮戦争への介入の必要性を次第に認識し、対米作戦を着々と準備していった。国連軍の仁川上陸後、特に十月に入った段階で、ソ連は楽観的情勢判断から急転直下、悲観的になったが、このときも、中国は違う判断をしていたようである。

「記実文学」作家の権延赤が、周恩来とソ連顧問の意見交換に列席した雷英夫にインタビューした結果を次のように述べている。

「朝鮮人民軍が洛東江まで進撃し、釜山に猛攻撃を加えていた頃、ソ連の軍事代表は周恩来に向かって「数日中にアメリカ人と李承晩を半島から追い出すことができる。朝鮮は間もなく統一する」と言った。周恩来は軽く首を振り、「いつでも、備えあれば憂いなし、としたほうがよい。日本で待機中の米軍部隊はまだ投入されていない」と言った。米軍が鴨緑江に向かった頃、ソ連人は軽率な楽観から失望に変わり、周恩来に対し「今になっては、金日成は中国で亡命政府を組織するよりほかない」とぼやいた。周恩来はまた首を振った。「そんなことはない。われわれが出兵する」と言った。驚愕して半信半疑のソ連軍事代表に向かって、周は、「毛主席は戦略的角度からこの問題を見ている。朝鮮はわれわれの近隣である。アメリカに完全占領されたら、われわれはもはや再び安寧の日は望めない。アメリカが朝鮮を滅ぼそうとしているのを座視することは、マルクス主義の原則から言っても許されない」と語

った⁽²⁵⁾
た」

十月上旬になると、朝鮮戦争の見通しに関する中ソ双方の判断は、今までの平行線から、正面衝突へとエスカレートした。スターリンが局面はもはや挽回できないと見ていたのに対し、中国の情勢判断は完全に違っていた。十月二日のスターリン宛の毛沢東電報から見ると、中国指導部の情勢判断は、①もしアメリカに朝鮮全土の占領を容認すれば、アメリカは今後、さらに挑発的な態度をとるに違いない。これは東側全体にとって不利である、②アメリカが戦争を中国本土に拡大することに備える一方、もし中国軍が朝鮮半島で米軍を大量に殲滅できれば、戦争規模の拡大を制限できる、というものであった。

中国の参戦、ソ連は望まず？

前述の背景のもとで、中ソ首脳会談において、ソ連側が、みずからの空軍出動を拒否したのみならず、中国の参戦による戦争拡大の見通しにも憂慮の念を抱く一方、中国はソ連と違う情勢判断にもとづき、スターリンに中国参戦の必要性を力説した。

柴成文の証言1『板門店談判』の記述)

「新中国の指導者は、敵の大軍の脅威に直面し、スターリン元帥が支持しようとしないうちで、独立自主的に国際主義の義務を背負い、毅然としてこの偉大な抗美援朝、家庭と国家防衛の戦争に介入することを決定した⁽²⁶⁾」

柴の証言2 (インタビューによる)

——貴書が触れた「スターリンが支持しようとしなかった」ということは、ソ連が空軍の出動をためらったことを指すのか、それとも中国の参戦に賛成しないことを指すのだろうか。

「ソ連は空軍を出動しようとしなかったし、中国の出兵にも賛成しなかったのだ」

——ソ連はなぜ中国の参戦に賛成しなかったのだろうか。

「中国は、自国の安全と、アメリカの戦略的意図に対する分析から、敵国の「三路向心迂回」に直面し、スターリンに参戦の必要性を力説した。だが、スターリンは、当時の世界的な力の均衡は東側に不利であるという情勢判断のもとで、アメリカとの戦争、第三次世界大戦を引き起こすのを恐れていた。だから、中国の参戦を望まなかったし、彼ら自身も空軍を出動させたくなかった。ソ連が義勇軍の第二次戦役以降、朝鮮北部上空への空軍出動に同意したのは戦場が南に移ったので、戦争が自国に拡大する恐れがなくなったからである」

北京の研究者の間で、スターリンが中国軍の参戦を一時的にしる、好まざるものと見ていた、という説が大勢を占めているが、そのなかで、スターリンが一体どのような形で中国の参戦に反対していたかについては、意見が分かれている。柴成文は、スターリンが周恩来に中国軍の参戦をやめるように直接表明した、と主張し、康一民は、南ロシアからモスクワに戻った周恩来に、スターリンの意を受けたモロトフが電話をかけ、中国の出兵に対する支持を撤回すると明言した、と証言している。⁽²⁷⁾これに対し、ある軍研究者は、スターリンは、中国の参戦には明確に反対を表

明しておらず、空軍援護がない状況下での、中国軍参戦の見通しに対し、懸念を表しただけで、事実、中国が参戦を再決定した後、スターリンはむしろ感動したと、筆者に語っている。⁽²⁸⁾もう一人の研究者は、十月十日頃、朝鮮戦局はすでに挽回の可能性を失い、金日成がゲリラ戦を行うとしても長続きはしまいと判断したスターリンは、空軍出動を拒否したと同時に、「ソ連は空軍を出動しないから、中国も義勇軍の出動を中止してはどうか」という忠告めいた話を周恩来にしたのだと主張した。⁽²⁹⁾

筆者は、中ソ首脳会談のなかで、スターリンはソ連空軍の出動については拒否の態度を明確にしたが、中国軍の参戦については懸念を表したものの、反対はしなかった、と見ている。しかし、スターリンが空軍出動を拒否したこと自体が、中国の参戦に不賛成だと解釈され、また中国軍の出動の有効性に対する懸念が、周恩来、毛沢東から、反対の意思表示として受け止められた可能性は十分にある。中国はこれによって、単独で対米交戦しなければならなくなったので、ソ連の言動はより消極的に映ったのであろう。そのため、時間がたつにつれて、スターリンが五〇年十月初めの段階で、中国軍の参戦そのものに反対した、という説が中国で唱えられるようになったと見られる。

一方、ソ連側の懸念にもかかわらず、中国が出兵を再決定した後、スターリンはこれ以上、中国参戦に対し悲観的な話をしていないことは前述の諸証言からも窺える。国連軍の前進を阻止することは見込めないだろうが、ある程度戦ってくれば、ソ連にとって悪いことではない。も

しアメリカが本場に社会主義陣営全体に進攻する意図があるとすれば、ソ連は中国軍の抵抗戦の間に準備の時間を得ることが出来る。また、中国の参戦によって西側の糾弾的は中国に絞られ、ソ連に対するアメリカの圧力が軽減される。そのため、空軍援助なしでも参戦するという中国からの通告を受けた後、ソ連側はむしろ積極的支持の態度に変わった。ソ連空軍の中国領空防衛をただちに実行に移し、義勇軍参戦の後顧の憂いを解消したのはその証明であろう。

中ソ双方の判断のどちらが正しかったのであろうか。五〇年九月半ばまでは、朝鮮戦争に関するソ連の判断、政策決定に計算の間違ひ、「冒險主義」の一面が目立った。だが、少なくとも十月初めの段階では、両国首脳部ともそれぞれ、国際政治における地位、本国の安全、地理的位置、歴史的経験などにもとづいて合理的な選択をしたと思われる。ソ連は大国バランスを中心に考え、中国は自国への脅威を重視した。しかしそれは言い換えれば、ソ連は中国が外部の脅威をこれほど重視すると考えていなかったことになるし、中国も大国バランスを深刻に考えていなかったことになる。時として、一国の合理的選択が別の国からは、不合理で、エゴイズムに見えることがあるが、歴史研究の場合は、その両面とも見落とすべきではないであろう。

いづれにせよ、中国は、自分の意志と判断で参戦を決定した。この決断によって、スターリンは毛沢東を見直し、ソ連の政策決定における中国共産党の存在が大きくなった。数年後、毛沢東は、「革命勝利後、スターリンは、中国がユーゴスラビアで、私がチトーではないかと疑った。抗美援朝戦争が始まった一九五〇年冬からこの疑いが消えた」と語ったことがある。³⁰結果的に社会

主義陣営を守り、ソ連のメンツをも挽回した中国の出兵が、もしソ連の圧力を受けてのものであれば、スターリンの疑念を解消するには不十分だったにちがいない。

- (1) それによると、スターリンが朝鮮戦争を諦めていたところへ、周恩来が訪れ、五十万の大軍による北朝鮮援助を申し出た、という。前掲邦訳『フルシチョフ回想録』三七五—三七六頁、および *Khrushchev Remembers, The Glasnost Tapes*, Little, Brown and Company, 1990. 福島正光訳『フルシチョフ 封印された証言』(草思社、一九九一年)、二二—二八頁。
- (2) 筆者の知っているだけで、周恩来の秘密訪ソ問題に関し、少なくとも師哲は一九八九年に二回、康一民は一九八七年に一回、それぞれ北京の研究者によるインタビュを受け、その記録を残している。
- (3) 『黒雪』の著者葉雨蒙の筆者への説明によると、周恩来一行は十月十日出発、翌日モスクワ到着である、と云う。
- (4) 趙勇田・張希『黒雪 出兵朝鮮記実』一書嚴重失実」と前掲齊徳学論文、『軍事歴史』一九八九年第六号、四〇—四二頁。
- (5) 前掲洪学智『抗美援朝戦争回憶』、二四—二六頁。
- (6) 北京のある研究者によると、一九九〇年十月末、北京で開かれた「抗美援朝戦争四十周年記念座談会」の席上で、康一民はこの説を唱えた、という。康一民に対するインタビュ記録(一九八七年二月十二日)も、これに似た証言をしている。前掲齊徳学『朝鮮戦争決策内幕』六二頁から引用。また、柴成文の証言は前掲『板門店談判』八三頁による。
- (7) 前掲張希論文、一四七頁。
- (8) Whiting, *op. cit.*, p. 90.

- (9) 前掲鄧礼峰『新中国軍事活動記実(一九四九—一九五九)』、一二二頁。
- (10) 前掲『聶榮臻回憶錄』、七三三頁。
- (11) 前掲江擁揮『三八軍在朝鮮』、八頁。
- (12) 『朝日新聞』一九五〇年八月十日、十七日、二十八日。
- (13) 張希論文、一四八頁。
- (14) 康一民に対するインタビュ記録。齊徳字『朝鮮戦争決策内幕』六三頁から引用。
- (15) フルシチョフも、「私は、スターリンがわが国にはこの戦争に参加するつもりはないと話したので聞いた。……彼はアメリカを恐れていた」と証言している。『フルシチョフ 封印されていた証言』、二三八—二三九頁。
- (16) 鄧礼峰『新中国軍事活動記実(一九四九—一九五九)』、一四四頁。
- (17) 筆者はこれらの資料を入手した後、NHK取材班にも提供している。『朝鮮戦争 分断三八度線の真実を追う』(日本放送出版協会、一九九〇年十一月)、一〇六一—一〇七頁参照。
- (18) 葉雨蒙『黒雪』、一三八頁。
- (19) 張希論文、一四八頁。
- (20) 徐焰『較量』、三〇頁による。
- (21) 柴成文・趙勇田『板門店談判』、八三頁。
- (22) 徐焰『較量』、二二頁。またフルシチョフも、スターリンは「金日成が失敗してもわれわれは軍を動かすつもりはない。ほっておけ。こうなった以上、極東ではアメリカ軍をわれわれの隣人にするにしよう」と話した、と証言している。『フルシチョフ 封印されていた証言』、二三八頁。
- (23) 例えば、姚旭「抗美援朝的英明決策——紀念中国人民志願軍出国參戰三十周年」、『党史研究』(内部発行)一九八〇年第五号、また、徐焰「出兵入朝參戰決策最後確定的曲折過程」『党史研究資料』第一六五号(一九

九一年四月二十日)、一〇・一三頁。

(24) 例えば、葉雨蒙『黒雪』、一四〇—一四一頁。

(25) 前掲権延赤「他和共和国的締造者們」、一八頁。

(26) 柴成文・趙勇田『板門店談判』、八四頁。

(27) 齊徳学『朝鮮戦争決策内幕』、六三頁。

(28) 陳毅も、「中国が出兵を再決断したとき、スターリンは感涙を流した」と語っている。「一九六四年四月十六日陳毅談話記録」。前掲姚旭『從鴨綠江到板門店』一二二頁から引用。

(29) 『フルシチョフ回想録』(三七六頁)も、ここで挙げた諸説に近い証言を残している。それによると、「最初、スターリンと周が到達した結論は、介入するのは中国にとって無益だということのようだった。だが、周恩来が帰国する直前に、両者のどちらかがこの問題をあらためてむしかえし……中国が北朝鮮を積極的に支援するということで意見が一致した」。

(30) 『毛沢東思想万歳(一九六九年)』(現代評論社復刻、一九七四年)、四三二頁。

第十章 鴨緑江の彼方へ

第一節 出兵の再決定

中央政治局緊急會議（十月十二日深夜—十三日）

前述のように、十月十二日夜二十時、毛沢東は東北辺防軍に対し、出動を見合わせる旨命じ、また彭徳懷、高崗に速やかに帰京するよう求めた。この電報が発信された後、中共中央政治局緊急擴大會議が中南海頤年堂で召集された。

會議前、周恩來とソ連側指導者との會談内容、特に空軍出動なし、というソ連側の態度表示、および出兵延期を主張した周の意見について、モスクワから電報が数回届いており、北京にいた政治局幹部はほとんどそれを知っていた。また、義勇軍指揮官たちの、空軍援護に対する強い要望も、彭徳懷、高崗の電報などによって東北から北京に知らされていた。そのため、政治局緊急會議の討論の焦点は、空軍援護のない条件下で、中国は参戦すべきかどうか、という問題であった。

この緊急會議の召集時間と参加者について、北京では論争が起こっている。一説は、この會議

は十三日午後に開かれたとして⁽¹⁾いるが、それに対し、雷英夫は、会議は十二日二十時の毛の出兵中止電報の直後に行われたと主張し、またある研究者は、会議は十二日深夜から開かれ、十三日早朝に終わり、参戦に関する再度の決定は正確にいうと、十三日の夜明け前に行われたもので、毛は散会后すぐ、会議の決定をモスクワにいる周恩来に知らせ、そのときモスクワ時間はまだ十二日夜であった、として⁽²⁾いる。

緊急会議の参加者についての意見相違は、彭徳懐が出席したか否かに集中している。ある研究者は、彭は十三日午前北京に到着したとして⁽³⁾おり、彭徳懐とともに帰京した成普は、彭一行は十二日深夜か十三日夜明け前に北京に到着した(毛の二十時の電報を瀋陽で受け取った後、急遽北京に飛来した)が、政治局会議には間に合わなかった、北京到着後、北京飯店に入ったが、聶榮臻がすぐ彭の泊まっている三階の部屋にやってきて、会議の最終決定を知らせた、と証言している。それに対し、雷英夫は、彭は十二日夜北京に着き(毛の二十時の電報が発せられたとき、彭はすでに北京に向かう飛行機の中にいた)、ただちに政治局緊急会議に出席したとして⁽⁴⁾いる。

彭徳懐の十三日午前北京到着説、および政治局会議の十三日午後召集説は諸資料から見ても、間違いである。筆者はインタビュー調査にもとづいて、政治局緊急会議の全容を次のように整理し、まとめた。

会議は十二日深夜から行われ、彭徳懐も出席した。彭は、⁽⁵⁾
①朝鮮側代表朴一禹との会谈内容、
②朝鮮戦場における国連軍の兵力配備と最新動向、
③義勇軍各部隊の戦闘準備状況と緊急解決を

要する諸問題、について説明を行った。その中で、彭は空軍支援問題と装備の更新問題が参戦に先駆けて解決されるべきだと強調したといわれる。

ある信頼すべき軍研究者によると、彭は、空軍援護なしということに対する怒りを東北から北京まで持ってきて、会議での発言の最後に、毛沢東に向かって、空軍支援のない厳しい条件下では、「我洗手不幹了」、すなわち、義勇軍総司令官の職を投げ出す、と話したそうである。彭の話は一九五九年の廬山会議後、彼の毛に対する「不敬罪」の一つとして摘発された、という追加説明を筆者は受けた。

彭の発言後、会議の雰囲気は一時緊張したが、毛は冷静に対応したようである。毛は、ソ連空軍の不出動による困難を認める一方、スターリンが中国本土防衛の義務を確認したこと、中国軍に対する大規模な武器装備更新を約束したことなどを説明した上で、彭に対し、「我看不要洗手不幹了吧」、すなわち、総司令官の職に留まってもええまいかと説得した、といわれる。

彭徳懷は、最初から毛沢東の国家戦略的見地による参戦の考えに反対してはいなかった。東北の戦闘準備を視察する段階で、空軍援護の重要性を痛感したが、ソ連が空軍を出動しない代わりに、武器装備など多くの支援を約束していることを知った。軍事指揮官として彼が要求したものは最低限度ではあるが、保証されたと言える。そのため、毛の説得を受けた後、即時参戦に反対することができなくなった。もう一人の反対者、高崗はもともと林彪、彭徳懷のような一本気の軍人ではないので、彭が退いた後まで自分の見解に固執することはしなかったようである。

全体的に見れば、この会議では、五日の参戦決定会議と比べ、諸主張の力の対比の構図が大きく変わっていた。何よりも、五日の会議後の情勢の発展は、毛沢東の対米基本戦略による参戦の主張の正しさを証明したと受け止められ、参戦の必要性はより多くの指導幹部に認識されるようになった。国連総会が七日、朝鮮を「統一」する決議を採択した後、九日、国連軍が正式に三八度線を越えて北上した。マッカーサーが再度金日成に降伏を促す文書を発したのみならず、アメリカ政界、軍部で中国を侮っているような言論が続出した。国連軍の北上の氣勢と、アメリカ側の対中軽視の発言は、北京指導部の中で、さらに多くの人に、アメリカの次の侵略のターゲットが中国であり、中国の東北工業地帯の防衛のためにも軍事介入すべきだと確信させるにいたった。

このような会議の雰囲気の中で、「政治局の各同志と検討した結果、(たとえソ連空軍の支援がなくても)やはり朝鮮に出兵したほうが有利だとの一致した認識に達した⁽⁶⁾」。参戦の再決定はその直後に行われた。決定が行われた時刻は十三日零時以降になっていたため、中国の研究書は通常、「十三日再決定」と述べている。

会議終了後、彭徳懐はただちに一緒に北京に来ている成普に命じ、十二日から中止されていた義勇軍各部隊の出兵準備再開の指示を東北の第十三集團軍参謀長解方宛に打電させた。杜平は、「十月十二日、各部隊は出国の準備を継続せよ、という内容の彭総司令官の至急連絡が北京から入った」と証言しているが、それは十三日夜明け前(十二日深夜)を指すものだろうと考えられる⁽⁷⁾。

政治局會議の討論結果にしたがい、毛沢東は十三日早朝、モスクワにいる周恩来にふたたび電報を送り、参戦の必要性を力説するとともに、次の対ソ交渉方針を指示した。この電報の中にいくつか分析に値する点がある。

一、参戦再決定通知。電報は「政治局の各同志と検討した結果、やはり朝鮮に出兵したほうが有利だとの一致した認識に達した」と述べている。毛のこの電報の原文を読んだある軍研究者の話によると、原文は、「高、彭らおよび政治局の各同志と検討した結果」であり、後に内部発表されたとき、一部修正があったそうである。「やはり朝鮮に出兵したほうが有利だ」と述べているのは、前日の二十時、毛沢東が東北辺防軍に「暫時出兵を見合わせよ」との電報を打つと同時に、この件を周恩来にも知らせたため、訂正説明の必要があったからだと思われる。もう一つの含みはおそらく、中ソ首脳会談で重大な使命を負っている周本人の動揺に対する説得であろう。翌十四日にも二回以上周に補足説明の電報を送っていることから見れば、スターリンに対し追加説明の必要があったと同時に、周に対しても説得を続けていたように考えられる。

二、参戦後の作戦方針の紹介。電報では、参戦初期において、ピョンヤン以北の山岳地帯で足場を確保することに全力を注ぎ、国連軍が進攻してきた場合、米軍との戦いを避け、もっぱら韓国軍と交戦する、という新たな作戦方針が述べられた。これは、十月二日のスターリン宛の電報で述べた作戦目標に対する大幅な修正を意味すると同時に、ソ連側に対し、中国の出兵再決定は現実的可能性の上に立ったものであり、ソ連側の「忠告」を無視しての無謀な出兵ではないこと

を示唆しようとしていると考えられる。双方に意見の相違があるが、今後の武器装備の援助、中国本土の防衛はソ連に頼っており、毛沢東はなるべくソ連に理解される形で自分の主張を述べたかったのかも知れない。

三、中国参戦の意義の説明。「われわれが前述の積極的政策を採択することは、中国にとっても、朝鮮にとっても、アジアにとっても、ひいては世界にとってもきわめて有利である。もしわれわれが出兵しなければ、敵は鴨緑江周辺まで制圧し、国内外の反動勢力の気焰はますます高まり、われわれは各方面で不利になる。特に東北はますます不利になる。全東北边防軍が前線に引きつけられ、南滿の電力は制圧されてしまう」。ここでは周本人に対する説得を兼ねて、中国自身の利益と社会主義圏の利益を巧妙に織り混ぜて述べることによって、スターリンを納得させようとしたものと見られる。

モスクワへのより詳細な説明(十月十四日)

政治局会議後、十三日一日中、毛、彭、高三人で、また十四日午前も、毛、彭二人でそれぞれ、義勇軍の出動日時、渡河計画案、および後方供給の保障問題などを詳細に検討した模様である。⁽⁹⁾空軍支援なし、毛の出兵中止命令による時間のロス、などの新しい条件下で、予定された十五日という出兵期限に代わって十九日出兵案がここで提起されたと見られる。

十四日早朝一時、毛沢東は陳毅に、三十時間内の三回目の電報を送り、宋時輪の第九集團軍に

「既定の計画通り、(山東の)泰安、曲阜地域に集結、訓練し、東北に出動する次の命令を待つこととせよ」と命じた。⁽¹⁰⁾

早朝三時、毛沢東は再び、モスクワにいる周恩来に電報を打ち、彭徳懷、高崗と検討した新たな作戦案と朝鮮戦場の最新情報を通報した。⁽¹¹⁾

電報の第一部分では、「朝鮮の大部分の地域の敵情は空白であり」、「金日成の軍隊が抵抗を継続中」と戦場状況を紹介し、中国が参戦すれば、情勢を挽回する可能性がまったくないわけではないことを婉曲に主張している。

第二部分は、毛、彭、高が数時間前に検討した新たな作戦案を説明したものである。中国軍が出動後、迅速に徳川一線の山岳地帯に進出し、ここを占拠すれば、国連軍に「憂慮を感じさせ、北上の続行を思い留まらせることができる」。国連軍が前進を停止すれば、義勇軍は時間を利用して装備を更新し、今後の大戦に備える。もし国連軍が引き続き北上するならば、米軍には防御戦をし、韓国軍にだけ攻撃を加え、局面の改善を図る。この時点で、中国軍の出動が早いうちに国連軍に発覚されることを予想し、発覚された場合、それを逆に国連軍北上を思い留まらせる威嚇力として使う、という構想があったようである。文末で、毛は「彭、高両氏も、参戦が必要で有利であると考えている」と、自分一人だけの意見ではないことをわざわざ説明している。

第三部分では、高は本日瀋陽に戻り、参戦の準備を督促し、彭は北京に留まり、ソ連での周の交渉結果を待つという両者の今後のスケジュールを知らせている。

『文稿』はこの電報の脚注の中で、「本電報を収録したとき、一部削除した」と説明している。内部版のこの資料集でさえ、内容の一部を伏せたことは、その中に今日にいたって外部に漏れるのを憚るものがあるからだと見てよいであろう。この削除部分には、①「万が一」の場合の金日成政権の処置問題に関する中国指導部の意見、②ソ連空軍の中国領空防衛に関する見解と提案、などが含まれていると推測される。

ところで、毛の電報の通り、高崗は十四日午前、列車で瀋陽に引き返し⁽¹²⁾、彭徳懐は北京に留まり、周の返事を待つことになっていたが、周の電報は当日昼間届いたようである。電報は、ソ連側が中国の出兵再決断に反対していないこと、周が十七日頃北京に到着することなどを知らせたと見られるが、計画修正の必要なしと見た毛は、彭をさっそく飛行機で瀋陽に行かせることにした(本章第二節で詳述)。筆者は、北京の軍研究者から、彭が出発する前、毛とともに作戰案を再度検討し、義勇軍各部隊が十九日に三カ所に分かれて鴨緑江を渡り、一斉に南下することがここで最終的に決定されたと、説明を受けた。この再度の検討結果を、毛沢東は夜二十一時、周恩来宛に三十数時間内の三回目の電報を送って通報した。⁽¹³⁾

電報の第一、二部分は午前三時の電報を補足する形で、半年間の作戰構想を説明したものである。国連軍が進攻してきた場合、米軍を避け韓国軍だけを攻撃するという方針を再確認し、義勇軍はピョンヤン、元山以北、徳川、寧遠以南地域で二重から三重の防禦ラインを敷き、もし敵軍が六カ月以内にピョンヤン、元山を固守し、北上しなければ、わが軍もピョンヤン、元山を攻撃

しない。装備の更新、訓練の終了、さらに中国自身の空軍などが「圧倒的な優勢を備えてから六カ月以降に進攻問題を考える」と述べている。

第三、四部分では、出動の日時と作戦開始の予定日を明示している。義勇軍全二十六万は十九日から鴨緑江を渡り、十日間で渡河を終了し、二十八日に徳川以南で拠点を構築する。十一月中に予想される敵軍の徳川攻撃の時点で最初の戦闘を開始する。もし戦闘がなければ、義勇軍の半分を国内に戻らせ、大規模戦闘が始まるたびに再び出動する、というものである。

ここからも分かるように、最初の参戦決定が行われた十月二日以降、毛沢東の対国連軍作戦構想には二回の変更が見られた。最初の作戦構想は、二日のスターリン宛の電報が示した通り、比較的楽観的なもので、防御戦を中心とされるとされたものの、「朝鮮領内で、アメリカおよび他の国の侵略軍を殲滅、駆逐すること」が明確な目標に立てられていた。しかし、十月四、五日の政治局会議の激論を経て、特にソ連側が空軍不出動を表明した後、毛沢東は作戦の戦術案と、達成目標を次第に下方に修正した。十二日深夜の政治局会議から義勇軍の正式渡河の十九日まで、その作戦構想は、防御戦中心で朝鮮北部の中国隣接地域において将来反撃用の足場を作るとを主要目標とした。足場が確立され、しかも中国軍の装備が更新され、自国の空軍が出動すると見込まれた半年以降に「攻撃の問題を考える」ことになった。アメリカと半島の戦場で対決する目標を放棄したわけではないが、少なくとも当面は、国連軍と対戦することすら回避しようとしたのである。

義勇軍師団以上幹部動員會議

十四日午前列車で出発した高崗と、午後飛行機で北京を離れた彭徳懐とが相前後して瀋陽に到着した。その夜、二人は瀋陽の東北軍区司令部で義勇軍の師団以上の幹部會議を召集した。⁽¹⁴⁾安東はじめ各地にいた義勇軍幹部は、おそらく前日早朝の北京からの彭徳懐の緊急連絡によって瀋陽に呼び集められたものと思われる。

北京の研究者の間では、彭徳懐が瀋陽に向かったのは十四日か十五日かで、意見が二つに別れている。十五日とする説は、十四日午前三時に毛が周恩来宛に送った電報の中に、彭が北京に留まり、周の返事を待つというくだりがあったことを主な根拠としている。筆者は十四日説を主張する。十四日午前三時の毛の電報はたしかに、彭が北京に残る、と述べているが、当日の昼間にモスクワの周から返事がきたと見られ、その内容を知って、彭は参戦準備を急ぐため、ただちに瀋陽に向かったと考えられる。十四日夜二十一時の毛のモスクワへの電報の冒頭に、「私はすでに彭徳懐に次のようなことを告げておいた」と書かれており、彭はすでに自分のそばから離れ前線に赴いていることを示唆している。⁽¹⁵⁾さらに確固たる証拠は、信憑性の高い『彭徳懐軍事文選』に、十四日夜の義勇軍の師団以上の幹部會議で行われた彭徳懐の報告の日付が十月十四日と記されていることである。杜平も、彭徳懐の動員報告が行われたこの會議は十四日に開かれた、と証言している。⁽¹⁶⁾筆者は北京での調査を経て、義勇軍の師団以上の幹部會議は実は十四日と十六日、

二回開催されたことが分かった。彭の瀋陽入りを十五日とする研究者は、それを一回だけと誤認し、彭の報告も十六日の会議で行われたと錯覚したのであろう。

十四日の会議の主な内容はまず、高崗が中央政治局の参戦に関する最終的決定を伝達し、続いて彭徳懐が動員報告を行うものであった、といわれる。彭の報告の内容は論理正しく、毛沢東の意図がよく反映されている。おそらく、彭徳懐が構想を述べ、秘書が起草し、十四日午前、彭が毛沢東と会ったとき、毛の添削を受けたと推察される。その全文は三つの部分に分けられ、①出兵の必要性、②作戦構想、③朝鮮領内に進出後の注意事項、からなっている。⁽¹⁷⁾

報告の第一部分で、彭は、参戦すべきか否かという問題において、「党内で意見の相違があった」ことを率直に認めた上で、参戦賛成・反対者のそれぞれの理由を列挙した。義勇軍の師団以上の幹部は、十月九日の軍団以上幹部会議における高崗の発言、十月十二日の毛の出兵中止命令などで、上層部に意見の相違が存在していることを知っていた。したがって、たぶん毛の考えで、彭は報告の中で両者の意見を並列し、決断の困難さを説明するかたわら、即時参戦の必要性を強調し、義勇軍幹部の理解を求めたと見られる。

参戦の必要性を強調した理由の中で、軍事的角度に関するもの以外に、二つの理由が注目される。

一つは、もし出兵しなければ、「国内外の反动派の気焰が増長され、親米派の活動が活発化する恐れがある」という指摘である。筆者は第六章で、軍内部に存在する「恐米病」に触れた。国内

における「反動派の気焰」とは、台湾の国民党政府と大陸に残留、潜伏していた反共産党勢力を指すものと思われる。三八軍副軍団長江擁揮の回想録によると、朝鮮戦争が始まって間もなく、「国内に隠れていた反革命分子と敵対者は日増しに活躍し始めた。アメリカを恐れ、崇拜し、アメリカに親近感をもつ思想も表面化した。あたかもアメリカが参戦すれば、向かうところ敵なし、と言わんばかりだった」、「第三次世界大戦の機に乗じて大陸への巻き返しを狙っていた蔣介石が、復旧の夢を見始め、国内の敵対分子と諜報員も動き出し、不法地主は農民の前で威を振るい、軍部隊駐屯地付近にも反動標語が現れた」という。⁽¹⁸⁾最近明らかにされた資料によると、一九五〇年二月ごろ、台湾の国民党が支援した暴乱が中国各地で一斉にのろしを挙げ、朝鮮戦争勃発前後、貴州省の八〇%の地域が匪賊に占拠され、湖南省西部の三十万人の地域に匪賊が七万以上あり、一九五二年末までの三年間に併せて二百七十万の匪賊が肅清され、⁽¹⁹⁾匪賊討伐のために解放軍の百四十個師団以上の兵力が動員されたという。⁽²⁰⁾このような国内状況は、中国指導部がなかなか朝鮮戦争介入を決断しえない一要因であったと同時に、アメリカの侵略に反撃する必要があるという毛沢東の戦略思想の背景の一つにもなっているのである。なぜなら、毛は、朝鮮戦争に介入し、国連軍の攻勢を食い止めて初めて国内の思想問題を解決でき、国民党残留軍などの暴乱の根を絶やすことができる⁽²¹⁾と信じているからである。この理由を挙げての動員は、数十年の階級闘争を命がけで戦ってきた中央指導幹部、解放軍の指揮官にとって分かりやすく、納得できる説明になるだろうという判断が彭徳懐の頭にあったのかも知れない。

もう一つの理由は、「もしアメリカ帝国主義に朝鮮の占領を許したら、われわれにとって直接的脅威となるだけでなく、次はアメリカは兵力をベトナム、ビルマに回し、種々の陰謀をたくらむだろう。そうなれば、わが国は受動的局面に陥り、国防、辺境防衛はすべてきわめて不利な状態に置かれるだろう。海外においてもわれわれに不利な影響をもたらし、一部の国家はさらにアメリカ帝国主義に傾斜するだろう」というものである。これはつまり、「三路向心迂回」戦略打破を狙った毛沢東の一貫した指導思想である。今、彭がこの考え方を受け入れ、またそれをもって幹部を教育したわけである。

報告の第二部分は空軍問題に触れている。わずか数日前、彭徳懐本人も空軍支援がないことに怒りを爆発させていたが、中央政治局が出兵を再度決定し、彭本人も同意した以上、前線指揮官たちの前で、「空軍は戦争の勝ち負けを決めるものではない」、「空軍もそれなりの限界があり」、「想像するほど怖いものでもない」ことを強調した。また、空軍だけを見るのではなく、国連軍は兵力に限度があり、輸送ラインが長いのに対し、中国軍は、戦術能力、政治の質が敵軍を上回っている点も着目すべきだと語っている。

この部分で、中国の予定参戦規模が明らかにされている。即時に戦闘に投入される部隊は二十五万余り、第二線部隊は十五万、第三線部隊は二十万、併せて六十万、となっており、八月末の北京軍事会議の構想とはほとんど変わっていない。「空軍は参戦後の二カ月目で八個連隊、三カ月目で十六個連隊の投入が見込まれる。六カ月内に陸軍三十個師団の装備が更新でき、弾薬の供

給も問題がない」という。ここで言及した空軍の投入の量は、中国自身のパイロットの育成を見込んだものだと見られるが、あまりにも楽観的すぎて、参戦決定時の軍事力の判断の甘さを露呈している。

第三部分では、中国軍内部に、金日成政権が軽率に戦争を発動し、中国を巻き込んだことに不満をもち、その政権を助けるための出兵を躊躇する思想があることに對し、彭徳懷は、参戦は朝鮮政権を援助するのみならず、中国自身の防衛でもあることを強調し、「朝鮮の共産党はまだ若く、その欠点に對する批判、指摘を控えよ」と言い、「大國的な援助者のつもりで相手に対応してはならない」ことを戒めている。

第二節 「第二次停止」

毛沢東の政策決定方式（十月十五日）

十三日の政治局會議決定、十四日の義勇軍師団以上幹部會議後、中国の軍事マシーンが朝鮮戦争介入の方向に完全に動き出した。

十五日九一日、彭徳懷は瀋陽で、参戦に関する諸準備を指導するかたわら、時間をさいて鞍山製鉄所と瀋陽兵器工場を視察し、テスト生産中の六連装ロケット砲の実弾射撃を見学し、絶賛したといわれる。⁽²⁾

当日早朝一時、毛沢東は高崗宛に次の電報を送った。

「(一)わが人民義勇軍は十月十八日、遅くとも十九日に渡河し、前進することを決定した。糧食などは即時前方に輸送し、遅延することがないように注意せよ。(二)彭徳懐は一両日中に安東に帰るべし」⁽²²⁾

ところが、四時間後の午前五時、毛沢東は再度、まだ瀋陽にいる高崗と彭徳懐二人宛に電報を打ち、繰り上げ出兵を命じたのである。

五時の毛の電報は冒頭で、米、英、韓国軍が猛スピードで北上し、ピョンヤン攻撃の態勢に入っている、という朝鮮戦場の最新情勢を通報し、第二部分では、

「わが軍の先頭軍団の十七日出動を期待したい。二十三日に徳川地区に到着し、一日休息し、二十五日に拠点構築し、満を持して敵を迎えうつ。第二の軍団は十八日出動し、その他はそれに続き出動し、十日間以内にすべて渡河を完了せよ」

と指示した。第三部分では「糧食、弾薬の渡河輸送が始まったかどうか報告せよ」と、四時間前に高崗に送った命令の執行結果を聞いている。⁽²³⁾

中央軍委主席の毛沢東のこの電報は、実質的に十九日出動という決定を変え、十七日の正式出動を命令したものである。早朝一時に「十八日か十九日」という予定の出動期日を知らせたばかりなのに、わずか四時間後に急遽、「十七日出動」に繰り上げたのは、できるだけ早く防御陣地を確保すべきだという考えと、毛の内心の焦りとも言える気持ちを反映したものだと思われる。

毛の電報命令を受けて十五日昼間から、義勇軍各軍団は鴨緑江沿岸の安東、輯安一線に秘密前進、集結し、決められた作戦構想どおりに、それぞれ渡河予定の渡江口で橋梁、道路などに対し偵察を行い、⁽²⁴⁾渡河準備態勢に入った。

しかし、賽は投げられたと見えるこのとき、毛は内心まだ、いくらか迷いが残っていたのである。中国の参戦は毛が一手で押し進めてきた。中国にとってプラスになるかマイナスになるか、歴史は毛の責任を問うであろう。同盟国のソ連は空軍を出動しない。国内戦争しか戦ったことのない中国軍の外国出兵の危険性を毛は知らないわけではない。国連軍の油断を突いた秘密参戦の利点はあるが、大量の義勇軍が参戦した場合、飛び回る国連軍偵察機に発覚されずに予定の陣地に入れる保証は何もない。緒戦で、義勇軍が国連軍の攻勢を食い止めることができるだろうか。緒戦に負ければ、その後の局面は收拾がつかなくなることは毛が覚悟していたはずである。

『聶榮臻回憶錄』は、この前後の毛の迷いを証言している。聶によると、義勇軍部隊がすでに出勤し、鴨緑江岸にさしかかったときに、毛はもう少し考える時間が欲しいと言い、聶に命じ、部隊の出勤速度をもう少し落とし一時停止するよう、鄧華に電報を送らせた。毛は再三考えた末、ようやく決心がついた、⁽²⁵⁾という。

聶が証言した毛の迷いは、十五日、大軍が鴨緑江北岸にさしかかった直後から十七日午前までの間に続いたと見られる。

五〇年七月から、中国最高指導部は朝鮮戦場における対米戦争の準備を推進していたが、九月までは、毛沢東は必ずしも参戦日時、規模に関して明晰な構想を持っていなかった。指導部内で数回の対策研究会議があったが、毛は八月四日の会議で九月参戦を構想したかと思うと、八月中旬、高崗の異議申し立てを受け入れ、参戦予定時期を十月に延期した。九月末、国連軍の北上により、中国自体が脅威を受け、参戦がにわかにも現実問題になったときに、十月一日夜、金日成の救援要請書簡を契機に、参戦決定に関する政治局会議が召集された。二日、毛は参戦決定を出させたが、四日の会議ではまた参戦決定に関する見直し討論を容認した。それが五日の会議で再度参戦決定に漕ぎつけたが、一週間後の十二日二十時、毛は義勇軍に出動中止を命じた。そして数時間後の翌日早朝、三度目に、政治局会議で参戦決定を採択させた。十三日前後の三十時間内に、第三野戦軍司令官陳毅へ「朝令暮改」の電報を三回も打った。さらに十四日から十五日は決定しただけの参戦の日時を続けて二回変更しようとした。十四日の周恩来宛の電報で出動の日時を十九日と明示したが、十五日早朝一時の高崗宛の電報になると、「十八日遅くとも十九日渡河」と、出動の日時を前に繰り上げる考えを示した。そして四時間後の電報では、十七日に先頭軍団の渡河開始を命じたのである。また、聶荣臻が証言したように、政治局会議で三度目に参戦決定を行った後は毛みずからが迷いを感じ始めた。他方、対国連軍作戦構想について、十九日までに防御戦を決定していたが、その後の一兩日中に、毛は前線指揮官に命じ、作戦方針の重点を敵後に回り込む「運動戦」(流動的進攻作戦)戦術に変更させた。

五〇年七月から十月までに見られた毛の考えの変化の激しさは、ある意味では、新中国建国間もない五〇年当時、「アメリカの侵略」というかつてない重大な脅威の前での政策決定の難しさを物語っている。一方、これと同時に、毛の政策決定の特徴ともいうべき不規則性をそこから見出すことができる。朝鮮戦争介入に関する政策決定全過程が今でも謎に包まれる部分が多い要因は、資料の公開が不足していること、証言がまちまちであることなども挙げられるが、もう一つは、この毛の政策決定の不規則性の特徴にあると思われる。

「恣意的」とも見えるこの不規則性を特徴とする政策決定過程は、毛沢東の個性、風格と無関係ではあるまい。毛は、周囲の大半ないし全員から反対を受けると、十月二日から十三日までの参戦決定過程に見られたように、逆に態度を硬化し、自分の意見に固執することがある。ところが、彼は部下の個別的な反対、抵抗を、意外なほど大目に見ることもあり、それらの意見からなるべく長所を吸収し、妥協という形で解決を求める場合もあった。十月上旬までの林彪の反対、十月十一日から十二日の彭徳懐の不満、大軍が出動する寸前までの鄧華ら、第一線指揮官の抵抗（三〇九頁参照）に対し、彼は忍耐強く説得を重ねた。ちなみに、毛沢東の休息時間もきわめて不規則のようで、時には三日間一睡もせず仕事を続けたかと思うと、いったん眠りにつくると、どんな急用の報告が入っても起こされるのを嫌い、起こされたら八つ当たりをしたといわれる⁽²⁶⁾。

このような不規則性を、どう評価すればよいのであろうか。毛はまさにこの不規則性のなかで、刻々と情勢の流れを観察し、把握し、速やかに計画を修正し、一瞬の戦機をつかんでいた。細部

にこだわらないが、急所と戦略的大問題は見逃さない。これは大戦略家の素質ともいふべきであろうか。もちろん、「自由奔放」に政策決定が行える背景の一つは、毛の権力が形式上の政策決定機関の拘束をあまり受けないことである。毛は一九四三年以来、党内で「最終的決定権」を持っていた。それに比べ、対戦するアメリカは政策決定プロセスが個人の上であり、それに挑戦しようとしたマッカーサーを待っていた運命は免職であった。

毛のこの政策決定の特徴は、長年にわたって形成されたもので、外部から見れば、意志疎通と実行に常に混乱と強引さが伴うのではないかと感じられるかも知れない。しかし、周恩来、林彪、彭徳懐ら幹部は皆それを熟知している。少なくとも朝鮮戦争介入に限って言えば、この不規則性による政策決定上の混乱は、ほとんど起こらなかった。彼らは毛の不規則性の中に規則を見出して対応し、一日中に二、三回も決定を修正、変更することに對し、それは情勢変化によるものと善意に理解を示した。この不規則性を取り立てて毛の權威に挑戦する者は朝鮮戦争より前にも後にも現れていない。何と言っても、毛は彼独特な政策決定パターンをもって、山奥のゲリラ部隊を全中国の新政權に導いたのである。さらに、歴史文化のなかでこの点を見れば、毛の「動的」政策決定の特徴は、中国の文化伝統とも関係があるように思われる。⁽²⁷⁾

ピョニヤンが国連軍の攻勢の前にさらされている状況下で、金日成は、一刻も速い中国の参戦を求めため、十五日、朴憲永外相を再度瀋陽に派遣し、彭徳懐と会見させた。朴は即時出兵を

再度要請し、金日成の彭徳懐と早期会見したい要望を伝えたのに対し、彭は、参戦の期日を伝え、朝鮮人民軍が敵軍の進攻を遅延させるために引き続き戦闘するよう希望したという。⁽²⁸⁾しかし、洪学智の証言によると、十九日、義勇軍出動当日になるまで、彭徳懐は中国参戦の具体的期日を朝鮮側に明らかにしていなかったそうである。⁽²⁹⁾筆者は、十五日の会談で彭徳懐は、彭・金会談の取り消しおよび出兵中止命令によって混乱した中国と朝鮮双方の意志疎通を促進し、十三日政治局の参戦再決定にもとづき、朝鮮側に出兵の約束を再度確認したと見ている。具体的な出兵期日を朝鮮側に明示したかどうかは確認できないが、数日前に出兵中止のアクションがあったし、十五日前後には、毛はいくつもの出兵期日案を提示しており、一時、迷いもあったことは前述した。このようなとき、毛沢東の指示がない限り、彭は正確な出兵期日を知らせることができなかったと思われる。

渡河計画実施会議（十月十六日）

毛沢東の「十七日出動」命令にしたがい、第十三集團軍の出動計画の実行を督促するために、十五日夕方、彭は瀋陽を出発した。翌十六日朝安東に到着した彭は、午前、二回目の義勇軍各部隊の師団以上幹部会議を召集した。高崗は前日彭と同道したかどうか不明であるが、この会議には出席したと確認されている。

この二回目の会議と十四日の会議との関係について、片方は瀋陽、片方は安東という開催場所

の相違以外、北京のある軍研究者はこう説明してくれた。両方とも義勇軍の師団以上の幹部会議であったが、十四日の瀋陽会議の主要内容は、中央政治局の十三日の会議の出兵再決定を説明し、十二日の毛の出兵中止に関する電報命令により、幹部の間にもたらされた心理的動揺を消去するためのものであったのに対し、十六日の安東会議は、十七日の出動を前にして具体的作戦計画を説明するものであった、という。翌日の鄧華の電報はこの会議を「渡河計画実施会議」と称した(三二〇頁参照)ことから分かるように、十六日の会議は参戦の最終的準備を検査し、参戦軍を激励したものであると見られる。

この会議は軍事会議なので、彭徳懐ら軍事指揮官が中心になって動員と報告を行った。彭徳懐は作戦方針を説明するなかで、朝鮮北部は「山岳と、森林地帯であり、地形が狭く、三面臨海である」という特徴を取り上げ、「今までわれわれが国内戦争でとった長距離移動式の運動戦は、朝鮮戦場では必ずしも適用しない」と言明し、陣地の確保を中心任務とするよう命じた。⁽³⁰⁾

同日、毛沢東は彭宛に、「各部隊の派遣する朝鮮領に入る義勇軍偵察隊は、敵軍をまどわすため、全員朝鮮人民軍に扮装し、中国人民義勇軍を名乗らないように注意せよ」、「戦局を安定させ、またそれを(有利な方向に)変えることの鍵は、急襲の利点が生かされるか否かにある」という内容の電報を送った。⁽³¹⁾毛の作戦構想は、十四日の周恩来への電報が示したような、参戦が公開された後の威嚇力重視から、この電報が強調した秘密出兵の利点の最大限利用に重心が移った軌跡が窺える。

再度の停止命令（十月十七日）

ある研究者によると、十七日午前、彭德懷は第十三集團軍參謀長・解方に対し、作戰參謀龔傑を連れて、十五日夕方彭德懷と一緒に安東に来ている朴憲永とともに鴨綠江を渡り、新義州の「李委員長」⁽³²⁾のところへ、義勇軍渡河時の具体的事務について交渉に行くよう命じた、⁽³³⁾という。これは、十七日夕方からの先頭軍団の朝鮮領出動に関する技術的問題を朝鮮側と交渉するためだと見られる。

十七日までには、義勇軍の各參戰軍は相次いで鴨綠江岸に出動し、待機した。⁽³⁴⁾しかし、その矢先に、毛沢東はまた參戰を見送ったのである。筆者の調査では、出兵当日の十七日早朝、二日間にわたり迷い続けた毛沢東がついに、聶榮臻・総參謀長代理に命じ、義勇軍の朝鮮領進出を再度停止させている事実が判明している。つまり、聶榮臻の回想録が証言した、「毛は、もう少し考える時間が欲しい」と言い、私に命じ、部隊の出動速度をもう少し落とし一時停止するよう、鄧華に電報を送らせた」ということである。

この事実の詳細に関して中国の文献はいわゆる「内部資料」を含めて、一切言及していない。筆者は自分の調査を通して、これが事実であることを確認している。この史実を知っている数少ない中国の軍研究者の間では、このことを「第二次停止」と呼んでいる。

ある軍研究者はこの出動停止のアクションについて、次のように書面説明をしてくれた。

「毛沢東が十五日早朝、義勇軍の十七日出動を命じたのには、彭徳懐は十六日安東で、参戦部隊の師団長以上幹部会議を召集し、具体的な出動計画を説明した。だが、十七日朝、毛はまた、参戦軍の鴨緑江渡河を見合わせよと命じた。毛の「轟に打させた」この電報の中で、周恩来がソ連から帰国するのを待って最終的決定を行うことを説明している。これが「第二次停止」の真相である」

一方、毛の第二次停止命令と再度帰京の要請を安東で受け取った彭徳懐、高崗は、当日さっそく、飛行機で瀋陽に引き返した。北京に出発する前、二人は東北局と東北軍区の幹部を召集し、義勇軍出国作戦の装備機材、被服、医療施設などの保障問題に関する検討会議を召集した。数日間の延期があっても、即時出兵はもはや変わらないと見た彭、高は、参戦に関する準備をいぜん怠らなかつたようである。しかしそのとき、二人の手元へ鄧華、洪学智その他第十三集團軍指揮官が署名した、参戦を数カ月以上に延期するよう申し入れる電報が安東から届いた。

杜平の証言

「出兵の二日前(十七日)、集團軍の責任者はまだ、出兵延期を考えていた。われわれは連名で彭総司令官に電報を打ち、「わが軍は高射砲の数が少なく空軍の支援もない。このような状況下の出兵はマイナスが多い。そのため、二、三カ月以内に、新たな装備の供給が保障され、特に空軍を出動できれば、元の計画通りに参戦してもよいが、そうでなければ、出動を延期する」という意見は十分に考えられるべきだ」と提案した」⁽³⁵⁾

北京のある研究書は、杜平の証言を採用し、第十三集團軍首脳が彭德懷に出兵延期を申し入れた電報の期日は十七日であることを確認している。⁽³⁶⁾別の研究論文は、第十三集團軍首脳の電報内容の細部の一部を明らかにしている。それによると、電報は冒頭で、「昨日の渡河計画実施会議後、討論を経て多くの同志は次の結論に達した」と述べ、大半の幹部の意見であると言明し、高射砲、空軍、戦車など装備の劣勢を指摘するとともに、「朝鮮は山地と水田が多く、低温で地面が凍結し、陣地を構築するのが難しい」点を挙げ、「敵軍の大挙進攻の前で、陣地を固守したい」と主張し、「冬季を過ぎて明春に出動する」ことを提案した、⁽³⁷⁾という。

北京の命令なら執行するとしながらも、前線部隊の指揮官が内心、参戦間際まで即時参戦に反対し続けていたことはこの電報からはっきり読み取れる。鄧華らは、中国軍の作戦条件はすべて不利であり、国連軍に撃退される可能性が大きいと、参戦への暗い見通しを抱いた。電報はまた、二、三カ月以内の空軍の参戦、武器装備更新の可能性について疑問を提起した。後の経過から見れば、彼らの疑問はあながち「悲観主義」から来たものではなかった。義勇軍参戦の最初の秘密性による戦術効果が消えた後、これらの問題は実際に、中国軍の戦闘力を大きく制限したのである。

しかし、毛の「第二次停止」命令が「数日間待て」と要求したのに対し、鄧華らは、数カ月間の延期を提案している。その裏のニュアンスの差を彭德懷が感知しないわけではない。その時点では、彭と高は軍事的立場だけでなく、政治、戦略的角度から参戦問題を考えるようになり、毛沢

東の即時参戦主張を支持しているので、彭はただちに「困難がいくら多くても、大きくても、出動は変えられない。さもないと、今後はますます受動的になるだけだ」として、第十三集團軍首脳部に即時参戦の準備を継続せよと明確に命じた。⁽³⁸⁾

ソ連訪問を終えた周恩来は十七日昼間、北京に到着した⁽³⁹⁾後、さっそく、中南海の毛沢東の執務室に報告に向かった。中国の参戦をスターリンが支持、支援することに關する詳しい交渉結果を聴取し、自信を取り戻した毛沢東は、また周とともに参戦問題を長時間検討した。周はソ連訪問に出発した後、十日に、スターリンの空軍出動拒否を伝えた電報で、出兵問題は慎重にすべきだという意見を表明した後、北京の政策決定に加わっていなかつた。毛は、内戦時期以来の政策決定時のパートナーである周恩来の意見を特に聞きたかつたのかも知れない。周からも支持が得られたと見られ、毛はついに、数日間の迷いを振り切り、計画通りに参戦することを決意した。

当日夕方五時、毛沢東は東北に次の電報を送った。

「彭、高、ならびに鄧(華)、洪(学智)、韓(先楚)、解(方)に伝える、

(一)先頭二個軍団は十九日出動を準備せよ、正式命令は明(十八)日発せられる。(二)彭、高兩名は明日飛行機で帰京し、相談すること」⁽⁴⁰⁾

注意深く読めば、この電報の言い回しは完全に十五日前の作戰構想に戻つたのではないようである。毛は十一日に、四個歩兵軍団と三個砲兵師団の全部出動に同意した電報を彭徳懷に送つて

いる。十三日政治局會議の決議後、毛、彭が決めた參戰構想は、義勇軍の第一陣全軍団が十九日を期に一齐に出動する、というものであった。また実際に、十九日に出動したのは四個歩兵軍団全部であった。しかしこの電文は、「先頭二個軍団」の十九日出動の「準備」にしか言及していない。いちおう十九日出動に再度確定(予定?)したものの、正式命令は彭、高の翌日帰京後、政治局會議を再度(何度目だろうか)開いた後に發布すると、毛はまだ慎重な姿勢を完全には崩していないように思われる。

第三節 カウントダウン

最後の政治局拡大會議(十月十八日)

早朝、彭徳懷、高崗が飛行機で北京に到着した。彭にとって、西安から召喚されてからの三日目の帰京であった。二人はそのまま中南海の菊香書屋に赴き、第一線部隊の準備状況を毛沢東に報告し、第十三集團軍の鄧華らの電報が訴えた困難などについて毛とともに検討した、といわれる。⁽⁴⁾

当日午後、政治局委員と各方面の責任者が参加した中央政治局拡大會議が召集された。複数の研究者によると、會議ではまず、周恩来と彭徳懷がそれぞれ報告を行った。周はソ連での交渉内容を説明し、彭は、朝鮮戦場の緊迫した軍事情勢を説明した。この時点で、ほぼ出席者の全員が

即時出兵の必要性を認識した。そこで、毛沢東は、「今、敵軍はピョonganを包囲、攻撃中だ。あと数日もたたないうちに鴨緑江まで進攻してきそうだ。われわれは山積する困難があっても、義勇軍の朝鮮領への出動はもはや変更してはならない。日時もこれ以上引き延ばしてはならない。もとの計画通りに鴨緑江を渡河すべきだ」と発言し、出兵を「最終的に」決断した、という。⁽⁴²⁾

参戦による内外への影響については八月の中央軍事会議からすでに検討され、一部の対応策が取られ始めたが、十月十二日深夜と十八日の政治局会議でも、参戦の影響と対応策について詳しい検討が行われた模様である。参戦による国内への影響に関し、北京指導部は、①隣国で戦争を行うが、国内は影響されず無事である、②隣国で戦争を行うことにより、国内が爆撃を受ける、③隣国の戦争が拡大され、敵軍が中国沿岸に上陸し、全中国が戦争に巻き込まれる、という三つの可能性を想定し、そのなかで、②の可能性が一番強いと判断した。したがって政府の各方面の対応策は、②の局面の想定の上になつて決定された。「こうすれば、もし情勢は①の方向に向かうなら「備えあれば憂いなし」ということになるし、もし情勢が③の方向にいくとしても、現在②の局面の対応策もそれと矛盾するものではない」ということである。⁽⁴⁴⁾アメリカが戦争を中国大陆に拡大してくる可能性を常に警戒していた北京指導部の思考法はここでもその一端を窺うことができる。

政治局会議終了後、彭徳懐は毛沢東の指示にもとづき、長距離電話で鴨緑江左岸に待機中の鄧華、洪学智らに対し、「義勇軍各部隊は秘密を厳守し、偽装を完全なものにし、糧食と弾薬を十分

に携帯し、政治動員を行い、宣誓大会を開き、朝鮮領内への即刻出動に備えよ」と命じた。⁽⁴⁵⁾ 夜二時、さらに毛沢東の名義で、第十三集團軍指揮官宛に至急電報が送られた。

「鄧(華)、洪(学智)、韓(先楚)、解(方)、ならびに賀(晋年、東北军区)副司令官に伝える、

歩兵四個軍団および砲兵三個師団は予定通り、朝鮮北部に出動し参戦することを決定した。

明十九日晚、安東、輯安一線から鴨緑江を渡河する。秘密を厳守するため、各部隊は毎日渡河を夕方から開始し、翌朝四時に停止し、五時までに偽装を完了することを確実に監督せよ。

最初の晩(十九日晚)は二個ないし三個師団の渡河を予定し、二日目の晩以降は状況を見て渡河部隊の増減を決めよ。その他は高崗、彭徳懐両名からの連絡を待つこととせよ。⁽⁴⁶⁾

この電報は『文稿』に収録されているが、それは彭徳懐が毛の指示を受けて、毛の名義を使って発したものだとい⁽⁴⁷⁾う。彭が義勇軍総司令官に就任したものの、数回にわたり第十三集團軍側のサポータージュを受けた。今回の命令は絶対有無を言わせるべきではないものなので、毛沢東の名義による電報命令であれば、もっと權威性を持つものと考えたのであろう。

同日夜、北京は、朝鮮北部の山地をさまよい続けている中国大使館の柴・臨時代理大使宛に、彭徳懐が入朝後、金日成と早期会見できるように至急連絡せよと、電報で命じた。⁽⁴⁸⁾

なお、彭の第十三集團軍各部隊に対する指揮をさらに確実なものにするために、彭の提案にもとづき、毛沢東は十八日、中央軍委の名義で、「義勇軍の指揮機関を統一することに関する命令」を發布した、といわれる。この命令文は、次の通りである。

「彭德懐の臨時指揮所は第十三集團軍司令部と合併し、中国人民義勇軍總司令部を構成する。彭德懐を司令官兼政治委員に、鄧華、洪学智、韓先楚を副司令官に、解方を參謀長に任命する」⁽⁴⁹⁾

しかし、洪学智の回想録はこの説に反対し、「第十三集團軍司令部を義勇軍總司令部に合併することは、參戰前に決められたのではなく、(朝鮮領内の)大楡洞に到着してから毛主席と彭總司令官が急遽決定したものだ。二十四日夜の彭電報に対し、翌二十五日、毛主席が中共中央の名義で返答をし、これで義勇軍總司令部が正式に発足した」と主張している。⁽⁵⁰⁾

洪学智が言及した十月二十五日の電報は実在しているが、十八日の命令の實在を否定するものではないように思われる。二十五日の電報は、「任命」という形をとっておらず、また、朝鮮側代表・朴一禹を義勇軍の副司令官、副政治委員、党副書記に指定している。これはおそらく二十一日、彭德懐と金日成とが初めて会見したときに合意されたものに対する追認であり、またそれによって生じると予想される混乱を避けるため、東北局を含めた各部門に対する正式説明だと考えられる。第十三集團軍首脳部のメンツを潰さないように、二十五日電報は前の経緯に触れていないが、確認できる資料の中でも遅くとも二十一日、毛は、第十三集團軍司令部と彭德懐指揮部との合併にすでに明言しているのである。

十八日の命令が実在するとなると、第十三集團軍首脳部の毛沢東に対する「抗命」が今日、浮彫りにされることになる。そのため、元第十三集團軍幹部はそれを認めたくないであろう。し

かしくも十九日、第十三集團軍首脳が彭徳懷と行動を別にしたことは不自然である。それは集團軍幹部側の一種の抵抗としか言いようがない。

毛沢東はそれをいち早く察知し、二十一日三時三十分の鄧華宛の電報で、「作戰を指揮するため、私の意見では、第十三集團軍司令部はただちに彭徳懷の所在地に合流し、中国人民義勇軍総司令部に改組すべきである」と要求している⁽⁵²⁾。さらに二十三日十七時の毛の鄧華ら宛電報は、「二、三日のうちに敵軍がわが軍の動向を察知する可能性があるので、いまだにわが軍が統一した指揮がなければ、戦機を失うかも知れない。貴官たちは迅速に車で彭の居場所に向かい、彭と合流し、彭の指導のもとで戦役計画を決め、作戰を指揮すべきである。出発ならびに到着の日時をすぐ報告せよ⁽⁵³⁾」となっている。

毛のこの厳しい命令を受けた翌日、つまり大軍出動後六日目の二十四日、第十三集團軍司令部はようやく彭の指揮所と合流した⁽⁵⁴⁾のである。筆者がここで、義勇軍総司令部改組命令の期日の論争に加わったのは、一、参戦に関する政策決定における微妙な縄張り意識の要素の存在を指摘し、二、政策決定過程そのものがいかに急いだものであり、矛盾を孕んだものなのかを説明したいためである。

大軍渡河（十月十九日）

歴史的な十月十九日はついに到来した。早朝、彭徳懷と高崗は飛行機で北京から安東に向かい、

安東で彭は第十三集團軍幹部を召集し、毛沢東と中央軍委の戦略構想を伝達し、各部隊の入朝路線、時間について最終的命令を發した。⁽⁵⁵⁾

この軍事會議の直後、朝鮮側の対中交渉代表・朴一禹が安東に駆けつけたと、洪学智が証言している。朴は彭徳懷に会うや否や、「中国參戰の期日は決まったか」と聞いた。彭は「すでに決まった。今夜四個歩兵軍団、三個砲兵師団が一斉に出動する」と答えた。朴はピョンヤンが間もなく陥落するであろう戦況を紹介し、金日成と連絡が途絶えたことを認めた。彭は「それなら金日成を捜しに行く」との言葉を残して出発したといふ。⁽⁵⁶⁾

彭の朝鮮出發の日付について二説がある。『彭徳懷自述』では、彼は十八日夕方、義勇軍の先頭部隊とともに渡河したと述べているのに対し、⁽⁵⁷⁾洪学智は、彭徳懷十九日入朝を証言している。筆者は十九日入朝説の可能性が大きいと見る。なぜなら、前述の十八日二十一時に発信した毛の第十三集團軍への電報は、そのとき彭がまだ北京にいたことを裏づけているからである。『彭徳懷自述』は文化大革命中、彭がやむなく書かされた「供述書」をもとに整理されたもので、日にちを間違えたことは十分に考えられる。

彭徳懷は十九日夕方、鴨緑江鉄橋を渡り朝鮮領に入ったとき、參謀一名、警備員二名を連れて、無線機一台を携帯し、ジープに乗っていたそうである。⁽⁵⁸⁾また、洪学智は、彭に同行したのは元軍委の通信処長崔倫、秘書楊鳳安と四人の警備員だったと証言している。⁽⁵⁹⁾他方、鄧華、洪学智、韓先楚ら第十三集團軍指揮官は十九日夕方以降、別々に朝鮮領に入ったが、二十日早朝また一緒に

なり、二十四日初めて彭徳懐と合流した。⁽⁶⁰⁾

毛沢東の衛士長・李銀橋は、十九日当日の焦燥する毛の様子を次のように証言している。

「あの日の午前八時か九時頃、毛沢東が睡眠薬を服用し、横になったばかりのとき、聶榮臻が報告に来た。東部屋で待っていた彼に席を勧めたが、彼は座ろうとせず、部屋のなかを行ったり来たりした。彼の焦りの様子を見て私は毛の寢室を覗きに行った。毛はまだ眠っておらず、しきりに寝返りを打っていた。私は部屋に入り、小さい声で報告した。「主席、聶榮臻同志が執務室にきています」

それを聞くと、毛は身を起こし、「もう寝ない」と言った。私は毛が服を着るのを手伝った。彼は両足を地面に付けると、すぐ東部屋に向かった。

毛が入ってきたのを見て、聶が一歩前に進み、敬礼して言った。「主席に報告します。義勇軍は鴨緑江の渡河を開始しています。前方の情勢は……」

約三十分後、聶が帰った。毛はなにも表情に現さず、一言だけ言った。「これから寝る」。横になって間もなく、深い眠りについた。⁽⁶¹⁾

最近公表された当時の経験者（洪学智、杜平ら）と研究者の諸証言はみな、大軍渡河の最初の時間は十九日夕方であるとしている。もっと正確に、それは十九日午後五時三十分であると明らかにしたのもいる。⁽⁶²⁾ これは李銀橋が証言の中で触れた「午前八時か九時頃」という時間帯とずれが

ある。「午後八時か九時頃」は記憶の間違いか、誤植と思われる。ただし、文脈から見て、李は大軍渡河当日のことを証言していることは間違いないであろう。最近北京で出版された研究書も、右の李銀橋の証言内容を引用しているが、聶と毛とが会ったのはその日の夕方として(63)いる。

北京のある軍研究者の話によると、汪東興(戦争当時、中央警衛団副団長)がある会議で、参戦直前の毛の行動を次のように説明したそうだ。それは毛沢東の一生涯のなかで一番緊張したときだった。内戦のとき、後ろに国民党軍の追撃兵が見えても、毛は顔色を変えなかった。しかし十九日の義勇軍の出動まで、毛はずっと寝食すらままならなかった。三日間一睡もしなかったばかりか、前後二十数日間、ずっとよく眠れなかったのだ。第二次戦役以降初めて、毛は神経を少し緩めることができた。

同日、毛沢東は全国各地方当局首脳に電報を送り、義勇軍の出動を通報すると同時に、「不言実行」を要求した。

「中国防衛と朝鮮支援のため、義勇軍は本日をもって出動することを決定した。まず朝鮮北部のまだ(敵軍に)占領されていない一部の地区で足場を作り、戦機を見て流動的進攻作戦を行い、朝鮮人民が引き続き奮闘するのを支持する。ただいまからの数カ月はこれを不言実行せよ。新聞ではいかなる公開宣伝報道も行わない。業務計画準備のため、党内の高級指導幹部にのみ知らせる。この点はよく心得よ」(64)



図3 中国人民義勇軍の朝鮮領への出動(1950年10月中旬~下旬)

午後五時三十分、第四〇軍が渡河を開始したのを皮切りに、義勇軍の主力部隊は当日夜、三カ所の渡江口から鴨緑江を越え南下した。中国の参戦はこれをもって正式に開始された。

安東からは、第四〇軍一一九、一二〇師団、三九軍一一五、一一六師団および砲兵第一師団が渡河し、長甸河口からは、第三九軍一一七師団、四〇軍一一八師団、砲兵第二師団、高射砲連隊が渡河し、輯安からは、第四二軍、三八軍(二日出動)そして砲兵第八師団が渡河した。⁽⁶⁵⁾

十九日の大軍出動の当日まで、北京首脳部は右の四個歩兵軍団併せて十二個師団を第一陣の出動兵力とし、また五〇軍と六六軍を「戦役予備隊」としていた。十月二十三日、彭徳懐の提案と見られるが、この二個軍団の即時出動も北京より命ぜられ、二十五日と二十六日、それぞれ安東、輯安から渡河を開始した。これで十一月一日まで実際朝鮮に出動した総兵力は六個歩兵軍団の十八個師団、それに三個砲兵師団、一個高射砲連隊、二個工兵連隊など、併せて二十八万余りに達した。⁽⁶⁶⁾

義勇軍主力部隊の渡河は十九日に開始されたことは間違いない。しかし、一部の新しい資料は、それより先にも、軍用物資の輸送、および先頭部隊がすでに鴨緑江を渡っていたことを明らかにしている。

聶榮臻によると、朝鮮戦争勃発後間もないころ、東北軍区は、一部の高射砲部隊を江南の朝鮮領に配備し鉄橋の防衛に当たる可否について、総参謀部に指示を仰いだ。聶はその必要性を認め、周に報告書を提出し、理由を陳述した。ほどなく許可があり、また朝鮮側の同意も得て、「中

国高射砲部隊は鴨緑江鉄橋に対し、嚴重な防衛措置を取ることができた」という。⁽⁶⁷⁾この証言には日時が明示されていないが、中国軍参戦のかなり前から、一部の砲兵部隊がすでに朝鮮領に入つたことを示唆している。

義勇軍兵站部隊の責任者李聚奎は、「われわれは十月十一日から、命令にしたがい、朝鮮北部へ各種の物資、機材を緊急輸送することを開始した」と証言している。⁽⁶⁸⁾前述の十月十五日五時の彭高宛の毛の電報のなかに、「糧食、弾薬の渡河輸送が始まったかどうか報告せよ」という内容が入っていることも李聚奎証言を裏づけるものである。

十六日の彭宛の毛の電報は、「各部隊の派遣する朝鮮領に入る義勇軍偵察隊は……せよ」と命令している(三〇七頁参照)。その原文は「我各部派遣的援朝志願軍偵察隊」となっており、ほとんどの場合、それは過去形か現在進行形を意味するが、未来形の場合もないわけではない。しかしたとえ後者であっても、この偵察隊のことと、まだ出動時間を最終的に決めていなかった大部隊の出動とは別件であることは明らかである。それは十九日より前に義勇軍の各部隊がそれぞれ偵察隊を前線に派遣していることを意味したものである。筆者は、これらの偵察隊の朝鮮領への進出は、十一、二日以降であると推定する。

主力軍の先頭部隊の出動時間については、最近北京で公表された資料によると、「先頭部隊の四二軍が十月十六日、輯安より鴨緑江を渡った」となっている。⁽⁶⁹⁾筆者は、当軍団の軍団長吳瑞林(當時)が、最近の「どの軍団(の正規部隊)が一番先に朝鮮領に出動したか」という問題をめぐる内部論

争で、彼の軍団の一個連隊が一番乗りしたと主張していることを、北京で耳にした。このことについてある軍研究者に確認したところ、このような書面回答を得た。

「四二軍は十五日の出動命令を受けてから、十六日に一部の部隊を出動し始め、一二四師団の一個連隊が先に朝鮮領内に入った。しかし、十七日になると、国内から出動停止命令が伝えられた。一時、前進も後退もできなくなり、この連隊は鴨緑江付近の朝鮮領の森の中に隠れ、携帯食品を食べながら、十九日に、主力部隊が出動するのを待って再度前進したのである」

そのほかに、正規軍として、四〇軍の一個連隊は十八日午後五時四十分に安東から鴨緑江を渡っており、十九日より前、併せて三個ないし四個の連隊が先に渡河している、といわれる。

- (1) 前掲張希論文、一四九頁。
- (2) 筆者のインタビュ―調査によるもの。
- (3) 張希論文、一四九頁。
- (4) 筆者のインタビュ―調査によるもの。
- (5) 洪学智の証言によると、朴一禹は十月十二日にも朝鮮から中国を訪れ、彭徳懐に対し、可及的迅速な出兵を再度要請した、という(『抗美援朝戦争回憶』二三頁)。彭が十二日深夜の政治局拡大会議で説明したのはこの一番最近の会見のことだと思われる。
- (6) 前掲『文稿』、五五六頁。

- (7) 前掲杜平『在志願軍總部』、三四頁。
- (8) 電報の主要内容は、蒼蒼社が復刻した『毛沢東軍事文選(内部本)』(三四七頁)と『黒雪』(一五〇頁)に掲載されているが、師哲の証言によると、冒頭の一句は、「諸君が行った後、政治局は引き続き会議を開き」となっており、現在内部発表されているのは長い電文の中のわずか一部だけである、という。
- (9) 十四日の周恩來宛の二通の毛電報はこのことを示唆している。午前三時送信した一通目の電報は、彭、高とともに対策を検討したと示唆し、夜二十一時の二通目の電報は彭德懐と二人で作戦案などを検討したことを示唆している。また張希論文(一五二頁)もこの研究会合に言及している。
- (10) 『文稿』、五五七頁。
- (11) 同右、五五八―五五九頁。
- (12) 張希論文、一五一頁。
- (13) 『毛沢東軍事文選(内部本)』、六四九―六五〇頁。『文稿』五六〇―五六一頁の同内容と相違はない。ただし、「二十時」という発信時間は『毛沢東軍事文選(内部本)』にのみ紹介されている。
- (14) 前掲『彭德懐軍事文選』(三二〇頁)と杜平『在志願軍總部』(三四頁)による。また、ある研究者が語ってくれたところによると、この会議の開かれた場所は東北軍区講堂であった、という。
- (15) 『文稿』、五六〇頁。
- (16) 『彭德懐軍事文選』、三二〇頁、杜平『在志願軍總部』、三四頁。
- (17) 『彭德懐軍事文選』、三二〇―三二六頁。
- (18) 前掲江擁輝『三八軍在朝鮮』、四頁。
- (19) 羅国明『中国大刺匪記実』(江蘇文芸出版社、一九九〇年三月)、序文と一五五―一五七頁。
- (20) 前掲『当代中国軍隊的軍事工作』上巻、二七九頁。
- (21) 張希論文、一五二頁。

- (22) 『文稿』、五六三頁。
- (23) 同右、五六四頁。
- (24) 「当代中国叢書」譚旌樵主編『抗美援朝戦争』(中国社会科学出版社、一九九〇年九月)、二五頁。
- (25) 前掲『品榮臻回憶録』、七三九頁。
- (26) 前掲權延赤『走下神壇的毛沢東』、六二頁。
- (27) たとえば、張岱年・姜広揮著「中国文化伝統簡論」(浙江人民出版社、一九八九年五月)第六章「中国古代思維方式的特点」の第一節(六七頁)は、毛沢東の政策決定の「動的」特徴と関係ある「整体動態平衡觀念」を論じている。
- (28) 張希論文、一五二―一五三頁。
- (29) 洪学智『抗美援朝戦争回憶』、三一頁。
- (30) 洪学智『抗美援朝戦争回憶』二七頁と、張希論文一五三頁。ただし、両者とも、十四日の瀋陽會議に於かれておらず、中央政治局の十三日の決定が十六日の安東會議で初めて通達されたと述べているが、それは間違いであろう。
- (31) 張希論文一五五頁から引用。この電報は『文稿』に掲載されていない。
- (32) この「李委員長」のことは、筆者のインタビューで数回も登場したが、具体的な名前は明らかにされていない。洪学智回想録でも、李委員長は「片腕の大男」としか言及していない(『抗美援朝戦争回憶』、四三頁)。
- (33) 張希論文、一五七頁。
- (34) これについて、註(24)が引用した資料以外、最近、新しい証言が出ている。五〇年十月二十五日、温井で参戦の火ぶたを切った義勇軍四〇軍団一〇師団三六〇連隊は、十七日に、鴨緑江岸の安東市に前進し、待機したと証言している。『錦西日報』一九九〇年十一月十日。

- (35) 杜平『在志願軍總部』、四〇頁。
- (36) 前掲徐焰『較量』、一五五頁。
- (37) 張希論文、一五七頁。
- (38) 杜平『在志願軍總部』、四〇—四一頁。
- (39) 周の十七日昼間北京着という見解は北京の複数の研究者から教えられた。徐焰論文(一二頁)もこのように主張している。それに対し、師哲は十六日到着と証言し、張希論文(一五七頁)は十八日到着説を唱えているが、前後の日程と合わせて考えれば、後二者は間違いであろう。
- (40) 『文稿』、五六七頁。
- (41) 張希論文、一五七頁。
- (42) 張希論文(一五八頁)に筆者のインタビュー調査を加えたもの。
- (43) 王建华『抗美援朝戰略決策和作戰方針的考察』、『党的文献』(内部発行)一九八八年第六号、五九—六二頁。その中で、五〇年九月頃から、中央の指示に従い、東北工業施設の一部が疎開され始めたことに言及している。また、五〇年代半ば香港に移住した周鯨文も同様な証言をしている。周鯨文『風暴十年』(時事通信社、一九五九年)、一四四頁。
- (44) 前掲『陳雲文選』、九九頁。
- (45) 張希論文、一五八頁。
- (46) 『文稿』、五六八頁。
- (47) 張希論文、一五八頁。
- (48) 前掲柴成文・趙勇田『板門店談判』、九四頁。
- (49) 張希論文(一五八頁)と『解放軍將領伝』第七集(三一頁)がこの任命命令に言及している。
- (50) 洪学智『抗美援朝戰爭回憶』、四九頁。

- (51) 十月二十五日の毛沢東の「義勇軍指導機構の設置と主要幹部の配備に関する中共中央の電報」の全文は次の通りである。「第十三集團軍党委員会、ならびに各級の党組織および東北局、(一)偉大な戦闘任務に適應するため、第十三集團軍司令部、政治部およびその他の機構は、ただちに人民義勇軍司令部、政治部とその他の機構に改組すべきである。(二)彭德懐が人民義勇軍総司令官兼政治委員となり(通知済み)、鄧華、朴一禹、洪学智、韓先楚の四名が副司令官となり、鄧華、朴一禹二名が副政治委員兼任で、解方が参謀長となる。政治部、後方勤務部およびその他の機構の責任者は元の通りである。(三)党委員会組織は元のメンバーに彭、朴二名を加え、彭德懐が書記となり、鄧華、朴一禹兩名が副書記となる」(『文稿』、六〇〇頁)。
- (52) 『文稿』、五七七頁。
- (53) 同右、五九六頁。
- (54) 杜平『在志願軍總部』、五〇頁。また洪学智『抗美援朝戦争回憶』、四七頁。
- (55) 洪学智『抗美援朝戦争回憶』、三〇頁。
- (56) 同右、三一—三二頁。
- (57) 前掲『彭德懐自述』、二五八頁。
- (58) 張希論文、一五九頁。
- (59) 洪学智『抗美援朝戦争回憶』、三二頁。
- (60) 同右、三三—三七頁。
- (61) 李銀橋『毛沢東衛士長雜記』(香港・文化教育出版社、一九八九年七月)、九二頁。
- (62) 徐焰『較量』、三九頁。
- (63) 同右、二五頁。
- (64) 『文稿』、五七一頁。
- (65) 前掲『中国人民義勇軍抗美援朝戦史』(一五頁)と『抗美援朝戦争』(三五—四一頁)などの資料を整理した

もの。

- (66) 『当代中国軍隊的軍事工作』上卷、四五二頁。
- (67) 『聶榮臻回憶錄』、七四八頁。
- (68) 『李聚奎回憶錄』(解放軍出版社、一九八六年九月)、二六五頁。
- (69) 『当代中国軍隊的軍事工作』上卷、四五二頁。

第十一章 四十年後の回顧

第一節 参戦理由

第一章から第十章にいたるまでの検証を通じて、中国人民義勇軍が朝鮮戦争に参戦するまでの準備、政策決定のプロセスは次のように再現することができる。

一、五〇年三月までに、中国指導部は朝鮮「祖国解放戦争」の準備を予知していた。ある程度懸念を抱きながらも、戦争にアメリカは介入しないだろうとの判断から、国内の政策、方針を変えなかった。

二、六月二十七日のトルーマン声明発表後まもなく、北京は、アメリカが中国大陆を指す「三路向心迂回」戦略の実行を開始したと判断し、対米交戦の可能性を予想して、鴨緑江対岸に出動することを想定した戦争準備を進めた。東北辺防軍を発足させる一方、七月初めまでにベトナム、台湾、チベットなどに対する既定の方針を変え、朝鮮半島での対米作戦のための環境整備をはかった。

三、八月前半、毛沢東は、九月参戦を構想していたが、国連軍の仁川上陸後その準備が加速さ

れた。しかし、軍幹部を始め、経済など各分野の指導者が即時参戦に消極的なため、最終的に参戦決定が行われるまで、紆余曲折があった。

四、即時参戦に反対する側は、軍の準備不足、装備の劣勢、国内安定、経済最優先、などの理由を挙げたが、毛沢東は、アメリカの対中侵略意図およびその打破など、戦略的視点から、即時参戦を強く主張した。この毛の考えは、国連軍が三十八度線を越えて北上して以降、指導幹部の大半に受け入れられるようになった。

五、参戦の戦術構想として、「短期決戦」という大胆なものから、国境付近で反撃用足場を確保するものへと、次第に慎重な方向へ修正が行われたが、アメリカの「対中侵略」を實力で阻止する意志を示そうとしたことでは一貫していた。

六、周恩来が極秘訪ソし、ソ連空軍の援護出動を要請したが、拒否された。スターリンから武器装備の提供が約束されたものの、義勇軍の参戦は中国独自の意志で決定されたものであった。

このような参戦決定のプロセスから見ても、中国参戦の本当の理由はどこにあったのであろうか。戦争当時の西側諸国のマスコミは、中国参戦を共産主義陣営の対外拡張であると見ていた。マッカーサーは、中国の朝鮮戦争介入は独自の「帝国主義的野望」にもとづき、中国のみずからの責任において遂行したもので、ソ連はそれに満足しながらも背後に留まっていたと解釈した。⁽¹⁾

I・F・ストーンは、中国は鴨緑江水豊ダム、東北工業施設の保護を優先に考え、そのために緩

衝地帯を設置する目的で参戦したと主張し、ホワイティングは、中国の参戦要因を、①もし朝鮮半島全体がアメリカに占領されたら、アジア地域における中国の威信が傷つけられる、②その場合、アメリカが蒋介石とともに、大陸に進攻する可能性が増える、③世界に、新中国の存在をPRし、中国の国際的地位を高める、と列挙している。⁽³⁾日本の研究者の中では、平松茂雄は、中国が参戦した政治目的は、「究極的には中国の主導の下に朝鮮半島を統一することにあつた」と述べ、神谷不二は、「中国の軍事介入は、鴨緑江の発電施設とか満州の工業といった特定の限定的目的が理由ではなく、より広い関心の所産である」と論じ、具体的理由として、「日米関係の新傾向、アジアにおける中国の役割、新政権の対内的、対外的安全保障」などを挙げている。⁽⁵⁾

八〇年代前半までの三十年間、中国当局側は、次のように参戦理由を説明してきた。すなわち、アメリカ帝国主義は世界制覇の計画を実現するため、全朝鮮を占領しようとするだけでなく、朝鮮を踏み台にして次に社会主義中国を侵略してくる。朝鮮、中国および全「民主陣営」を守るために参戦したのだ、ということである。⁽⁶⁾中ソ論争が起こったときも、参戦は社会主義陣営防衛のためだったという説明がなされた。⁽⁷⁾最近の数年間、研究活動の活発化にしたがい、当事者、研究者たちがそれぞれ自分の意見、見解を述べ始めた。楊得志は、アメリカの侵略に直面して中国は参戦せざるを得なかった、と述べ、⁽⁸⁾洪学智は、朝鮮の存亡、中国の安全だけでなく、世界平和の防衛にも係わったことなので参戦が決断されたのだ、と語っている。⁽⁹⁾柴成文は、北京の中央テレビ局のインタビュアーに対し、次のように証言している。

「当時、中国はアメリカと対抗する意志はなかった。だが、アメリカが朝鮮戦争に介入し、中国を目指す「三路向心迂回」戦略を実行に移した。ホワイトハウスは中国とソ連を一枚岩と見なし、その矛先をわれわれに向けた。中国の重工業はほとんど全部東北に集中していた。もしアメリカ軍に鴨緑江まで制圧されるのを容認すれば、経済建設は不可能となる。中央指導部は熟慮の上、参戦することを決定したのである」

これに対し、雷英夫は、中国が参戦したのは自国利益優先の「愛国主義」だけによるものではないと、筆者に語っている。参戦の理由は、「マルクス・レーニン主義の国際主義的立場と、愛国主義の結合である」として、「もし愛国主義だけを考えるなら、参戦はしなかっただろう」と強調した。

筆者の会った北京の研究者の中で、次のような代表的な見解が出されている。

軍事科学院A氏

朝鮮人民軍が洛東江まで攻めたときに、中国が出兵しなかった原因の一つは、準備不足であった。もう一つは当時の中央指導部の共通認識として、国内政治の安定、経済の再建を最優先したいと考えていたからである。最終的に参戦したのは、朝鮮の防衛と中国の国益防衛が一致したからである。当時、マルクス・レーニン主義、社会主義国家の連帯関係、いわゆる国際主義の考えがなかったわけではないが、主導的要因ではなかった。やはり国家利益が最優先に考えられていたのである。

国防大学B氏

五〇年十月、共産党中央内部で参戦に備え宣伝用のスローガンを討論したとき、最初は、「衛國保家、抗美援朝」（國家、家庭を守り、アメリカに抵抗し、朝鮮を援助するための参戦）となっていた。しかしこの表現は自國利益を突出しすぎたのではないかという問題提起があったため、順序を変え、「抗美援朝」を前に、「保家衛國」を後に置いた。十月十三日の周恩来宛の毛沢東の電報の叙述も、参戦の理由を中国、朝鮮、アジア、世界という優先順位で述べ、また、参戦しない場合、「特に東北はますます不利になる」と強調している。当時でも、参戦理由に自國利益を一番に挙げていたのである。

国際戦略学会C氏

毛沢東の國家安全戰略の思想は、七〇年代の「三つの世界」理論にいたるまで一貫して「中間地帯論」であった。当時、安全保障の視点からアメリカが台湾、朝鮮に出兵したことを、中国の戰略的利益に係わる中間地帯に侵入したものととして重視した。そのため毛はこれらの地域で反撃し、アメリカの勢力を押し返そうとした。

主觀的動機はともかく、客觀的な背景から見れば、右の諸見解は、それぞれの時期の内外政治環境の影響を多かれ少なかれ受けていることが言えよう。マッカーサー、ホワイティング、六〇年代の中国の公式見解などは見方が相反するものの、東西対立時代の二極構造の発想を反映した

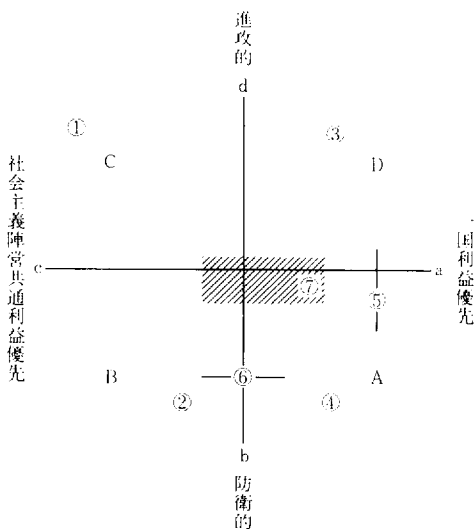


図4 中国参戦要因分析の諸視座

点では類似性がある。それに対し、最近の一部の中国の研究者が、朝鮮戦争参戦を「一国利益防衛」のためと強調したのは、八〇年代以来の中国の外交方針——「国際問題の是非曲直をイデオロギーではなく、自国民の利益にもとづいて判断する」という主張から無意識に影響を受けた部分を感じられなくもない。

中国参戦の原因、理由に関する上述の諸見解、主張は多岐にわたるものだが、上のような図式にまとめることができると思われる。

a—c軸は、中国の参戦決定時の優先配慮順位に関する分析軸であり、b—d軸は、参戦決定時の目的傾向に関する分析軸である。二本の軸の交差により、A、B、C、Dの四つの分析空間が生まれ、上述の諸見解、主張は例外なく、この四つの空間にそれぞれ位置するものと思われる。つまり、戦争当時の西側諸国の政府とマスコミは、中国の参戦を「共産主義の拡張」というイデオロギーを共有する集団の進取的行動として捉え、その主張は図式のCの域に分布する①で

ある。反対に、六〇年代までの中国の公式見解は、自国防衛に触れながらも、「国際主義」——社会主義陣営利益の共同防衛を参戦の優先要因に掲げ、B域に分布する②と言えよう。マッカーサーはそれを中国の独自の「帝国主義的野望」による行動だと見、その見解はDの域に分布する③と言えるが、I・F・ストーンおよび現在の中国は、それを独自の純粹な防衛のための④というA域の行動であると主張している。ホワイティング、神谷不二は、中国参戦を自国利益中心の広域にわたる関心の所産と指摘し、A、D両域の中間点に近い⑤の視座を示しているが、雷英夫は「愛国主義」と「国際主義」の結合の防衛的反應だと分析し、A、B両域にまたがる⑥の視座を提供している。

中国参戦の背景、原因分析において、断定的に、ある一点を言い切る上述の①と④の視点はいわば「点状分析法」であり、偏りを免れないものであろう。⑤と⑥は諸要素を検討の視野に入れ、複合的に「線状分析」を行っていると言える。

本書の全検証を通して論じた中国参戦の主因は、朝鮮半島を戦場を選択してアメリカの「対中侵略の計画」を打破しようとする北京指導部の決意である。この参戦要因を上述の分析図式に置いてみると、筆者はそれを、「点状分析」でも、「線状分析」でも捉え切れない、より複雑で、複合的なものだと感じざるを得なかった。したがって、「線状分析」法からヒントを得、傾く重心があるものの、二本の軸および四つの分析空間とも関係のある⑦の視座を提出し、「面状分析」を試みたわけである。この分析法は四つの方向性を曖昧で無意味なものにしかねないとの批判を受け

るかも知れないが、筆者が強調したいのはまさに、当時の特定の歴史条件下（中国的思考法の影響もあって）においては、毛沢東の対米戦略重視思想と反撃の決意は実際に、総合的思考法の産物だ、ということである。

中国はソ連、朝鮮に対して、「国際主義」——社会主義共通利益を参戦の優先要因として説明した。だが内心では自国利益防衛を優先にしていた。ただし、それが単純防衛ではなく、進んで朝鮮半島に移動してアメリカの「対中侵略」の氣勢をそごうとする、一種の「進取的防衛」の行動パターンであった。

自国利益の考慮が中国参戦の実質的要因だと述べたが、その内容をさらに分解してみれば、ストーン、ホワイティング他の「自国利益優先」要因分析との相違が浮かび上がってくる。仮にその「自国利益」が、国内政治の安定、経済発展の両方を含めたものを指すとすれば、五〇年十月になっても中国は参戦しなかったはずである。結果的に参戦が中国の政治、経済環境を守ることになったが、当時はむしろ、参戦によって戦争が中国本土に飛び火して、経済建設が後回しになることを覚悟していたからである。ゲリラ戦を勝ち抜いて政権を手にいれたばかりの中国共産党の指導者たちは、政権の存続を経済建設と別個の問題として捉え、アメリカの脅威からまず政権を守るために参戦に踏み切り、経済優先派の主張はこれによって圧倒された。つまり、当時考えた「国益」の内容は、現在と違って、経済は必ずしも重要な要素ではなく、政権存続のためには一時的にしる経済を犠牲にしてもやむを得ない、というものであった。

この延長線で考えれば、中国が朝鮮戦争に介入した自己利益防衛の側面において、鴨緑江上の水豊ダム、東北重工業地帯の防衛をあくまでも二の次の目的としていたことも明らかになってくる。参戦前から、東北の工業施設の一部を解体し内陸地域に移動しようとし、その地域が爆撃を受け、破壊されることを北京は覚悟していた。

「国境緩衝地帯」という概念は、当時の中共和指導者の脳裏にはあまりなかったように思われる。長期にわたり、「国境」意識を伴わない内戦を戦ってきた人民解放軍は、四〇年代後半、国民党軍の消極的な防衛戦略をうち破って全国的勝利を手中に収めた。単純防衛の無駄なことを知り尽くした新中国の指導者の目には、ピョンヤン政権が半島の北半分を支配している(広義の「安全圏」)ならともかく、国境線沿いに数十キロの「安全地帯」(狭義の「安全圏」)を作ってもなんら安全保障に役立つまいと、映っていたにちがいない。国連軍が三十八度線突破後、ホワイトハウスが鴨緑江沿いに四十マイルの緩衝地帯を作ると宣言したが、それを北京は信用しまいと決意した——実際数日後、マッカーサーが鴨緑江岸を目指すと言明し、ホワイトハウスもそれを黙認した。

それより優先課題とされたのはやはり、いつか必ず起こると予想されていたアメリカの対中侵略の意図から、新政権の存続を守ることであった。アメリカに対し一度、自国防衛の決意を示すことによって今後長く安定した周辺環境を維持しようとして、毛沢東は考えた。

ホワイティングの主張した、国家威信の発揚という国益考慮の精神的部分が、毛の念頭にまったくなかったとは言いい切れない。しかしこれを参戦主因の一つに据えるには無理があるように思

われる。当時の北京政権は、マッカーサーが五〇年十月まで軽視していたほど弱いものでもなければ、ホワイティングが主張したアジアへの影響力をあらかじめ参戦決定の計算にいれるほど強くもなかった。アメリカの朝鮮戦争介入に対し、自国の威信発揚よりも、政権の存亡に係わる危機感を抱いたのであって、アジアにおける威信などに関する考えは、主に義勇軍の朝鮮戦争介入後、副次的に生まれた結果ではなからうか。

一方、中国の軍事力、経済力がきわめて不十分であるとして大半の指導者が慎重な態度をとっていたにもかかわらず、毛沢東がアメリカの「对中国侵略」に過剰とも言える反応を示し、見通しが立たない戦争への介入を決断し、しかも最終的にその考えを中央内部の反対者、懐疑者にも受け入れさせたことは、当時の国内外の情勢を勘案すれば、イデオロギー的背景もあつたと言わなければならない。だが、このイデオロギーの内容も簡単に共産主義の拡張に帰せず、具体的に分析されるべきである。一九五〇年の時点では、そのイデオロギー的背景に、共産党政権を帝国主義勢力は絶対容認するはずはない、とする理論上の判断に由来する過剰な猜疑心、また、中華人民共和国は当時はまだ「新民主主義国家」であつたが、ソ連を始めとする社会主義陣営の一員を目指しており、朝鮮戦争参戦によって中国の社会主義国家指向を表明しようとする熱意なども含まれていたと考えられる。

思うに、毛沢東はただ、中国の指導者としてだけでなく、社会主義を目指す中国の指導者として参戦問題を考えていたのである。まさにこのような視点からの参戦決断によって、中国指導部

がスターリンに信用され、尊重されることになった。もし中国自身の国益のみを考えての出兵だったら、スターリンからの思い切った援助は得られなかったし、参戦後スターリンが毛沢東をチトーと同等に考えなくなった、という話(二八二頁参照)も成り立たなくなる。チトーはある意味において、自国利益を優先し、社会主義陣営の共通利益を二の次にした典型的な例である。

第二節 作戦構想の変遷から見た参戦目的

中国軍参戦の軍事目的について、一九五〇年十一月末、国連軍が発動した「クリスマス攻勢」が義勇軍の要撃を受け、大失敗に終わった後、マッカーサーは、中国軍は大きなわなを仕掛け、最初から米軍を殲滅し、アメリカを朝鮮半島から追い出す狙いであったと話した。前述の義勇軍作戦構想、目標の変化過程に照らし合わせてみれば、それは歴史的真実でない。他方、I・F・ストーンは、国連軍の「クリスマス攻勢」が始まるまで中国軍は、米軍を攻撃する意図はなかった、と主張したが、本書の研究結果は、中国にとって好都合なこの説も否定している。中国の朝鮮戦争関係書の多くは、現在なお、三十八度線まで戦線を押し戻すことが、まるで義勇軍参戦の唯一の軍事目的のように書かれている。たとえば、義勇軍将軍・楊得志の参戦回想録の題は『為了和平』(平和のために)となっている。それも真実とは言えないだろう。ホワイティングは、朝鮮における「公正な」和平(“just” peace)が、中国の最終的目的ではなく、目的を達成するための

手段であると指摘している。⁽¹⁰⁾ 今日から見ても、これは示唆に富む見解である。

中国介入の作戦目標に、十月十九日の義勇軍出動までに数回にわたり変更があったことをこれまで検証したが、本節では、参戦後の作戦目標の調整を追跡し、改めて中国参戦の背景と決断の理由を考えてみたい。

十月中旬、毛沢東と彭徳懐が決めた作戦方針は、「もし敵軍が六カ月以内にピョンヤン、元山を固守し、北上しなければ、わが軍もピョンヤン、元山を攻撃しない」、「六カ月以降に進攻問題を考える」(毛沢東十月十四日電報)というきわめて慎重なものであった。しかし数日後、大軍が鴨緑江を渡河している途中、毛の作戦戦術構想に再度変更が見られ、これが次第に参戦の軍事目的の修正にも発展していった。

十月十九日十二時、鄧華、洪学智、解方が連名で朝鮮領に出動中の各戦闘部隊宛に、「積極的防御、陣地戦と遊撃戦の結合をもって、敵の主力軍を殲滅し、消耗させる」ことを参戦後の戦術方針として、まず亀城、球場、徳川、寧遠一線で防御陣をしき、国連軍の進攻をくい止め、朝鮮人民軍の撤退、再結集を援護するために時間を稼ぐことを戦闘構想として発布した。⁽¹¹⁾ これを十四日の作戦構想と比較すれば、予定の防御ラインをさらに北部に移動し、より狭い「反撃用の足場」の確保に重点を置いていることが分かる。

しかし、国連軍は毛が予想したよりはるかに早く、北上していた。十四日、毛は国連軍がピョンヤンを攻撃するのにまだしばらく時間を要すると判断したのに対し、十九日、国連軍は早くも

ピョニャン市内に突入した。二十日、韓国軍第二軍団は新倉里、成川、破邑一線に進出し、義勇軍の予定防御線の九〇〜一三〇キロ以内（一部は予定防御線付近）に到着した。二十日から二十四日の間に、国連軍はさらに北へ一〇〇キロ前進した。これに対し、義勇軍の先頭五個師団は二十日、まだ義州以東、朔州、満浦以南地域にししか進出しておらず、予定防御線から一二〇〜二七〇キロ離れており、国連軍より先に予定陣地を占領することはもはや不可能になった。この深刻な情勢を前に、彭徳懐は、新義州の放棄も予想し、半年以内の基本方針は、朝鮮北部の一部山岳地域と中国への交通路の確保であるとして、全国境線の安全すら保証できないことを毛沢東に説明した。⁽¹²⁾

他方、マッカーサーは最初から中国軍介入の可能性を排除していたので、国連軍は無人の荒野を行くように、ただひたすら鴨緑江を目指して猪突猛進していた。この猛進撃のなかで、マッカーサーは、東西両戦線の間八〇キロ余りの大きな間隙を空け、兵力を細分化し、中部の韓国第二軍団の三個師団を突出させた態勢になるといって、致命的な誤りを犯した。毛沢東はこの一瞬の戦機を見逃さなかった——というより、中国側の策定した作戦構想がすべて実行不可能になったので、「窮余の一策」で作戦構想を変更したのであろう。二十日の戦場情勢を検討した後、毛は二十一日早朝二時三十分と三時三十分、それぞれ彭徳懐、鄧華宛に電報をうち、義勇軍が既定の防御戦構想を放棄し、流動的進攻作戦によって敵軍を殲滅する方針に変更するよう命じた。鄧華宛の電報のなかで、「現在は、一定の時期において防御を計画し、その後には攻撃を考えるのではな

く、戦機をつかみ、数日中に作戦展開を完了し、数日後に戦闘を開始することが問題となった」と指示した。⁽¹³⁾ 彭徳懐は毛の電報命令にしたがい、同日夜二十一時、三個軍団を集中して西部戦線に積極的に出撃し、韓国軍三個師団を殲滅する新作戦方針を制定し、毛に報告した。⁽¹⁴⁾

二十一、二両日、毛はさらに数回にわたり彭、鄧に電報を送り、新しい方針のもとでの戦場選択、作戦方法、戦機選定などの具体的戦闘構想を指示した。二十三日になると、毛はこの作戦方針の調整を、全般的軍事態勢の大枠の中で考えるようになった。この日、彭徳懐、高崗に送った電報で、毛沢東は、もしこの戦役で三、四個の韓国師団を殲滅できれば、「現在の兵力の条件下で、敵軍はただちに受動的な態勢に陥る」ことを予想し、この戦役を通して米空軍の破壊力を検証し、もし耐えることができれば、「アメリカにわがほうと外交交渉を迫る可能性と、わがほうの大砲、空軍の条件が整ってから大都市を逐一攻略する可能性が出てくる」と展望し、「一切の勝利の可能性を追求せよ」と命じた。もっとも毛沢東は決して自信をもってこの新方針をとったのではなかった。同電報のなかで、この作戦が失敗したら、「わが軍の後退もやむをえまい」と述べている。⁽¹⁵⁾ それにしたがって、二十四日、義勇軍総司令部は新たな作戦案を策定し、二十六日、毛の許可を得て、新しい作戦方針への変更を初めて決めたのである。

このように、作戦構想に消極的防御へと変化が見えたものの、第一次戦役(十月二十五日—十一月五日)中、朝鮮北部で取りあえず足場を作るという作戦目標は変わらなかった。韓国軍を攻撃したとき、米軍の一部とも交戦したが、熙川に米軍一個連隊が駐留中と誤認した第三

八軍が、米軍との戦闘を避けるため、一日攻撃を遅らせた(十月二十八日)ことが象徴するように、その時点では、米軍との交戦をできるだけ回避する方針であった(毛は、米軍を進んで攻撃しないよう、再三指示した)。

第一次戦役後、毛は自信を次第に回復したように見える。十一月九日、毛は彭に対し、「一カ月以内に、東西両戦線でそれぞれ一、二回戦闘を行い、戦線をピョンヤン、元山一線に推進するよう」命じた。⁽¹⁶⁾十一月十二日の電報では、義勇軍五、六個師団で米軍二個連隊を殲滅せよ、という慎重な構想であったが、初めて主動的に国連軍に攻撃を仕掛けることに言及した。⁽¹⁷⁾十三日のスターリン宛の電報で、毛は、「私の観察では、朝鮮戦局は変えることができる」と予想し、朝鮮西部戦線で「防衛的態勢を進攻的態勢に変えられる」と述べ、参戦の軍事目的の修正を窺わせた。⁽¹⁸⁾それでも、マッカーサーが「クリスマス攻勢」を発動するまで、毛沢東は「六カ月以内に」三十八度線に進攻すること、国連軍を半島から追い出すことは考えていなかったようである。緒戦に勝ったものの、戦果は少なく、毛にはまだそのような「余裕」がなかったのである。

十一月二十四日、マッカーサーは再度、国連軍の北上を命じたが、同じ日、朝鮮北部に進出した義勇軍の総人数は四十五万(内、戦闘部隊が三十八万)に達した。⁽¹⁹⁾北京のある戦史研究者は、義勇軍三八軍が国連軍の背後への迂回攻撃に成功した十一月二十八日が、毛沢東の構想した参戦の軍事目的の大きな転換点であったと、筆者に語った。毛は、同日朝五時半の電報で、米軍三個師団の殲滅を命じ、同日夜二十四時の電報ではさらに、七個の米、英師団、五個の韓国師団の殲滅

は「完全に可能なことであり」、「これは朝鮮問題を根本的に解決するための極めてよい時機である」と強調した。⁽²⁰⁾十二月十一日、毛はアメリカ側極秘情報を引用する形で、米軍が朝鮮半島から全面撤退中であると、彭、高に通報し、義勇軍の出撃を促した。⁽²¹⁾第二次戦役後、義勇軍は三十八度線以北数十キロの地域で休息し、補給を待つことにしたい、との彭徳懷の報告に対し、十二月十三日、毛は三十八度線以北に留まることは「政治的に不利である」とし、朝鮮全域の解放を念頭において、義勇軍が三十八度線を越えて南下することを強く要求した。⁽²²⁾

五〇年の大晦日からの第三次攻勢でソウルを占領した後、五一年一月五日の『人民日報』は、「ソウル収復を祝う」と題する社説を掲載し、中朝軍は「朝鮮におけるアメリカ侵略軍を完全に消滅し、放逐する力を持っている」と述べた。

ところが五一年一月末、国連軍が反撃に転じ、三月、戦線を三十八度線に押し戻した。その後毛はまたいくぶんか冷静さを取り戻したようである。四月からのいわゆる第五次戦役が反撃に出会い、再び南下することがもはや不可能だと分かると、六月末、中国は戦線を三十八度線に固定させることを目的に、対国連軍停戦交渉に応じることになった。

以上の検証が示したものは、中国の作戦構想は参戦前から数回にわたり大きく揺れ動き、正式参戦の翌日からさらに大きな調整がなされ、最終的に三十八度線を堅守するところに落ち着いたことである。マッカーサーが言ったように、アメリカ軍を朝鮮半島から追い出すことを真剣に考えた時期もあれば（ただし、それはマッカーサーの「クリスマス攻勢」を撃退した後には拡大された

作戦構想であるが)、単に国境線付近を防御し、最低限の「反撃用足場」の確保だけを参戦の第一の目標に掲げた時期もあった。

軍事目的の修正の幅を規制する枠は、毛沢東の対米戦略思想である。毛は、参戦直後から五〇年十一月中旬までは、アメリカの鴨緑江を目指す急速な北上を阻止することを軍事目的とした。作戦が予想外に順調に進められたので、作戦目標も格上げされ、毛は次第に国連軍部隊の殲滅を構想し、ないし朝鮮半島におけるアメリカ勢力の一掃を考えるようになった。しかしそれは、作戦目標の調整であるが、毛の対米戦略思想の調整を意味するものではなかった。アメリカの「対中侵略」の意図を打破する、という参戦の最重要理由から見ても、両者は一致していたのである。

その後、戦況は一進一退が続き、五三年七月、中・朝軍と国連軍双方は三十八度線停戦を内容とする協定に調印した。中国はこれを自分の勝利だと主張している。アメリカの「対中侵略計画」を阻止したことで、中国は心から勝利を感じた。停戦後、共産党内における毛沢東の指導的地位がこれまで以上に揺るぎないものになったのも、毛の参戦決断の主要理由が、国連軍を半島から追放することではなく、前述のように、アメリカの「対中侵略」の意図を長期的に阻止することであり、その意味で、毛の参戦目的が達成されたと評価されたからである。

ちなみに、毛沢東はいつから、アメリカの朝鮮戦争介入の目的「中国本土侵略の計画」がひとまず「収斂した」という判断をするようになったのだろうか。最終的なこの判断は、一九五三年七月の停戦協定の調印において得られたことはいうまでもないが、それに傾いた最初の転換点は、

マッカーサーの解任(五二年四月十一日)であるといわれる。そのニュースが北京に伝わると、毛沢東は「龍心大悦」(皇帝は大満悦)だったと、側近が証言している。マッカーサーの解任で、毛沢東は、アメリカが中国本土に戦争を拡大する現実的可能性がひとまず遠のいたと、初めて信じるにいたり、それまでは、本気でアメリカに対中侵略の意図のあることを警戒していたようである。

第三節 参戦の影響

義勇軍参戦により中国にもたらされた影響について、各国研究者がさまざまな見解を述べた(序論参照)が、ここでは、本書で検証した参戦政策決定プロセスの角度から、その影響を二、三指摘したい。

一、中国共産党指導部には、朝鮮戦争勃発まで、国際派と国内派、言い換えれば社会主義共通利益と自国利益の一体化(すなわち共通利益優先)を主張する勢力と、自国利益優先を主張する勢力との主導権争いがあった。王明派が主導権を握っていた三〇年代もさることながら、新中国成立前後も、一時的にしろ、社会主義共通利益の優先を目指すべきだ、とする考え方が大きな勢力をもっていたと見られる。一九四九年十一月、世界労働者連合評議会のアジア・大洋州会議において、劉少奇は、中国革命の道は「他の植民地、半植民地国家の人民が解放を勝ち取るための基本的な道である」と発言し、イデオロギー突出の対アジア外交構想を公にした。⁽²³⁾毛沢東の「向ソ

「一辺倒」のスローガンは、自国の安全保障などを考慮し、進んでソ連に支持と援助を求めるために打ち出されたものであるが、それまでの毛沢東の発言と比較すれば、社会主義国家間の連帯關係を重視し、社会主義ソ連の「無私」の援助を期待する側面もはっきりと読み取れる。ソ連顧問の導入⁽²⁴⁾(一九四九年八月)も、社会主義ソ連モデルを取り入れようとする毛沢東の決意の現れと言えよう。朝鮮「祖国解放戦争」の開戦決定にノーと言えなかったのにはいろいろの原因があるが、社会主義共通利益指向の思考法に影響されていることも否めない。

毛沢東は井崗山時代から、王明ら「国際派」に反対し、中国の独自性を強調して革命を指導してきた。新中国成立前後、毛の頭のなかで「社会主義共通利益」の重視が国益の考慮を圧倒したとは考えられない。彼は早くも四九年末に、実情にそぐわない指導をするソ連顧問に、中国の特殊な事情を配慮せよと注意を促した、と伝えられている。⁽²⁵⁾しかし一方、彼がスターリンの權威を疑ったり、ソ連の社会主義モデルに挑戦したりしたという事実は見あたらぬ。戦時状態下と政權樹立後とは考えが違ってくるものである。前者の場合、毛沢東は二十数年間にわたるみずからの経験にもとづき、農民を主体とする中国の戦争とソ連、東欧の革命とは性質の違うものだということを、自信をもって証明できる。だが、新中国の建設は、毛沢東にとっては、まったく新しい課題である。そこで彼は、立ち遅れた農業国である中国を、ソ連のような「社会主義工業国」に発展させることを目標に立てた。毛沢東以外の指導者も、当時は大半、ソ連モデルに憧れていた。

その憧れのムードを打破したのは朝鮮戦争介入をめぐる中ソ間の綱引きであった。六月二十七日のトルーマン声明後、アメリカが戦争を中国領に拡大することを防ぐため、中国は自国利益を優先して戦争準備を進めていたが、これは「新民主主義」政権の防衛、社会主義陣営全体の防衛というイデオロギーの側面と矛盾するものではなかった。しかし、八、九月までのソ連の朝鮮戦争に関する判断、指揮の拙劣さを目の当たりにしていくうちに、アジアとソ連との相違を認め、ソ連の社会主義経験が必ずしも世界各国でそのまま通用するものではないという認識が深まる結果になった。さらに、ソ連の空軍出動拒否から受けたショックはその変化を決定的なものにした。それまでは、対帝国主義侵略の面で、社会主義各国は同一歩調をとることを信じ、また、ソ連も中国と同じ考えを持っていることを当然視していた。そのため、確約がなかったにもかかわらず、ソ連空軍の出動を前提に、十月二日、五日の二回の参戦決定を下した。ところが、この一番信じて疑わなかったことが裏切られた。スターリンは、社会主義陣営の盟主である前に、ソ連の国益の維持者で、自国利益のためには、朝鮮を犠牲にすることも辞さなかった。ソ連は後にまた、中国参戦のために提供した一部の軍事物資の代金の返済を催促してきた。中国はこの過程において、社会主義国家でも、また社会主義国家間でも、自国利益が社会主義共通の利益に優先されるべきことを覚えさせられた。

前節で、中国の参戦要因が、社会主義共通の利益と自国利益の両面を含めた対米戦略の重視にあることを検討した。しかし、参戦の政策決定プロセスは同時に、「共通利益」優先を排除し、「一

「国利益」優先を明確に打ち出した外交路線の起点となった。一九五六年、中国は、社会主義国家間においても、「平和共存」の原則を守るべきだという見解を提起した。それは、社会主義国家間には「平和共存」ではなく、「社会主義的国際主義」が優先的に適用される、というソ連の主張に修正を加えようとしたものであった。中国はみずから朝鮮戦争介入の体験をもって、「社会主義的国際主義」なるものは、実はソ連の一国利益にだけ利用されるものだ、ということを見抜き、新しい外交方針を打ち出す基盤を築いたのであろう。

二、中国の朝鮮戦争への介入は、社会主義圏における中国の地位向上を促した。中国はスターリンの一時的な動揺を振り切って参戦し、その結果、社会主義陣営全体を「防衛」することになった。これにより、社会主義圏内で中国はナンバー2の地位を確立した。もちろん新中国が成立したときから、スターリンは中国の役割を重視していた。中ソ同盟条約の調印により、社会主義諸国間における中国の発言権は、実質的にソ連に次ぐものであった。だが、スターリンは、毛沢東が真の共産主義者だろうか、と、いぶかっていた。それに、このナンバー2の地位は、盟主ソ連との間に大きな格差があった。しかし、朝鮮介入により、中国はソ連からも一目置かれる、文字通りの「次兄」になった。スターリンが存命中は、この点はまだ明るみに出なかったが、スターリン没後、毛はフルシチョフとの対等意識を表面に出し始めた。数年後の中ソ分裂は、政治、外交、文化など種々の要素が重なる結果であることはいうまでもないが、朝鮮参戦により、社会主義圏における中国の地位が向上し、ソ連と対等に議論ができるようになったことが一つの遠因と



金日成(左)と毛沢東の会見(1950年)

言えよう。

北京とピョンヤンとの関係も、義勇軍参戦後大きく変わった。それまで、金日成を始め、朝鮮指導部内の大半の者は、中国新政権の軍事装備、作戦力を低く評価していた。本書が検証した通り、ソ連の武器で装備し、ソ連の軍事顧問の訓練ないし直接の指揮を受けた朝鮮側は、開戦前後までソ連だけに顔を向け、中国との間に距離を置いていた。それは、五〇年夏まで、社会主義陣営における中国の地位は朝鮮のそれと大して差がなかったことを意味する。しかし、「祖国解放戦争」が裏目に出、毛沢東の軍事情勢判断の正しさが時間がたつにつれて証明され、最終的にはソ連ではなく、中国が救援の手を差しのべたことは、双方の関係を完全に逆転させた。

五〇年十二月初め、金日成はみずから北京

に出向き、自分の指揮の誤りを毛沢東の前で自己批判したといわれる。⁽²⁶⁾ 中朝軍合同司令部が組織された後、毛沢東の指導のもとで、金日成は彭徳懐と同格の地位に甘んじるよりほかなかった。停戦後も、朝鮮と中国は、両国首脳がいつも訴えるように「特殊」な関係が続いた。中国に比べ、ソ連から莫大な援助を受けていたにもかかわらず、中ソ対立の時代を含めて、ピョンヤンは一貫して中国との友好関係を維持してきた。それは、朝鮮が中ソの間で綱渡りをし、「弱者の逆脅迫」をやっていたのだとの指摘もあるが、朝鮮戦争で、中国に多大な借りを作ったこと、危急のときに中国が頼りになることを認識し、毛沢東とは同じ高さに座れないという潜在心理が生まれたことも、大きな背景であると思われる。ちなみに、毛沢東、周恩来が逝去した後、金日成はこのような潜在心理から解放されたように見える。

三、朝鮮参戦の決定が行われた後、毛沢東の独断、独裁化にますます拍車がかかった。それまでも、毛は中共中央で絶大な権力を擁していたが、指導部内には一応、会議討論を行う集団決定プロセスが存在していた。国家利益をめぐる、毛の権威を損なわない程度で、部下が異議申し立てをしたり、サボタージュをしたりすることがあった。朝鮮参戦問題における林彪の反対、鄧華の異議申し入れなどがそうである。また、スターリンの絶対的権威に対し、毛はある程度、憚りを感じていた。ところが、参戦決定を下した毛の「英邁さ」が証明されてからは、スターリンも彼を高く評価していると伝えられ、中共指導部内では、毛の指導能力は戦争時代だけでなく、新中国時代においても証明されたとして、個人崇拜の伝統的雰囲気の中で、毛はますます神格化さ

れ、政策決定における集団指導体制は有名無実のものになっていった。

一九五三年のスターリンの逝去は、毛沢東にとっては、畏敬の念を持つ唯一の人間がいなくなったことを意味するものであった。一九五六年、ソ連が起こした個人崇拜批判が毛沢東に一時圧力を感じさせたのを最後に、それ以降、内外からの彼の強い個性に対する制約が一段と弱まり、独裁への傾斜が加速された。一九五〇年に彭徳懐が漏らした毛の参戦決定に対する不満は、一九五九年の廬山会議では毛への冒瀆として糾弾された。五〇年代後半からの個人独裁への傾斜に導いた原因は多々あるけれども、朝鮮参戦の決定プロセスにおける毛沢東の「勝利」は、その中の重要な転換点であったと思われる。

一九五〇年十月の中国の参戦決定は、苦慮の末のやむを得ぬ選択であったことは想像できる。国内の政治、経済問題が山積していたため参戦の余力はなかったこと、交戦相手が世界最強国のアメリカであることなどに鑑み、トルーマンとマッカーサーは十月十五日のウェーク島会談で、中国の大規模な軍事介入はあり得ないとの結論を導きだした。マッカーサーの判断に賛同する者は、実は、中国指導部内にも多数いたのである。大半の中共指導幹部は、この二つの理由から、不参戦か、参戦延期を主張した。彼らの目には、中国の参戦は不合理な選択にしか映らなかった。しかし、毛沢東は、大きな犠牲を払おうとも、アメリカの「中国侵略意図」を打破すべく、中共中央政治局に参戦決定を三たび採択させた。結果的に、国家の安全(参戦後)、ソ連は空軍師団を中

国各地に配備するなど、中国本土防衛に関する約束をより明確にし、またアメリカは戦後、中国との直接軍事衝突の可能性を慎重に回避しようとした)、国際的地位(わずか数年前の「東亜の病む人」中国が五四年、朝鮮・インドシナ問題に関するジュネーブ会議に、四大国の一つとして招待された)を獲得したことで、中国は少なくとも七〇年代まで、アメリカに挑戦した朝鮮戦争参戦の利益を享受した。つい最近まで、中国の研究者は、これらの角度から参戦のメリットを分析し、各国の数多くの研究者も、参戦による中国の国際的地位の向上という結果を認めている。この意味で、マッカーサーが予想し、北京指導部内にも賛同者がいた、中国不参戦の利益についての認識は近視眼的なものであり、毛の主張は大所高所にたったものであると言うべきであろう。七〇年代初めまでの二大陣営対立の時代という背景を考えれば、毛の主張は合理性があり、筆者のこの研究も主に、この時代背景の中で分析を進めてきた。

しかし、冷戦構造が崩壊した八〇年代を経て、全世界が軍事的対抗の時代から、経済、科学技術分野の競争の時代へ移行する九〇年代初めの世界にたつて、四十年前の中国参戦の政策決定をもう一度振り返ってみれば、答えは果たして同じだったのであるか。

もし、中国が朝鮮戦争に介入しなければ、アメリカは鴨緑江南岸まで制圧したことは間違いない。国民党軍の大陸への巻返し作戦を支援したことも予想される。しかし、毛沢東が一番懸念していた中国共産党政権の崩壊が直ちに起こっただろうか。内部から見て、新中国政府がそんなに簡単に崩れるとすれば、国民党政府にとって代わることもできなかったはずである。また、国際

的条件から見て、東西両陣營が対峙する中で、仮にアメリカに中国侵略の計画があったとしても、新中国と同盟関係を結んだソ連の存在はそれに対する抑止力となるはずであった。

義勇軍参戦は、結果的に朝鮮戦争を五分五分の引き分けにし、中国の国家の安全を確保することになったが、もしマッカーサーが軍事的指揮の面で大きな誤りを犯さなかったら、戦況はどうなっていただろう。五一年春から国連軍が反撃に転じた以降の戦闘から分かるように、義勇軍は撃退されることはあっても、三十八度線まで戦線を押し戻すことははや不可能であった。五一年以降の戦場が三十八度線付近で膠着したのは、ソ連による武器装備の更新ができ、空軍支援もある程度得られたことに負うところが大きい。が、五〇年十月の時点ではそのような有利な条件はほとんどなかった。そのときの参戦は、相手に軍事作戦のミスがなければ、国連軍が鴨緑江付近まで進出する事実は変わらない上に、中国の行動余地がより狭められ、無駄にアメリカの対中敵対感情を激化させてしまうだけであった。その意味では、五〇年十月前半、スターリンが毛沢東、周恩来に対し、介入しないように勧告したのは東西対立のバランス、中国の立場を考えての忠告であったとも言える。毛沢東の介入の主張は実はリスクの非常に大きい賭けでもあった。それでも中国がアメリカの「侵略的意図」に固執し、参戦にこだわったのは、伝統的な中国中心の思考様式による一面と、国際的バランス感覚に欠ける一面があったことによるのではないだろうか。

中国は軍事介入を決意したとき、すでにアメリカの対中封鎖、ないし軍事干渉を予想していた。

彭徳懐が言ったように、数年間経済建設を遅らせるつもりでアメリカとの戦争に立ち向かう、という考えが参戦決定の背後にあった。⁽²⁷⁾ 言い換えれば、中国は後の西側の封じ込め政策をある程度覚悟の上で参戦したのである(もっとも封じ込め政策が二十年にもわたって続くとは予想しなかったが)。参戦後、中国は全国民の参加を求める「抗米援朝運動」を發動する一方、国内反動勢力への取り締まり(「反革命鎮圧運動」)を強化し、党内の不正現象およびブルジョア階級に対する「三反・五反運動」と、知識人に対する「思想改造運動」を繰り広げた。この過程において、階級闘争重視、政治優先を特徴とする政治体制が確立されるにいたった。その後、経済発展の黄金時代といわれる六〇年代を、中国は参戦によって封じこめられた環境の中で、文化大革命をやって過ぎた。また、数十年間にわたって、西側との対立を政策の中心に据え、世界の新しい思想、哲学、技術などの摂取を長く拒否し、朝鮮戦争勃発三十年にして、「経済改革、対外開放」の道を、あらためて歩み直すほかなかった。

当時の二大陣営対立の時代において、三十、四十年後の経済発展優先の時代を予測することを求めるのは酷であろう。しかし、これも別の言い方をすれば、毛沢東は、冷戦時代の中ではかなり遠いところを見越したが、冷戦構造がいつかは崩れることを考えることなく、結果的に、ポスト冷戦時代において、中国に一番「時代遅れ」の影響を残してしまったのである。歴史は中国に運命的な悪戯をしたのかも知れない。建国四十年後の今日、中国を政治的、外交的には影響の大きい国にした代わりに、経済的には遅れたままの国にしたのである。その運命の分岐点が朝鮮戦

争参戦であった。

- (1) *Memorandum of Conversation by Sebald, 14 November 1950, FR, 1950, VII, 1148-1149.*
- (2) I. F. Stone, *op. cit.*, pp. 103-143.
- (3) Whiting, *op. cit.*, pp. 151-166.
- (4) 前掲平松茂雄『中国と朝鮮戦争』一四八頁。
- (5) 神谷不二『朝鮮戦争 米中対決の原形』(中公新書、一九六六年)、一〇八頁。
- (6) 中国のこの公式解釈は、一番最初に、『人民日報』社説「為什麼我們对美国侵略朝鮮不能置之不理」(一九五〇年十一月六日)に現れている。その後、基本的にこの社説と同じような解釈をしてきた。
- (7) 中ソ論争が起こったとき、中国側は次のように朝鮮戦争介入の原因を説明した。「われわれは朝鮮の同志たちとともに、朝鮮での抗米戦争の中でも、……避けられない犠牲の重い負担はいつも自分で引き受け、社会主義陣営をまもる最前線に立ち、ソ連を第二線に置いてきた」「戦争と平和の問題での二つの路線——五たびソ連共産党中央委員会の公開状を評す」『人民日報』、雑誌『紅旗』編集部論文、一九六三年十一月十九日(外務省国際資料部監修『中ソ論争主要文献集』日刊労働通信社、一九六五年、七三四頁)。
- (8) 『人民日報』一九九〇年十月二十四日。
- (9) 同右、一九九〇年十月二十五日。
- (10) Whiting, *op. cit.*, p. 156.
- (11) 前掲『中国人民志願軍抗美援朝史』一五一・六頁。
- (12) 『文稿』、五九〇頁の注釈(2)。
- (13) 同右、五七七頁。

- (14) 『中国人民志願軍抗美援朝戰史』、一七頁。
- (15) 『文稿』、五八八頁。
- (16) 同右、六五三頁。
- (17) 同右、六五七頁。
- (18) 同右、六五八頁。
- (19) 徐焰『較量』、五二頁。
- (20) 『文稿』、六八九頁。
- (21) 同右、七一九頁。
- (22) 同右、七二二頁。
- (23) 日本國際問題研究所中国部会編『新中国資料集成』第三卷(日本國際問題研究所、一九六九年)、一二頁。
- (24) 当時、ソ連顧問の通訳を務めた李越然によると、劉少奇が四九年七月秘密訪ソしたときの合意により八月から、二百余名のソ連政治、軍事、經濟顧問が中国の中央政府から地方までの業務指導に派遣された、という。李越然『外交舞台上的新中国領袖』(解放軍出版社、一九八九年十二月)、四、一〇頁。
- (25) 同右、一五頁。
- (26) 前掲葉雨蒙『漢江血』、八一―九頁。
- (27) 前掲『彭德懷自述』、二五八頁。

ベトナム戦争が最高潮に達し、中国のベトナム戦争介入の可能性がクローズアップされた一九六七年から六八年にかけて、アメリカでは、朝鮮戦争に参戦した中国の動機に関する議論がふたたび盛り上がった。一九五〇年の義勇軍出動の真の目的が究明されていなかったためである。「もし中共の朝鮮介入の真の目的が判明しておれば、アメリカのベトナム戦の指導は違った経緯をたどったかも知れない」ともいわれる（陸戦史研究普及会『朝鮮戦争史』第五巻）。

本書は今までの西側の研究成果を土台に、特に中国側の資料を利用し、前十章で、北京の朝鮮戦争介入をめぐる政策決定の過程を検証し、その上で、第十一章では、参戦の動機について検討を試みた。

毛沢東は、アメリカが朝鮮半島を制覇した後、中国本土を侵略してくるという計画を持っていて信じ、そのため、大軍を鴨緑江対岸に出動させてアメリカの対中侵略の戦略を打破しようとした。筆者のこの結論は、あるなどを解くことができるような気がする。中国は何故、朝鮮人民軍が洛東江まで攻めたとき、または国連軍の仁川上陸直後など、いくつもの参戦のタイミングを見逃し、逆に、軍事的な角度から見れば、明らかに時機を逸したと思われる十月中旬に、突如、軍事介入したのであろうか。もちろん、自国経済の困窮した状況、軍の準備不足などの実際の困

難が、介入の政策決定を遅延させ、八、九月の絶好の参戦の時機を逸させてしまった背景の一つではある。しかし、それだけの原因では、十月中旬にも、参戦しなかったはずである。何故なら、十月もそれまでと同様、これらの問題はほとんど改善されていなかったうえ、さらに空軍援護の要請をソ連から拒否されたからである。

筆者の分析はこうである。毛沢東は、中国本土へのアメリカの侵略の意図を重視する余り、九月中旬までの朝鮮戦争の戦局の推移を義勇軍介入のタイミングとそれほど直結して考えておらず、主に中国への脅威の増大の具合を見て、参戦の決断を下したのである。したがって、朝鮮戦争それ自体の勝敗の角度から見れば、中国は九月までに、参戦のタイミングを見逃したことになるが、中国本土への外来侵略の阻止を最大の目的とする中国指導部から見れば、国連軍が三十八度線を越えて北上し、中米対決がいよいよ避けられないと判断された十月に大軍を出動させるのは、当然の結論であったのかも知れない。

しかし、正直に言って、この研究を手がけたとき、筆者は、中国の参戦の動機について特に深くは考えていなかった。初步的に資料が揃った段階では、今まではほとんど知られていない個々の史実を知ることができ、それだけで心がいくたびも躍った。最初の興奮から落ち着きを取り戻してからは、入手した多くの資料の考証と参戦政策決定の全容の解明に忙殺された。一つのささいな事実に関しても複数の矛盾する証言あるいは解釈があったからである。波乱に満ちた参戦決定の経緯を整理し、それを振り返ったときに初めて、中国は本当になぜ、朝鮮戦争に介入しなければ

ばならなかったのだろうかということを実験に考え始めたのである。

筆者自身の認識にこのような変化があったので、原稿に何回も大きく手直しを入れ、初校と再校の段階でも多く赤を入れ、出版社側に迷惑をおかけした。本書は現段階で可能な限りの各種の資料を利用したと思うが、しかし中国現代史に関する北京の資料公開がまだまだ不十分なことをご研究の過程で何回も痛感した。その意味で、中国の今後の「グラスノスチ」を心から期待したい。

本書は、資料収集の段階で、中国の多くの研究者と戦争当時のことを証言できる当事者からいろいろの形で協力していただいた。原稿をまとめる段階では、齊藤孝先生(学習院大学)、小此木政夫先生(慶応義塾大学)、山極晃先生(横浜市立大学)、毛里和子先生(静岡県立大学)、田所竹彦先生(朝日新聞社)ならびに、その他の多くの先達と専門家にご指導とご教示を賜った。日韓文化交流基金の須之部量三前理事長などの方々のご厚意により、本研究を進める過程で、同基金から研究助成を受け、物価の高い日本での生活をあまり苦にせず研究に取り組むことができた。出版にあたり、岩波書店の安江良介社長のお世話になり、また、編集担当の林建朗氏がよくアドバイスをしてくださった。併せてここで厚く御礼を申し上げます。

最後に、私事ながら、本書の執筆で一番忙しい去年の初夏、娘なつほが誕生した。成長とともに増す騒々しさにふりまわされながらも、その笑顔は励みとなった。また、妻智子の協力なしに

はこの本は完成できなかっただろう。家族にも感謝したい。

一九九一年十月

朱
建
栄

人名索引

あ行

アチソン 62-63, 65, 70
 ウェデメイヤー 56
 ヴィシンスキー 260
 袁昇平 42
 袁明 11
 小此木政夫 2
 王大綱 114
 王明 346-347
 汪東興 319
 温玉成 42
 温士禎 24

か行

カガノビッチ 260
 カミングス 3, 11, 21
 何仰天 156
 何凌登 155
 賀晋年 81, 123, 223, 225, 234, 314
 解方(解沛然) 83, 137, 142, 223,
 234, 247, 290, 308, 311, 314-315,
 340
 郭洪光 191
 神谷不二 12, 331, 335
 韓先楚 83, 234, 247, 311, 314-315,
 317
 許光達 81
 龔傑 225, 308
 金光俠 26, 28-29

金料奉 29, 176
 金日成 9, 15, 20, 25-26, 29-31,
 33-34, 36, 72, 114-115, 132,
 134-136, 146, 153, 156, 175-179,
 181, 188, 218, 221, 225-231, 235,
 238-242, 259, 273-278, 281, 290,
 293-294, 300, 303, 305-306,
 314-315, 317, 350-351
 倪蔚庭 24, 114
 倪志亮 144, 176, 188, 226-229,
 238, 240-242, 277
 胡喬木 63, 113, 200
 吳信泉 42
 吳瑞林 322
 江擁揮 43, 91, 162, 264-265, 298
 洪学智 83, 86, 122-123, 126, 137,
 142, 153, 175, 200, 206, 223, 225,
 230, 234, 236, 247, 260, 306, 309,
 311, 313-315, 317-318, 331, 340
 高崗 72, 78-79, 85-86, 120-121,
 123, 126-127, 143, 145-146, 154,
 179-181, 189, 196, 200-202, 204,
 209-211, 217, 220-221, 223-227,
 234, 236, 238-240, 243-244, 247,
 250-251, 287, 289, 291-294,
 296-297, 301, 303, 306, 309-312,
 314, 316, 342, 344
 康一民 256-259, 261-262, 268,
 280
 康生 200

人名索引

黄永勝 81
 黄炎培 156
 黄華 61
 權延赤 131, 278

 さ行
 サチコフ 191
 左宗棠 71
 斉徳学 137
 柴成文(柴軍武) 19-24, 52, 64, 72,
 113-115, 144-145, 156, 176, 181,
 188, 206, 210, 222, 228-230, 232,
 242, 256, 258, 261, 267, 273,
 276-277, 279-280, 314, 331
 崔醒農 155
 崔佩亭 135
 崔倫 317
 シモンズ 11, 51, 106, 110, 139
 師哲 31, 34, 221, 255-261, 268,
 270
 朱光 114, 242
 朱徳 81, 99, 108, 137, 166-167,
 178, 180, 192, 200-204
 周恩來 10, 19, 26, 40, 52, 58, 60,
 64, 67-69, 72-73, 77, 81, 84, 86,
 88, 98, 105, 109-111, 113-114,
 129-131, 134, 136, 138-141,
 144-146, 154-160, 166, 168, 175,
 178, 180, 186-187, 189, 192,
 200-202, 205-208, 217-221, 224,
 230, 235-236, 240-241, 248,
 255-263, 265, 267-270, 272-274,
 277-278, 280-281, 287-288,
 291-294, 296, 303, 305, 307, 309,

311-312, 321, 330, 333, 351, 354
 周保中 28
 徐輝 114
 徐斌洲 42
 徐畝亢 225
 肖華 82-84, 119, 121, 123-124
 肖勁光 81, 83-85, 110, 121, 123,
 126-127, 145
 蔣介石 47, 54, 56-58, 60-62, 65,
 102, 106, 109, 112, 163, 244, 298,
 331
 襄公 235
 聶榮臻 13, 26-29, 40, 81, 84,
 121-122, 127, 158-159, 180, 189,
 195, 201, 204, 219-220, 240, 259,
 263, 265, 288, 302-303, 308-309,
 318-319, 321
 饒漱石 249
 スカルノ 274
 スコービー 54
 スターリン 5, 10, 25-26, 30-34,
 37, 59, 132, 134, 140, 186-188,
 218, 220, 224, 234, 239-241, 248,
 255, 257-263, 267-269, 272-275,
 277, 279-283, 289, 291, 295, 311,
 330, 339, 343, 347-349, 351-352,
 354
 スチュアート 61
 ストーン 330, 335-336, 339
 成普 225, 236, 243, 288, 290
 薛宗華 114, 242
 蘇進 81
 宋時輪 31, 92, 147, 248-249, 292
 粟裕 82-88, 106, 108, 111,

182-183, 237

た 行

翟志海 26
竹内好 59
譚政 81, 89, 122
チトー 282, 339
チャーチル 56
張恒業 114, 242
張治中 110
張秀山 225
張聞天 200, 202
張明遠 155
張養吾 191, 221, 225
趙紫陽 70
陳雲 178, 189, 192, 200, 202,
204-205
陳家康 69
陳毅 92, 107, 248-249, 274, 292,
303
陳賡 99-103, 105, 113
陳先瑞 218
陳伯達 25
丁学松 24
丁甘如 237
鄭維山 218
トルーマン 6-7, 20, 22, 32, 36,
51-53, 62-65, 67-68, 70-71, 73,
77-78, 86, 102, 105, 111, 113, 209,
277, 329, 348, 352
杜平 35, 42-43, 80, 83, 88-89, 91,
124-127, 164, 169-170, 234, 290,
296, 309, 318
湯敬仲 155

董其武 46
董必武 200
鄧華 81, 83, 121, 123, 127, 137,
142-144, 168, 179-180, 223, 234,
237, 239, 243-244, 247, 302, 304,
307-317, 340-342, 351
鄧小平 57, 79, 102-103, 197,
200-202
滕代遠 81

な 行

永井陽之助 12
任弼時 178, 180, 200

は 行

ハーディング 11
ハーレー 54, 56
ハリディ 3, 11, 21
パニッカー 158-159, 186, 206-
207
白崇禧 101
万毅 81
平松茂雄 12, 331
フェドレンコ 260
フルシチョフ 25, 30, 255, 274,
349
ブルガーニン 260
傅連暉 185
ペリヤ 260
ペロフ 263-264
ホー・チミン 98
ホワイティング 3, 10-12, 24, 39,
51, 91, 126, 263, 266, 331, 333,
335-339

人名索引

ボラック 12
 彭真 200
 彭徳懷 12-13, 19, 87, 103-104,
 141, 183, 186, 191-193, 195,
 197-204, 208, 217-221, 223-228,
 230, 233-247, 249-251, 259, 261,
 287-294, 296-301, 304-318,
 321-322, 340-344, 351-352, 355
 朴一禹 29, 153, 175, 225-226,
 230-231, 276, 288, 315, 317
 朴憲永 114, 175-178, 188,
 229-231, 276, 305, 308
 朴正愛 30-31, 34, 36

ま行

マーシャル 54-56, 58, 70
 マッカーサー 5, 22, 66, 73, 121,
 130, 133, 135, 138, 153, 167, 176,
 209-210, 222, 290, 305, 330, 333,
 335, 337-339, 341, 343-344, 346,
 352-354
 マレンコフ 260
 ミコヤン 257, 260
 モロトフ 257, 260, 265, 268, 270,
 280
 毛岸英 218, 225
 毛沢東 4-5, 8-10, 12-15, 24-26,
 30-33, 40-43, 48, 52-59, 61, 63,
 68-69, 77-79, 81-82, 84, 86-88,
 97-103, 105, 107-110, 112-113,
 115, 119-121, 123-132, 134-143,
 145-149, 154-157, 159, 163,
 166-167, 175, 177-187, 189-211,
 217-231, 233-241, 243-244,

246-251, 258-263, 265, 268-270,
 276, 278-279, 281-282, 287-299,
 301-319, 321-322, 329-330, 333,
 336-347, 349-355

や行

葉群 220, 257
 葉劍英 139
 楊尚昆 34, 200
 楊成武 41
 楊得志 41, 147, 218-219, 331, 339
 楊鳳安 317
 楊立三 81

ら行

羅榮桓 35, 81, 84, 89
 羅瑞卿 182
 雷英夫 129-132, 134, 137, 140,
 156, 159, 182, 200, 219, 221,
 258-259, 278, 288, 332, 335
 頼若愚 191
 頼伝珠 83, 234
 李銀橋 318-319
 李紅光 27
 李克農 62
 李志民 218-219
 李次白 110
 李樹槐 191
 李聚奎 83, 322
 李承晩 20, 140, 187, 278
 李相朝 136
 李壽 81, 131, 223
 李富春 200-202, 225
 李立三 28

劉亜楼 81
劉向文 114, 242
劉西元 42, 124
劉少奇 12, 55, 57, 68, 70, 98-99,
101, 166, 178, 180, 189, 192, 200,
202, 204, 208, 210-211, 256, 272,
346
梁興初 42
林伯渠 200

林彪 35, 42, 55, 70, 81, 86-87, 89,
92, 107, 122-123, 137, 144-146,
163, 180-186, 189-190, 196-198,
201-202, 204, 209-211, 219-221,
225, 232, 245, 257-260, 268,
273-276, 289, 304-305, 351
レーニン 59
黎非 155

毛沢東の朝鮮戦争

一九九一年一月二一日 第一刷発行 ©
一九九二年一月二〇日 第二刷発行

定価三五〇〇円

(本体三三九八円)

著 者 朱 建 榮

発行者 安 江 良 介

〒100-002 東京都千代田区一ツ橋二五五
発行所 株式会社 岩波書店

電話 〇三三三六四二(案内)

印刷・精興社 製本・松岳社

落丁本・乱丁本はお取替いたします

Printed in Japan
ISBN 4-00-002286-5

朝鮮戦争

—内戦と干渉—

J・ハリディ
B・カミングス 著
清水久 訳
定価五二〇四頁
B5判

『アリランの歌』覚書

—キム・サンとニム・ウォールズ—

李恢成 著
水野直樹 編
定価九五〇二頁
A5判

近代中国の思想世界

—『新青年』の群像—

野村浩一 著
定価三九〇二頁
B6判

天安門の渦潮

—資料と解説 中国民主化運動—

加々美光行 編
村田雄一郎 監訳
定価六〇〇三頁
四六判

中国近代史

小島晋治 著
丸山幸 著
定価六五〇二頁
岩波新書